

平成30年度

主要施策の成果及び基金の
運用状況に関する報告書

常 滑 市

平成 30 年度決算にかかる主要施策の
成果及び基金の運用状況について

平成 30 年度常滑市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たって、地方自治法第 233 条第 5 項の規定による主要な施策の成果及び同法第 241 条第 5 項の規定による定額運用基金の状況について報告する。

令和元年 9 月 2 日

常滑市長 伊 藤 辰 矢

目 次

平成 30 年度決算にあたって	1
会計別決算状況	2

一般会計

1 財政状況	5
1 決算規模と収支の状況（一般会計）	7
2 財政構造の状況（普通会計）	9
3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	11
4 歳入の状況	13
5 目的別歳出の状況	26
6 性質別歳出の状況	33
7 市債及び財政調整基金の状況	46
2 市税の概要	53
1 税制改正の動き	55
2 各種証明	55
3 エルタックスの利用状況	55
4 個人市民税	56
5 法人市民税	57
6 固定資産税	57
7 都市計画税	59
8 軽自動車税	60
9 市たばこ税	60
10 徴収実績	61
11 収納率向上のための取り組み	61
12 滞納状況	62
3 款別事業概要	65
1 款 議会費	67
2 款 総務費	69
3 款 民生費	102
4 款 衛生費	131
6 款 農林水産業費	153
7 款 商工費	156
8 款 土木費	168
9 款 消防費	173
10 款 教育費	188

4	普通建設事業	215
---	--------	-----

特別会計

国民健康保険事業特別会計	249
後期高齢者医療特別会計	254
介護保険事業特別会計	256
農業集落家庭排水処理施設特別会計	264
下水道事業特別会計	267
常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	273

定額運用基金の状況

平成 30 年度物品調達基金運用状況調書	277
----------------------	-----

参考資料

1	常滑市行政機構図	281
2	職員数の状況	282
3	平成 30 年度補助金等一覧表	284
4	過去 10 か年の一般会計決算状況	298
5	平成 30 年度県内 37 市普通会計決算の状況	300
6	長期債務残高の推移	308

平成 30 年度決算にあたって

平成 30 年度は、本市のまちづくりの指針である「第 5 次常滑市総合計画」前期基本計画(計画期間 H28～H32)の中間となる 3 年度目であり、本市の今後の市政運営の拠点である市庁舎の移転新築に向けて、大きな一歩を踏み出した年でありました。市庁舎以外にも、保育園や小中学校の大規模改修事業、公民館、火葬場の長寿命化改修事業など、公共施設全体の老朽化対策について、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等総合管理計画アクションプラン」などの計画に基づき、着実に推進してきました。

また、夏の「災害級」とも言われた暑さを受けて、市内全小中学校の普通教室への空調設置方針を決め、平成 30 年度中に補正にて予算措置した上で、繰越事業として令和元年度も引き続き整備を進めているところです。

平成 30 年度の一般会計は、歳入決算額 239 億 8,215 万 3 千円（前年度比 7 億 5,998 万 8 千円増、+3.3%）、歳出決算額 230 億 2,692 万 9 千円（前年度比 6 億 9,029 万 7 千円増、+3.1%）で、歳入歳出差引額 9 億 5,522 万 4 千円の黒字となり、歳入・歳出決算額のいずれも前年度に引き続き過去最大規模となりました。歳出では、新庁舎建設及び将来の公共施設更新等に係る負担の平準化を図るため、基金への積立を行ったことによる積立金の増、民間保育施設等の増加に伴う施設給付費の増などによる扶助費の増、歳入では、普通財産の売却などによる財産収入の増、財政調整基金の取崩しによる繰入金の増などが決算規模拡大の主な要因となっています。

特別会計は、それぞれ必要な事業を実施する中で全ての会計が黒字となり、令和元年度当初予算で計上した繰越金を超える実質収支額を確保することができました。決算規模は下水道事業で常滑浄化センターの流入ポンプ棟及び水処理施設の整備等に伴う増、介護保険事業で被保険者数の増に伴う増がありましたが、国民健康保険事業において、平成 30 年度から制度改正により県が運営主体となったことにより、大幅に減となっており、6 会計合計で、歳入決算額 138 億 705 万 8 千円(前年度比△6 億 5,198 万 2 千円、△4.5%)、歳出決算額 134 億 2,539 万 6 千円(前年度比△3 億 3,664 万 2 千円、△2.4%)で、歳入歳出差引額 3 億 8,166 万 2 千円の黒字となりました。

以上が平成 30 年度の一般会計、特別会計の決算の概要です。新たな時代“令和”を迎え、空港島には愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」が 8 月末に開業します。また、西知多道路についても、順次事業が進められており、本市を取り巻く環境は刻々と変化してまいります。今後も公共施設の更新等により、厳しい財政状況が見込まれる中ではありますが、計画的かつ適正な財政運営に努めて参ります。

会 計 別 決 算 状 況

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	23,982,152,733	23,026,929,462	955,223,271
特 別 会 計	13,807,058,054	13,425,396,436	381,661,618
国民健康保険事業	5,319,554,866	5,195,716,704	123,838,162
後期高齢者医療	713,645,457	711,794,257	1,851,200
介護保険事業	4,507,176,747	4,360,879,304	146,297,443
農業集落家庭排水処理施設	204,373,879	175,655,803	28,718,076
下水道事業	2,857,829,649	2,797,919,436	59,910,213
常滑駅周辺土地地区画整理事業	204,477,456	183,430,932	21,046,524
合 計	37,789,210,787	36,452,325,898	1,336,884,889

一 般 会 計

1 財政狀況

1 決算規模と収支の状況（一般会計）

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入239億8,215万3千円（前年度232億2,216万5千円）、歳出230億2,692万9千円（同223億3,663万2千円）となり、前年度比は歳入で7億5,998万8千円の増（+3.3%）、歳出で6億9,029万7千円の増（+3.1%）となった。歳入歳出差引額（形式収支）は、9億5,522万4千円（同8億8,553万3千円）の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源2,726万円を差し引いた実質収支では、9億2,796万4千円（同8億4,789万1千円）の黒字となった。なお、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8,007万3千円の黒字となったが、財政調整基金を10億8,000万円取り崩ししたことから、実質単年度収支は9億9,992万7千円の赤字となった。

決算規模の推移は表1及び図1、決算収支の状況は表2のとおりである。

表1 決算規模の推移

区分 年度	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 (千円)	年度末 人 口 (人)
	決 算 額 (千円)	指 数	決 算 額 (千円)	指 数		
平成21	20,623,340	100	20,060,663	100	562,677	55,525
22	20,074,730	97	19,162,689	96	912,041	55,814
23	21,227,048	103	20,535,386	102	691,662	56,350
24	20,183,311	98	19,340,893	96	842,418	56,826
25	21,010,197	102	20,273,111	101	737,086	57,426
26	20,981,558	102	20,203,766	101	777,792	57,830
27	21,452,459	104	20,634,382	103	818,077	58,355
28	21,469,684	104	20,680,416	103	789,268	58,594
29	23,222,165	113	22,336,632	111	885,533	58,960
30	23,982,153	116	23,026,929	115	955,224	59,135

※ 指数は、平成21年度に対するもの

図1 決算規模の推移と人口一人当たり決算規模の推移

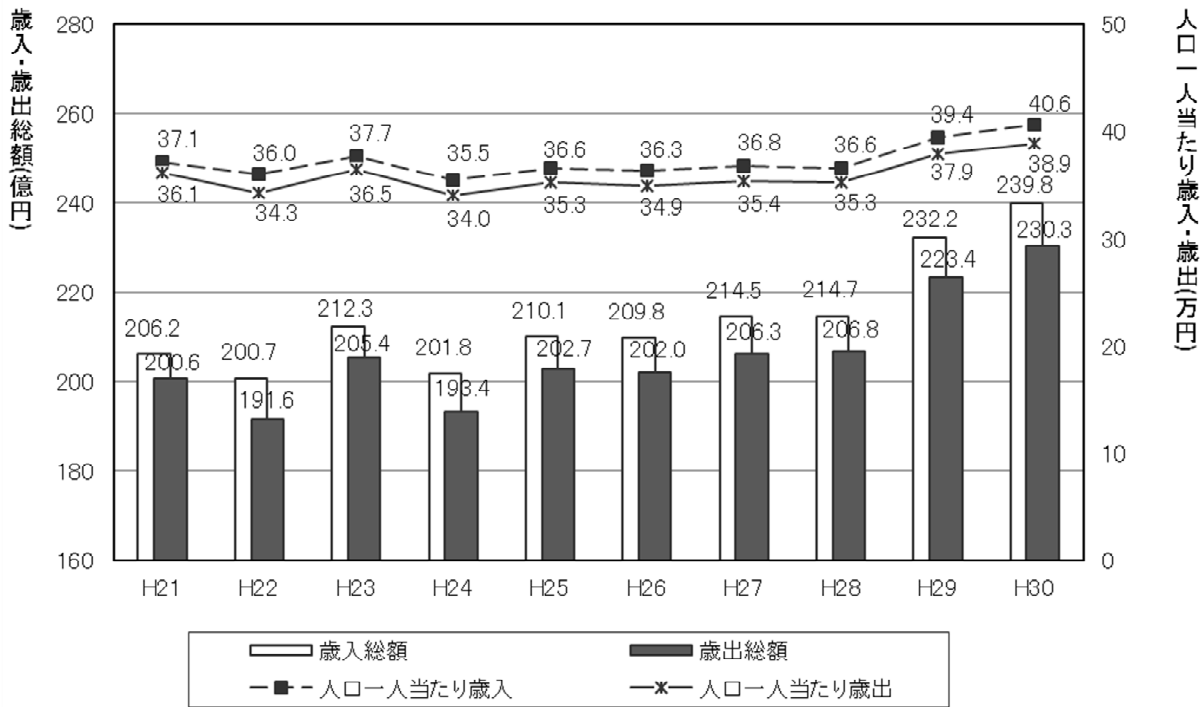


表2 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入 A	23,982,153	23,222,165	21,469,684
歳出 B	23,026,929	22,336,632	20,680,416
歳入歳出差引(A-B) C	955,224	885,533	789,268
翌年度に繰り越すべき財源 D	27,260	37,642	14,610
実質収支(C-D) E	927,964	847,891	774,658
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 F	500,000	450,000	400,000
単年度収支(当該年度E-前年度E) G	80,073	73,233	71,698
財政調整基金積立金 H	0	0	0
繰上償還額 I	0	48,820	0
財政調整基金積立金取崩し額 J	1,080,000	200,000	0
実質単年度収支(G+H+I-J) K	△ 999,927	△ 77,947	71,698

2 財政構造の状況（普通会計）

自治体の財政構造の状況を示す主な指標として、財政力指数¹⁾、経常収支比率²⁾、公債費比率³⁾がある。

財政力指数は、市町村の財政力を図る指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額⁴⁾を基準財政需要額⁵⁾で除したものである。通常は単年度ではなく3年間の平均値で表し、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は3年間平均、単年度ともに0.97となっており、普通交付税が7,534万9千円交付された。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に一般財源⁶⁾がどの程度費やされているのかを測る割合であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。一般的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、この数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示している。本市の経常収支比率は93.5%で、法非適用公営企業に対する繰出金の増により前年度に比べ2.5ポイント増加した。

公債費比率は、地方債の元利償還金に充てられる一般財源の標準財政規模⁷⁾に占める割合を示すもので、この数値が大きいほど財政運営に占める借金の割合が大きいことを示している。平成30年度は10.2%で前年度から横ばいとなった。

各指標の状況は、表3、図2及び図3のとおりである。

表3 財政運営指標の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基 準 財 政 需 要 額 ⁵⁾	10,136,827	10,104,034	9,955,620
基 準 財 政 収 入 額 ⁴⁾	10,061,478	9,758,992	9,572,765
標 準 税 収 入 額 ⁸⁾	12,901,678	12,559,577	12,322,345
標 準 財 政 規 模 ⁷⁾	13,509,652	13,467,199	13,287,689
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(532,625)	(570,551)	(590,679)
実 質 収 支 比 率 ⁹⁾	7.0%	6.4%	5.8%
(単 年 度 分) 財 政 力 指 数 ¹⁾	(0.97) 0.97	(0.97) 0.97	(0.96) 0.97

図2 経常収支比率の推移

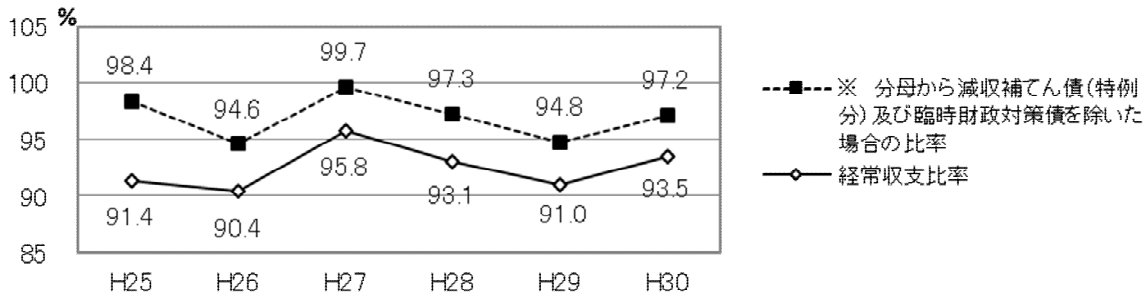
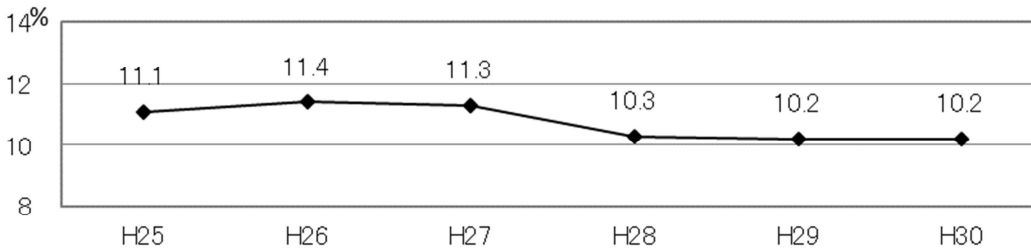


図3 公債費比率の推移



【用語解説】

- 1) 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（過去3年間の平均）
- 2) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額÷（経常一般財源総額＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債）×100
- 3) 公債費比率＝（元利償還金の一般財源額－元利償還金に係る基準財政需要額）÷（標準財政規模－元利償還金に係る基準財政需要額）×100
- 4) 基準財政収入額＝（法定普通税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋特別交付金）の収入見込額×0.75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特例交付金＋減収補てん特例交付金
- 5) 基準財政需要額＝単位費用×（測定単位の数値×補正係数）
 普通交付税の交付に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに、項目ごとに定められた単位費用を乗ずることによって表される。
- 6) 一般財源：使途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入（⇔特定財源）
- 7) 標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
- 8) 標準税収入額＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方特例交付金－市民税税源移譲相当額の25%）÷0.75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特例交付金
- 9) 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」の施行により、毎年度、財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することとなった。判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て財政健全化を図る必要がある。

健全化判断比率の推移は表4のとおりであり、平成30年度決算においては、4指標とも早期健全化基準を下回った。

表4 健全化判断比率の推移 (単位：%)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ¹⁰⁾	－ ※1	－ ※1	－ ※1	12.90 ※2	20.00
連結実質赤字比率 ¹¹⁾	－ ※1	－ ※1	－ ※1	17.90 ※2	30.00
実質公債費比率 ¹²⁾	12.4	13.2	13.9	25.0	35.0
将来負担比率 ¹³⁾	121.7	121.9	126.7	350.0	

※1…「－」は、黒字であることを表す。 ※2…平成30年度決算の基準

なお、同法により、公営企業では資金不足比率¹⁴⁾の公表が義務付けられており、同比率が経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画を定め経営の健全化を図る必要がある。

平成30年度における各会計の資金不足比率は表5のとおりであり、資金不足が発生している公営企業はなかった。

表5 資金不足比率の状況 (単位：%)

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落家庭排水処理施設特別会計	－	20.0
下水道事業特別会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0
モーターボート競走事業会計	－	0.0
病院事業会計	－	20.0

※「－」は、資金不足がないことを表す。

【用語解説】

- 10) 実質赤字比率：財政規模に対する一般会計等の赤字額の比率

$$= \text{一般会計等の実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$
- 11) 連結実質赤字比率：財政規模に対する全会計に係る赤字額の比率

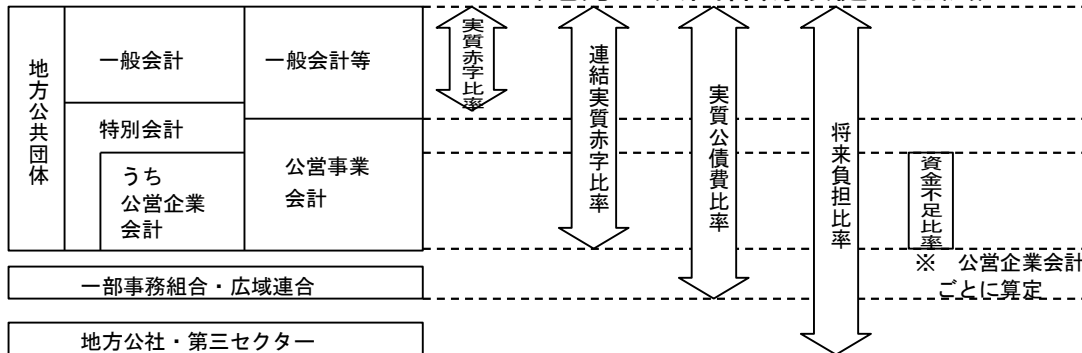
$$= \text{連結実質赤字額} \div \text{標準財政規模}$$
- 12) 実質公債費比率：財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率
 (3 か年平均)
$$= [(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源}_{15}) + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}] \div [\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})]$$
- 13) 将来負担比率：財政規模に対する公営企業・出資法人を含めた、一般会計が将来負担すべき実質的負債の比率

$$= [\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在残高等に係る基準財政需要額算入見込額})] \div [\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})]$$
- 14) 資金不足比率：公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の比率

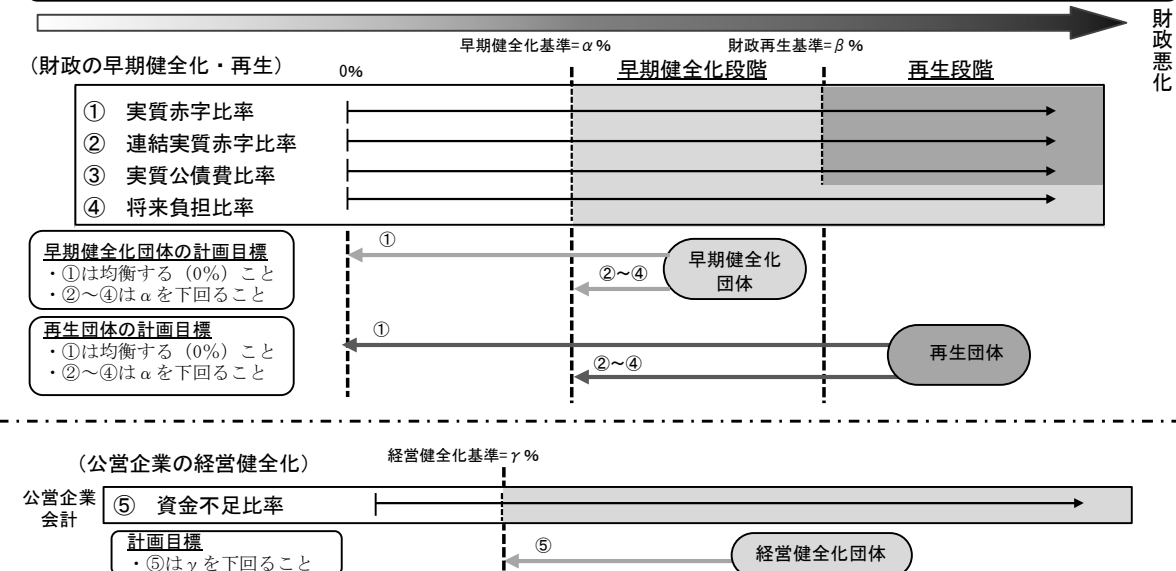
$$= \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}$$
- 15) 特定財源：用途が特定されている収入 (⇔一般財源)

健全化判断比率等の対象について

(地方公共団体財政健全化法)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



4 歳入の状況 ※[]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

1 款 市税 123 億 5,095 万円 [123 億 9,415 万 8 千円、△4,320 万 8 千円、△0.3%]

① 市民税 39 億 9,964 万 7 千円 [37 億 9,379 万 4 千円、+2 億 585 万 3 千円、+5.4%]

- ・ 個人市民税 +8,316 万 1 千円 (31 億 6,359 万 3 千円→32 億 4,675 万 4 千円)
主な要因：課税所得の増加
- ・ 法人市民税 +1 億 2,269 万 2 千円 (6 億 3,020 万 1 千円→7 億 5,289 万 3 千円)
主な要因：空港関連法人等の税額の増加

② 固定資産税

67 億 6,405 万 8 千円 [70 億 721 万 4 千円、△2 億 4,315 万 6 千円、△3.5%]

- ・ 家屋 △1 億 2,606 万 4 千円 (27 億 341 万 2 千円→25 億 7,734 万 8 千円)
主な要因：評価替年度における減価の影響による減少
- ・ 償却資産 △8,849 万円 (19 億 2,700 万 2 千円→18 億 3,851 万 2 千円)
主な要因：減価の影響による減少
- ・ 土地 △2,932 万円 (22 億 1,020 万 4 千円→21 億 8,088 万 4 千円)
主な要因：市全体として、地価下落が続いていることによる減少

③ 軽自動車税 1 億 5,533 万 4 千円 [1 億 4,816 万 5 千円、+716 万 9 千円、+4.8%]

主な要因：課税台数の増加による増

2 款 地方譲与税 2 億 9,070 万 5 千円 [2 億 9,094 万 6 千円、△24 万 1 千円、△0.1%]

① 地方揮発油譲与税 5,645 万 5 千円 [5,616 万 7 千円、+28 万 8 千円、+0.5%]

地方揮発油税の 42%が、道路延長及び面積に応じて市町村に譲与されるもので、平成 21 年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に改められた。

② 自動車重量譲与税 1 億 3,907 万円 [1 億 3,767 万 5 千円、+139 万 5 千円、+1.0%]

自動車重量税の 1000 分の 407 が、市町村の道路延長及び面積に応じて交付される。

③ 航空機燃料譲与税 9,518 万円 [9,710 万 4 千円、△192 万 4 千円、△2.0%]

航空機燃料税の 9 分の 2 に相当する額が、空港関係市町村及び空港関係都道府県に譲与される。

3 款 利子割交付金 1,602 万 7 千円 [1,541 万 6 千円、+61 万 1 千円、+4.0%]

県に納入された利子割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

4 款 配当割交付金 4,569 万 3 千円 [5,267 万 6 千円、△698 万 3 千円、△13.3%]

県に納入された配当割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 3,473 万 9 千円 [5,091 万 7 千円、△1,617 万 8 千円、△31.8%]

県に納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額が市町村に交付される。

6 款 地方消費税交付金 11 億 312 万 3 千円 [10 億 7,591 万 3 千円、+2,721 万円、+2.5%]

国に納付され県に払い込まれた地方消費税の 2 分の 1 に相当する額が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付される。

7 款 自動車取得税交付金 1 億 1,287 万 6 千円 [1 億 355 万円、+932 万 6 千円、+9.0%]

県に納付された自動車取得税額の 95%のうち 10 分の 7 に相当する額が、各市町村の道路延長及び面積に応じて交付される。

8 款 地方特例交付金 7,618 万 5 千円 [6,230 万 5 千円、+1,388 万円、+22.3%]

住宅借入金等特別控除減税による減収補てん特例交付金として交付される。

9 款 地方交付税 1 億 443 万 3 千円 [3 億 6,065 万 4 千円、△2 億 5,622 万 1 千円、△71.0%]

国税 5 税（所得税及び法人税の 100 分の 33.1、消費税の 100 分の 22.3、酒税の 100 分の 50、地方法人税の 100 分の 100）により、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を補償するために配分されるもので、その 100 分の 94 が普通交付税として基準財政需要額が基準財政収入額を上回る財源不足団体へ交付され、100 分の 6 が特別交付税として市町村の特殊事情を勘案して交付される。

① 普通交付税 7,534 万 9 千円 [3 億 3,707 万 1 千円、△2 億 6,172 万 2 千円、△77.6%]

② 特別交付税 2,908 万 4 千円 [2,358 万 3 千円、+550 万 1 千円、+23.3%]

10 款 交通安全対策特別交付金 1,069 万 4 千円 [1,129 万 5 千円、△60 万 1 千円、△5.3%]

交通反則金に係る国庫収入金を道路交通安全施設の整備に充てるため、地方公共団体に交付される。

11 款 分担金及び負担金 2,067 万 7 千円 [2,292 万 2 千円、△224 万 5 千円、△9.8%]

- ・ 老人保護措置費一部負担金 △140 万 9 千円 (1,383 万 9 千円→1,243 万円)
- ・ 保育料負担金 △58 万 8 千円 (810 万 3 千円→751 万 5 千円)

12 款 使用料及び手数料 5 億 3,200 万 7 千円 [5 億 6,152 万 3 千円、△2,951 万 6 千円、△5.3%]

- ・ 公立保育所保育料 △3,782 万 6 千円 (2 億 1,699 万 1 千円→1 億 7,916 万 5 千円)
- ・ 公立保育所私的契約児使用料 △425 万 1 千円 (4,348 万 5 千円→3,923 万 4 千円)
- ・ りんくう展望広場駐車場使用料 +663 万 8 千円 (0 円→663 万 8 千円)
- ・ し尿汲取手数料 +463 万 1 千円 (1,825 万 7 千円→2,288 万 8 千円)

13 款 国庫支出金 21 億 9,308 万 2 千円 [23 億 3,327 万円、△1 億 4,018 万 8 千円、△6.0%]

① 国庫負担金 18 億 1,468 万 6 千円 [17 億 3,113 万 1 千円、+8,355 万 5 千円、+4.8%]

- ・ 介護給付費・訓練等給付費負担金
+4,982 万 1 千円 (2 億 3,786 万 5 千円→2 億 8,768 万 6 千円)

- ・ 保育等給付費負担金 +4,309万5千円(1億3,321万8千円→1億7,631万3千円)
- ・ 障害児施設給付費負担金 +2,454万8千円(1億742万7千円→1億3,197万5千円)
- ・ 生活保護費負担金 △3,081万5千円(3億381万円→2億7,299万5千円)
- ・ 公共土木施設災害復旧費負担金 △2,067万7千円(2,067万7千円→0円)

② 国庫補助金 3億6,246万円 [5億8,779万6千円、△2億2,533万6千円、△38.3%]

- ・ 臨時福祉給付金給付等事業費補助金 △1億1,265万円(1億1,265万円→0円)
- ・ 社会資本整備総合交付金(都市防災) △6,150万円(9,060万円→2,910万円)
- ・ 農山漁村活性化整備対策交付金 △5,572万円(5,572万円→0円)
- ・ 小学校費学校施設環境改善交付金 △3,889万5千円(7,800万5千円→3,911万円)
- ・ 保育所等整備交付金 △3,761万1千円(4,055万4千円→294万3千円)
- ・ 中学校学校施設環境改善交付金 +1億139万1千円(0円→1億139万1千円)

14款 県支出金 16億17万円 [18億2,565万5千円、△2億2,548万5千円、△12.4%]

① 県負担金 7億4,423万6千円 [6億7,478万8千円、+6,944万8千円、+10.3%]

- ・ 介護給付費・訓練等給付費負担金
+2,491万円(1億1,893万3千円→1億4,384万3千円)
- ・ 介護給付費・訓練等給付費過年度負担金 +1,614万3千円(0円→1,614万3千円)
- ・ 保育等給付費負担金 +1,434万2千円(6,660万9千円→8,095万1千円)
- ・ 障害児施設給付費負担金 +1,227万4千円(5,371万4千円→6,598万8千円)

② 県補助金 7億2,769万8千円 [10億3,457万円、△3億687万2千円、△29.7%]

- ・ 子育て支援対策基金事業費補助金 △2億3,934万3千円(2億3,934万3千円→0円)
- ・ 畜産クラスター事業補助金 △5,162万7千円(4億337万4千円→3億5,174万7千円)
- ・ 認定こども園施設整備費補助金 △4,713万4千円(4,713万4千円→0円)
- ・ 保育対策総合支援事業費補助金 +1,041万円(0円→1,041万円)

15款 財産収入 9億1,163万9千円 [3億4,400万6千円、+5億6,763万3千円、+165.0%]

- ・ 不動産売払収入 +5億4,588万2千円(1億5,228万7千円→6億9,816万9千円)
- ・ LIXILグループ株式配当金陶業陶芸振興事業基金
+1,677万7千円(9,016万2千円→1億693万9千円)

16款 寄附金 4,267万4千円 [2,770万8千円、+1,496万6千円、+54.0%]

- ・ ふるさと納税寄付金 +1,418万8千円(2,575万3千円→3,994万1千円)

17款 繰入金 12億4,251万8千円 [3億5,145万1千円、+8億9,106万7千円、+253.5%]

- ・ 財政調整基金繰入金 +8億8,000万円(2億円→10億8,000万円)
- ・ ごみ減量化推進基金繰入金 +2,010万3千円(6,666万2千円→8,676万5千円)
- ・ 陶業陶芸振興事業基金繰入金 △2,175万8千円(8,026万7千円→5,850万9千円)

18 款 繰越金 4 億 3,553 万 3 千円 [3 億 8,926 万 8 千円、+4,626 万 5 千円、+11.9%]

19 款 諸収入 12 億 4,320 万 3 千円 [11 億 4,838 万 1 千円、+9,482 万 2 千円、+8.3%]

- ・ 成年後見利用促進事業負担金 +5,077 万 5 千円 (0 円→5,077 万 5 千円)
- ・ 退職手当企業会計負担金 +1,942 万 6 千円 (514 万 2 千円→2,456 万 8 千円)
- ・ 勤労者住宅資金預託金元金 +970 万 5 千円 (2,400 万円→3,370 万 5 千円)
- ・ 県消防学校派遣職員給与等負担金 +669 万 9 千円 (0 円→669 万 9 千円)

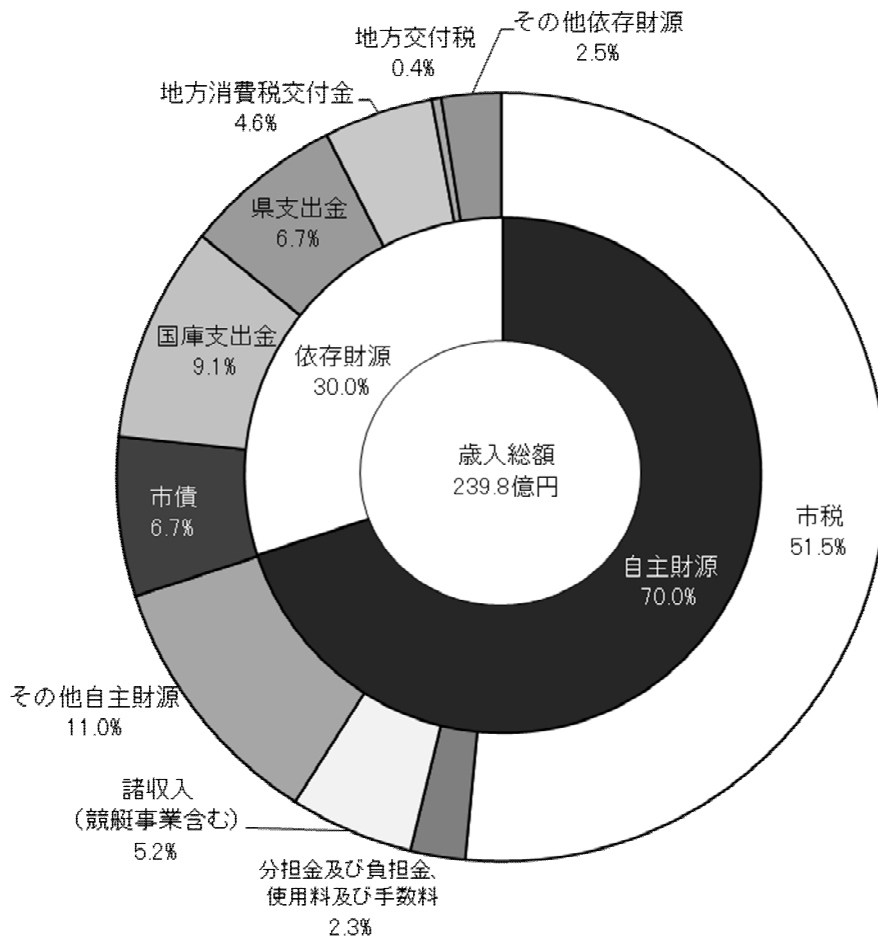
20 款 市債 16 億 1,522 万 5 千円 [18 億 15 万 1 千円、△1 億 8,492 万 6 千円、△10.3%]

- ・ 総務債 △3 億 7,080 万円 (5 億 4,050 万円→1 億 6,970 万円)
- ・ 臨時財政対策債 △3,792 万 6 千円 (5 億 7,055 万 1 千円→5 億 3,262 万 5 千円)
- ・ 民生債 +1 億 4,160 万円 (6,170 万円→2 億 330 万円)
- ・ 教育債 +6,000 万円 (3 億 3,810 万円→3 億 9,810 万円)

表 6 歳入の款別決算額の状況

区 分	平成30年度				平成29年度				差引額 (千円) A-B
	決算額 A		構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B		構成比 (%)	伸率 (%)	
	(千円)	うち一般財源			(千円)	うち一般財源			
1 市 税	12,350,950	(12,350,950)	51.5	△ 0.3	12,394,158	(12,394,158)	53.4	5.4	△ 43,208
2 地方譲与税	290,705	(290,705)	1.2	△ 0.1	290,946	(290,946)	1.3	1.6	△ 241
3 利子割交付金	16,027	(16,027)	0.1	4.0	15,416	(15,416)	0.1	83.6	611
4 配当割交付金	45,693	(45,693)	0.2	△ 13.3	52,676	(52,676)	0.2	32.9	△ 6,983
5 株式等譲渡 所得割交付金	34,739	(34,739)	0.2	△ 31.8	50,917	(50,917)	0.2	148.4	△ 16,178
6 地方消費税 交付金	1,103,123	(1,103,123)	4.6	2.5	1,075,913	(1,075,913)	4.6	3.4	27,210
7 自動車取得税 交付金	112,876	(112,876)	0.5	9.0	103,550	(103,550)	0.4	24.2	9,326
8 地方特例 交付金	76,185	(76,185)	0.3	22.3	62,305	(62,305)	0.3	△ 6.1	13,880
9 地方交付税	104,433	(104,433)	0.4	△ 71.0	360,654	(360,654)	1.6	△ 18.4	△ 256,221
10 交通安全対策 特別交付金	10,694	(10,694)	0.0	△ 5.3	11,295	(11,295)	0.0	1.5	△ 601
11 分担金及び 負担金	20,677	(0)	0.1	△ 9.8	22,922	(0)	0.1	△ 1.4	△ 2,245
12 使用料及び 手数料	532,007	(574)	2.2	△ 5.3	561,523	(761)	2.4	2.3	△ 29,516
13 国庫支出金	2,193,082	(0)	9.1	△ 6.0	2,333,270	(0)	10.0	10.8	△ 140,188
14 県支出金	1,600,170	(0)	6.7	△ 12.4	1,825,655	(0)	7.9	30.1	△ 225,485
15 財産収入	911,639	(801,740)	3.8	165.0	344,006	(182,470)	1.5	56.8	567,633
16 寄 附 金	42,674	(0)	0.2	54.0	27,708	(0)	0.1	△ 34.7	14,966
17 繰 入 金	1,242,518	(1,080,000)	5.2	253.5	351,451	(204,465)	1.5	118.1	891,067
18 繰 越 金	435,533	(435,533)	1.8	11.9	389,268	(389,268)	1.7	△ 15.0	46,265
19 諸 収 入	1,243,203	(439,574)	5.2	8.3	1,148,381	(525,199)	4.9	10.4	94,822
20 市 債	1,615,225	(532,625)	6.7	△ 10.3	1,800,151	(570,551)	7.8	5.4	△ 184,926
歳 入 合 計	23,982,153	(17,435,471)	100.0	3.3	23,222,165	(16,290,544)	100.0	8.2	759,988
自主財源 ¹⁶⁾ (1, 11, 12, 15~19)	16,779,201	(15,108,371)	70.0	10.1	15,239,417	(13,696,321)	65.6	6.9	1,539,784
依存財源 ¹⁷⁾ (2~10, 13, 14, 20)	7,202,952	(2,327,100)	30.0	△ 9.8	7,982,748	(2,594,223)	34.4	10.6	△ 779,796
一般財源割合 (%)		72.7				70.2			

図4 歳入の構成比（平成30年度）



【用語解説】

- 16) 自主財源：市が自ら徴収又は収納することができる収入（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）
- 17) 依存財源：国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債）

図5 歳入構造の推移

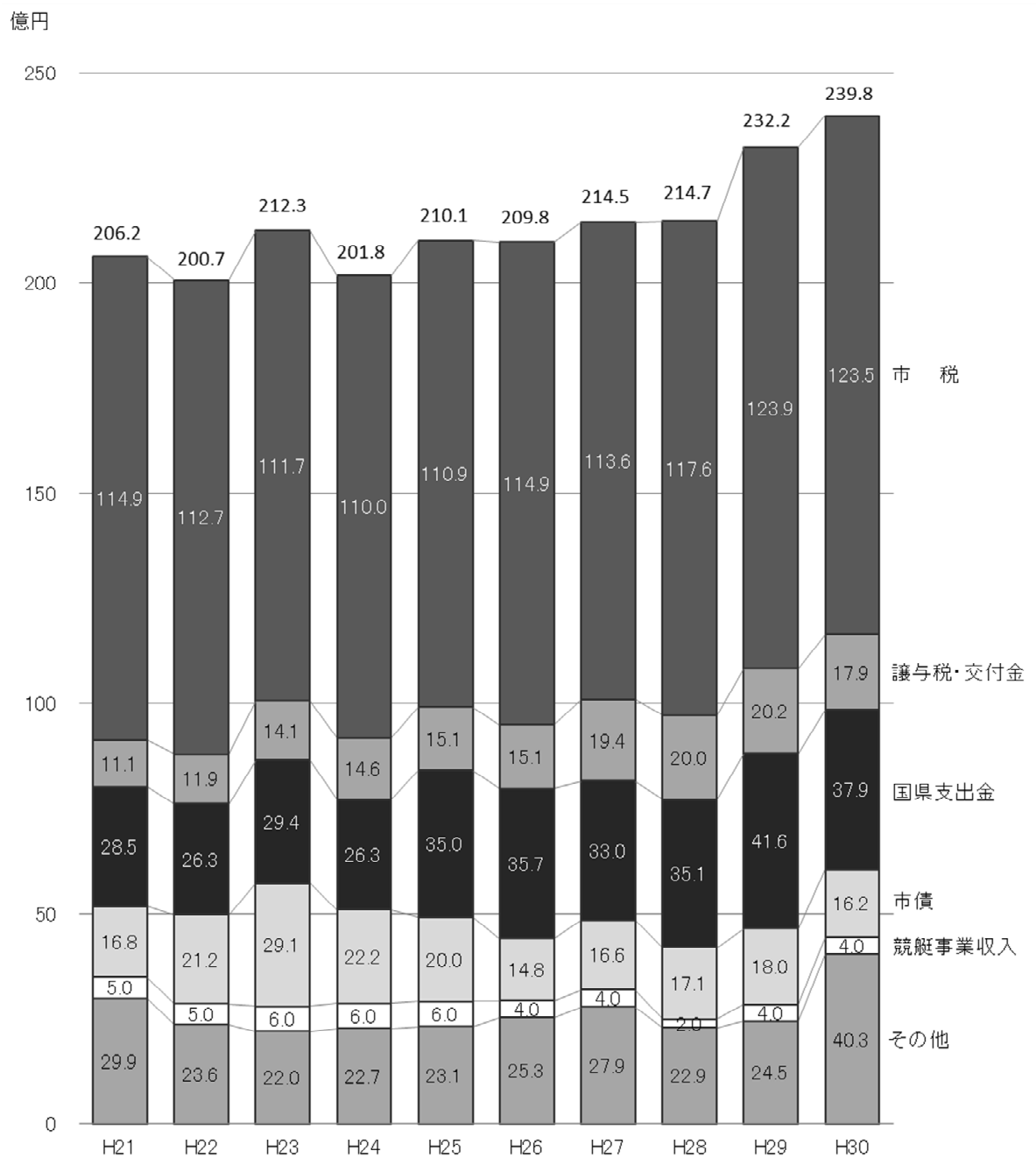


図6 歳入構造(一般財源)の推移

億円

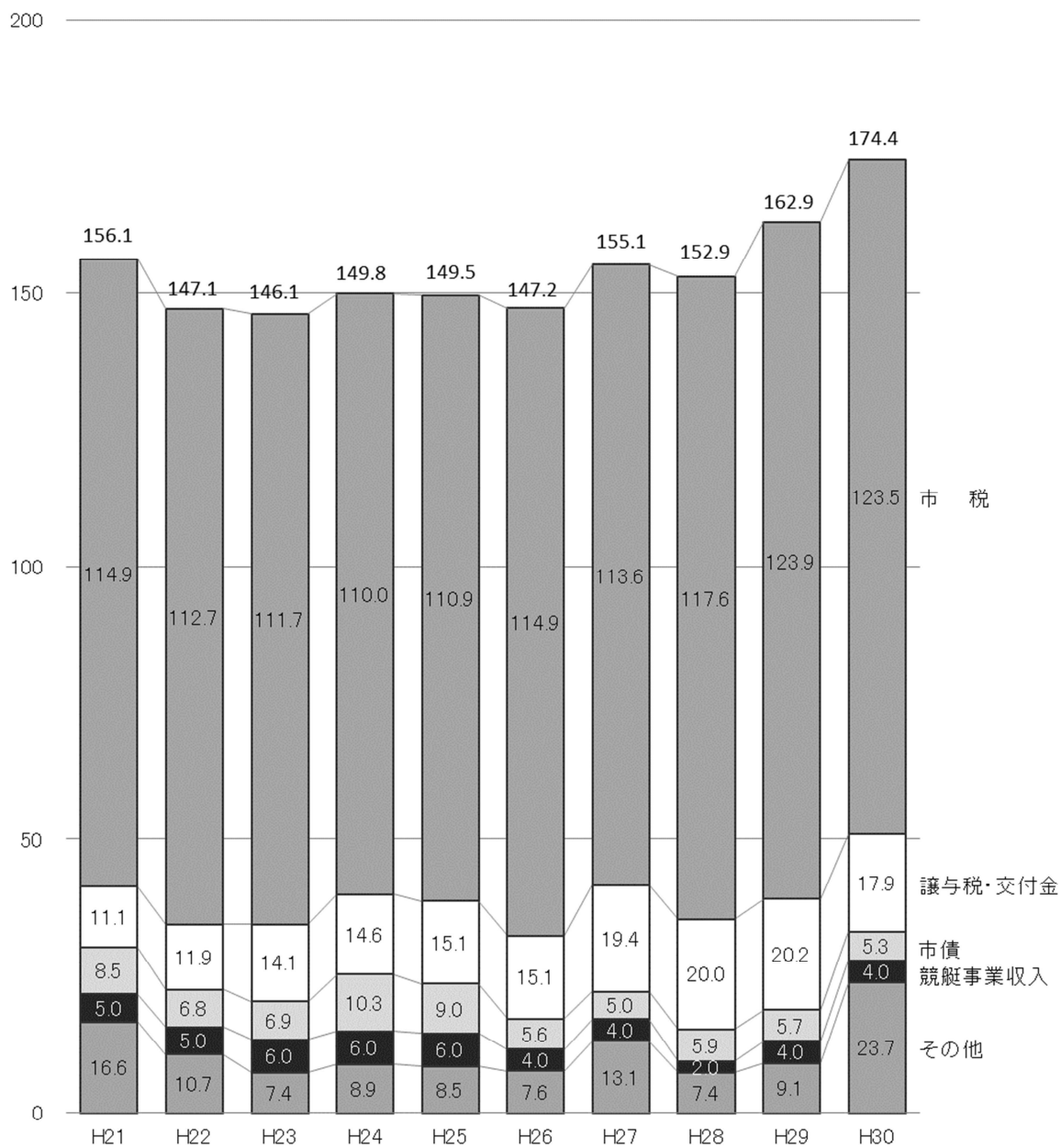


表7 款別歳入の執行状況

区 分	平成30年度				平成29年度
	予算現額 A (千円)	決算額 B (千円)	差引額 B-A(千円)	執行率 B/A (%)	執行率 (%)
1 市 税	12,220,400	12,350,950	130,550	101.1	100.4
2 地方譲与税	285,000	290,705	5,705	102.0	107.8
3 利子割交付金	11,000	16,027	5,027	145.7	171.3
4 配当割交付金	45,000	45,693	693	101.5	109.7
5 株式等譲渡所得割 交付金	6,000	34,739	28,739	579.0	848.6
6 地方消費税交付金	1,080,000	1,103,123	23,123	102.1	103.5
7 自動車取得税交付金	113,000	112,876	△ 124	99.9	96.8
8 地方特例交付金	76,185	76,185	0	100.0	100.0
9 地方交付税	75,534	104,433	28,899	138.3	95.1
10 交通安全対策特別 交付金	8,600	10,694	2,094	124.3	131.3
11 分担金及び負担金	25,806	20,677	△ 5,129	80.1	88.8
12 使用料及び手数料	536,241	532,007	△ 4,234	99.2	100.4
13 国庫支出金	2,436,490	2,193,082	△ 243,408	90.0	90.3
14 県支出金	1,654,463	1,600,170	△ 54,293	96.7	96.8
15 財産収入	910,411	911,639	1,228	100.1	102.0
16 寄 附 金	39,761	42,674	2,913	107.3	92.3
17 繰 入 金	1,456,833	1,242,518	△ 214,315	85.3	96.5
18 繰 越 金	435,533	435,533	0	100.0	100.0
19 諸 収 入	1,236,227	1,243,203	6,976	100.6	98.2
20 市 債	2,983,725	1,615,225	△ 1,368,500	54.1	74.0
歳 入 合 計	25,636,209	23,982,153	△ 1,654,056	93.5	96.6

表 8 市税の収入状況

区 分	平成30年度					平成29年度					差引額 A-B (千円)
	調定額 (千円)	収入 A (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	伸率 (%)	調定額 (千円)	収入 B (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 市民税	4,069,491	3,999,647	98.3	32.4	5.4	3,880,636	3,793,794	97.8	30.6	2.9	205,853
個人	3,314,927	3,246,754	97.9	26.3	2.6	3,248,953	3,163,593	97.4	25.5	3.0	83,161
法人	754,564	752,893	99.8	6.1	19.5	631,683	630,201	99.8	5.1	2.2	122,692
2 固定資産税	6,818,499	6,764,058	99.2	54.8	△ 3.5	7,114,218	7,007,214	98.5	56.5	7.2	△ 243,156
土地	2,198,882	2,180,884	99.2	17.7	△ 1.3	2,244,777	2,210,204	98.5	17.8	0.2	△ 29,320
家屋	2,598,618	2,577,348	99.2	20.9	△ 4.7	2,745,700	2,703,412	98.5	21.8	11.2	△ 126,064
償却資産	1,853,685	1,838,512	99.2	14.9	△ 4.6	1,957,145	1,927,002	98.5	15.6	13.9	△ 88,490
国有資産等 所在市町村 交付金	167,314	167,314	100.0	1.3	0.4	166,596	166,596	100.0	1.3	△ 20.5	718
3 軽自動車税	160,611	155,334	96.7	1.3	4.8	154,030	148,165	96.2	1.2	4.6	7,169
4 市たばこ税	463,582	463,582	100.0	3.7	4.5	443,556	443,556	100.0	3.6	△ 1.4	20,026
5 特別土地 保有税			—	—	—			—	—	—	0
6 都市計画税	976,463	968,329	99.2	7.8	△ 3.3	1,017,936	1,001,429	98.4	8.1	6.1	△ 33,100
合 計	12,488,646	12,350,950	98.9	100.0	△ 0.3	12,610,376	12,394,158	98.3	100.0	5.4	△ 43,208

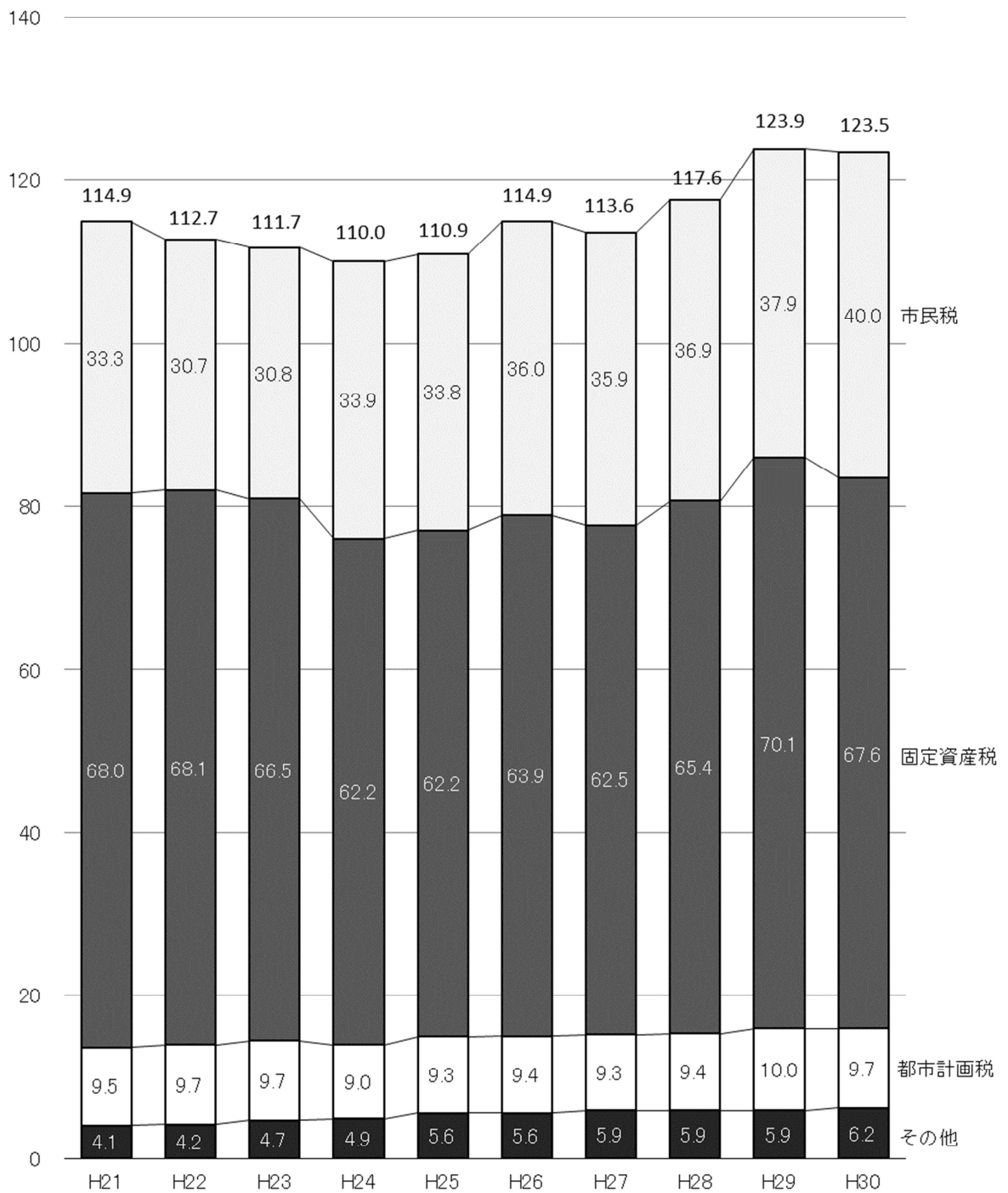
表 9 都市計画税収入額の使途（都市計画事業費等）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	平成29年度
都市計画事業費		
街路	294	294
公園	20,458	15,809
公共下水	1,214,079	1,093,667
市街地開発事業	161,471	114,823
都市計画事業関連の地方債償還額	627,235	644,854
合 計	2,023,537	1,869,447
財源内訳		
都市計画税収入額	968,329	1,001,429
地方債	116,200	69,600
一般財源	844,168	745,439
その他	94,840	52,979
合 計	2,023,537	1,869,447

図7 市税の収入実績の推移

億円



※その他：軽自動車税、市たばこ税

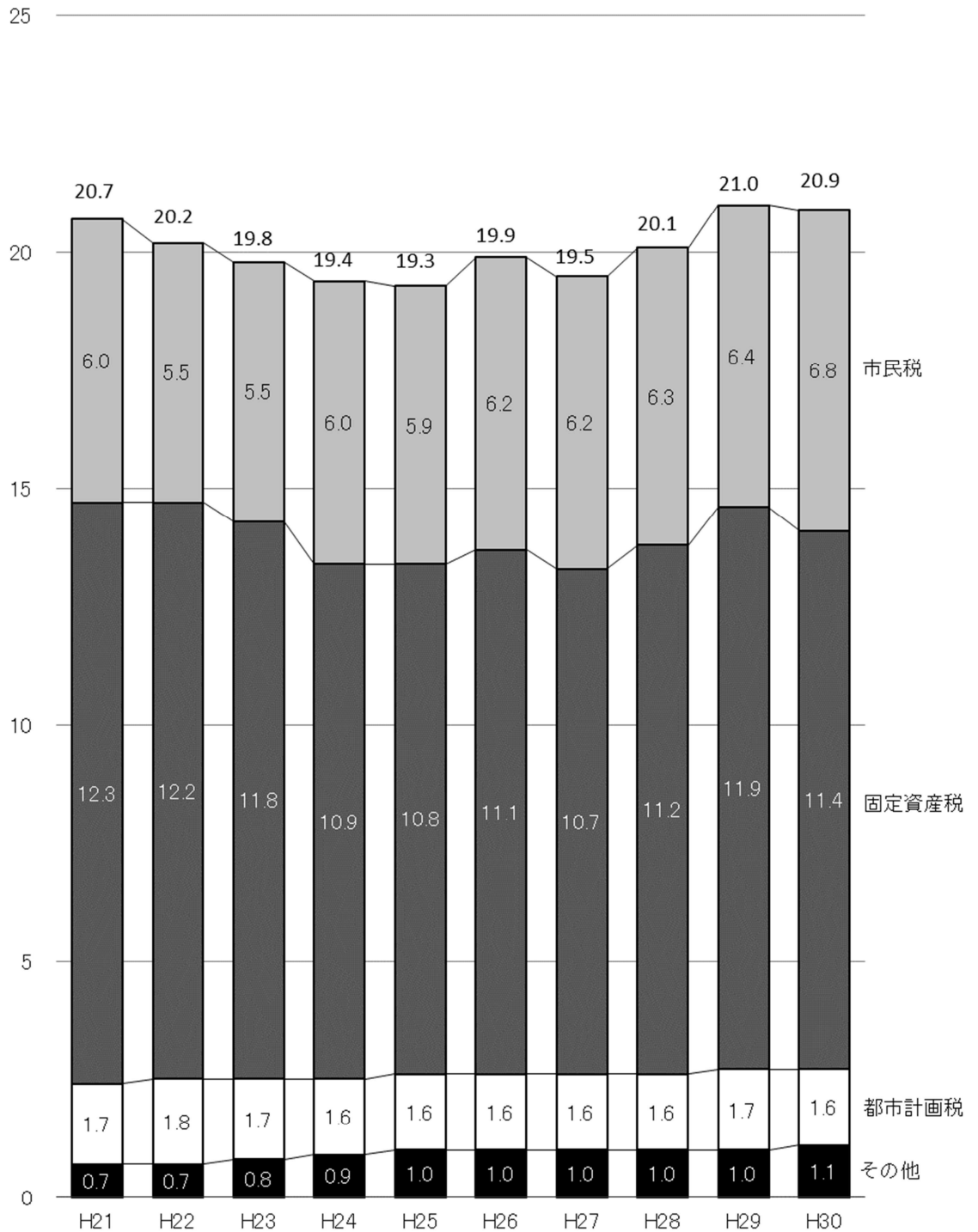
表 10 歳入の科目別 1 人当たり負担等の状況

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額 (千円)	1人当たり (円)	決算額 (千円)	1人当たり (円)
1 市 税	12,350,950	208,860	12,394,158	210,213
市民税	3,999,647	67,636	3,793,794	64,345
固定資産税	6,764,058	114,383	7,007,214	118,847
軽自動車税	155,334	2,627	148,165	2,513
市たばこ税	463,582	7,839	443,556	7,523
特別土地保有税	0	0	0	0
都市計画税	968,329	16,375	1,001,429	16,985
2 地方譲与税	290,705	4,916	290,946	4,935
3 利子割交付金	16,027	271	15,416	261
4 配当割交付金	45,693	773	52,676	893
5 株式等譲渡所得割交付金	34,739	587	50,917	864
6 地方消費税交付金	1,103,123	18,654	1,075,913	18,248
7 自動車取得税交付金	112,876	1,909	103,550	1,756
8 地方特例交付金	76,185	1,288	62,305	1,057
9 地方交付税	104,433	1,766	360,654	6,117
10 交通安全対策特別交付金	10,694	181	11,295	192
11 分担金及び負担金	20,677	350	22,922	389
12 使用料及び手数料	532,007	8,996	561,523	9,524
13 国庫支出金	2,193,082	37,086	2,333,270	39,574
14 県支出金	1,600,170	27,060	1,825,655	30,964
15 財産収入	911,639	15,416	344,006	5,835
16 寄 附 金	42,674	722	27,708	470
17 繰 入 金	1,242,518	21,012	351,451	5,961
18 繰 越 金	435,533	7,365	389,268	6,602
19 諸 収 入	1,243,203	21,023	1,148,381	19,477
競艇事業収入	400,000	6,764	400,000	6,784
そ の 他	843,203	14,259	748,381	12,693
20 市 債	1,615,225	27,314	1,800,151	30,532
歳 入 合 計	23,982,153	405,549	23,222,165	393,863

※ 平成30年度末人口 59,135人、平成29年度末人口 58,960人

図8 市税の市民1人当たり負担状況の推移

万円



※ その他：軽自動車税、市たばこ税

5 目的別歳出の状況 ※[]は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

1 款 議会費 1 億 8,329 万 2 千円 [1 億 8,202 万 7 千円、+126 万 5 千円、+0.7%]

- ・ 人件費 +280 万 6 千円 (3,605 万円→3,885 万 6 千円)
- ・ 報酬等（議員） △110 万 7 千円 (1 億 3,836 万 7 千円→1 億 3,726 万円)

2 款 総務費 36 億 2,836 万 9 千円 [33 億 7,924 万 4 千円、+2 億 4,912 万 5 千円、+7.4%]

① 総務管理費 32 億 859 万 1 千円 [29 億 4,667 万 7 千円、+2 億 6,191 万 4 千円、+8.9%]

- ・ 市庁舎整備基金積立金 +6 億 4 万円 (4 億円→10 億 4 万円)
- ・ 公共施設等整備基金積立金 +3 億 3,997 万 6 千円 (8 万 8 千円→3 億 4,006 万 4 千円)
- ・ 新庁舎建設事業設計費 +1 億 6,262 万 3 千円 (0 円→1 億 6,262 万 3 千円)
- ・ 土地開発公社経営健全化事業費 △5 億 7,546 万 4 千円 (5 億 7,546 万 4 千円→0 円)
- ・ 下水道事業基金運用金償還金 △1 億 7,700 万円 (2 億 5,300 万円→7,600 万円)
- ・ 防災行政無線同報系システム整備事業費
△8,608 万 1 千円 (2 億 313 万 7 千円→1 億 1,705 万 6 千円)

※30 年度決算額は現年度分、繰越分合算

3 款 民生費 72 億 8,825 万 5 千円 [73 億 1,440 万 5 千円、△2,615 万円、△0.4%]

① 社会福祉費 33 億 3,771 万 5 千円 [33 億 6,459 万 5 千円、△2,688 万円、△0.8%]

- ・ 臨時福祉給付金 △1 億 1,265 万円 (1 億 1,265 万円→0 円)
- ・ 成年後見制度利用促進事業費 +5,253 万 6 千円 (146 万 4 千円→5,400 万円)
- ・ 障害者支援施設費 +2,123 万 5 千円 (4 億 2,792 万 6 千円→4 億 4,916 万 1 千円)
- ・ 愛知県後期高齢者医療広域連合市町村負担金
+1,945 万 1 千円 (5 億 1,603 万 1 千円→5 億 3,548 万 2 千円)

② 児童福祉費 35 億 2,593 万 7 千円 [35 億 1,970 万 3 千円、+623 万 4 千円、+0.2%]

- ・ 保育園園舎改修事業費 +2 億 1,203 万 8 千円 (2,028 万 2 千円→2 億 3,232 万円)
- ・ 教育・保育施設等運営費 +1 億 6,166 万 8 千円 (4 億 1,461 万 4 千円→5 億 7,628 万 2 千円)
- ・ 児童発達支援等給付費 +3,903 万 5 千円 (2 億 2,057 万 7 千円→2 億 5,961 万 2 千円)
- ・ 認定こども園整備事業費 △3 億 4,423 万 9 千円 (3 億 4,423 万 9 千円→0 円)
- ・ 小規模保育事業整備費 △2,559 万 5 千円 (4,651 万円→2,091 万 5 千円)

4 款 衛生費 23 億 8,965 万 9 千円 [23 億 2,621 万 4 千円、+6,344 万 5 千円、+2.7%]

① 保健衛生費 4 億 6,575 万 5 千円 [4 億 5,947 万 1 千円、+628 万 4 千円、+1.4%]

- ・ 火葬場更新事業費 +1,890 万円 (0 円→1,890 万円)
- ・ 半田常滑看護専門学校管理組合分担金
△1,253 万 9 千円 (5,278 万 1 千円→4,024 万 2 千円)

② 清掃費 11 億 925 万 3 千円 [10 億 5,456 万 8 千円、+5,468 万 5 千円、+5.2%]

- ・ 刈草・剪定枝資源化事業費 +1,719 万 8 千円 (418 万 4 千円→2,138 万 2 千円)
- ・ 中部知多衛生組合分担金 +1,394 万 7 千円 (1 億 2,351 万 9 千円→1 億 3,746 万 6 千円)

- ・ 資源回収ステーション運営費 +1,207万3千円 (2,979万7千円→4,187万円)
- ・ 知多南部広域環境組合分担金 +959万円 (2,448万4千円→3,407万4千円)
- ・ 常滑武豊衛生組合分担金 △1,289万5千円 (3億8,043万8千円→3億6,754万3千円)

5款 労働費 4,031万5千円 [3,057万2千円、+974万3千円、+31.9%]

- ・ 勤労者住宅資金預託金 +970万5千円 (2,400万円→3,370万5千円)

6款 農林水産業費 10億425万4千円 [10億5,274万5千円、△4,849万1千円、△4.6%]

① 農業費 9億772万9千円 [10億1,633万4千円、△1億860万5千円、△10.7%]

- ・ 農山漁村活性化整備対策交付金 △5,572万円 (5,572万円→0円)
- ・ 畜産クラスター事業補助金 △5,162万7千円 (4億337万4千円→3億5,174万7千円)
※29年度決算額は現年度分、繰越分合算
- ・ 県営土地改良事業等資金元利補給補助金 △2,720万円 (8,807万3千円→6,087万3千円)
- ・ 県営農道保全対策事業費 +1,772万5千円 (3,902万5千円→5,675万円)
- ・ 用排水路整備事業費 +1,114万3千円 (0円→1,114万3千円)

② 水産業費 9,652万6千円 [3,641万1千円、+6,011万5千円、+165.1%]

- ・ 漁港機能保全事業費 +5,502万9千円 (0円→5,502万9千円)
- ・ 漁港管理費 +519万4千円 (357万8千円→877万2千円)

7款 商工費 8億8,314万5千円 [6億4,546万6千円、+2億3,767万9千円、+36.8%]

- ・ 立地促進奨励金 +2億1,426万8千円 (2億1,659万円→4億3,085万8千円)
- ・ 陶業陶芸振興事業基金積立金 +2,121万7千円 (9,021万3千円→1億1,143万円)

8款 土木費 21億5,681万2千円 [19億9,413万3千円、+1億6,267万9千円、+8.2%]

① 道路橋梁費 3億7,962万5千円 [3億5,228万3千円、+2,734万2千円、+7.8%]

- ・ 石瀬線道路改良事業費金山字北平井 +2,492万6千円 (269万2千円→2,761万8千円)
- ・ 道路補修費 +1,593万円 (1億1,383万3千円→1億2,976万3千円)

② 都市計画費 15億7,911万5千円 [14億6,744万1千円、+1億1,167万4千円、+7.6%]

- ・ 下水道事業特別会計繰出金
+1億779万1千円 (10億5,421万7千円→11億6,200万8千円)
- ・ 排水路整備事業費 +2,207万8千円 (5,845万7千円→8,053万5千円)
※30年度決算額は現年度分、繰越分合算
- ・ 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金
△4,856万6千円 (1億1,856万6千円→7,000万円)

9款 消防費 7億5,561万4千円 [7億6,885万2千円、△1,323万8千円、△1.7%]

- ・ 災害対応特殊化学ポンプ自動車購入費 △4,459万5千円 (4,459万5千円→0円)
- ・ 資機材搬送車購入費 +1,440万3千円 (0円→1,440万3千円)

10 款 教育費 22 億 2,710 万 8 千円 [20 億 107 万 2 千円、+2 億 2,603 万 6 千円、+11.3%]

① 小学校費 5 億 6,235 万 8 千円 [7 億 4,454 万円、△1 億 8,218 万 2 千円、△24.5%]

- ・ 小学校大規模改造工事費 △2 億 8,763 万 7 千円 (2 億 8,763 万 7 千円→0 円)
- ・ 常滑東小学校増築工事費 △2,350 万 4 千円 (2,350 万 4 千円→0 円)
- ・ 小学校校舎工事費 △1,162 万円 (9,448 万 3 千円→8,286 万 3 千円)
- ・ 小学校体育施設工事費 +9,049 万 8 千円 (3,136 万 3 千円→1 億 2,186 万 1 千円)
※30 年度決算額は現年度分、繰越分合算
- ・ 常滑東小学校校舎賃借料 +4,730 万 4 千円 (0 円→4,730 万 4 千円)

② 中学校費 5 億 2,628 万 1 千円 [2 億 1,315 万 8 千円、+3 億 1,312 万 3 千円、+146.9%]

- ・ 中学校大規模改造事業費 +3 億 1,015 万 4 千円 (806 万 8 千円→3 億 1,822 万 2 千円)
- ・ 中学校体育施設工事費 +1,117 万 8 千円 (658 万円→1,775 万 8 千円)

③ 社会教育費 2 億 9,609 万 5 千円 [2 億 4,050 万 1 千円、+5,559 万 4 千円、+23.1%]

- ・ 公民館施設長寿命化事業費 +4,093 万 2 千円 (0 円→4,093 万 2 千円)
- ・ 文化会館修繕費 +1,371 万 6 千円 (0 円→1,371 万 6 千円)

11 款 災害復旧費 2,253 万円 [9,706 万 2 千円、△7,453 万 2 千円、△76.8%]

- ・ 市道 1648 号線災害復旧費 △4,947 万 3 千円 (4,947 万 3 千円→0 円)
- ・ 道路災害復旧費 △3,269 万 7 千円 (3,269 万 7 千円→0 円)

12 款 公債費 20 億 5,874 万 1 千円 [21 億 5,600 万 5 千円、△9,726 万 4 千円、△4.5%]

- ・ 市債償還元金 △7,522 万 2 千円 (20 億 3,951 万円→19 億 6,428 万 8 千円)
- ・ 市債償還利子 △2,204 万 2 千円 (1 億 1,649 万 5 千円→9,445 万 3 千円)

13 款 諸支出金 3 億 8,883 万 5 千円 [3 億 8,883 万 5 千円、0 円、0.0%]

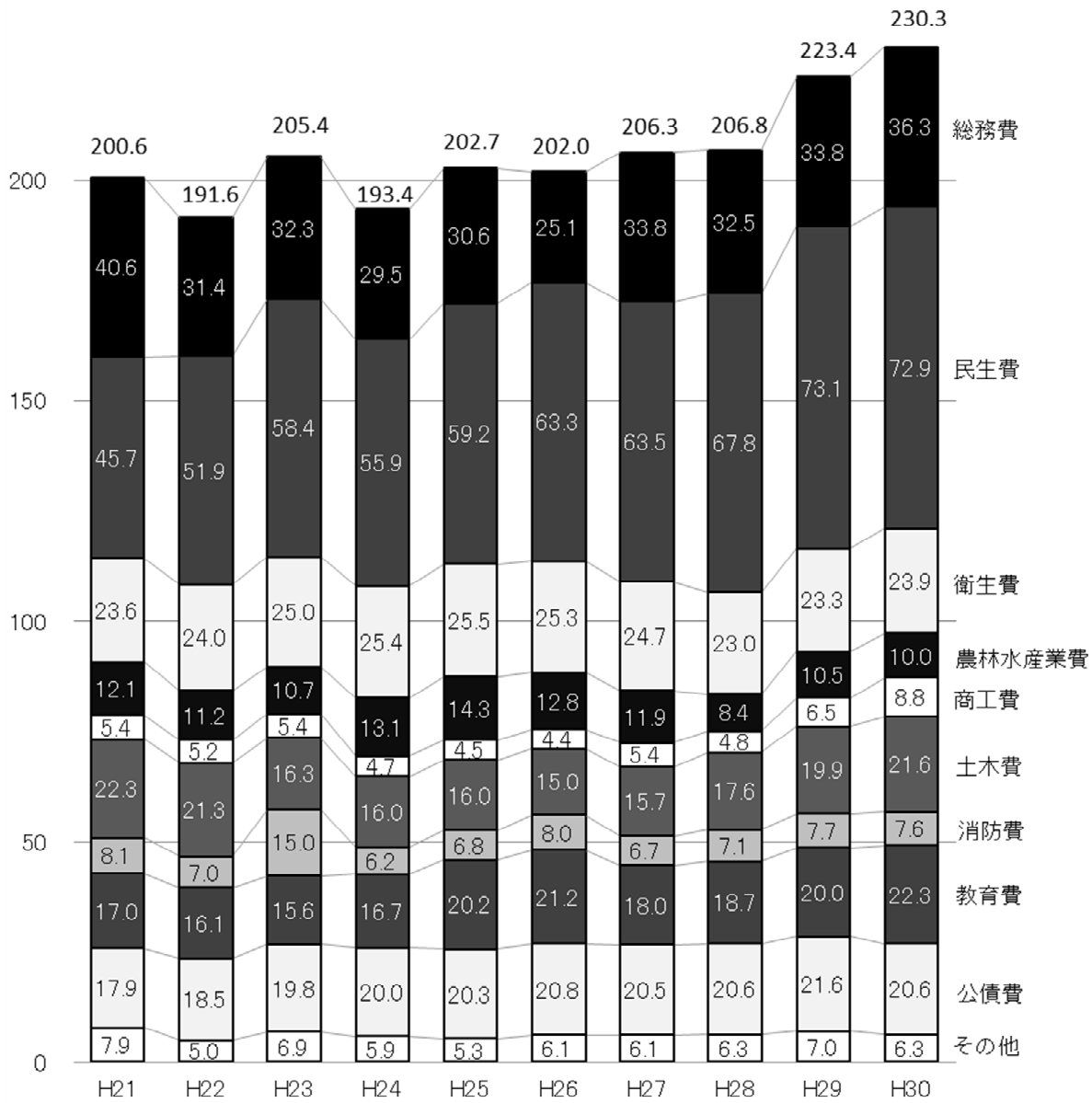
- ・ 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費
増減なし (3 億 8,883 万 5 千円→3 億 8,883 万 5 千円)

表 11 目的別歳出の状況

区 分	平成30年度			平成29年度			差引額 A-B (千円)
	決算額 A (千円)	構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B (千円)	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 議会費	183,292	0.8	0.7	182,027	0.8	△ 4.1	1,265
2 総務費	3,628,369	15.7	7.4	3,379,244	15.1	4.0	249,125
3 民生費	7,288,255	31.6	△ 0.4	7,314,405	32.8	8.0	△ 26,150
4 衛生費	2,389,659	10.4	2.7	2,326,214	10.4	1.1	63,445
5 労働費	40,315	0.2	31.9	30,572	0.1	△ 41.3	9,743
6 農林水産業費	1,004,254	4.4	△ 4.6	1,052,745	4.7	25.7	△ 48,491
7 商工費	883,145	3.8	36.8	645,466	2.9	34.0	237,679
8 土木費	2,156,812	9.4	8.2	1,994,133	8.9	13.2	162,679
9 消防費	755,614	3.3	△ 1.7	768,852	3.5	7.6	△ 13,238
10 教育費	2,227,108	9.7	11.3	2,001,072	9.0	6.9	226,036
11 災害復旧費	22,530	0.1	△ 76.8	97,062	0.4	皆増	△ 74,532
12 公債費	2,058,741	8.9	△ 4.5	2,156,005	9.7	4.7	△ 97,264
13 諸支出金	388,835	1.7	0.0	388,835	1.7	0.0	0
歳出合計	23,026,929	100.0	3.1	22,336,632	100.0	8.0	690,297

図9 目的別歳出決算額の状況

億円
250



※ その他は議会費、労働費、災害復旧費及び諸支出金

表 12 目的別歳出の執行状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度					不用額の主なもの
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A (%)	
1 議会費	187,247	183,292		3,955	97.9	行政調査視察費 1,204 政務活動費 1,048 議会諸経費 717
2 総務費	4,582,635	3,628,369	800,000	154,266	79.2	新庁舎建設事業設計費 49,541 新庁舎環境整備検討事業費 11,597 マイナンバー事務費 7,917
3 民生費	7,655,782	7,288,255	39,741	327,786	95.2	子ども医療費 33,148 介護保険事業特別会計繰出金 32,875 児童手当支給費 27,918
4 衛生費	2,425,515	2,389,659		35,856	98.5	健康診査事業費 12,178 予防接種事業費 11,358 火葬場業務委託料 3,018
5 労働費	40,429	40,315		114	99.7	パートタイム労働者福祉対策 事業費補助金 73 地域職業相談室諸経費 31
6 農林水産業費	1,027,803	1,004,254		23,549	97.7	県営農道保全対策事業 18,017 用排水路整備事業費 2,735 漁港修繕費 479
7 商工費	901,151	883,145		18,006	98.0	長三人材育成事業費 4,550 陶芸研究所管理運営諸経費 2,143 内陸工場用地整備事業費 1,506
8 土木費	2,229,189	2,156,812	33,477	38,900	96.8	住宅修繕工事費 7,079 木造住宅耐震改修費補助金 6,038 大曾公園駐車場改修費 2,400
9 消防費	772,821	755,614		17,207	97.8	消防団退職報償関係費 4,143 消火栓新設改良工事負担金 1,430 資機材搬送車購入費 1,137 知多広域消防通信指令事務協議会負担金 1,230
10 教育費	3,046,946	2,227,108	737,590	82,248	73.1	中学校大規模改造工事費(繰越明許) 15,778 学校給食賄材料費 6,105
11 災害復旧費	22,778	22,530		248	98.9	都市公園災害復旧費(繰越明許) 244
12 公債費	2,087,942	2,058,741		29,201	98.6	市債償還元金 17,455 市債償還利子 10,746
13 諸支出金	388,836	388,835		1	100.0	
14 予備費	267,135			267,135	0.0	予備費 267,135
歳出合計	25,636,209	23,026,929	1,610,808	998,472	89.8	

表 13 翌年度繰越額の明細及び財源

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎立体駐車場 建設工事費	800,000			600,000	200,000	
3 民生費	2 児童福祉費	小規模保育事業 整備費	39,741		26,494	10,500		2,747
8 土木費	2 道路橋梁費	多屋線道路改良 事業費 多屋町	16,230		4,633	10,300		1,297
		橋梁更新事業費	10,032		5,517	4,000		515
	3 河川費	海岸長寿命化事業費	7,215		3,356			3,859
10 教育費	2 小学校費	小学校校舎工事費	51,650			38,700		12,950
		小学校空調設備 整備費	429,600		69,626	359,900		74
	3 中学校費	中学校校舎工事費	22,880		0	17,100		5,780
		中学校空調設備 整備費	233,460		36,322	197,100		38
合 計			1,610,808	0	145,948	1,237,600	200,000	27,260

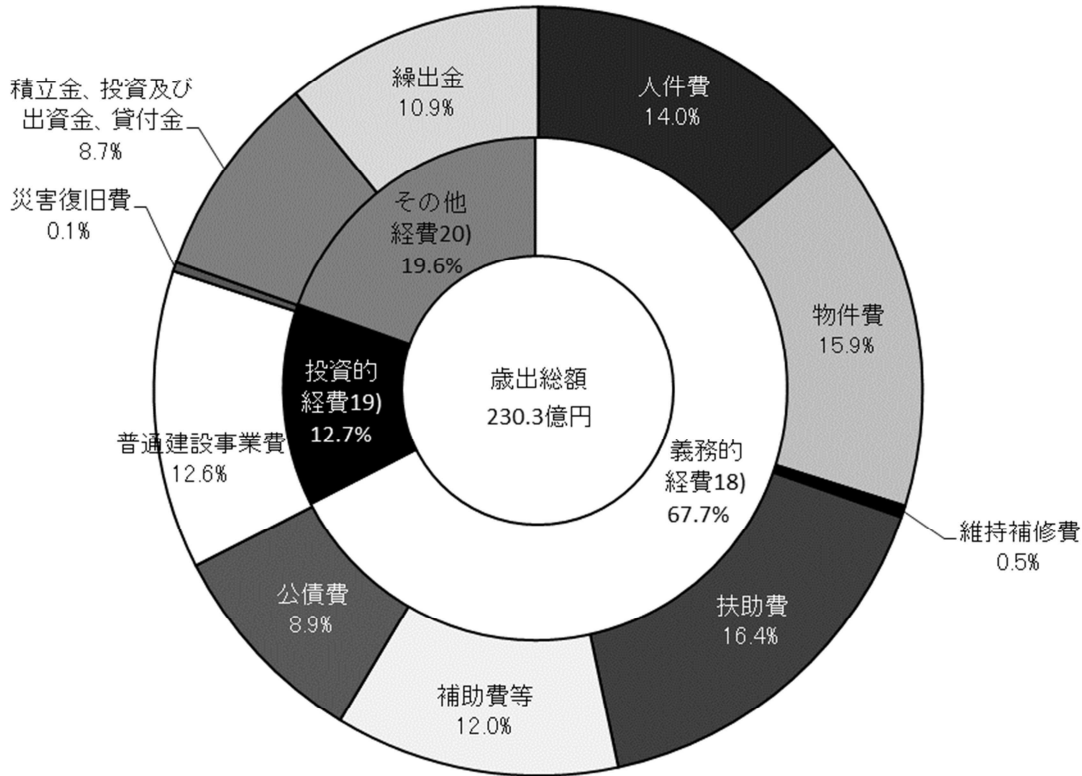
6 性質別歳出の状況 ※ []は前年度決算額、前年度比（増減額、伸率）を表す。

- (1) 人件費 32億1,331万8千円 [32億300万1千円、+1,031万7千円、+0.3%]
- ① 職員給与 22億3,207万円 [21億7,417万1千円、+5,789万9千円、+2.7%]
人事院勧告に基づく給料表の改定及び勤勉手当の増などにより、前年度に比べ増額となった。
- ② 共済費 4億7,148万5千円 [4億5,581万5千円、+1,567万円、+3.4%]
- 職員共済負担金（特別職含む）
+1,681万4千円（4億2,509万9千円→4億4,191万3千円）
 - 議員共済負担金 △115万2千円（3,072万4千円→2,957万2千円）
- ③ 退職手当 2億4,946万8千円 [3億2,499万3千円、△7,552万5千円、△23.2%]
退職者の減（△2人/26人→24人、特別職含む。）により退職手当は前年度に比べ減額となった。なお内訳は次のとおり。
- 定年退職 15人→14人 △5,676万5千円（2億9,039万円→2億3,362万5千円）
 - 普通退職 11人→9人 △2,400万円（3,460万4千円→1,060万4千円）
 - 任期満了 0人→1人 +523万9千円（0円→523万9千円）
- (2) 物件費 36億6,465万6千円 [35億2,238万3千円、+1億4,227万3千円、+4.0%]
- ① 賃金 5億5,401万9千円 [5億3,677万5千円、+1,724万4千円、+3.2%]
- 保育園臨時職員賃金 +1,001万6千円（1億9,187万2千円→2億188万8千円）
 - 児童育成クラブ事業費 +433万5千円（3,150万9千円→3,584万4千円）
 - 延長保育費 △554万4千円（4,826万2千円→4,271万8千円）
- ② 委託料 18億6,258万1千円 [18億7,407万7千円、△1,149万6千円、△0.6%]
- 自治体情報システム強靱性向上事業費 △8,305万1千円（8,992万円→686万9千円）
 - 成年後見人制度利用促進事業費 +5,400万円（0円→5,400万円）
 - 刈草・剪定枝資源化事業費 +1,719万8千円（418万4千円→2,138万2千円）
- (3) 維持補修費 1億2,938万7千円 [1億2,896万3千円、+42万4千円、+0.3%]
- 下水路修繕費 +489万4千円（902万9千円→1,392万3千円）
 - 資料館管理運営諸経費 +224万1千円（49万4千円→273万5千円）
 - 火葬場修繕費 △257万3千円（281万2千円→23万9千円）
- (4) 扶助費 37億7,341万5千円 [35億8,809万円、+1億8,532万5千円、+5.2%]
- 特定教育・保育施設給付費
+9,695万4千円（2億3,575万2千円→3億3,270万6千円）
 - 特定地域型保育給付費 +5,009万4千円（6,981万1千円→1億1,990万5千円）
 - 児童発達支援等給付費 +3,933万6千円（2億2,027万6千円→2億5,961万2千円）
 - 障害者支援施設費 +2,120万3千円（4億2,758万円→4億4,878万3千円）
 - 法定扶助費 △1,707万3千円（4億45万5千円→3億8,338万2千円）

- (5) 補助費等 27億4,867万円 [28億1,098万9千円、△6,231万9千円、△2.2%]
- ① 負担金 13億1,443万9千円 [12億9,785万7千円、+1,658万2千円、+1.3%]
- ・ 愛知県後期高齢者医療広域連合市町村負担金
+1,945万1千円 (5億1,603万1千円→5億3,548万2千円)
 - ・ 中部知多衛生組合分担金 +1,394万7千円 (1億2,351万9千円→1億3,746万6千円)
 - ・ 常滑武豊衛生組合分担金 △1,289万5千円 (3億8,043万8千円→3億6,754万3千円)
- ② 補助交付金 7億577万6千円 [5億8,580万3千円、+1億1,997万3千円、+20.5%]
- ・ 立地促進奨励金 +2億1,426万8千円 (2億1,659万円→4億3,085万8千円)
 - ・ 臨時福祉給付金等給付金 △1億1,265万円 (1億1,265万円→0円)
- ③ 報償費その他 7億2,845万5千円 [9億2,732万9千円、△1億9,887万4千円、△21.4%]
- ・ 下水道事業基金運用金償還金 △1億7,700万円 (2億5,300万円→7,600万円)
 - ・ 過年度税収入払戻金 △2,407万円 (4,512万7千円→2,105万7千円)
- (6) 普通建設事業費 29億103万5千円 [33億6,753万2千円、△4億6,649万7千円、△13.9%]
- ① 補助事業費 8億4,276万2千円 [7億8,240万円、+6,036万2千円、+7.7%]
- ・ 中学校大規模改造工事費 +3億1,822万2千円 (0円→3億1,822万2千円)
※繰越分
 - ・ 小学校体育施設工事費 +1億1,697万9千円 (0円→1億1,697万9千円)
※繰越分
 - ・ 小学校大規模改造工事費 △2億8,785万3千円 (2億8,785万3千円→0円)
 - ・ 防災行政無線同報系システム整備事業費
△8,608万1千円 (2億313万7千円→1億1,705万6千円)
※30年度は現年度分、繰越分合算
- ② 単独事業費 19億9,426万2千円 [25億4,407万円、△5億4,980万8千円、△21.6%]
- ・ 土地開発公社経営健全化事業費 △5億7,546万4千円 (5億7,546万4千円→0円)
 - ・ 認定こども園整備事業費 △3億4,423万9千円 (3億4,423万9千円→0円)
 - ・ 保育園園舎改修事業費 +2億2,715万8千円 (516万2千円→2億3,232万円)
 - ・ 新庁舎建設事業設計費 +1億6,262万3千円 (0円→1億6,262万3千円)
- (7) 災害復旧費 2,253万円 [9,706万2千円、△7,453万2千円、△76.8%]
- ・ 市道1648号線災害復旧費 △4,947万3千円 (4,947万3千円→0円)
 - ・ 道路災害復旧費 △3,269万7千円 (3,269万7千円→0円)
- (8) 公債費 20億5,874万1千円 [21億5,600万5千円、△9,726万4千円、△4.5%]
- ・ 市債償還元金 △7,522万2千円 (20億3,951万円→19億6,428万8千円)
 - ・ 市債償還利子 △2,204万2千円 (1億1,649万5千円→9,445万3千円)

- (9) 積立金 15億6,777万4千円 [5億9,465万2千円、+9億7,312万2千円、+163.6%]
- ・ 市庁舎整備基金積立金 +6億4万円 (4億円→10億4万円)
 - ・ 公共施設等整備基金積立金 +3億3,997万6千円 (8万8千円→3億4,006万4千円)
- (10) 投資及び出資金 3億1,685万4千円 [3億2,047万1千円、△361万7千円、△1.1%]
- ・ 常滑市病院事業会計出資金
△361万7千円 (3億2,047万1千円→3億1,685万4千円)
- (11) 貸付金 1億1,726万3千円 [1億790万4千円、+935万9千円、+8.7%]
- ・ 勤労者住宅資金預託金 +970万5千円 (2,400万円→3,370万5千円)
- (12) 繰出金 25億1,328万6千円 [24億3,958万円、+7,370万6千円、+3.0%]
- ・ 下水道事業特別会計繰出金
+1億779万1千円 (10億5,421万7千円→11億6,200万8千円)
 - ・ 介護保険事業特別会計繰出金
+1,911万1千円 (6億2,635万8千円→6億4,546万9千円)
 - ・ 常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計繰出金
△4,856万6千円 (1億1,856万6千円→7,000万円)
 - ・ 農業集落家庭排水処理施設特別会計繰出金
△1,076万2千円 (1億2,227万円→1億1,150万8千円)

図 10 性質別歳出決算額の構成比（平成 30 年度）



【用語解説】

- 18) 義務的経費：歳出のうち、その支出が義務付けられている経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費）
- 19) 投資的経費：道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費（普通建設事業費、災害復旧費）
- 20) その他経費：義務的経費及び投資的経費以外の経費（積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金）

表 14 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度				平成29年度				差引額 A-B
	決算額 A	うち一般財源	構成比 (%)	伸率 (%)	決算額 B	うち一般財源	構成比 (%)	伸率 (%)	
1 人件費	3,213,318	(2,768,528)	14.0	0.3	3,203,001	(2,755,991)	14.3	△ 3.4	10,317
議員報酬等	107,689		0.5	0.0	107,644		0.5	△ 2.4	45
委員報酬等	46,263		0.2	25.0	37,013		0.2	1.6	9,250
特別職給与	38,874		0.2	3.1	37,689		0.2	△ 6.1	1,185
職員給与	2,232,070		9.7	2.7	2,174,171		9.7	0.1	57,899
共済費	471,485		2.0	3.4	455,815		2.0	4.2	15,670
退職手当	249,468		1.1	△ 23.2	324,993		1.4	△ 28.9	△ 75,525
災害補償金	10		0.0	△ 66.7	30		0.0	△ 99.1	△ 20
その他	67,459		0.3	2.8	65,646		0.3	7.7	1,813
2 物件費	3,664,656	(2,739,727)	15.9	4.0	3,522,383	(2,639,285)	15.8	2.9	142,273
賃金	554,019		2.4	3.2	536,775		2.4	4.4	17,244
旅費	20,333		0.1	1.8	19,974		0.1	△ 1.6	359
交際費	666		0.0	4.4	638		0.0	1.3	28
需用費	726,053		3.2	3.8	699,455		3.1	0.3	26,598
役務費	123,354		0.5	△ 1.0	124,606		0.6	△ 0.4	△ 1,252
委託料	1,862,581		8.1	△ 0.6	1,874,077		8.4	5.0	△ 11,496
備品購入費	47,263		0.2	△ 3.4	48,903		0.2	△ 1.0	△ 1,640
その他	330,387		1.4	51.6	217,955		1.0	△ 5.6	112,432
3 維持補修費	129,387	(104,691)	0.5	0.3	128,963	(105,004)	0.6	△ 3.6	424
4 扶助費	3,773,415	(1,219,678)	16.4	5.2	3,588,090	(1,255,646)	16.1	6.4	185,325
5 補助費等	2,748,670	(2,514,973)	12.0	△ 2.2	2,810,989	(2,550,946)	12.6	△ 2.9	△ 62,319
負担金	1,314,439		5.7	1.3	1,297,857		5.8	3.0	16,582
補助交付金	705,776		3.1	20.5	585,803		2.6	17.3	119,973
報償費その他	728,455		3.2	△ 21.4	927,329		4.2	△ 18.3	△ 198,874
6 普通建設事業費	2,901,035	(1,179,361)	12.6	△ 13.9	3,367,532	(1,093,182)	15.1	30.3	△ 466,497
補助事業費	842,762		3.7	7.7	782,400		3.5	226.8	60,362
単独事業費	1,994,262		8.6	△ 21.6	2,544,070		11.4	9.4	△ 549,808
県営その他	64,011		0.3	55.9	41,062		0.2	104.2	22,949
7 災害復旧費	22,530	(22,530)	0.1	△ 76.8	97,062	(50,285)	0.4	皆増	△ 74,532
8 公債費	2,058,741	(2,056,960)	8.9	△ 4.5	2,156,005	(2,085,671)	9.7	4.7	△ 97,264
9 積立金	1,567,774	(1,344,795)	6.8	163.6	594,652	(400,303)	2.6	206.7	973,122
10 投資及び出資金	316,854	(316,854)	1.4	△ 1.1	320,471	(320,471)	1.4	△ 9.9	△ 3,617
11 貸付金	117,263	(390)	0.5	8.7	107,904	(760)	0.5	△ 16.7	9,359
12 繰出金	2,513,286	(2,211,760)	10.9	3.0	2,439,580	(2,147,466)	10.9	9.9	73,706
歳出合計	23,026,929	(16,480,247)	100.0	3.1	22,336,632	(15,405,010)	100.0	8.0	690,297
義務的経費(1~5+8)	15,588,187	(11,404,557)	67.7	1.2	15,409,431	(11,392,543)	69.1	1.4	178,756
投資的経費(6+7)	2,923,565	(1,201,891)	12.7	△ 15.6	3,464,594	(1,143,467)	15.5	34.1	△ 541,029
その他経費(9~12)	4,515,177	(3,873,799)	19.6	30.4	3,462,607	(2,869,000)	15.4	19.5	1,052,570
一般財源割合 (%)		71.6				69.0			

表 15 目的別・性質別歳出の状況

目的別	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
議	会 費	176,117	5,874			1,301
総	務 費	1,013,478	694,249	12,835	23,165	213,798
	総務管理費	752,567	565,835	4,532	23,165	200,144
	徴 税 費	130,537	57,335			2,193
	戸籍住民基本台帳費	62,860	44,132			7,288
	選 挙 費	19,256	14,950	264		102
	統計調査費	9,241	501			4
	監 査 委 員 費	17,841	209			41
	交通安全対策費	21,176	11,287	8,039		4,026
民	生 費	725,026	698,682	9,712	3,719,221	711,163
	社会福祉費	69,484	145,362		1,365,988	587,056
	児童福祉費	627,798	546,718	9,712	1,969,851	117,232
	生活保護費	27,744	6,602		383,382	6,875
衛	生 費	166,211	677,802	1,597	1,818	1,103,629
	保健衛生費	87,378	285,600	358	1,818	68,396
	公害対策費	10,063	4,571			17
	清 掃 費	68,770	387,631	1,239		552,070
	病院事業費					483,146
労	働 費		1,593			5,017
農	林水産業費	92,260	47,987	14,003		99,751
	農 業 費	68,523	39,016	11,982		92,984
	水 産 業 費	23,737	8,971	2,021		6,767
商	工 費	91,220	66,880	6,173		474,097
土	木 費	146,274	232,150	35,052		15,871
	土木管理費	49,775	20,562			72
	道路橋梁費	13,542	86,599	1,472		4,350
	河 川 費	3,933	2,899			157
	港 湾 費		13,351			124
	都市計画費	79,024	101,340	18,617		11,096
	住 宅 費		7,399	14,963		72
消	防 費	582,207	61,962	2,563		45,659
教	育 費	220,525	1,177,477	47,452	29,211	78,384
	教育総務費	77,586	58,018			35,289
	小 学 校 費	6,556	272,030	24,104	15,936	24,867
	中 学 校 費		107,963	14,288	13,275	8,874
	幼 稚 園 費	46,824	20,582	555		1,187
	社会教育費	23,394	215,371	556		2,126
	保健体育費	66,165	503,513	7,949		6,041
災	害 復 旧 費					
公	債 費					
諸	支 出 金					
	合 計	3,213,318	3,664,656	129,387	3,773,415	2,748,670

(単位：千円)

普通建設 事業費	災害復旧費	公債費	その他	合計
				183,292
311,264			1,359,580	3,628,369
302,768			1,359,580	3,208,591
				190,065
				114,280
				34,572
				9,746
				18,091
8,496				53,024
254,626			1,169,825	7,288,255
			1,169,825	3,337,715
254,626				3,525,937
				424,603
34,963			403,639	2,389,659
22,206				465,756
				14,651
12,757			86,785	1,109,252
			316,854	800,000
			33,705	40,315
638,745			111,508	1,004,254
583,716			111,508	907,729
55,029				96,525
50,321			194,454	883,145
485,358			1,242,107	2,156,812
				70,409
273,662				379,625
6,852				13,841
				13,475
126,931			1,242,107	1,579,115
77,913				100,347
63,223				755,614
673,700			359	2,227,108
			359	171,252
218,866				562,359
381,881				526,281
				69,148
54,648				296,095
18,305				601,973
	22,530			22,530
		2,058,741		2,058,741
388,835				388,835
2,901,035	22,530	2,058,741	4,515,177	23,026,929

図 11 義務的経費の推移

億円

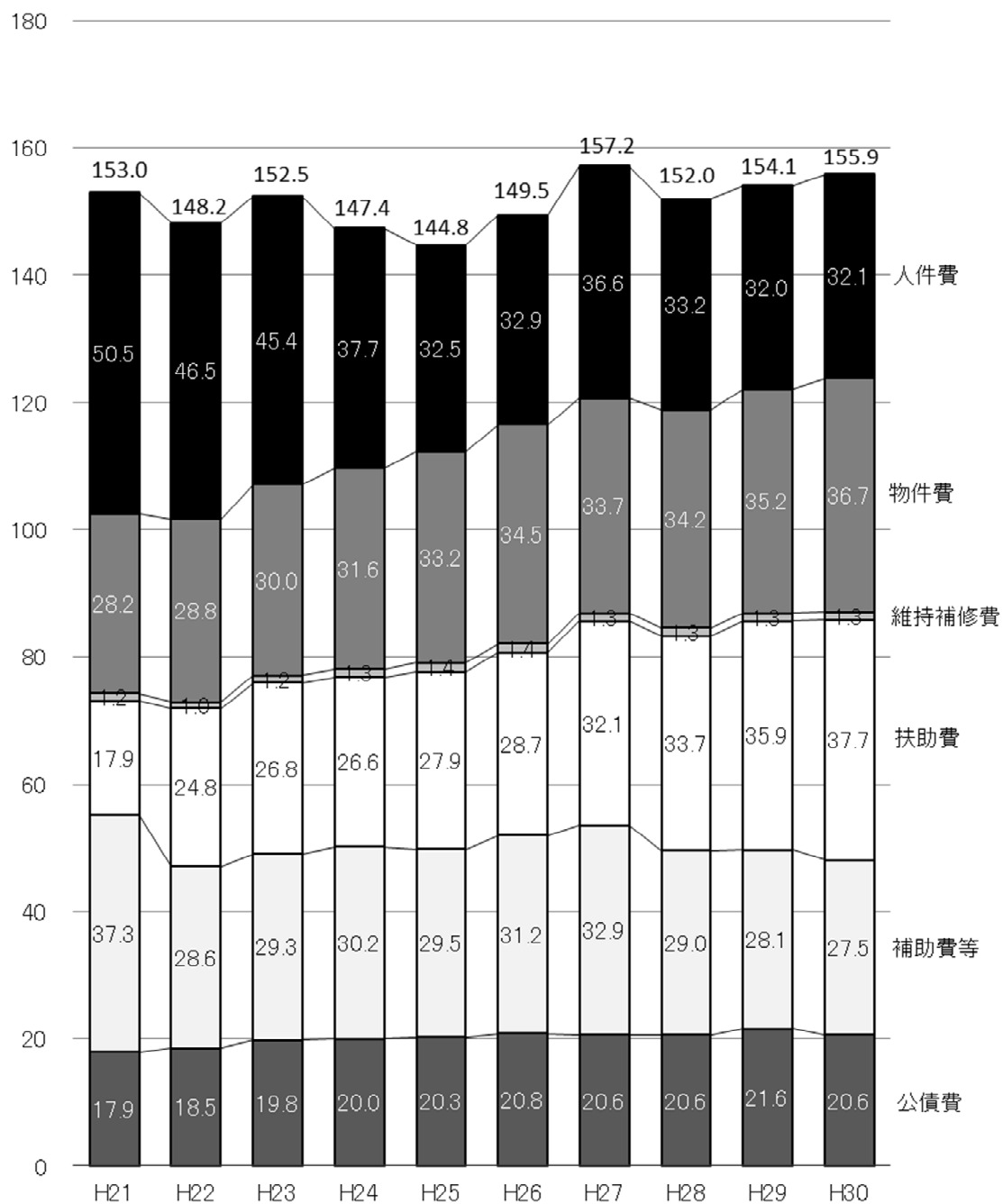


表 16 歳出の性質別 1 人当たり負担の状況

区 分	平成30年度		平成29年度	
	決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
人 件 費	3,213,318	54,339	3,203,001	54,325
物 件 費	3,664,656	61,971	3,522,383	59,742
維 持 補 修 費	129,387	2,188	128,963	2,187
扶 助 費	3,773,415	63,810	3,588,090	60,856
補 助 費 等	2,748,670	46,481	2,810,989	47,676
普 通 建 設 事 業 費	2,901,035	49,058	3,367,532	57,116
災 害 復 旧 費	22,530	381	97,062	1,646
公 債 費	2,058,741	34,814	2,156,005	36,567
そ の 他	4,515,177	76,354	3,462,607	58,728
歳 出 合 計	23,026,929	389,396	22,336,632	378,844

※ 平成30年度末人口 59,135人、平成29年度末人口 58,960人

表 17 市税に対する人件費の状況

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額(千円)	伸率(%)	決算額(千円)	伸率(%)	決算額(千円)	伸率(%)
人 件 費 A	3,213,318	0.3	3,203,001	△ 3.4	3,315,206	△ 9.5
市 税 B	12,350,950	△ 0.3	12,394,158	5.4	11,761,687	3.6
歳出総額 C	23,026,929	3.1	22,336,632	8.0	20,680,416	0.2
A/B×100 (%) 市税に対する 人件費の割合	26.0		25.8		28.2	
A/C×100 (%) 歳出総額に対する 人件費の割合	14.0		14.3		16.0	

表 18 普通建設事業費の財源充当状況

区分	補助事業					単独事業				
	事業費	財源内訳				事業費	財源内訳			
		特定財源			一般財源		特定財源			一般財源
		国県支出金	市債	その他			県支出金	市債	その他	
総務費	117,056	29,100	80,500		7,456	194,208		41,700		152,508
民生費	21,053	14,035	1,100		5,918	233,573		202,200		31,373
衛生費	12,757	5,566			7,191	22,206		14,100		8,106
農林水産業費	55,029	29,836		6,458	18,735	523,933	358,443	5,300		160,190
商工費						50,321		25,000	3,756	21,565
土木費	115,519	40,501	57,400		17,618	365,611	7,965	146,800	38,152	172,694
消防費						63,223	7,517	5,400		50,306
教育費	521,348	144,923	315,400		61,025	152,352		82,700		69,652
諸支出金						388,835				388,835
合計	842,762	263,961	454,400	6,458	117,943	1,994,262	373,925	523,200	41,908	1,055,229
構成比 (%)	29.1	9.1	15.7	0.2	4.1	68.7	12.9	18.0	1.4	36.4

(単位：千円)

県 営 事 業 等				合 計				
事業費	財源内訳			事業費	財源内訳			
	特定財源		一般財源		特定財源			一般財源
	市債	その他			国県支出金	市債	その他	
				311,264	29,100	122,200	0	159,964
				254,626	14,035	203,300	0	37,291
				34,963	5,566	14,100	0	15,297
59,783	53,400	322	6,061	638,745	388,279	58,700	6,780	184,986
				50,321	0	25,000	3,756	21,565
4,228	4,100		128	485,358	48,466	208,300	38,152	190,440
				63,223	7,517	5,400	0	50,306
				673,700	144,923	398,100	0	130,677
				388,835	0	0	0	388,835
64,011	57,500	322	6,189	2,901,035	637,886	1,035,100	48,688	1,179,361
2.2	2.0	0.0	0.2	100.0	22.0	35.7	1.6	40.7

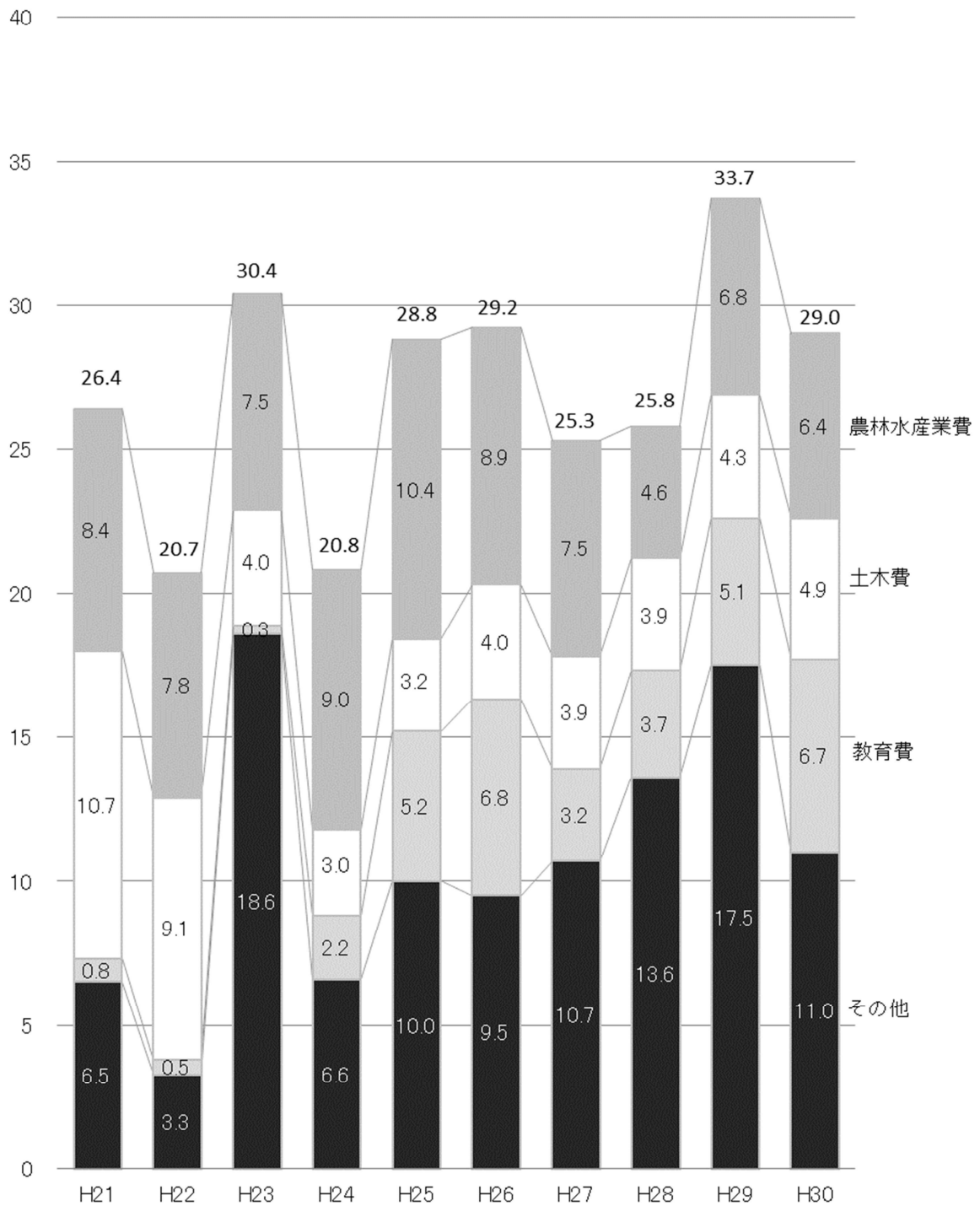
表 19 目的別普通建設事業費の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度			差引額 A-B
	決算額 A	構成比	伸率 (%)	決算額 B	構成比	伸率 (%)	
総 務 費	311,264	10.7	△ 60.7	792,214	23.5	8.6	△ 480,950
総務管理費	302,769	10.4	△ 61.4	784,329	23.3	10.4	△ 481,560
交通安全対策費	8,495	0.3	7.7	7,885	0.2	△ 57.4	610
民 生 費	254,626	8.8	△ 36.7	402,441	12.0	153.4	△ 147,815
児童福祉費	254,626	8.8	△ 36.7	402,441	12.0	219.1	△ 147,815
衛 生 費	34,963	1.2	130.8	15,151	0.4	3.5	19,812
保健衛生費	22,206	0.8	461.5	3,955	0.1	74.4	18,251
清 掃 費	12,757	0.4	13.9	11,196	0.3	△ 9.5	1,561
農 林 水 産 業 費	638,745	22.0	△ 6.6	683,836	20.3	49.2	△ 45,091
農 業 費	583,716	20.1	△ 14.6	683,836	20.3	90.8	△ 100,120
水 産 業 費	55,029	1.9	皆増	0	0.0	皆減	55,029
商 工 費	50,321	1.7	34.9	37,295	1.1	52.8	13,026
土 木 費	485,358	16.7	13.9	426,036	12.7	8.5	59,322
道路橋梁費	273,661	9.4	11.0	246,491	7.3	△ 18.9	27,170
河 川 費	6,852	0.2	236.2	2,038	0.1	△ 71.3	4,814
都市計画費	126,932	4.4	27.4	99,626	3.0	150.9	27,306
住 宅 費	77,913	2.7	0.0	77,881	2.3	86.0	32
消 防 費	63,223	2.1	△ 41.3	107,753	3.2	107.1	△ 44,530
教 育 費	673,700	23.4	31.1	513,971	15.3	40.5	159,729
小 学 校 費	218,866	7.6	△ 50.3	440,292	13.1	48.8	△ 221,426
中 学 校 費	381,881	13.2	517.4	61,855	1.9	54.2	320,026
社会教育費	54,648	1.9	1134.7	4,426	0.1	△ 46.1	50,222
保健体育費	18,305	0.7	147.4	7,398	0.2	△ 51.9	10,907
諸 支 出 金	388,835	13.4	0.0	388,835	11.5	0.0	0
合 計	2,901,035	100.0	△ 13.9	3,367,532	100.0	30.3	△ 466,497

図 12 目的別普通建設事業費の状況

億円



7 市債及び財政調整基金の状況

表 20 市債の目的別現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度 末現在高 A	平成30年度 借入額 B	平成30年度元利償還金			平成30年度 末現在高 A+B-C	構成比 (%)
			元金 C	利子	計		
普通債	10,657,677	1,081,600	1,068,675	71,375	1,140,050	10,670,602	49.2
総務	1,723,192	169,700	27,461	5,570	33,031	1,865,431	8.6
民生	392,272	203,300	31,623	1,060	32,683	563,949	2.6
衛生	9,632	14,100	634	44	678	23,098	0.1
農林水産業	602,814	58,700	72,961	1,576	74,537	588,553	2.7
商工	39,559	25,000	9,832	254	10,086	54,727	0.3
土木	1,120,052	139,500	165,790	9,254	175,044	1,093,762	5.0
都市計画	3,930,556	67,800	534,939	42,245	577,184	3,463,417	16.0
消防	665,837	5,400	41,441	1,532	42,973	629,796	2.9
教育	2,173,763	398,100	183,994	9,840	193,834	2,387,869	11.0
災害復旧債	26,100			2	2	26,100	0.1
その他	11,355,882	533,625	895,613	23,076	918,689	10,993,894	50.7
減税補てん債	234,061		56,900	1,202	58,102	177,161	0.8
臨時財政 対策債	7,433,168	532,625	529,379	9,124	538,503	7,436,414	34.3
退職手当債	2,585,182		269,583	8,150	277,733	2,315,599	10.7
減収補てん債 (特例分)	136,584		11,382	1,338	12,720	125,202	0.6
行政改革 推進債	966,887	1,000	28,369	3,262	31,631	939,518	4.3
合計	22,039,659	1,615,225	1,964,288	94,453	2,058,741	21,690,596	100.0

図 13 市債の目的別現在高の構成（平成 30 年度）

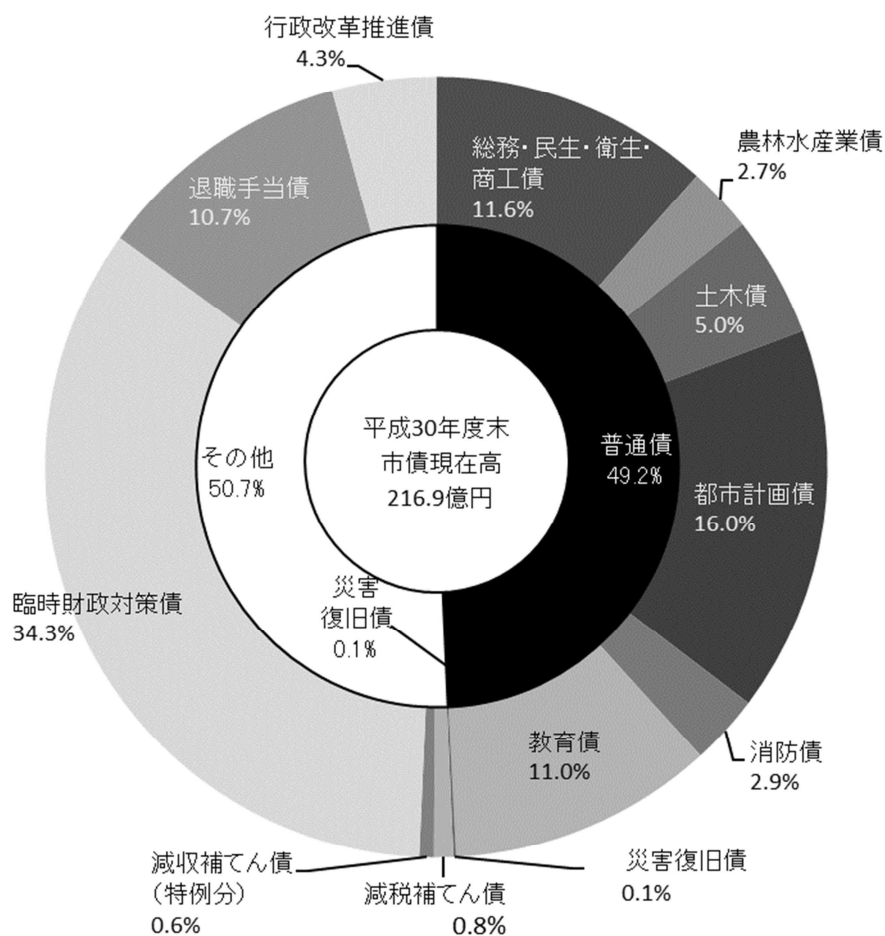


表 21 市債の借入先及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	平成29年度末現在高 A	平成30年度借入額 B	平成30年度償還元金 C	平成30年度末現在高 A+B-C	左の利率別内訳				
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.0%超
財政融資	11,051,157	996,525	1,016,220	11,031,462	10,294,589	87,670	96,351	460,215	92,637
旧郵政公社	760,659		106,505	654,154	654,154				
地方公共団体金融機構	766,725	375,500	38,417	1,103,808	1,065,669	38,139			
共済組合等	808,102	88,800	93,205	803,697	581,683	131,010	36,770	54,234	
市中銀行等	6,975,139	154,400	527,605	6,601,934	4,867,047	1,522,571	165,426	46,890	
愛知県	1,677,877		182,336	1,495,541		125,366	271,788	785,919	312,468
合計	22,039,659	1,615,225	1,964,288	21,690,596	17,463,142	1,904,756	570,335	1,347,258	405,105

図 14 市債の目的別現在高の推移

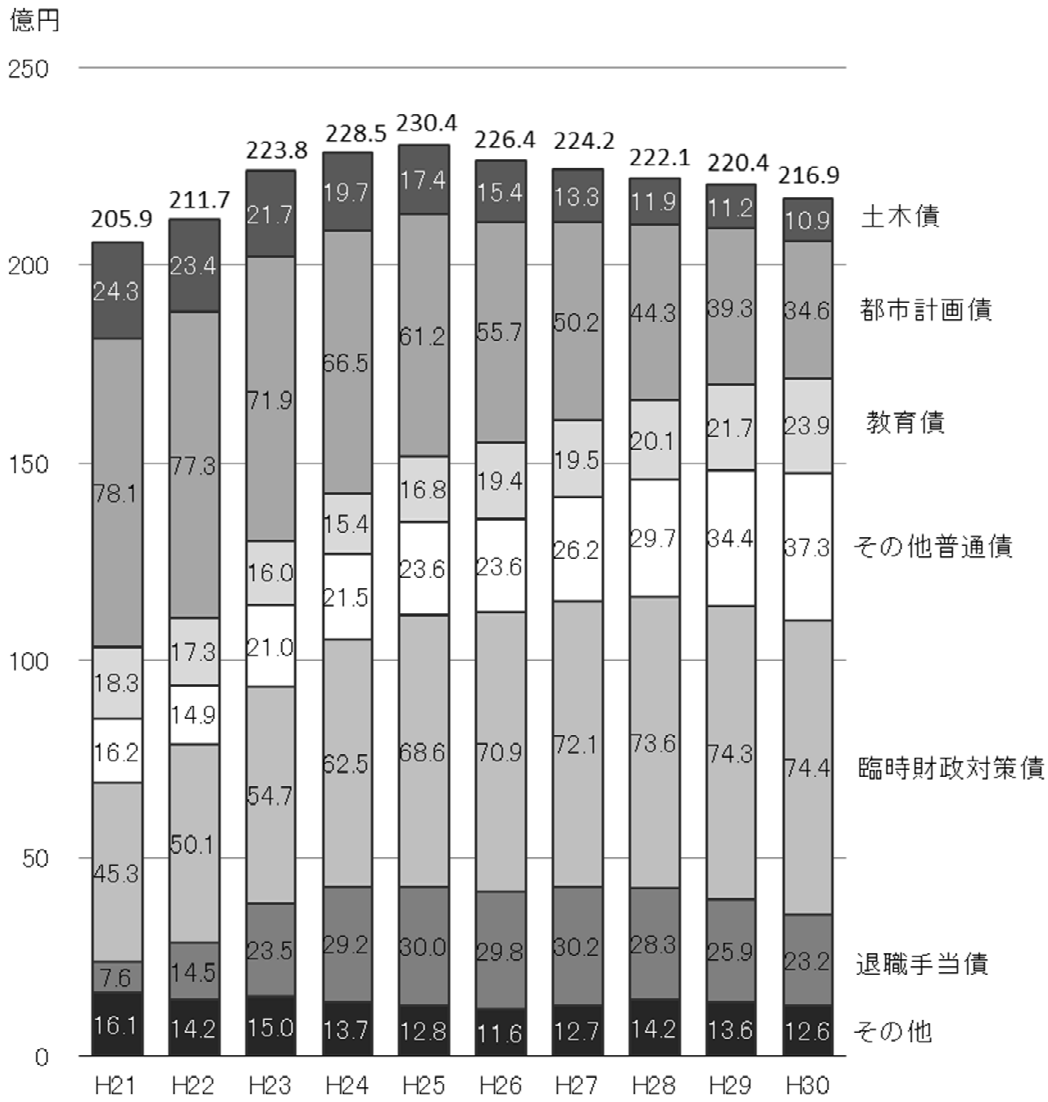
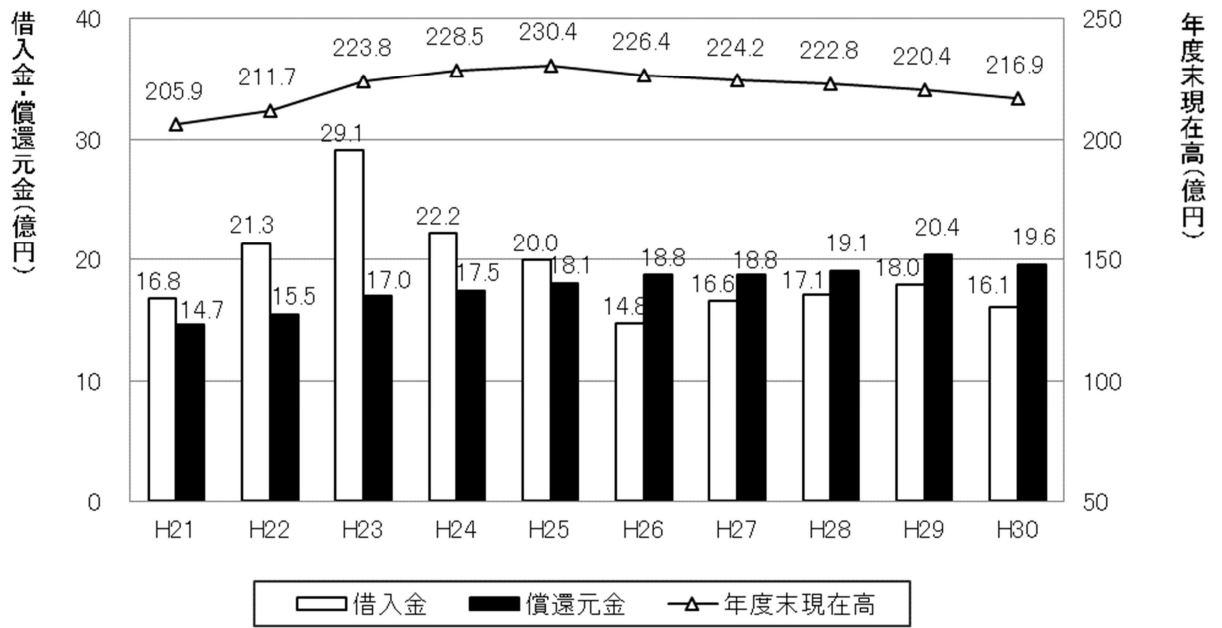


表 22 市債の借入状況

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
公共事業等 防災行政無線同報系システム整備事業	11,200	東海財務局	0.010	10(2) 5年利率見直し
公共事業等 県営農道保全対策事業	50,800	東海財務局	0.002	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 県営農業水利施設耐震対策事業	2,600	東海財務局	0.002	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 多屋線道路改良事業	13,100	あいち知多農業協同組合	0.290	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 道路ストック総点検事業	2,800	あいち知多農業協同組合	0.290	15(3) 5年利率見直し
公共事業等 橋梁長寿命化事業	3,200	あいち知多農業協同組合	0.290	15(3) 5年利率見直し
公営住宅建設事業 公営住宅改修事業	61,400	東海財務局	0.002	20(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 小学校校舎改修事業	15,900	地方公共団体金融機構	0.002	10(2) 5年利率見直し
	8,000	東海財務局	0.002	10(2) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 小学校体育施設改修事業	1,300	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
学校教育施設等整備事業 小学校大規模改修事業	2,000	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
	1,600	あいち知多農業協同組合	0.290	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 中学校体育施設改修事業	11,200	地方公共団体金融機構	0.002	10(2) 5年利率見直し
	1,500	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
社会福祉施設整備等事業 保育園園舎改修事業	3,000	あいち知多農業協同組合	0.290	15(3) 5年利率見直し
社会福祉施設整備等事業 小規模保育事業整備事業	1,100	あいち知多農業協同組合	0.290	15(3) 5年利率見直し
一般事業・消防防災施設 防災行政無線同報系システム整備事業	17,600	愛知県市町村振興協会	0.010	10(2) 固定利率
一般事業・消防防災施設 資機材搬送車購入事業	5,400	全国市有物件災害共済会	0.010	5(1) 固定利率
一般事業・河川 排水路整備事業	50,400	地方公共団体金融機構	0.002	20(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 新庁舎建設事業	11,000	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
一般事業・その他 火葬場更新事業	14,100	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
一般事業・その他 用排水路整備事業	5,300	愛知県市町村振興協会	0.060	15(3) 固定利率
一般事業・その他 公民館施設長寿命化事業	30,600	愛知県市町村振興協会	0.100	20(3) 固定利率
防災対策事業 県営急傾斜地崩壊対策事業	4,100	東海財務局	0.002	20(3) 5年利率見直し
地方道路等整備事業 多屋線道路改良事業	14,600	あいち知多農業協同組合	0.290	15(3) 5年利率見直し
地方道路等整備事業 道路ストック総点検事業	2,600	あいち知多農業協同組合	0.290	15(3) 5年利率見直し

同意単位、対象事業名	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
地方道路等整備事業 石瀬線道路改良事業	17,600	あいち知多農業協同組合	0.290	15(3) 5年利率見直し
緊急防災・減災事業 全国瞬時警報システム整備事業	900	地方公共団体金融機構	0.002	5(1) 固定利率
緊急防災・減災事業 新庁舎建設事業	29,800	地方公共団体金融機構	0.002	30(5) 5年利率見直し
緊急防災・減災事業 中学校校舎等改修事業	34,500	地方公共団体金融機構	0.002	20(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業・長寿命化(施設) 保育園園舎改修事業	199,200	地方公共団体金融機構	0.002	20(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業・長寿命化(道路) 道路ストック総点検事業	10,800	地方公共団体金融機構	0.002	15(3) 5年利率見直し
公共施設等適正管理推進事業・除却 公共施設等取壊し事業	47,500	あいち知多農業協同組合	0.290	10(2) 5年利率見直し
臨時財政対策債	532,625	東海財務局	0.010	20(3) 5年利率見直し
公共事業等 【繰越】防災行政無線同報系システム整備事業	49,800	東海財務局	0.010	10(2) 5年利率見直し
公共事業等 【繰越】多屋線道路改良事業	3,900	東海財務局	0.010	15(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校体育施設改修事業	75,600	東海財務局	0.010	25(3) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】小学校アスベスト対策事業	2,100	東海財務局	0.010	10(2) 5年利率見直し
学校教育施設等整備事業 【繰越】中学校大規模改造事業	194,400	東海財務局	0.010	25(3) 5年利率見直し
	19,400	あいち知多農業協同組合	0.310	10(2) 5年利率見直し
一般事業・消防防災施設 【繰越】防災行政無線同報系システム整備事業	1,900	あいち知多農業協同組合	0.310	10(2) 5年利率見直し
一般事業・河川 【繰越】排水路整備事業	17,400	地方公共団体金融機構	0.010	20(3) 5年利率見直し
一般事業・その他 【繰越】内陸工場用地整備事業	25,000	あいち知多農業協同組合	0.010	10(2) 5年利率見直し
地方道路等整備事業 【繰越】多屋線道路改良事業	5,400	地方公共団体金融機構	0.010	15(3) 5年利率見直し
行政改革推進債 【繰越】多屋線道路改良事業	1,000	あいち知多農業協同組合	0.310	10(2) 5年利率見直し
合 計	1,615,225			

図 15 公債費の推移



※H28 年度末現在高は、常滑東特定土地区画整理事業特別会計の廃止に伴う市債の引継あり。

図 16 財政調整基金の推移

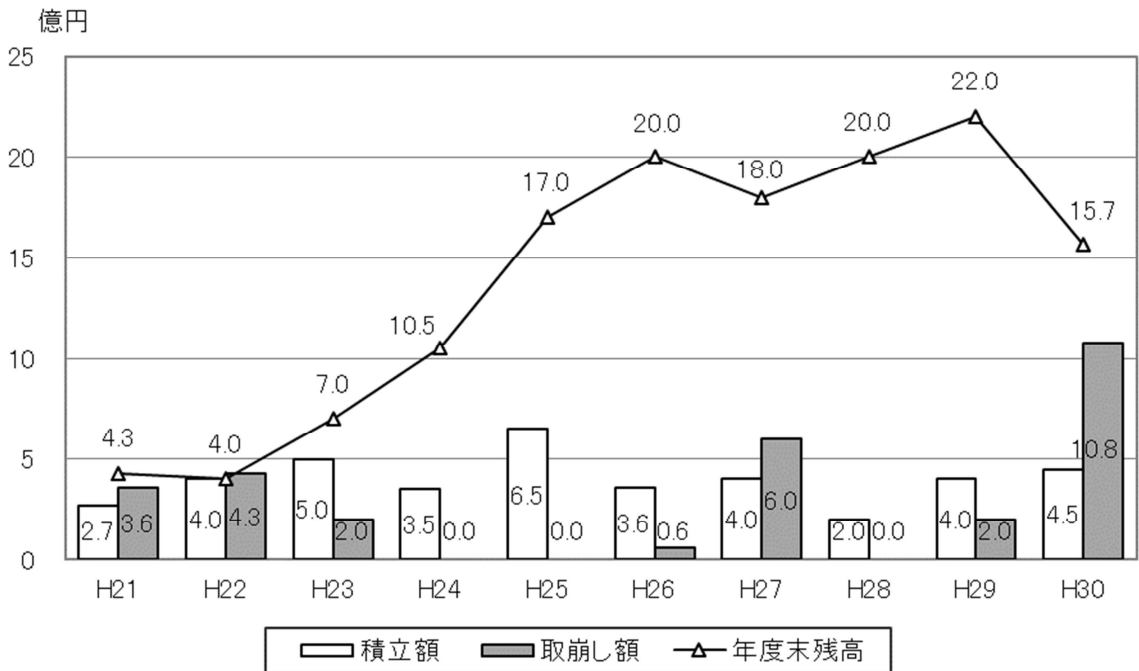


図 17 積立基金残高の推移

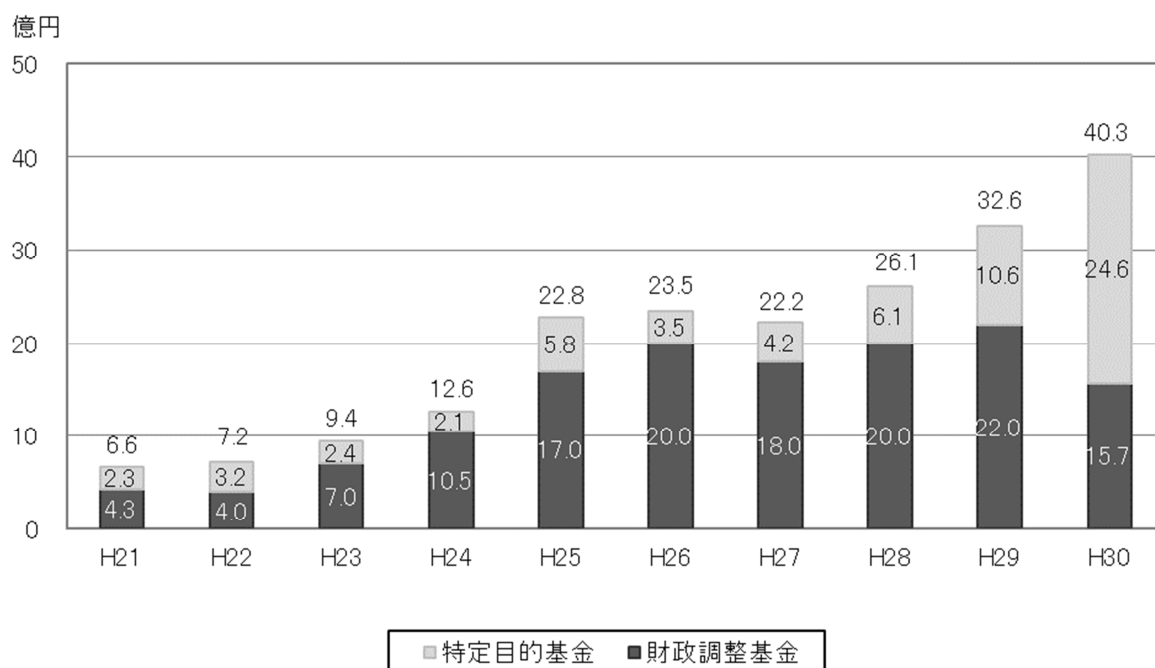


表 23 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	826,494	556,737	0	50,813	23,579	195,365
	高齢者福祉事業	75,336	2,831	0	12,442	6,468	53,595
	児童福祉事業	3,554,019	1,579,385	203,300	326,029	155,652	1,289,653
	医療費支給事業	310,314	124,277	0	39,450	15,787	130,800
	生活保護事業	387,394	279,601	0	4,942	11,076	91,775
	その他の社会福祉事業	602,755	4,419	0	49,618	59,094	489,624
	小 計	5,756,312	2,547,250	203,300	483,294	271,656	2,250,812
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	371,658	198,983	0	0	54,217	118,458
	後期高齢者医療特別会計繰出金	152,644	95,927	0	0	6,108	50,609
	介護保険事業特別会計繰出金	645,469	4,053	0	0	1,351	640,065
	小 計	1,169,771	298,963	0	0	61,676	809,132
保健衛生	予防事業	267,500	6,381	0	101	28,110	232,908
	病院事業会計繰出金	800,000	0	0	0	86,156	713,844
	その他の保健衛生事業	63,066	0	0	1,431	6,638	54,997
	小 計	1,130,566	6,381	0	1,532	120,904	1,001,749
合 計	8,056,649	2,852,594	203,300	484,826	454,236	4,061,693	

2 市税の概要

1 税制改正の動き

地方税法等の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 3 号）が公布されたことに伴い、市税条例の改正を行った。主な改正は下表のとおりである。

税 目	改正事項	改正の内容
個人市民税	基礎控除の見直し及び非課税範囲の改正	給与所得控除等から基礎控除へ 10 万円の振替を行うとともに、個人住民税の非課税対象者への影響が生じないように措置を講じる。（令和 3 年度課税から実施）
固定資産税	中小企業に対する固定資産税の特例措置の新設	中小企業による所定の要件を満たした償却資産について、固定資産税を軽減する特例措置を講じる。（H30. 6. 6 から R3. 3. 31 までに取得したものが対象）
たばこ税	税率の段階的な引き上げ及び増額の開始期間の延期、加熱式たばこの課税見直し	市たばこ税について、H30. 10. 1、R2. 10. 1、R3. 10. 1 にそれぞれ 1,000 本あたり 430 円の引き上げを行う。旧 3 級品については、H31. 4. 1 に 1,000 本あたり 1,692 円の税率の引き上げ予定だったが、R1. 10. 1 に延長する。また、加熱式たばこについて、課税の換算方法の見直しを行う。

2 各種証明

市税に係る各種証明書を税務課及び市民窓口課で交付した。

各種証明書交付件数

（単位：件）

担当課	納税証明		所得課 税証明	資産証明		事業証明	計
	市税一般	軽自動車税		評価通知	その他※		
税務課	796	1,319	3,159	1,894	2,034	53	9,255
市民窓口課	7	1,753	4,872	0	0	0	6,632
計	803	3,072	8,031	1,894	2,034	53	15,887

※その他…車庫証明、固定資産証明、建築年証明、公課証明、減税証明

3 エルタックスの利用状況

行政事務の効率化及び納税者の利便性の向上を図るため、全国の地方自治体が共同で運営するエルタックス（地方税電子ポータルシステム）により各種報告書、申告書を収受し、課税業務に活用した。

エルタックス利用状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
	件	件	%
給与支払報告書	18,424	17,604	104.7
公的年金等支払報告書	21,365	21,190	100.8
法人市民税申告書	1,614	1,524	105.9
償却資産申告書	887	810	109.5
計	42,290	41,128	102.8

4 個人市民税

個人市民税の調定額（現年課税分）は、32億3,996万1千円で、納税義務者が増加したことにより8,908万9千円の増額となった。

個人市民税調定額等の状況

区 分		平 30 年度	平成 29 年度	前年度比		
納税義務者数	現年度	均等割のみ	人 2,959	人 2,825	/	
		均等割及び所得割	27,815	27,462		
	過年度	均等割のみ	3	14		
		所得割のみ	279	270		
		均等割及び所得割	20	26		
	計		31,076	30,597		101.6%
本年度課税額	現年度	均等割額	千円 107,690	千円 105,959	/	
		所得割額（退職分除く）	3,125,952	3,036,086		
		小 計	3,233,642	3,142,045		
		退職所得割額	13,131	17,345		
	過年度	均等割額	73	135		
		所得割額	7,693	10,040		
		小 計	7,766	10,175		
	計 (A)		3,254,539	3,169,565		102.7%
	本年度課税分で翌年度収入となるもの (B)		411,328	397,528		/
	前年度課税分で本年度収入となるもの (C)		396,750	378,835		
差引本年度収入となる調定額 (A-B+C)		3,239,961	3,150,872	102.8%		

(1) 申告受付

個人市民税に係る申告受付について、平成31年2月5日から3月15日まで市役所及び公民館等の会場で、延べ257名の職員が申告受付及び申告相談を行った。

申告受付の状況

(単位：件)

区分	平成 30 年度			平成 29 年度			前年度比
	市役所	公民館等	計	市役所	公民館等	計	
市民税申告	842	204	1,046	886	269	1,155	90.6%
所得税申告	2,579	330	2,909	2,581	443	3,024	96.2%
計	3,421	534	3,955	3,467	712	4,179	94.6%

(2) 課税の適正化

税務署からの課税資料等により申告内容との照合を行い、申告漏れ所得を調査した。また、未申告者を訪宅して申告指導を行い、課税の適正化に努めた。

5 法人市民税

法人市民税の調定額（現年課税分）は、7億5,321万4千円で、空港関連法人等の市民税額が増加したことにより1億2,418万1千円の増額となった。

法人市民税調定額等の状況

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
納税義務者数		社	社	%
	均等割のみ	772	788	98.0
	均等割及び法人税割	685	735	93.2
	計	1,457	1,523	95.7
調 定 額		千円	千円	%
	均等割額	223,674	223,742	99.9
	法人税割額	529,540	405,291	130.7
	計	753,214	629,033	119.7

6 固定資産税

土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を平成30年4月2日から5月1日まで行った。また土地台帳等の閲覧は通年実施した。

縦覧・閲覧等の状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
土地・家屋価格等の縦覧	8 件	5 件	160.0 %
課税台帳閲覧（縦覧期間中）	313 件	250 件	125.2 %
名寄帳発行	1,601 件	1,476 件	108.5 %
土地台帳閲覧	1,329 件	1,045 件	127.2 %
土地整理図写し発行	920 枚	855 枚	107.6 %

審査請求の状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
件数	0 件	0 件	0 件

(1) 全体

固定資産税及び国有資産等所在市町村交付金の調定額（現年課税分）は、67億5,986万7千円で、2億3,338万9千円の減額となった。評価替年度にあたり、土地は一部住宅地において地価上昇となったが、市全体としては、依然として地価下落が続いているため減となった。家屋は納税義務者数・床面積共に増加しているが、その増加と比べて評価替年度における減価の影響が大きかったため、減となった。また、償却資産においても、納税義務者数が増加しているが、その増加と比べて減価の影響が大きく、減となった。

国有資産等所在市町村交付金は、りんくう町において臨時的に借地した企業があったため増となった。

固定資産税調定額等の状況

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
土 地	納税義務者数	19,209 人	19,074 人	100.7 %
	地積	34,593,090 m ²	34,611,107 m ²	99.9 %
	調定額	2,179,498 千円	2,205,694 千円	98.8 %
家 屋	納税義務者数	19,226 人	19,019 人	101.1 %
	床面積	5,183,880 m ²	5,053,888 m ²	102.1 %
	調定額	2,575,710 千円	2,697,896 千円	95.5 %
償却資産	納税義務者数	1,262 人	1,230 人	102.6 %
	調定額	1,837,345 千円	1,923,070 千円	95.5 %
小 計	納税義務者数	27,034 人	26,914 人	100.4 %
	調定額	6,592,553 千円	6,826,660 千円	96.6 %
国有資産等所在 市町村交付金	納税義務者数	5 人	5 人	100.0 %
	調定額	167,314 千円	166,596 千円	100.4 %
合 計	調定額	6,759,867 千円	6,993,256 千円	96.7 %

※小計の納税義務者数欄は、固定資産税納税義務者の実数

(2) 土地

本市を取り巻く地価の動向は上昇している地点と下落が続いている地点で二分されている。下落地点については、下落修正の特例措置を適用し、用途地区ごとに分類し評価の下落修正を行った。

また、課税においては現況課税の原則に基づき、法務局からの異動通知にかかる修正、農地転用申請に対し調査を実施し、適正化に努めた。

下落修正率（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 7 月 1 日）

用途地区	分類数	修正率
普通商業	5	0.998 ～ 1.000
併用住宅	7	0.993 ～ 1.000
普通住宅（面的整備）	11	0.994 ～ 1.000
普通住宅（既成市街地）	12	0.990 ～ 1.000
大工場	2	0.994 ～ 0.997
中小工場	2	0.997 ～ 0.997
村落	13	0.988 ～ 0.998
セントレア	4	1.000 ～ 1.000
りんくう町	4	1.000 ～ 1.000
合 計	60	

(3)家屋

新・増築家屋 461 棟に加えて課税漏れ等の在来家屋についても調査・評価を行い、課税の適正化に努めた。また、大規模な店舗・工場等については、県と合同で調査を行った。

家屋調査の状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
新增築家屋	461 棟	403 棟	114.4 %
在来家屋	14 棟	15 棟	93.3 %
取壊し家屋	490 棟	317 棟	154.6 %
合計	965 棟	735 棟	131.3 %

土地・家屋の所有者等異動の状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
土 地	5,725 筆	5,674 筆	100.9 %
家 屋	2,864 棟	2,684 棟	106.7 %

(4)償却資産

2,679 件（法人 1,665 件、個人 1,014 件）の申告があった。

また、未申告や取得資産の申告漏れのあった法人・個人について申告等の指導を行い、課税の適正化に努めた。

7 都市計画税

都市計画税の調定額（現年課税分）は、9 億 6,785 万 6 千円で、評価替年度における家屋の減価による影響が大きく、減となった。

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
土 地	納税義務者数	15,582 人	15,447 人	100.9 %
	地積	9,390 千㎡	9,396 千㎡	99.9 %
	調定額	469,894 千円	474,208 千円	99.1 %
家 屋	納税義務者数	15,465 人	15,260 人	101.3 %
	床面積	4,071 千㎡	3,965 千㎡	102.7 %
	調定額	497,962 千円	526,020 千円	94.7 %
合 計	納税義務者数	21,161 人	21,024 人	100.7 %
	調定額	967,856 千円	1,000,228 千円	96.8 %

※合計の納税義務者数欄は、都市計画税納税義務者の実数

8 軽自動車税

軽自動車税の調定額（現年課税分）は、1億5,530万7千円で、課税台数の増加に伴い、増額となった。

軽自動車税調定額等の状況

区 分	登 録 台 数			調 定 額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
	台	台	%	千円	千円	%
課 税	23,615	23,573	100.2	155,307	148,618	104.5
非課税	86	79	108.9	—	—	—
減 免	438	435	100.7	—	—	—
計	24,139	24,087	100.2	155,307	148,618	104.5

種別課税台数の状況

(単位：台)

年度	原動機付自転車				軽 自 動 車					小型特殊自動車		二輪の小型自動車	計
	50 CC	90 CC	125 CC	ミニ カー	二 輪 車	三 輪 車	四輪車			農 耕 作 業 用	そ の 他		
							乗 用	貨 物					
								自 家 用	営 業 用				
平成30年度	2,313	183	302	44	651	1	13,317	5,192	5,288	422	342	767	23,615
平成29年度	2,438	189	287	41	618	1	13,102	5,288	76	426	349	758	23,573
前年度比%	94.9	96.8	105.2	107.3	105.3	100.0	101.6	98.2	106.6	99.1	98.0	101.2	100.2

9 市たばこ税

市たばこ税の調定額は4億6,358万2千円で、一般品の税率の引き上げ等により2,002万6千円の増額となった。

市たばこ税調定額等の状況

区 分	売 上 本 数			調 定 額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
	千本	千本	%	千円	千円	%
一 般 品	83,502	82,351	101.4	452,086	433,333	104.3
旧 3 級 品※1	2,367	3,081	76.8	9,274	10,175	91.1
手持品課税※2				2,222	48	
計	85,869	85,432	100.5	463,582	443,556	104.5

※1 旧3級品 … わかば、エコー、しんせい、ゴールデンバット、ウルマ、バイオレット

※2 手持品課税 … 平成28年4月から平成31年4月にかけて、旧3級品の税率の引き上げが毎年段階的に実施されており、たばこ販売者が税率引き上げの日において、5,000本以上の3級品たばこを販売目的で所持していた場合、販売者を納税義務者として税率引き上げ分に相当するたばこ税を課税するもの。

10 徴収実績

徴収実績は、市税調定額 124 億 8,864 万 6,207 円に対して、収入済額 123 億 5,094 万 9,707 円で、徴収率は 98.9%であり、前年度比 0.6%の増となった。

また、平成 23 年 4 月に設立した「愛知県知多地方税滞納整理機構」へ高額滞納事案を移管し、滞納処分を行った。

税目別徴収実績

(単位：円・%)

税目	調定額			収入済額			徴収率
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
個人市民税	3,239,961,109	74,966,270	3,314,927,379	3,222,594,294	24,159,723	3,246,754,017	97.9
法人市民税	753,213,600	1,350,465	754,564,065	752,529,900	363,000	752,892,900	99.8
固定資産税	6,592,553,300	58,631,873	6,651,185,173	6,577,019,797	19,724,617	6,596,744,414	99.2
国有資産等交付金	167,313,600	0	167,313,600	167,313,600	0	167,313,600	100.0
軽自動車税	155,307,200	5,304,222	160,611,422	153,823,600	1,510,067	155,333,667	96.7
市たばこ税	463,581,655	0	463,581,655	463,581,655	0	463,581,655	100.0
都市計画税	967,856,400	8,606,513	976,462,913	965,434,098	2,895,356	968,329,454	99.2
計	12,339,786,864	148,859,343	12,488,646,207	12,302,296,944	48,652,763	12,350,949,707	98.9

11 収納率向上のための取り組み

(1) コンビニ収納の実施

生活様式の多様化により、時間と場所に制限されない納税方法が求められるようになり、市民のニーズに合わせたコンビニ収納を実施した。

コンビニ収納実績(国民健康保険税を含む)

(単位：円・件・%)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
コンビニ収納額	1,222,093,412	1,177,118,103	103.8
コンビニ取扱件数	65,683	63,636	103.2
納付書払におけるコンビニ収納率	54.4	52.0	2.4

(2) 電話催告・訪宅の実施

5 月と 11 月に現年課税分未納者に対し電話催告を実施した。

また、滞納者に対して督促状や催告書等の文書を送付しても返戻となり、居住実態が不明な場合、滞納整理を行う上で生活状況の確認が必要な場合については訪宅を実施した。

(3) 愛知県知多地方税滞納整理機構

愛知県と知多地区の5市5町が共同して個人住民税を中心とした地方税の税収確保を図るため「愛知県知多地方税滞納整理機構」を平成23年4月に設立した。職員1名を派遣し、30年度の徴収率は、73.8%の実績であった。

当初、機構の設置期間は平成28年度までであったが、3年間延長され平成31年度までとなった。

愛知県知多地方税滞納整理機構徴収実績（国民健康保険税を含む）（単位：円・%）

機構送付区分	調定額	収入済額	徴収率
現年度分	12,330,411	12,330,411	100.0
滞納繰越分	42,360,159	28,016,744	66.1
計	54,690,570	40,347,185	73.8

12 滞納状況

滞納者に対しては、文書による督促や催告、電話による催告及び訪宅を実施した。

また、一括納付が困難な滞納者に対しては、分割納付等についてきめ細かな納付相談を実施し、納税の推進と公平化に努めた。

督促状発送状況

税 目		件 数	税 額 (円)
市県民税	普通徴収	3,238	111,284,501
	特別徴収	1,156	27,712,100
法人市民税		62	3,844,000
固定資産税・都市計画税		4,054	117,965,105
軽自動車税		1,803	12,057,200
合 計		10,313	272,862,906
() 内は前年度比		(97.8%)	(94.3%)

収入未済額（滞納繰越額）等の状況（単位：円）

税 目	不納欠損額	収入未済額（滞納繰越額）
個人市民税	4,715,833	63,457,529
法人市民税	333,200	1,337,965
固定資産税	4,893,476	49,547,283
軽自動車税	354,475	4,923,280
都市計画税	718,308	7,415,151
計	11,015,292	126,681,208

※収入未済が発生した理由

滞納者に対して、督促や催告、電話催告及び訪宅を実施し、一括納付が困難な場合は分割納付の納付相談を実施する等をして、納税するよう促したが、滞納処分をする財産がない、生活困窮、所在不明等の理由により徴収することができなかったため。

執行停止額の内訳（地方税法の条文別の事由ごと）

事 由	人 数	執行停止額
第 15 条の 7 第 1 項第 1 号（財産なし）	113 人	12,444,045 円
同条同項第 2 号（生活困窮）	7 人	295,800 円
同条同項第 3 号（所在不明）	10 人	852,800 円
計	130 人	13,592,645 円

不納欠損額の内訳（地方税法の条文別の事由ごと）

事 由	人 数	不納欠損額
第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年経過）	49 人	3,799,196 円
第 15 条の 7 第 5 項（即時欠損）	21 人	2,205,380 円
第 18 条第 1 項（5 年時効）	141 人	5,010,716 円
計	211 人	11,015,292 円

※不納欠損が発生した理由

地方税法の以下の要件に該当し、徴収できなくなったため、不納欠損処理を行った。

- ① 執行停止が 3 年間継続したとき（第 15 条の 7 第 4 項）
- ② 執行停止をした場合においてその徴収金が限定承認に係るものであるとき、その徴収金を徴収することができないことが明らかであるとき（第 15 条の 7 第 5 項）
- ③ 法定納期限の翌日から起算して 5 年間、徴収の権利を行使しなかったとき（第 18 条第 1 項）

収入未済額（滞納繰越額）の課税年度別内訳

（単位：円・件）

課税年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
19 以前	8,724,548	130	0	0	6,939,837	294	116,800	40	15,781,185	464
20	2,298,590	36	44,265	1	1,256,300	45	82,800	20	3,681,955	102
21	3,195,054	57	0	0	997,200	46	101,800	21	4,294,054	124
22	2,417,027	80	0	0	1,140,421	56	75,600	18	3,633,048	154
23	1,717,009	60	50,000	1	1,492,119	76	74,000	16	3,333,128	153
24	1,550,276	89	50,000	1	2,100,795	93	139,200	35	3,840,271	218
25	2,587,177	174	130,000	1	2,142,457	100	208,400	44	5,068,034	319
26	4,910,673	308	130,000	1	3,661,332	223	384,962	91	9,086,967	623
27	5,159,224	336	150,000	3	4,202,327	264	486,500	111	9,998,051	714

課税年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
28	5,065,319	379	100,000	2	6,198,312	319	732,100	115	12,095,731	815
29	8,465,817	504	0	0	8,875,529	437	1,037,518	155	18,378,864	1,096
繰越分 小計	46,090,714	2,153	654,265	10	39,006,629	1,953	3,439,680	666	89,191,288	4,782
30	17,366,815	1,043	683,700	17	17,955,805	873	1,483,600	223	37,489,920	2,156
合計	63,457,529	3,196	1,337,965	27	56,962,434	2,826	4,923,280	889	126,681,208	6,938

市税滞納処分状況

(単位：件・円)

区分		年度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		件数	金額					
差押	不動産	件数		10	4	1	2	6
		金額		26,058,742	4,055,700	779,600	1,418,210	5,456,131
	債権	件数		350	433	561	681	853
		金額		200,533,322	187,677,874	207,275,708	162,401,543	276,335,688
	動産	件数		1	1	0	0	0
		金額		502,600	2,909,400	0	0	0
	自動車等	件数		3	2	1	0	1
		金額		6,497,300	2,126,300	1,967,100	0	586,615
	無体財産権等	件数		0	0	0	2	3
		金額		0	0	0	1,128,914	12,219,300
	計	件数		364	440	563	685	863
		金額		233,591,964	196,769,274	210,022,408	164,948,667	294,597,734
充当	不動産	件数		0	0	0	0	0
		金額		0	0	0	0	0
	債権	件数		330	399	499	617	774
		金額		38,450,273	40,811,353	45,070,348	50,475,657	55,252,832
	動産	件数		1	1	0	0	0
		金額		11,010	190,000	0	0	0
	自動車等	件数		0	2	0	0	0
		金額		0	100,510	0	0	0
	無体財産権等	件数		0	0	0	2	1
		金額		0	0	0	256,000	239,000
	計	件数		331	402	499	619	775
		金額		38,461,283	41,101,863	45,070,348	50,731,657	55,491,832
交付要求	件数		34	42	45	41	43	
	金額		60,065,061	30,331,396	16,029,220	11,537,791	25,148,948	

※充当 …… 当該年度に差押を執行したもののうち、滞納税に充当した件数及び金額。

当表作成日（令和元年 6 月 10 日）時点による。

※交付要求 …… 滞納者の財産について、強制換価手続きが開始されている場合に、その手続きに参加して配当を受け、それによって租税を徴収する制度。

3 款別事業概要

【款別事業概要の見方】

予算現額A = 当初予算額 + 補正予算額 + 継続費及び継続事業費繰越額 + 予備費支出及び流用増減

○款○項○目		事業名	○○××事業				担当課	○○課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	[XX.X%]	XXX, XXX, XXX
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
XXX, XXX, XXX	XXX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX		XX, XXX, XXX	XXX			

決算額に対する財源内訳を記載しています。

前年度比 = 決算額B ÷ 前年度決算額 × 100 (小数点以下第2位を四捨五入)

【目的】

事業の目的を記載しています。

【事業の実施内容（成果）】

事業の実施内容、平成30年度の成果等を記載しています。

1 款 議会費

1 款 1 項 1 目		事業名	会議録作成費			担当課	議事課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,308,000	1,202,887				1,202,887	105,113	[93.3%] 1,289,508	

【目 的】

地方自治法第123条第1項の規定に基づき、市議会定例会・臨時会の会議録を作成する。なお、会議録は会議の次第をそのまま記録した文書で、議会運営を公認する書類である。

【事業の実施内容(成果)】

市民の代表機関である市議会として、市民福祉の向上、都市基盤の整備など明るいまちづくりを目指し、市民の意思を行政に反映すべく市議会定例会・臨時会を開催した。

○ 市議会定例会・臨時会

・ 議会活動状況

区 分		平成30年度		平成29年度	
		回数(回)	開催日数(日)	回数(回)	開催日数(日)
本会議	定例会	4	20	4	22
	臨時会	1	1	1	1
常任委員会	総務	4	4	4	4
	文教厚生	5	5	4	4
	経済建設	2	2	3	3
	予算	6	6	6	6
議会運営委員会		17	17	16	15
特別委員会	決算	3	3	4	4
	その他	公共施設あり方検討		公共施設あり方検討	
		9	9	10	10
		旧市民病院跡地利活用調査		1	1

・ 議会議決状況

(単位：件)

区 分		条 例	予 算	決 算	議 決	同 意	承 認	諮 問	意 見 書	決 議	報 告	選 挙	選 任	そ の 他	計
平成30年度	定例会	46	34	10	20	3	1	0	2	0	18	0	0	3	137
	臨時会	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3	6	3	1	16
	計	47	34	10	20	4	2	0	2	0	21	6	3	4	153
平成29年度	定例会	36	37	11	9	21	2	4	4	0	15	0	2	4	145
	臨時会	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	6	2	1	13
	計	38	37	11	9	22	3	4	4	0	15	6	4	5	158

・ 請願処理状況

(単位：件)

年度	区分	件数	採択	趣旨採択	不採択	継続審議
平成30年度	受理	0	—	—	—	—
平成29年度		1	1	—	—	—

1 款 議会費

1 款 1 項 1 目		事業名	行政調査視察費			担当課	議事課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,020,000	816,130				816,130	1,203,870	[106.4%] 767,020	

【目 的】

議決されている調査事項に基づき、先進都市の諸事業を視察するために必要な経費の一部を各委員会に対し交付する。

【事業の実施内容(成果)】

次のとおり先進都市の諸事業を視察した。

委員会名	月日	視察地	調査項目
総務委員会	10/11 ～ 10/12	長崎県佐世保市 長崎県大村市 佐賀県佐賀市	<ul style="list-style-type: none"> ・ IR について ・ 大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理とシティプロモーションの成果と課題について ・ 佐賀市インターネット市政モニター制度について
文教厚生委員会	7/10 ～ 7/11	富山県富山市 富山県高岡市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 富山市立図書館本館及びガラス美術館について ・ 高岡市スポーツ推進プランについて
経済建設委員会	7/9 ～ 7/10	栃木県日光市 栃木県佐野市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光戦略について ・ 日光ブランド戦略について ・ 市営住宅の指定管理者制度の導入について
議会運営委員会	7/31	岐阜県可児市 岩倉市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域課題懇談会について ・ 議会改革全般について ・ 議会サポーター制度について ・ ふれあいトークについて ・ 議会改革全般について

1 款 1 項 1 目		事業名	市議会だより発行費			担当課	議事課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
778,000	622,080				622,080	155,920	[99.8%] 623,203	

【目 的】

市議会の広報誌である市議会だよりを発行し、議会活動状況(定例会・臨時会の提出案件名、審議結果、一般質問、視察報告等)を市民へ報告する。

【事業の実施内容(成果)】

5月、8月、11月、2月に各18,000部(A4版 8ページ)を発行した。また、主に市議会だよりの編集を行うため、広報広聴委員会を12回開催した。

2款 総務費

2款1項1目		事業名	人事給与事務費			担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
7,880,660	7,557,322			230,000	7,327,322	323,338	[138.4%] 5,461,630	

【目的】

効果的・効率的な行財政運営が可能になるよう、職員の人事管理や給与支給関係業務を行う。

【事業の実施内容(成果)】

定員適正化を図る観点による職員採用や、職員の能力等に応じた人事配置を行い、適切な人事管理に努めた。また、人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定を行った。

1 職員数について

○一般会計職員数の異動状況とその内訳

(単位：人)

区分	H30.4 現在①	H31.4 現在②	増減 ②-①	内訳				
				採用	新規 再任用	退職	再任用 任期満了等	会計間 異動
一般行政職	228(18)	236(23)	8(5)	11	7	11	3	4(1)
保育士教諭職	121(9)	124(9)	3(0)	7	1	4	1	0
消防職	93(5)	93(3)	0(△2)	4	0	2	2	0
技能労務職	24(10)	22(12)	△2(2)	0	4	4	2	0
合計	466(42)	475(47)	9(5)	22	12	21	8	4(1)

※ ()内は、再任用職員を再掲。

2 臨時職員賃金

臨時職員の賃金は、各課で予算措置しているが、病気や育児休業等による急な欠員補充については、職員課が予算を確保し執行した。

3 平成30年度給与改定等について

(1)歳出予算削減のため、人件費の抑制を行った。

特別職の給与削減

区分	削減率
市長	期末手当 20%
副市長	期末手当 15%
教育長	期末手当 10%

(2)人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、次の改定を行った。

①給料表の改定(給料月額を平均0.2%引き上げ)

②勤勉手当を0.05月引き上げ

【増減理由】

前年度と比べ、病気や育児休業等による急な欠員補充のための臨時職員が増加したことにより、増額となった。

2 款 総務費

2 款 1 項 1 目		事業名	職員研修費			担当課	職員課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,664,960	3,308,576			72,850	3,235,726	356,384	[92.5%] 3,578,739

【目 的】

「第4次常滑市人材育成基本指針(平成30年度～令和4年度)」及び職員研修計画に基づき、業務に必要な知識、スキル等の習得を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 研修実績

- (1) 一般研修 422 人 (H29 : 435 人)
- (2) 派遣研修 95 人 (H29 : 124 人)
- (3) 特別研修 346 人 (H29 : 163 人)
- (4) 自己啓発支援 31 人 (H29 : 31 人)

区分	研修名	H30 年度		H29 年度		
		人数(人)	日数(日)	人数(人)	日数(日)	
一般研修	内部研修	新規採用職員研修	80	5	65	4
		財務研修 (財政、契約、入札談合の防止)	—	—	25	1
		財務研修 (会計)	—	—	19	1
		財務研修 (契約、入札談合の防止)	23	1	—	—
		財務研修 (財政、会計)	16	1	—	—
		文書管理システム研修	17	1	21	1
		新規採用職員後期研修	32	2	35	2
		メンター研修	—	—	20	1
		再任用職員研修	—	—	15	1
		文書表現力向上研修	22	1	38	1
		自治体法務検定 基本法務研修	21	3 か月	19	3 か月
		人事評価制度研修 (評価者対象)	24	1	58	1
		危機管理研修	—	—	35	1
		職員防災研修会	—	—	33	1
		アサーティブスキルを活用した接遇研修	31	1	—	—
		ハラスメント防止研修	74	1	—	—
		タイムマネジメント研修	28	1	—	—
	計	368	—	383	—	
	職多5市 職員研修協議会	一般職員前期研修	18	4	20	4
		一般職員中期研修 (政策形成能力向上研修)	5	3	5	3
新任係長研修 (JST)		22	3	18	3	
現任係長研修		5	2	4	2	
管理者研修 (課長級)		4	2	5	2	
計		54	—	52	—	
派遣研修	愛知県 研修センター	部長研修	1	1	1	1
		課長研修	2	2	7	2
		課長補佐研修	6	3	9	3
		オープンセミナー	4	1	4	1
		特別セミナー	4	1	5	1
		地方公務員法研修	2	3	1	3
		地方自治法研修	1	2	1	2

区分	研修名	H30 年度		H29 年度		
		人数(人)	日数(日)	人数(人)	日数(日)	
派遣研修	愛知県研修センター	行政法基礎研修	1	3	—	—
		民法研修 (家族法)	3	3	4	3
		民法研修 (財産法)	3	4	3	4
		法制執務研修 (基礎)	3	2	3	2
		法制執務研修 (実務)	2	2	1	2
		税外債権徴収事務研修	1	2	2	2
		政策形成のための情報分析研修	1	2	1	2
		政策立案研修	8	2	6	2
		地方税研修 (民税)	2	3	1	3
		地方税研修 (土地・家屋)	—	—	3	4
		地方税研修 (徴収)	1	3	2	3
		新地方公会計制度による財務書類作成研修	—	—	1	2
		複式簿記研修 (基礎)	3	1	6	1
		複式簿記研修 (実務)	2	5	2	5
		財政担当初任者実務研修	1	2	—	—
		採用面接研修	3	1	3	1
		プレゼンテーション研修 (管理職員コース)	2	1	8	1
		プレゼンテーション研修 (一般職員コース)	—	—	1	2
		問題解決能力向上研修	—	—	1	2
		折衝力・交渉力向上研修	2	2	3	2
		思わず参加したくなる、募集チラシの作り方研修	1	1	1	1
		カウンセリングマインド研修	—	—	3	2
		ファシリテーション研修	1	2	1	2
		クレーム対応研修	3	2	3	2
		危機管理研修	—	—	5	2
		リスクマネジメント研修	5	2	—	—
		アサーティブ・コミュニケーション研修	—	—	1	1
		コーチング研修	1	2	1	2
		業務効率化研修	—	—	1	1
		タイムマネジメント研修	1	1	—	—
		女性職員キャリアアップ研修(一般職員コース)	1	2	1	2
		女性職員キャリアアップ研修(係長以上コース)	1	2	1	2
		職場リーダーにおけるハラスメント防止研修	—	—	4	1
	JST 基本コース指導者養成研修	1	4	1	4	
	JKET 指導者養成研修	1	3	1	3	
	接遇指導者養成研修	1	3	1	3	
	海外派遣研修	1	7	—	—	
		計	76	—	104	—
	その他の研修機関	愛知県市町村職員実務研修	1	1 年	1	1 年
		自治大学校第 2 部課程	1	70	1	70
		国際文化アカデミー	5	3~5	5	3~4
		市町村アカデミー	—	—	1	5
		市町村ゼミナール	12	1	12	1
計		19	—	20	—	
特別研修	交通安全講習会	116	1	100	1	
	交通事故防止講習会	31	1	25	1	
	運転技術診断	18	1	—	—	
	市民等を講師とした勉強会	122	1	—	—	

2 款 総務費

区分	研修名	H30 年度		H29 年度	
		人数(人)	日数(日)	人数(人)	日数(日)
特別研修	市長と職員との懇談会	34	1	38	1
	副市長 café	12	5	—	—
	幹部職員を講師とした職員勉強会	13	1	—	—
	計	346	—	163	—
自己啓発支援	eラーニング(インターネットによる学習形態)	31	3 か月	31	3 か月

2 款 1 項 1 目		事業名	職員福利厚生費			担当課	職員課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
9,995,040	9,132,939			212,567	8,920,372	862,101	[171.9%] 5,312,636

【目 的】

労働安全衛生規則に基づく職員健康診断、ストレスチェック等を実施することにより、職員の健康管理・維持等を図る。

【事業の実施内容 (成果)】

- ・一般健康診断、人間ドック、夜間勤務者健康診断、雇入時健康診断、生活習慣病予防健診を実施し、職員の健康管理に努めた。診断の結果、要精検又は要治療とされた264人(受検者の41.5%)については、医師の診察を受けるよう指導した。(H29:要精検又は要治療253人、受検者の39.2%)
- ・労働安全衛生法の改正によりストレスチェック制度の導入が義務化されたため、平成28年度からストレスチェックを実施している。ストレスチェックは、自らのストレスの状況について気づきを促し、メンタル不調を未然に防ぐことを目的としており、高ストレス者と判定された142人(受検者の13.4%)のうち申出があった者については、産業医の面接指導を行った。(H29:高ストレス者144人、受検者の13.4%)
- ・愛知県市町村職員共済組合主催のライフプラン講座(6人)、メンタルヘルズ講座(3講座・10人)、生活習慣病改善セミナー(3人)に参加し、職員が心身ともに健康を維持できるよう努めた。
- ・水防服の在庫が少なくなり、実用的な防災服(ヘルメット、上衣、ズボン、ベルト、すそ上げテープ)を380組(男性247組、女性133組)購入した。

健診名	対象者	検査項目等	受検人数(人)	
			H30 年度	H29 年度
一般健康診断	人間ドックまたは生活習慣病予防健診を受けない者	問診、身体測定、BMI、肥満度、腹囲、視力、血圧、聴力、貧血、肝機能、血中脂質、尿酸、血糖、腎機能、尿検査、胸部X線検査、心電図(血圧異常値者は眼底検査も行う。)	318	369
人間ドック	30歳以上の希望者(H29は35歳以上の希望者)	一般健康診断の項目に加え、電解質、便検査、肺機能、胃部透視、腹部超音波、眼底検査(※)	212	169
夜間勤務者健康診断	交替制勤務の消防職員	問診、身体測定、BMI、肥満度、腹囲、視力、血圧、聴力、尿検査(血圧異常値者は眼底検査も行う。)	60	62

健診名	対象者	検査項目等	受検人数 (人)	
			H30 年度	H29 年度
雇入時健康診断	新規採用職員	一般健康診断と同項目 (血圧異常値者は眼底検査 も行う。)(※)	24	29
生活習慣病予防健診	社会保険加入者のうち希望者	一般健康診断の項目に加え、 便検査、胃部透視(※)	82	78
ストレスチェック	正規職員、再任用職員及び臨時職員のうち社会保険加入者	ストレスの原因、自覚症状、 周囲のサポートに関する 57 項目の質問	1,070	1,075

※ 労働安全衛生規則に定められた検査項目を網羅しているため、職員健康診断の実施に代えている。

【増減理由】

平成 30 年度に防災服を新調し対象職員に貸与したため、増額となった。

2 款 1 項 2 目		事業名	広報事業費			担当課	秘書広報課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
17,177,700	16,198,960			2,008,080	14,190,880	978,740	[113.2%] 14,309,876	

【目的】

行政情報やイベント情報などを積極的に提供し、市の PR を行う。

【事業の実施内容 (成果)】

- 1 広報とこなめの発行 (月 1 回の定期発行で 12 回/年発行、平均 30 ページ/号)
 - ・市広報紙「広報とこなめ」に行政情報を掲載し、市民に対して周知を図った。また、市民から情報提供されたイベント情報や市民グループの活動を毎号「みんなのコーナー」に掲載した。
 - ・「広報とこなめ」の裏表紙等へ有料広告を掲載した。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
発行部数	19,300 部/号	19,300 部/号
有料広告収入額	1,790,400 円	1,675,200 円

- 2 声の広報

- ・「広報とこなめ」の内容を「声の広報」として、市内の 1 級程度の視覚障がい者へ提供するため、CD(カセットテープ)に編集録音した。
- ・平成 26 年度以降カセットテープの利用がなかったため、平成 31 年 1 月号から CD に変更し希望者(1 名)に送付した。

- 3 CATV 広報

- ・知多半島ケーブルネットワーク(株)の放送(市役所からのお知らせ等)を利用して、行政情報の告知を行った。
- ・平成 22 年 10 月から、文字で行政情報を発信する「データ放送」を実施し情報提供に努めた。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度
市役所からのお知らせ放送件数	90 件	102 件
ケーブルテレビ加入世帯数(年度末現在)	15,050 戸	15,206 戸

2款 総務費

4 市政概要の発行

- ・市政のあらましを小冊子に編集し、市政を理解する手引書(参考書)として発行した。

区分	平成30年度	平成29年度
発行部数	180部	180部
冊子概要	A6判280ページ	A6判280ページ

5 インターネットホームページの活用

- ・市ホームページ、スマートフォン用アプリ「マチイロ」による情報提供を行った。
- ・市ホームページのトップページへ有料バナー広告を掲載した(3社)。

区分	平成30年度	平成29年度
市ホームページ利用件数	482,461件	420,082件
「マチイロ」累計ユーザー数(年度末現在)	643件	427件
市ホームページ有料バナー広告収入額	108,000円	184,800円

6 フェイスブックページの活用

- ・市の情報収集及び魅力発信の強化と、「ソーシャルメディアを利活用した愛知県一の自治体」を目指して、平成25年10月1日に開設した公式フェイスブックページ「ええね!常滑市」へ、観光や市の施策などの情報を掲載した。「いいね数」は増加している。

区分	平成30年度末現在	平成29年度末現在
いいね数	2,259	2,149

7 一般広報(パブリシティ)

- ・市長定例記者会見(8回開催)を始めとした行政情報と市民からのイベント情報を報道機関へ提供した。
- ・報道各社からの求めに応じて取材活動に協力し、市のPRに努めた。また、常滑らしい情報(干支置物供養感謝祭や酒蔵開き)を積極的に提供し、報道機関に取り上げられた。

8 市長への手紙

- ・市民の要望、意見、提案などの様々な声を聴くため、市内10カ所に設置した公共施設の投書箱、Eメール、郵送などにより「市長への手紙」を受け付け、回答するなどした。

区分	平成30年度	平成29年度
投書件数	139件	107件

9 とこなめシティマップの発行

- ・主に市民窓口課において転入者に配布するため、公共施設や観光施設を掲載した常滑市の地図として5,000部発行した。

【増減理由】

- ・広報編集等に使用するソフトウェアのライセンス購入、「とこなめシティマップ」の発行によって、決算額が前年度と比べて増額となった。

2款1項4目		事業名	会計事務費			担当課	会計課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
13,405,000	12,832,857			68,040	12,764,817	572,143	[129.7%] 9,891,846	

【目的】

会計事務を円滑に遂行する。

【事業の実施内容(成果)】

臨時職員賃金、指定金融機関派出事務取扱手数料などの他、指定金融機関変更によるシステムの変更対応業務委託等を行った。

増の理由

令和元年度から、指定金融機関が三菱UFJ銀行から知多信用金庫に変更することになり、6月補正で予算増額し、システム改修を実施した。

指定金融機関変更によるシステム変更対応業務委託

委託料：3,132,000円

委託先：西日本電信電話株式会社

契約期間：平成30年7月27日～平成31年3月31日

2款1項5目		事業名	土地建物管理費			担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
17,259,000	12,670,793				12,670,793	4,588,207	10,777,042	

【目的】

普通財産の土地・建物を良好な状態に維持し、適切な運用管理を行う。

【事業の実施内容(成果)】

一時貸付等の有効活用を含め、普通財産の適正管理に努めた。

土地……財産を適正な状態に維持するため定期的に草刈りを実施した。

建物……引き続き全国市有物件災害共済会の建物総合損害保険に加入し、財産の保全に努めた。

登記事務……所轄法務局及び担当課との連絡を密にし、所有権移転登記等事務の早期完了に努めた。

未利用施設の解体に向けたアスベスト含有調査等を実施したため、前年度に比べ1,894千円の増となった。

財産の状況

区 分		土 地 (㎡)	建 物 (㎡)
行政財産	公用財産	240,321.60	22,126.86
	公共用財産	2,141,739.57	208,203.21
行政財産小計		2,382,061.17	230,330.07
普通財産	所管分	1,574,567.97	16,652.99
	他課所管分	502.47	357.33
普通財産小計		1,575,070.44	17,010.32
合 計		3,957,131.61	247,340.39

※土地について、共有地は含めない。

登記事務の処理状況

区 分	件 数	筆 数
表示に関する登記	-	-
所有権に関する登記	55	97
そ の 他	-	-
合 計	55	97

2 款 総務費

2 款 1 項 5 目		事業名	市有地売却事務費			担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,963,000	3,044,516				3,044,516	2,918,484	[75.4%] 4,040,060	

【目 的】

市有地（普通財産）を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。

【事業の実施内容（成果）】

土地を売却するにあたり、測量及び鑑定評価を行った。また、旧保健センター及び旧消防庁舎の跡地売却に伴い、アスベスト含有調査を行った。

売却実績

件 数	面積 (㎡)	金額 (円)
17	23,622.16	698,169,347

※主な実績

- ・久米字西仲根（旧西仲根グラウンド跡地） 14,622.50 ㎡ 358,920,000 円
- ・新開町5丁目（旧保健センター跡地） 4,482.10 ㎡ 192,200,000 円
- ・新開町5丁目（旧消防庁舎跡地） 1,156.85 ㎡ 71,000,000 円

2 款 1 項 5 目		事業名	旧常滑北保育園解体事業費			担当課	総務課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
26,768,640	22,118,400		19,900,000		2,218,400	4,650,240	[-%] -	

【目 的】

危険な擁壁の撤去に伴い、旧常滑北保育園を解体する。

【事業の実施内容（成果）】

旧常滑北保育園南側の市道に隣接する擁壁に亀裂等があり危険な状態であったため、擁壁の撤去を含め、旧常滑北保育園の解体撤去を行った。

2 款 1 項 5 目		事業名	バス車庫解体事業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,299,000	4,647,199				4,647,199	1,651,801	[-%] -	

【目 的】

台風21号で被害のあったバス車庫を解体撤去する。

【事業の実施内容（成果）】

平成30年9月4日に本市に接近した台風21号の影響により、市役所本庁舎北西に位置するバス車庫の西側壁面が一部崩壊した。庁舎移転に伴う残りの使用期間を踏まえ、修繕せずに解体撤去した。

2 款 1 項 7 目		事業名	LGWAN・電子自治体推進協議会費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,219,000	6,218,473				6,218,473	527	[103.7%] 5,997,244	

【目 的】

愛知県下 54 団体で構成している「あいち電子自治体推進協議会」では、電子自治体を効率的かつ地域間格差なく早期に構築するため、総合行政ネットワーク (LGWAN) や電子自治体を推進するための基盤システムの整備等を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

- 1 LGWAN 接続ルータ及び LGWAN サービス提供設備の賃借料 46,656 円(前年度決算額: 62,964 円)
第三次 LGWAN に接続するために必要なルータを平成 30 年 12 月まで利用した。
- 2 あいち電子自治体推進協議会負担金 6,171,817 円(前年度決算額: 5,934,280 円)
 - (1) 参加団体のセキュリティレベルの向上及び格差解消を図るため、共同でセキュリティ監査を行った。愛知県と共同でサーバ等の機器に対する脆弱性診断を実施した。
 - (2) 総合行政ネットワーク (LGWAN) では、第三次 LGWAN から第四次 LGWAN へ移行することで、ネットワーク網の冗長化、セキュリティの強化及びメンテナンスの運用性を高めることができた。
 - (3) 公共事業に係る調達手続きをインターネットなどの情報通信技術を利用して行うことができる電子調達共同システムを共同で構築・運営を行った。
 - (4) インターネット等を通じて施設の予約や照会ができる施設予約システムを共同で構築・運営を行った。常滑市では、大曾公園野球場始めりんくうビーチのバーベキュー場など 8 施設の予約受付を行った。

<負担金の内訳>

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度
全団体向け事業(1)	1,754,817 円	1,543,280 円
電子申請・届出システム	358,000 円	406,000 円
あいち LGWAN アクセス	963,000 円	490,000 円
共同セキュリティ監査	433,817 円	647,280 円
特定団体向け事業(2)	4,417,000 円	4,391,000 円
電子調達(CALS/EC)システム	1,722,000 円	1,682,000 円
電子調達(物品等)システム	1,147,000 円	1,118,000 円
施設予約システム	1,548,000 円	1,591,000 円
総 合 計 [(1)+(2)]	6,171,817 円	5,934,280 円

2 款 1 項 7 目		事業名	第 2 次情報システム最適化事業費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
245,843,000	245,841,480			36,717,000	209,124,480	1,520	[100.0%] 245,841,480	

【目 的】

情報システムを効率的に運用し、質の高い行政サービスの提供や行政運営の効率化、個人情報保護及びセキュリティ対策の強化を図るため、「第 2 次情報システム最適化事業」として、「情報システムの再構築業務」、「パソコン・ネットワークの再整備業務」、「運用・維持管理業務」及び「コンサルティング業務」について包括的なアウトソーシングを令和 4 年 12 月まで実施する。

2 款 総務費

【事業の実施内容(成果)】

1 委託契約概要

- (1) 契約の目的 第2次常滑市情報システム最適化事業業務委託
- (2) 契約の金額 1,362,051,700 円
※平成30年度支出額 224,198,280 円
- (3) 契約の相手方 西日本電信電話株式会社名古屋支店
- (4) 委託の期間 平成27年12月22日から令和4年12月31日まで

2 クラウドサービス利用等概要

項 目		クラウドサービス利用料	光回線(専用線)使用料
契 約 先		エヌ・ティ・ティ・スマート トコネクスト株式会社	NTT ビジネスソリューション株式会社
契 約 額		月額1,512,000 円	月額291,600 円
期 間		平成30年4月1日から 平成31年3月31日	平成30年4月1日から 平成31年3月31日
平成30年度利用料等	個別	18,144,000 円	3,499,200 円
	合計	21,643,200 円	

3 平成30年度の実施内容(委託契約分)

- (1) 情報システムの再構築業務
住民基本台帳ネットワークシステムの改修及び要援護者支援システムの構築を実施した。
- (2) 運用・維持管理業務
情報システム、パソコン・ネットワークについて、運用及び維持管理の支援を受けた。
ヘルプデスクを1名常駐させ、職員からの情報システム全般に対する問い合わせに対応した。
- (3) コンサルティング業務
法改正に関する対応方法の支援を受けた。

4 対象業務概要

区 分			稼働時期	
情報システムの再構築業務	基幹システム	住民情報系業務	住民記録、住民基本台帳ネットワーク、外字管理、印鑑登録、総合窓口、宛名管理、国民年金、年金生活者支援給付金、選挙、学齢簿、就学援助、成人式、犬管理、墓地管理、日赤社資	H29年1月
		税務系業務	固定資産税、個人市民税、確定申告等支援、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険(賦課)、税収納、口座管理、市営住宅、駐車場管理	
		福祉系業務	福祉手当、障害者(手帳・サービス)、高齢者福祉、自立支援医療、健康管理、介護保険、児童手当、児童扶養手当、遺児手当、子ども子育て支援、後期高齢者医療、福祉医療、国民健康保険(資格)、要援護者支援など	
	内部事務システム	財務会計業務	財務会計(予算編成)	H28年10月
			財務会計(決算統計) ※H29年度決算から使用	H29年4月
			財務会計(業者管理・契約管理・検査管理・共同管理) ※H29年度から使用	H29年2月
			財務会計(予算執行・備品管理) ※H29年度から使用	H29年4月
	文書管理業務	文書管理	H29年1月	
	コンテンツマネジメント業務	コンテンツマネジメント	H28年10月	
	グループウェア業務	グループウェア	H29年1月	
個別システム	上下水道料金調定業務	上下水道料金調定	H29年1月	
	公営企業会計業務	公営企業会計		
	人事給与業務	人事給与	H28年7月	

パソコン・ネットワーク再整備業務	職員用パソコン整備、ネットワーク整備、システムサーバ整備など	H29 年 12 月
運用・維持管理業務	構築した情報システムの管理、情報システム全般に対するヘルプデスク	H29 年 1 月
コンサルティング業務	現行業務の分析、導入システムの適用分析	随時

2 款 1 項 7 目		事業名	社会保障・税番号制度システム整備 事業費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,030,000	2,030,000				2,030,000	0	[27.8%] 7,299,000	

【目的】

社会保障・税番号制度の情報提供ネットワークシステムでは、平成 29 年 7 月から国、地方公共団体及びその他機関との情報連携が始まった。定期的な情報連携データの追加や変更に対応できるよう既存システムの改修及び運用支援を実施する。また、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供する中間サーバの運用経費を支払う。

【事業の実施内容(成果)】

交付金（中間サーバ）

情報提供ネットワークシステムと当市の既存システムを仲介する中間サーバの運用経費として、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に 2,030,000 円を支出した。

【増減理由】

情報連携データの追加や変更について、既存システムの改修や運用支援に対する委託料が不要となったため、減額となった。

(参考)

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度
委託料	総務省	—	2,241,000 円
	厚生労働省	—	3,132,000 円
交付金	中間サーバ	2,030,000 円	1,926,000 円
計		2,030,000 円	7,299,000 円

2 款 1 項 7 目		事業名	自治体情報システム強靱性向上 事業費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
14,646,000	13,867,200				13,867,200	778,800	[14.6%] 94,907,160	

【目的】

自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を实践するために、市が整備したシステム基盤や新たに導入したシステムの保守・運用を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 平成 30 年度自治体情報システム強靱性向上事業に係る保守運用業務委託（6,868,800 円）

システムやサーバ機器に係るライセンスの更新、故障の対応、運用支援及び問い合わせ対応を網羅した保守運用業務を委託した。

2 款 総務費

2 仮想デスクトップサービス利用料 (4,212,000 円)

LGWAN 接続系端末で安全にインターネット接続系の業務を実施するため、民間業者が提供する仮想デスクトップサービスを利用した。

3 クラウドサービス利用料 (2,786,400 円)

インターネット接続系サーバを高度なセキュリティ環境のデータセンターで管理するため、民間業者が提供するクラウドサービスを利用した。

【増減理由】

平成 30 年度は、契約期間が通年 (12 か月) になったことに伴い、保守運用業務、使用料及び賃借料が増額になったが、既にシステムの整備や導入を完了しているため、事業全体としては減額になった。

(参考)

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度
施設修繕料	庁舎コンセント回路増設工事	—	230,040 円
委託料	整備業務	—	86,934,600 円
	保守運用業務	6,868,800 円	2,985,120 円
使用料及び賃借料	仮想デスクトップサービス利用料	4,212,000 円	3,132,000 円
	クラウドサービス利用料	2,786,400 円	1,625,400 円
計		13,867,200 円	94,907,160 円

2 款 1 項 7 目		事業名	自治体情報セキュリティクラウド 対応費			担当課	企画課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
4,134,000	4,134,000				4,134,000	0	[68.0%] 6,078,000

【目 的】

愛知県が事業主体となって整備した高度な情報セキュリティ対策「あいち情報セキュリティクラウド」にインターネットの接続口を集約するとともに、同クラウドで準備されたメニューを有効活用し、インターネット接続系システムのセキュリティ強化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

あいち情報セキュリティクラウド負担金 (4,134,000 円)

インターネット接続環境における高度なセキュリティレベルを実現するため、以下のメニューを活用した。

1 全体メニュー

高度なセキュリティ機器の共同利用、運用監視及びインターネットへの高速アクセス環境を提供する。

2 選択メニュー

(1) Web サーバ 公開用 Web サーバ基盤、不正通信の監視及び遮断装置を提供する。

(2) メールサーバ メールサーバ基盤、関連サービスを提供する。

(3) ふるまい検知 未知の不正プログラムを検出する、ふるまい検知専用装置を提供する。

【増減理由】

平成 30 年度は、既に移行業務が完了しているため、減額となった。

(参考)

項 目		平成 30 年度	平成 29 年度
委託料	あいち情報セキュリティクラウド移行業務委託	—	1,944,000 円
負担金	あいち情報セキュリティクラウド	4,134,000 円	4,134,000 円
計		4,134,000 円	6,078,000 円

2 款 1 項 8 目		事業名	行政改革費				担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
309,000	228,624				228,624	80,376	[96.5%] 236,922		

【目 的】

行政サービスを本市の身の丈に合った水準に改め、安定した財政運営の基礎づくりを進めるため、行財政改革の推進を図る。

【事業の実施内容】

1 行政改革推進本部の開催

行政改革の推進を図るため、計6回会議を開催した。

主な検討内容 ・常滑市公共施設アクションプランについて
・指定管理者制度運用方針について

2 債権管理の適正化の推進

市税をはじめとする各種債権の適正化については、常滑市債権管理条例（平成25年4月施行）に基づいて推進している。その効果を上げるため、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることができる「債権管理アドバイザー」を設置した。

委託期間：平成30年4月2日～平成31年3月29日(1年間)

委 託 先：リンクス司法書士事務所(中野順之氏)

委託内容：債権管理に係る相談等への対応、支払い督促・少額訴訟等に係る指導など

実 績：相談4件、会議出席1件

2 款 1 項 8 目		事業名	まちづくり事業費補助金				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,600,000	1,500,000				1,500,000	100,000	[109.5%] 1,370,000		

【目 的】

住民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することで、活気あるまちづくりの推進及び地域振興を図る。

【事業の実施内容（成果）】

広報とこなめ及びホームページにおいて事業募集を行い、3月に申請団体の代表者及び市関係課長による審査会を実施。審査会の結果、全事業(8団体8事業)を内定した。交付決定通知後、8事業が実施された。

○交付事業数：8団体

○交付総額：1,500,000円

○補助金額一覧

No.	団体名	事業名	補助金額(円)
1	とこなめ庭めぐり実行委員会「庭とこ」	とこなめ庭めぐり	190,000
2	矢田コミュニティ	矢田地域活性化プロジェクト「紡ぐ」 矢田川クラフト「土手ミチ」	240,000
3	とこなめ地域ねこの会	常滑地域ねこ活動	230,000
4	大野コミュニティ	まちづくり事業	120,000

2 款 総務費

No.	団体名	事業名	補助金額(円)
5	常滑地区祭礼委員会	山車曳き廻し事業	220,000
6	常滑商工会議所青年部	タイヤアート事業	200,000
7	明るい社会づくり運動知多地区推進協議会 常滑地域	緑のまちづくり青少年の育成事業	60,000
8	常滑青年会議所	青少年事業並びにまちづくり事業	240,000
	計		1,500,000

2 款 1 項 8 目		事業名	国際交流員招致事業費				担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
812,000	611,443				611,443	200,557	[-%] -		

【目 的】

国、一般財団法人自治体国際化協会が実施する外国青年招致事業により国際交流員を招致し、外国籍の児童生徒等の支援や、市役所での通訳・翻訳等を行う。

【事業の実施内容(成果)】

国際交流員 (CIR:Coordinator for International Relations) 2名 (中国人、ブラジル人) を配置し、小中学校において外国籍の児童生徒及びその保護者に対し支援を実施した。また、市役所窓口やイベントでの通訳、行政文書の翻訳、ブラジル人向け市公式フェイスブックによる情報発信等を実施し、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進した。

2 款 1 項 8 目		事業名	国際化推進事業費				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
661,000	410,082				410,082	250,918	[73.7%] 556,115		

【目 的】

中部国際空港の立地に伴う国際化の進展に伴い、多文化共生の視点で、外国人が来訪しやすい、暮らしやすいまちづくりを推進する。

【事業の実施内容 (成果)】

1 国際交流推進費

「第5次常滑市総合計画」の主要施策として挙げられた外国人居住者の相談体制の充実を図るため、月1回ポルトガル語による窓口対応・行政文書の翻訳を行った。また、平成30年度はHPの充実を図った。

2 国際交流協会運営費補助金

常滑国際交流協会に対し、補助金交付要綱に基づき、管理運営に要する経費(人件費、事務所共益費、事務費)として補助金を交付し、円滑な業務遂行に寄与した。

なお、平成23年度実施の常滑市国際化推進計画中間評価より「外国人居住者も暮らしやすいまち常滑」を重点目標とし、重点施策が国際交流から多文化共生へと変化しつつあること、また平成9年の協会設立から21年が経過しており自立を促すことから、事務費及び共益費を概ね賄うことができる補助額となっている。

○交付額 400,000円

3 国際化推進事業費補助金

○申請者なし

2 款 1 項 8 目		事業名	男女共同参画社会推進費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
193,000	151,601				151,601	41,399	[154.7%] 98,000	

【目的】

男女共同参画社会の実現を目指して、男女共同参画に関する市民への啓発や職員の研修等を行う。

【事業の実施内容（成果）】

1 男女共同参画推進啓発事業費

男女共同参画を推進するため、子育て世代における時間の使い方や、性別役割分担意識にとらわれず、誰もが活躍できることを目的とした講座を開催した。

期日・講座名	場 所	内 容	参加者
平成30年10月31日(水) 『男女共同参画』で自治体の可能性を高めよう！～広報や身近なメディアから考える～	常滑市役所	職員研修 講師：愛知淑徳大学 中島美幸 非常勤講師	63人
平成30年12月1日(土) 「パパママのための楽育講座～楽しく子育てするヒントがいっぱい～」	とこなめ市民交流センター	パパママのための楽育講座 講師：楽育インストラクター 鍋島美千子 (主催：とこなめ子育て支援協議会、共催：常滑市)	41人
平成31年2月25日(月) 「私の人生！私らしく生きて、私らしく終いたい」	とこなめ市民交流センター	人生の終いかたについて学ぶ講座 講師：常滑市民病院訪問看護ステーション「きずな」所長 渡邊和子 (主催：男女共同参画ネットとこなめ、共催：常滑市)	94人

2 男女共同参画推進団体補助金

男女共同参画社会を推進する団体の事業に、補助金を出して支援した。

○補助額：50,000円

2 款 1 項 8 目		事業名	北部バス運行管理費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,015,000	5,903,422				5,903,422	111,578	[98.1%] 6,018,447	

【目的】

公共交通手段のない市北部と市中央部公共施設(市役所、市民病院等)を結ぶ交通手段として運行し、公共施設利用の便宜を図る。

【事業の実施内容（成果）】

平成27年4月までは、北部5停留所と公共施設3停留所を毎日1.5往復(北部⇒公共施設⇒北部⇒公共施設)運行し、平成27年5月の新市民病院開院に合わせてダイヤ、停留所の見直しを行い、13停留所を毎日3往復に変更した。その後、平成28年1月に関係区の要望を踏まえた再度の見直しを実施し、停留所の変更を行った。

※運行日は、土、日、祝日と12月28日～1月3日を除く。

○開始年月：昭和55年4月

2 款 総務費

○停留所

平成 27 年 4 月まで：矢田、矢田東、久米、前山、宮石、市役所、保健センター、市民病院

平成 27 年 5 月から 12 月まで：小倉公会堂、北汐見坂 1 丁目、宮山公会堂、前山消防団車庫、金山森行歩、久米公民館、農協北部センター、矢田西、矢田中央、矢田集落センター、市民病院、常滑駅、市役所

平成 28 年 1 月以降：矢田集落センター、矢田西、農協北部センター、久米公民館、前山消防団車庫、小倉天神社、大野町駅、北汐見坂 1 丁目、宮山公会堂、市民病院、常滑駅、市役所

○利用状況等（～平成 27 年度）

		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
運航日数（日）		244	245	244	244	243
利用者数 （人）	往路	981	779	1,185	1,195	4,100
	復路	524	425	645	617	2,726
	往路	43	69	51	26	1
	合計	1,548	1,273	1,881	1,838	6,827
	日平均	6.3	5.2	7.7	7.5	28.1
	便平均	2.1	1.7	2.6	2.5	4.9

○利用状況等（～平成 30 年度）

		28 年度	29 年度	30 年度
運航日数（日）		242	245	244
利用者数 （人）	往路	5,643	6,251	6,645
	復路	3,983	4,770	5,292
	合計	9,626	11,021	11,937
	日平均	39.8	45.0	48.9
	便平均	6.6	7.5	8.2

2 款 1 項 8 目		事業名	バス路線維持対策費負担金			担当課	安全協働課
予算現額 A （円）	決算額 B （円）	財 源 内 訳 （円）				不用額 A-B（円）	[前年度比] 前年度決算額（円）
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
19,042,000	19,042,000				19,042,000	0	[105.1%] 18,123,000

【目 的】

利用者の減少に伴い、バス路線の維持が困難となっている市南部地域を運行する常滑南部線のバス事業者（知多乗合株）に対し、欠損金の助成措置を講じ、地域住民の生活上必要な路線の運行を確保する。

【事業の実施内容（成果）】

知多乗合株が算出した運行負担金計算用の輸送人員及び経常収益、欠損金に基づいて、予算の範囲内で支出。バス事業者である知多乗合株に対しては、平成 23 年度より国庫補助、平成 24 年度より県費補助も開始されており、平成 30 年度常滑市補助対象区間分の国県補助額は 5,387,800 円であった。

なお、平成 27 年 5 月より、市民病院へ乗り入れしている。

○利用状況

年 度（期 間）	輸送人員（人）		乗車密度（人）	市負担金（円）
	定期外	定 期		
平成 23 年度（H22.10.1～H23.9.30）	40,136	1,392	2.29	16,110,000
平成 24 年度（H23.10.1～H24.9.30）	30,067	1,906	1.70	14,350,000
平成 25 年度（H24.10.1～H25.9.30）	37,987	1,042	2.97	10,550,000

年度(期間)	輸送人員(人)		乗車密度(人)	市負担金(円)
	定期外	定期		
平成26年度(H25.10.1~H26.9.30)	35,269	1,344	2.04	10,940,000
平成27年度(H26.10.1~H27.9.30)	28,261	7,012	1.50	16,932,000
平成28年度(H27.10.1~H28.9.30)	31,251	7,032	1.60	16,473,000
平成29年度(H28.10.1~H29.9.30)	44,220	3,303	1.60	18,123,000
平成30年度(H29.10.1~H30.9.30)	49,279	4,669	1.59	19,042,000

2 款 1 項 8 目		事業名	アイアンマン事務費			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
272,000	126,061				126,061	145,939	[51.5%] 245,000	

【目的】

地域のイメージアップや市民の一体感の醸成等による地域の活性化及び観光振興を図るため、トライアスロン大会「アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン」(第9回)を開催する。

平成30年大会は常滑市、知多市、半田市、愛知県、中部国際空港株式会社及び株式会社アスロニアが実行委員会を組織し、開催する。

【事業の実施内容(成果)】

市では、アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン市内推進チームを組織し、大会開催に関する市民や関係機関等との調整、事前準備及び大会当日の運営補助等を行った。

(平成30年度大会概要)

名 称：アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン
 開 催 日：平成30年6月17日(日)
 会 場：新舞子マリナーパーク → 半田運動公園 → NTP マリーナりんくう
 競 技 距 離：113.1km(スイム1.9km、バイク90.1km、ラン21.1km)≒70.3マイル
 選 手 参 加 者 数：1,591名/組(エントリー数1,761名/組)
 ボランティア参加者数：1,413名

2 款 1 項 8 目		事業名	ふるさと納税積立金			担当課	企画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
19,994,000	19,321,002			19,321,002		672,998	[168.0%] 11,503,000	

【目的】

ふるさと納税をしてきた人の意向に沿った事業に寄附金を活用していくため、使途内容に沿った基金に積み立てる。

【事業の実施内容(成果)】

ふるさと納税による寄附金については、表のとおり寄附者の意向に沿った基金に積み立て、各種事業に活用している。

2 款 総務費

使途別寄附金の状況

使途	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度比 (%)	積立先基金
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
健康・福祉	159	5,350,000	23	1,610,000	332.3	福祉基金
教育・文化	49	700,000	28	2,590,000	27.0	ふるさとづくり 事業基金
産業・観光	44	650,000	22	340,000	191.2	ふるさとづくり 事業基金
環境	31	360,000	15	411,000	87.6	ふるさとづくり 事業基金
景観	17	320,000	6	100,000	320.0	やきもの散歩道地区 景観保全基金
市長お任せ	90	6,530,002	46	6,452,000	101.2	ふるさとづくり 事業基金
小・中学校 エアコン設置	201	5,411,000	-	-	新規	ふるさとづくり 事業基金
合計	591	19,321,002	140	11,503,000	168.0	

【増減理由】

寄附金の使途に「小・中学校エアコン設置」を追加したこと、ふるさと納税大手ポータルサイト「ふるさとチョイス」の利用を開始したことにより、寄附が増加したため。

2 款 1 項 8 目		事業名	ふるさと納税利用促進事業費			担当課	企画課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
9,707,000	9,504,962			4,148,434	5,356,528	202,038	[203.9%] 4,662,033

【目 的】

ふるさと納税制度による本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力を PR するために、お礼の品として地元特産品等を送付する事業を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 お礼の品の充実

平成 29 年度は 22 社 70 品の取扱いであったが、平成 30 年度には 30 社 124 品に増加した。お礼の品については、常滑焼、のり、知多牛、地酒等、総務省の基準に従い、返礼割合 3 割以下の地場産品を提供している。

2 寄附実績の内訳

区分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市内寄附者	131	5,617,000	25	3,095,000
市外寄附者	653	36,859,002	263	25,676,000
合計	784	42,476,002	288	28,771,000

平成 30 年度寄附者所在地：40 都道府県

3 事業費の内訳

- ・業務一括代行委託料 3,046,030 円
- ・返礼品調達費 5,416,153 円
- ・返礼品送料 629,115 円

・大手ポータルサイト掲載料	20,250 円
・クレジット決済手数料	259,958 円
・その他諸経費	133,456 円

【増減理由】

寄附の増加に伴い、業務一括代行委託料、返礼品調達費等が増加したため。

2 款 1 項 8 目		事業名	シティプロモーション推進事業費			担当課	商工観光課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,000,000	6,000,000	3,000,000			3,000,000	0	[113.0%] 5,308,028	

【目 的】

常滑市には、中部地方の空の玄関である中部国際空港セントレアや愛知県国際展示場 Aichi Sky Expo といった愛知が全国に誇る施設が立地する中部臨空都市がある。また、市街地においては日本遺産に認定された常滑焼やイチジク・海苔養殖等の一次産業も盛んであり、これだけ多様な地域資源を持つ自治体は珍しい。これらを活かした取組みを行うことで常滑市ならではの魅力を発信し、定住人口・交流人口の増加や空港を活かしたインバウンド等による観光客の増加を図り、地域経済と街の活性化を促進する。

【事業の実施内容(成果)】

- 常滑ファンづくりのため、民間企業との連携事業 (LOVE TOKO 事業) を中心に市の PR に努めた。
 - LOVE TOKO カード拡大 (LOVE TOKO × 民間事業者 (LOVETOKO 加盟店))
ぐるとこクーポンを発行し、観光客等が市内で消費を促進するようクーポン付のパンフレットを 2,000 部配布した。
 - 中部国際空港セントレアを活用した「LOVE TOKO」PR 事業「常滑物産展 in 札幌」
常滑市に本社を置くエアアジア・ジャパンが就航している北海道(当時は本路線のみ)において、LOVE TOKO 加盟店と常滑物産展を実施した。
実施日時：平成 31 年 3 月 24 日(日)・25 日(月)開催
実施場所：札幌駅前通地下広場 (通称：チカホ)
 - “とこじえにつく” 見つけ旅 in 常滑
常滑らしいが、とこにゃんのようにこれまでスポットの当たっていなかった陶壁や陶彫にフォーカスを当てたガイドマップを 20,000 部制作。マップを手に普段とは異なる散策ルートを提案した。
- その他関連事業 ※自主事業として実施
 - 「とこにゃんの夢」(市内小学校で図案募集を行いグッズ化)
市内小学生に「とこにゃんの夢」と題して、とこにゃんが壁を飛び出した時に何をしたいかなど自分の夢や常滑のイメージを思い浮かべたイラスト募集を実施し、イラストを文房具(ペンケース、下敷き)等のデザインにして制作した。
小学生からの応募点数 354 点
 - 空き家を活用した定住・交流促進事業
平成 28 年度に整備した土管坂休憩所をトライアル出店の場として出店希望者に提供。また、常滑市の物産やグッズの販売を実施した。
トライアル出店者数 4 件

2 款 総務費

(3) その他

- ・「DOG Marche in ボートレースとこなめ」の開催（平成31年3月9日(土)・10日(日)開催、計3,573名来場）
- ・郵便局と連携した常滑市オリジナル年賀状の製作（4万部製作）
- ・企業連携グッズ(クリアファイル等)の製作（μPLAT 常滑・西之口区・セントレアホテル）

2 款 1 項 1 0 目		事業名	防犯カメラ設置管理費				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
632,880	632,880				632,880	0	[105.0%] 602,640		

【目 的】

公設自転車駐車場の自転車盗や駅前トイレのいたずら対策のため、防犯カメラを設置する。

【事業の実施内容（成果）】

平成30年度は榎戸駅駐輪場・トイレに防犯カメラを設置した。令和元年度は、多屋駅に設置を予定している。令和2年度以降も、順次、各駅の公設自転車駐車場、駅前トイレ等に設置予定。

○設置状況（平成29年度～）

年 度	設置場所	設置数(台)
H29	りんくう常滑駅駐輪場・トイレ	2
H30	榎戸駅駐輪場・トイレ	2

2 款 1 項 1 1 目		事業名	防災組織交付金				担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,450,000	1,425,000				1,425,000	25,000	[100.0%] 1,425,000		

【目 的】

自主防災組織の育成を図る。

【事業の実施内容（成果）】

各区に防災組織活動費（備蓄品購入や地区防災訓練等の費用）として、人口割、均等割、自主防災会加算により支給した。自主防災会加算については、対象地区は9地区（久米、瀬木、奥条、熊野、古場、大谷、小鈴谷、広目、坂井）。

- ・人口割／人口で按分=500,000円
- ・均等割／1地区25,000円×28地区=700,000円
- ・自主防災会加算／1地区25,000円×9地区=225,000円 計1,425,000円支給

2 款 1 項 1 1 目		事業名	防災啓発事業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
340,000	141,680				141,680	198,320	[64.4%] 220,000	

【目 的】

住民の防災意識の向上、防災リーダーの育成、防災教育の推進など、防災における「自助」を高めるとともに、地域の担い手となる人材を育成する。

【事業の実施内容（成果）】

主な取り組みは以下のとおり。

○市防災リーダー養成講座

地域の防災力向上を目的として、例年1～2月に行っているもの。平成30年度の詳細については以下のとおり。

回	日時・場所	内容
第1回	平成31年 1月20日(日) 13時～17時 常滑市役所	①防災講演会「災害を知り災害に備える～今からできる地域の備え～」 講師：NPO法人レスキューストックヤード 震災がつなぐ全国ネットワーク 事務局長 松山 文紀 氏 ②避難所運営ゲーム「HUG」 講師：常滑市防災ボランティアリーダー会
第2回	平成31年 1月27日(日) 13時～17時 常滑市役所	①防災講話「気象の基礎知識と防災気象情報の利用」 講師：名古屋地方気象台 次長 渡邊 進 氏 ②防災講話・ワークショップ「地区の防災を考えよう」 講師：名古屋大学減災連携研究センター 研究員 石原 宏 氏

○常滑市防災ボランティアリーダー会の主な取り組み

- ・6月22日(金) ふれあい学級(大野小、鬼北小)
- ・6月23日(土) 前山区防災訓練
- ・9月9日(日) 防災フェスタ in 常滑
- ・10月7日(日) 榎戸・多屋区合同防災訓練
- ・1月20日(日) 市防災リーダー養成講座
- ・1月27日(日) 市防災リーダー養成講座

2 款 1 項 1 1 目		事業名	防災訓練費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
116,000	91,739				91,739	24,261	[90.5%] 101,344	

【目 的】

災害対策基本法及び市地域防災計画に基づき、市、各防災関係機関、地域住民等の参加協力のもと、総合的な防災訓練である市総合防災訓練を実施することにより、大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急活動の協力体制の確立や、地域の連携を活かした防災力の強化を図るとともに、防災意識の高揚を図る。

また、より効果的・効率的な地区防災訓練を実施することにより、自主防災班の一層の活性化を図り、近年発生が危惧されている南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備える。

2 款 総務費

【事業の実施内容（成果）】

1 市総合防災訓練

9月1日の「防災の日」を中心とした防災週間中に実施される「県民総ぐるみ防災訓練」の一環として、9月1日(土)の夜間に常滑地区を対象に常滑中学校で市総合防災訓練の実施を予定していたが、グラウンド不良により中止となった。

訓練の内容は、例年実施している避難訓練、消火訓練、シェイクアウトのほか、国民保護サイレンの放送と説明を計画していた。また、26の団体が訓練に参加する予定であった。

2 地区防災訓練

平成22年度に、「市民総ぐるみ防災訓練(小学校区防災訓練)」の見直しを図り、平成23年度からは「地区防災訓練」を実施している。平成30年度は6月3日から11月11日の間に22地区で2,451人の参加があった。例年実施している避難訓練、安否確認訓練、樋門操作訓練、水消火器取扱い訓練等の実施の他、感震ブレーカーの取扱い、愛知県家具固定推進員による家具や書庫等の転倒防止対策等を学んだ。

2 款 1 項 1 1 目		事業名	災害情報等メール配信参集システム 事業費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
130,000	129,600				129,600	400	[25.3%] 513,000	

【目 的】

大規模災害や火災発生時に市幹部職員・防災関係職員・消防職員・消防団員等に電子メールで災害情報及び参集連絡を一斉配信するシステムの導入により、災害時の円滑な連絡体制を構築し、初動体制を確立する。

【事業の実施内容（成果）】

平成23年度にサイレン吹鳴装置の老朽化や地域環境の変化等の諸問題により、情報伝達手段の見直しを図り、消防団は、団幹部（副分団長以上）から新たに全消防団員にメール配信を実施するようになり、平成24年度からは、災害支援隊にもメール配信を実施することになった。

平成29年4月からは、従前のシステムに比較して安価で操作の簡素化されたシステム、「APS メール配信サービス「すぐメール」」を利用している。

年額使用料 10,800円(月額)×12ヶ月=129,600円

システム利用者751人(市幹部職員・防災関係者・消防職員・消防団員・災害支援隊)

平成30年度実績 テストメール(訓練含む) 175回

連絡 420回

非常送信 97回

平成29年度はシステム導入に係る初期費用を支出したため、平成30年度の決算額は384千円の減となった。

2 款 1 項 1 1 目		事業名	防災行政無線同報系システム整備事 業費			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※1 47,832,780	47,609,800	12,500,000	28,800,000		6,309,800	222,980	[23.4%] 203,137,362	
※2 (69,446,000)	(69,446,000)	(16,600,000)	(51,700,000)		(1,146,000)			

※1 上段の予算現額は、平成30年度の予算額

※2 下段の()内は、平成29年度からの繰越明許分の事業費を示す。

【目的】

国の社会資本整備総合交付金を活用し、災害時における住民への重要な情報伝達手段である同報系防災行政無線を設置する。

【事業の実施内容（成果）】（※1 平成 30 年度分）

同報系防災行政無線は、全国で約 8 割の自治体で既に整備されており、愛知県内では、常滑市を除く全ての沿岸自治体で整備されている状況である。同報系防災行政無線設置の重要性については、東日本大震災において改めて認識され、早急な整備が必要であることから、都市防災事業計画に基づいて整備を行った。

平成 30 年度は、子局 11 局（内陸部）及び公共施設等個別受信機 100 基の整備を実施し、事業を完了した。

- ・同報系防災行政無線整備工事 子局 11 局（内陸部）、公共施設等個別受信機 100 基
- ・同報系防災行政無線整備工事監理委託

【増減理由】

平成 29 年度は、事業費の大きい親局及び副親局、可搬型補助局、子局 53 基の整備工事であったため、前年度に比べて事業費が減額となった。

【事業の実施内容（成果）】（※2 繰越明許分）

国の補正予算を活用し、平成 30 年度に繰り越した子局 23 基（沿岸部）の整備を実施した。

- ・同報系防災行政無線整備工事 子局 23 基（沿岸部）
- ・同報系防災行政無線整備工事監理委託

2 款 1 項 1 1 目		事業名	災害用備蓄品購入費			担当課	安全協働課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,768,000	2,412,978			491,000	1,921,978	355,022	[91.0%] 2,652,012	

【目的】

大規模災害を想定して避難所等に食料や物資を備蓄し、緊急災害に備える。

【事業の実施内容（成果）】

以下の食料品、飲料水を備蓄用に購入した。

※目標備蓄数 33,000 食（避難者 11,000 人×3 食）

備蓄品	単位	H29 末在庫	H30 購入分	H30 使用分	H30 末在庫	目標数
アルファ米(白飯)	食	8,700	2,200	2,100	8,800	11,000
アルファ米(田舎飯)	食	6,600	2,200	0	8,800	11,000
飲料水(500ml)	本	20,808	6,624	1,200	26,232	33,120
飲料水(2L)	本	3,024	600	900	2,724	3,000
乾パン	食	6,624	2,208	0	8,832	10,800
リッツ	食	3,960	0	1,000	2,960	-
ライスクッキー	食	240	0	0	240	240
カレー	食	600	0	90	510	-
はんぶん米	食	300	0	0	300	

- ・備蓄物資として不織布毛布(800 枚、576,720 円)を購入した。
- ・大規模災害時の相互応援に関する協定に基づき大阪府箕面市にブルーシート(200 枚)を提供したため、不足分(200 枚、237,600 円)を追加購入した。

2 款 総務費

2 款 1 項 1 2 目		事業名	東日本大震災支援人件費			担当課	職員課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,331,889	5,331,889			5,331,889		0	[92.2%] 5,782,666	

【目 的】

東日本大震災復興支援のため、地方自治法第 252 条の 17 の規定に基づき被災地へ派遣した職員の人件費について支払いを行う。なお、財源については、全額派遣先から人件費負担金を年度末に歳入した。

【事業の実施内容(成果)】

1 被災地支援の職員派遣状況

- (1) 派遣期間 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
- (2) 派 遣 先 宮城県石巻市
- (3) 従事内容 新築家屋の現況調査及び課税事務等
- (4) 派遣人数 1 人(主事)

2 被災地支援の過去の実績

年度	派遣期間	派遣先	従事内容	人数(人)	備考
H22	H23. 3. 12~23. 3. 31	宮城県亘理町、山元町	救急活動	延べ 21	
H23	H23. 4. 1~23. 4. 24	宮城県亘理町、山元町	救急活動	延べ 24	
	H23. 4. 13~23. 4. 18	岩手県山田町、大槌町	弔慰金、見舞金交付	2	※
	H23. 4. 28~23. 5. 7	宮城県仙台市	罹災証明発行	1	
	H23. 5. 8~23. 5. 15	岩手県大槌町	避難所保健活動	1	
	H23. 10. 30~23. 11. 7	宮城県仙台市	罹災証明発行	1	※
	H23. 10. 17~23. 12. 31	宮城県仙台市	罹災証明発行	1	
H24	H24. 10. 1~25. 3. 31	福島県いわき市	復興支援業務	1	
H25	H25. 4. 1~26. 3. 31	宮城県宮城郡七ヶ浜町	漁港災害復旧業務	1	
H26	H26. 4. 1~27. 3. 31		道路復旧復興業務	1	
H27	H27. 4. 1~28. 3. 31		漁港災害復旧業務	1	
H28	H28. 4. 1~29. 3. 31		漁港災害復旧業務	1	
H29	H29. 4. 1~30. 3. 31		漁港災害復旧業務	1	
H30	H30. 4. 1~31. 3. 31	宮城県石巻市	新築家屋の現況調査及び課税事務等	1	

※ 東日本大震災支援人件費以外から支出されたもの

2 款 1 項 1 2 目		事業名	表彰関係費			担当課	秘書広報課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
320,000	257,288				257,288	62,712	[104.6%] 245,969	

【目 的】

本市が民主的で健全な発展をするために、特にその功績が顕著な者について、表彰又は感謝状の贈呈を行う。

【事業の実施内容(成果)】

- ・ 9 月 14 日(金)に表彰審査委員会を開催し、表彰審査基準により審議の上、被表彰者及び被感謝状贈呈者を決定した。

- ・表彰式は、11月2日(金)に市役所大会議室において開催した(出席者は来賓を含め約130人)。
- ・一般表彰者及び感謝状贈呈者へ記念品を贈呈した。
- ・記念品は常滑焼コーヒーカップと紅茶セットとした。

○被表彰者及び被感謝状贈呈者

表 彰 区 分		平成30年度	平成29年度
1	自治功労者表彰(表彰条例第4条該当)	0人	1人
	議会の議員として10年以上在職した方	0人	1人
2	一般表彰(表彰条例第3条該当)	51人5団体	51人3団体
	地方自治の進展に貢献した方	0人	2人
	教育、体育、学術その他文化の振興に貢献した方	31人	38人
	社会事業に尽すいした方	0人	1人
	民生の安定に貢献した方	1人	1人
	保健衛生に貢献した方	1人	0人
	篤行者で特に市民の模範と認める方	12人1団体	2人1団体
	市のため多額の私財を寄附した方	6人4団体	7人2団体
3	感謝状贈呈(表彰審査基準要綱第5条該当)	33人	35人
	各地区区長	28人	28人
	市内小中学校が参加する県単位以上の大会において3位以上の成績を収めた指導者	2人	0人
	その他特に感謝状を贈呈することを適当と認める方	3人	7人
合 計		84人5団体	87人3団体

2 款 1 項 1 2 目		事業名	コミュニティ助成金			担当課	安全協働課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,500,000	2,500,000			2,500,000		0	[50.0%] 5,000,000	

【目 的】

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、(一財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成制度を活用し、集会施設やコミュニティ活動備品の整備等、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

○一般コミュニティ助成事業

(対象地区:瀬木区) 2,500千円

山車の台輪を改修することで、今後も安全に祭礼を行うことができる。また、参加住民が地域への愛着を持つことや若い世代への伝統文化の継承につながった。

(一財)自治総合センターにおいて、平成29年度は2団体(5,000千円)の採択であったが、平成30年度は瀬木区1団体(2,500千円)の採択であったため前年度から減額となっている。

2 款 総務費

2 款 1 項 1 3 目		事業名	新庁舎建設事業費			担当課	施設マネジメント課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
241,336,000	178,341,731		40,800,000		137,541,731	62,994,269	-

※予算現額は令和元年度への繰越明許分 800,000,000 円を除いた額

【目 的】

昭和 44 年に建設された市役所本庁舎は、施設の老朽化に伴う建物や設備の劣化が著しい状態であり、耐震性能も満たしていないため、災害時の復興・復旧の拠点として機能することができない。

平成 29 年度に実施した市民会議や市民アンケートの結果を踏まえ、市庁舎の高台移転を決めた。

なお、財政負担の軽減を図るため、緊急防災・減災事業債の活用を第一に考え、制度の期限である令和 3 年 3 月末までの竣工を目指す。

【事業の実施内容(成果)】

平成 30 年 5 月に策定した「常滑市新庁舎基本構想」を基に事業を推進した。

6 月に設計会社を選定し、11 月に「常滑市新庁舎建設基本設計(案)」を作成、パブリックコメントを経て、平成 31 年 1 月に「常滑市新庁舎建設基本設計」を策定した。

1 委託業務

(1) 常滑市新庁舎建設基本設計・実施設計業務委託 (株)日建設計名古屋オフィス

- ・基本設計策定
- ・地盤調査
- ・交通量調査 など

(2) 常滑市新庁舎建設オフィス環境整備業務委託 コクヨマーケティング(株)中部支社

- ・什器備品・OA 機器現状調査
- ・窓口利用者アンケート調査
- ・窓口利用状況・動線調査
- ・職員アンケート調査
- ・会議室利用状況調査
- ・文書量調査
- ・執務室及び窓口レイアウトなどの提案 など

2 職員ワーキンググループの開催

来庁者が利用しやすく、職員が働きやすい庁舎となるよう、庁内検討を通じて課のレイアウトやデスク幅、食堂のあり方などについて検討した。

内容	回数・参加人数
課のレイアウト、デスク幅などオフィス環境について	7 回・232 人
食堂のあり方について	2 回・158 人

3 市民との意見交換

(1) 障がい者団体へのヒアリング

誰もが使いやすい庁舎となるためにユニバーサルデザインを採用することとしており、基本設計の検討段階において障がい者団体へのヒアリングを実施した。

開催状況：聴覚障がい者団体(10/9)、身体障がい者団体(10/20)、視覚障がい者団体(11/9)

(2) 市民会議メンバーへの説明会

平成 29 年度の市民会議メンバーを対象に説明会を開催し、基本設計(案)について意見の聞き取りを行った。

日時：平成 30 年 12 月 2 日 参加人数：16 人

(3) 基本設計(案)パブリックコメント

基本設計(案)について広く市民から意見を募集するためにパブリックコメントを実施した。
募集期間：平成 30 年 11 月 27 日から 12 月 28 日 意見総数：13 人(57 件)

(4) 市民説明会

新庁舎の設計概要について、市民からの要請に応じて説明会を開催し、新庁舎建設計画の周知を図るとともに、意見の聞き取りを行った。

開催回数：5 回、延べ参加人数：103 人

4 立体駐車場増築工事の入札

来庁者及び来院者の利便性向上のため、既設立体駐車場との相互利用可能な駐車場計画とし、基本性能発注にて施工業者を選定した。

施工業者：大和リース・水野組特定建設工事共同企業体

5 新庁舎建設施工業者の募集

(1) 施工候補者の選定

建設費の抑制と工期の短縮を図るため、実施設計段階から施工業者の優れた技術と経験を取り入れることができる ECI 方式を採用し、プロポーザルを経て施工候補者を選定した。

施工候補者：鹿島建設株式会社中部支店

(2) VE 提案審査技術支援業務(セカンドオピニオン)

施工候補者選考プロポーザルに係る VE 提案審査において、より公平な立場からの意見を求めるため、専門的な知識を持った第三者に VE 提案の採用可否について再検証を依頼した。

6 電波受信状況調査

新庁舎建設に起因する周辺の地上デジタルテレビ放送の受信障害机上予測に基づき、受信障害の予想範囲内で電波受信状況調査を実施した。

2 款 3 項 1 目		事業名	戸籍住民基本台帳事務費			担当課	市民窓口課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
17,363,000	15,877,699			15,877,699		1,485,301	[130.6%] 12,161,496	

【目的】

本籍及び住所を定める者の身分関係、居住関係を登録公証し、もって各種行政施策の基礎資料とすることを目的とする。

【事業の実施内容(成果)】

平成 24 年 1 月から市民窓口業務のうち証明発行時間を毎週水曜日限定で午後 7 時 15 分までの 2 時間延長を実施しており、平成 30 年度は 1 日平均 23.6 件、18.2 人の利用があり、日中来庁できない市民へのサービス拡大を図った。

人口の推移

(各年度末現在、単位：人)

	戸籍人口	住民人口	(左のうち、外国人人口)
平成 30 年度	59,328	59,135	1,331
平成 29 年度	59,521	58,960	1,162

2 款 総務費

平成 30 年度戸籍事件数 (単位：人)

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	合計
602 (652)	731 (694)	602 (607)	147 (124)	370 (333)	346 (366)	2,798 (2,776)

※ ()は平成 29 年度

平成 30 年度住民異動届出件数 (単位：件)

出生	死亡	転入	転出	転居	その他	合計
454 (496)	611 (584)	2,482 (2,393)	2,277 (2,111)	736 (727)	4,632 (4,459)	11,192 (10,770)

※ ()は平成 29 年度

平成 30 年度証明書発行件数 (単位：件・円)

区 分	有料	公用・無料	計	手数料
戸(除)籍謄抄本	15,593 (15,682)	3,254 (2,534)	18,847 (18,216)	8,832,150 (8,906,800)
住民票写し等	28,270 (27,746)	4,966 (4,933)	33,236 (32,679)	5,654,000 (5,549,200)
印鑑証明書	16,172 (16,868)	420 (366)	16,592 (17,234)	3,234,400 (3,373,600)
臨時運行許可証	236 (201)	0 (0)	236 (201)	177,000 (150,750)
その他証明	623 (695)	80 (43)	703 (738)	124,600 (139,000)
計	60,894 (61,192)	8,720 (7,876)	69,614 (69,068)	18,022,150 (18,119,350)

※ その他証明は身分証明書、不在籍(住)証明等。()は平成 29 年度

【増減理由】

平成 30 年度は、多屋地区及び大谷地区の換地処分に係る住所及び本籍の変更業務委託を実施したため、決算額が前年度に比べ増となった。

2 款 3 項 1 目		事業名	コンビニ交付システム事業費			担当課	市民窓口課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
13,878,000	11,942,185	993,000		146,900	10,802,285	1,935,815	[112.2%] 10,639,669

【目 的】

マイナンバー制度に伴う個人番号カードの利用開始に合わせて戸籍等証明書のコンビニ交付システムを導入し、戸籍等証明書の自動交付サービスを、休日を含む早朝から深夜までの時間帯で実施することによって、市民の利便性及び市民サービスの向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 利用可能店舗等の追加

山陽マルナカ、丸久、マルトグループホールディングス、イオン九州、イオンストア九州、ジョヴィ、イオン琉球、マックスバリュ東北、光洋、フジ、DCM ダイキ、マックスバリュ九州、島忠、スパークでの証明書交付を可能とし、利便性を向上させた。

平成 31 年 3 月末現在、全国の約 55,000 店舗で利用可能

2 証明書交付実績(平成 30 年度)

		住民票	印鑑証明	戸籍証明	戸籍附票	合計
交付部数		732 (454)	606 (484)	98 (49)	4 (12)	1,440 (999)
内	休日・時間外	389 (229)	296 (231)	51 (21)	4 (4)	740 (485)
	市外店舗	168 (107)	111 (102)	16 (10)	1 (4)	296 (223)
	県外店舗	18 (10)	4 (3)	1 (2)	0 (3)	23 (18)

※ ()は平成 29 年度

3 コンビニ交付サービス利用促進の主な取組

- ・広報、HP、フェイスブック等への掲載
- ・市役所、出先機関窓口でのチラシ設置及びポスター掲示
- ・転入者へのチラシ配布
- ・個人番号カード交付時及び水曜延長窓口でチラシの配布
- ・窓口番号案内表示システムでの表示
- ・確定申告会場へのポスター掲示
- ・個人番号カード(マイナンバーカード)の交付申請方法及び申請相談受付について広報に掲載

4 事業費内訳

(1) コンビニ交付システム事業費(全体事業費、H28.2~H33.1)

- ・システム構築費 4,821,120 円(401,760 円/月) ※24,105,600 円(5 年リース契約)
- ・保守費 2,825,280 円(235,440 円/月)
- ・サーバ証明書更新業務委託 388,800 円
- ・システム改修業務委託(旧氏併記) 993,600 円

(2) コンビニ交付事務費

- ・運営負担金 2,700,000 円(年額)
- ・コンビニ事業者への委託手数料 165,600 円(1 部あたり 115 円) ※@115 円×1,440 部
- ・その他(旅費、通信運搬費) 47,785 円

【増減理由】

平成 30 年度は、マイナンバーカード等の旧氏併記に対応するためのシステム改修を実施したことにより、決算額が前年度に比べ増となった。

2 款 3 項 1 目		事業名	マイナンバー事務費			担当課	市民窓口課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
20,371,000	12,454,075	12,031,000		275,900	147,175	7,916,925	10,668,502	

【目的】

マイナンバー制度の開始に伴い、住民票を有する方を対象に個人番号(マイナンバー)を付番し、通知カードにより本人に通知する。また、希望する申請者に対し、個人番号カード(マイナンバーカード)を交付する。

【事業の実施内容(成果)】

1 マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修

一億総活躍社会の実現に向け、女性活躍加速のための重点方針として、希望する者に係るマイナンバーカード等への旧姓の併記等を可能とするため、全国自治体が一斉に既存住基システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びコンビニ交付システム並びに各システム間の連携に係るシステム改修を実施する事業について、システム改修を行った。

- ・システム改修業務委託費 6,156,000 円(国庫補助 10/10)

2 款 総務費

2 通知カードの交付等

- ・ 返戻された通知カードの交付通数 84 通
- ・ 紛失等による再交付枚数 643 枚

3 個人番号カードの交付等

	平成 30 年度	H28. 1～H31. 3 末累計
交付申請件数	1,031 件	8,073 件
交付通知書発送数	931 件	7,327 件
交付通知書再送数	295 件	1,483 件
交付枚数	874 枚	6,676 枚
再交付申請件数	34 件	84 件

4 事業費内訳

- ・ 個人番号カード交付業務臨時職員賃金 1,548,275 円
- ・ システム改修業務委託費 6,156,000 円
- ・ 本人確認書類裏書印字システム保守業務委託 69,120 円
- ・ 通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金 4,582,800 円
- ・ その他諸経費(消耗品費、通信運搬費) 97,880 円

【増減理由】

平成 30 年度は、マイナンバーカード等の旧姓併記に対応するためのシステム改修を実施したことにより、決算額が前年度に比べ増となった。

2 款 4 項 3 目		事業名	愛知県知事選挙費			担当課	総務課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
18,939,627	16,532,604	16,532,604				2,407,023	[-%] -

【目 的】

愛知県知事選挙の投開票を実施する(人件費含む)。

【事業の実施内容(成果)】

選挙期日	性別	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率 (%)	前回投票率 (%)
平成 31 年 2 月 3 日	男	23,295	8,665	37.20	34.52
	女	24,025	8,725	36.32	32.50
	計	47,320	17,390	36.75	33.50

参考 前回決算額 15,414,528 円(前回比 1,118,076 円(7.25%)増)

2 款 4 項 7 目		事業名	期日前投票所整備費			担当課	総務課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,859,000	1,356,480	1,356,480				502,520	[-%] -

【目 的】

商業施設への新たな期日前投票所の整備により、投票環境を充実し、投票率の向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

設置場所：イオンモール常滑 2 階 イオンホール A・B

開 設 日：平成 31 年 1 月 31 日(木)～2 月 2 日(土) ※投票日前日までの 3 日間

期日前投票者数：5,036 人(うちイオンホール 1,421 人)

※前回：3,049 人(前回比 1,987 人(65.17%)増)

2 款 5 項 1 目		事業名	基幹統計調査費 (報酬含む)				担当課	企画課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,934,000	4,557,201	4,557,201				1,376,799	[360.2%] 1,265,314	

【目 的】

統計法に規定される基幹統計調査を県から委託を受けて実施する。

【事業の実施内容(成果)】

次の基幹統計調査を行った。

統計調査名	調査期日	指導員・調査員	調査件数等
学校基本調査	平成 30 年 5 月 1 日	—	市内幼稚園 2 園、こども園 4 園 小中学校 13 校、各種学校 2 校
工業統計調査	平成 30 年 6 月 1 日	指導員 1 名 調査員 10 名	180 調査区、対象事業所数：297 事業所
経済センサス 調査区管理	平成 30 年 6 月 1 日 (基準日)	—	180 調査区
住宅・土地統計調査	平成 30 年 10 月 1 日	指導員 8 名 調査員 50 名	134 調査区、調査対象：2,268 世帯
漁業センサス	平成 30 年 11 月 1 日	調査員 13 名	調査対象：177 客体

指導員、調査員報酬 4,226,492 円

事務費 330,709 円

【増減理由】

平成 29 年度は小規模な統計調査のみ実施したが、平成 30 年度は調査員数の多い「住宅・土地統計調査」を実施したため増となった。

2 款 7 項 1 目		事業名	交通指導員賃金				担当課	安全協働課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
8,938,000	5,567,550				5,567,550	3,370,450	[125.0%] 4,454,250	

【目 的】

児童の登下校時の立哨、市民の交通安全教室などに参加し、園児・児童・高齢者等を指導する。

2 款 総務費

【事業の実施内容（成果）】

1 児童の登下校時における街頭指導

交通指導員 10 人(三和小、大野小、鬼崎北小、鬼崎南小、常滑西小、常滑東小、西浦北小、西浦南小、小鈴谷小の各校区)で街頭指導。※常滑東小のみ 2 名配置。

指導場所 小・中学校単位…13 箇所、幼・保育園単位…15 箇所

指導時間 午前 7:30～9:30、午後 2:30～4:30(通学時間により変動あり)

2 交通安全指導と交通訓練

警察署及び子どもを守る会等の協力を得て、指導及び訓練を実施した。

(1) 幼稚園及び保育園

平成 30 年 6 月～7 月 3・4・5 歳児の親子現地訓練

(2) 小・中学校

小学校単位で現地訓練を行い、歩行や自転車の乗り方の訓練を行った。

また、6 年生を対象に中学校への通学のための自転車現地訓練を行った。

中学校では、登下校時に各中学校通学路において現地指導等を実施した。

(3) 高齢者

老人クラブ連合会が全老人クラブを対象に、春・秋の年 2 回交通安全教室を開催し、現地訓練、講話を実施した。訓練は、当該老人クラブの交通安全協力員及び子どもを守る会の協力を得て実施した。

(4) 子どもを守る会役員・会員

街頭立哨における指導や保護の仕方、役員研修会を実施した。

平成 30 年度は、新たに交通指導員（常東小 1 名増員）を雇用したため増額となった。

・交通指導員の人数…9 人（平成 29 年度）→ 10 人（平成 30 年度）

2 款 7 項 1 目		事業名	交通安全推進事業費			担当課	安全協働課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,402,000	1,893,328				1,893,328	508,672	[104.3%] 1,815,850	

【目的】

市民の交通事故防止のため、「毎日が交通安全の日」を基本理念に、警察署、市議会、幼・保育園、小・中学校、高等学校、交通安全協会常滑支部、安全運転管理協議会、子どもを守る会連絡協議会、老人クラブ連合会、各地区々長及び各種関係団体が一丸となり、緊密な連携のもとに、各種交通安全事業の効果的な推進に努める。

【事業の実施内容（成果）】

1 交通事故（人身）発生状況（暦年）

年	件数(件)	死者(人)	負傷者(人)
H21	228(4)	4(0)	289(4)
H22	261(0)	5(0)	316(0)
H23	253(2)	1(0)	315(2)
H24	297(3)	3(0)	370(3)
H25	294(4)	5(0)	360(4)
H26	293(1)	1(0)	357(1)
H27	299(0)	1(0)	381(0)
H28	335(0)	3(0)	452(0)
H29	299(1)	2(0)	389(1)
H30	221(0)	3(0)	299(0)

注) () 内は空港署管内における状況

2 具体的活動

(1) 常時活動

- ア. 市広報紙「広報とこなめ」による広報
- イ. 各種会合、講習会時における交通安全啓発
- ウ. 交通安全施設及び看板等の点検

(2) 交通安全強調日及び交通安全市民運動

毎月 10 日、20 日、30 日の「交通死亡事故ゼロの日」及び年間 4 回の交通安全市民運動期間中には、市、警察署、子どもを守る会を始めとした関係諸団体の役員、高齢者交通安全協力員等により広報車等による早朝巡回広報及び市内主要箇所での街頭指導や交通安全キャンペーンを実施した。

3 広報活動

(1) 市広報車による広報

「交通死亡事故ゼロの日」には市の幹部、市議会、市老人クラブ連合会が乗車して市内を巡回し、交通安全のルールとマナーの遵守を呼びかけた。また、年 4 回の交通安全市民運動期間中には、交通安全関係各団体及び小・中学校、高校も加わり広報を実施した。

(2) チラシによる交通安全広報

交通安全市民運動の直前に(年 4 回)市内全戸を対象に各運動の重点等を周知徹底するため、チラシ回覧を実施した。また「広報とこなめ」にも交通安全の呼びかけや事故統計を掲載した。

3款 民生費

3款 民生費

3款1項1目		事業名 戦没者追悼式典費				担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
200,000	200,000	45,000			155,000	0	[100.0%] 200,000	

【目的】

市内の戦没者の追悼を図る。

【事業の実施内容（成果）】

戦没者合同慰霊祭業務を市社会福祉協議会に委託し、5月30日市民文化会館において、遺族を招き市主催の戦没者合同慰霊祭を開催した。また、秋には遺族会主催により各地区で慰霊祭等が開催された。戦没者柱数は次表のとおりである。

地区名	三和	大野	鬼崎	常滑	西浦	小鈴谷	計(柱)
柱数	223	65	240	394	208	126	1,256

3款1項1目		事業名 後期高齢者健康診査事業費				担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
34,666,858	34,660,936			32,877,968	1,782,968	5,922	[111.1%] 31,204,031	

【目的】

被保険者を対象とした糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を、愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施し、後期高齢者の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

国民健康保険から後期高齢者医療に移行する人が増え、受診対象者、受診者も増えたため、決算額が前年度決算額に比べ3,457千円増となった。

(単位：人、%)

区分	対象者数	受診者数	受診率
30年度	8,038	3,755	46.7
29年度	7,860	3,565	45.4

3款1項1目		事業名 後期高齢者人間ドック事業費				担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
495,636	494,574			287,000	207,574	1,062	[136.7%] 361,916	

【目的】

後期高齢者医療の被保険者の疾病・重症化を予防し、健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

愛知県後期高齢者医療広域連合から補助を受けて、29 年度より実施している。受診者は、国民健康保険からの移行者の受診もあり、6 名増えた。

(単位：人)

区分	受診者数
30 年度	23
29 年度	17

3 款 1 項 1 目		事業名	地域自殺対策強化事業費				担当課	福祉課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
420,000	420,000	230,000			190,000	0	[100.0%] 420,000		

【目 的】

自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することに資する。

【事業の実施内容（成果）】

市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付、講演会の開催及びチラシの配布等を実施した。

- 1 対面型相談支援 電話、専門職による自殺対策相談を実施
相談件数 40 件(H29：46 件)
- 2 人材育成 市民、民生委員、福祉関係者へのゲートキーパー研修会を開催
参加人数 計 15 人
- 3 普及啓発 市内コンビニエンスストア、公共施設等にチラシを配布
- 4 若年層への予防 映画会を開催し、終了後に命の大切さを話し合った。
参加人数 計 24 人

3 款 1 項 1 目		事業名	愛知県後期高齢者医療広域連合 市町村負担金				担当課	保険年金課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
535,842,000	535,482,205			16,428,934	519,053,271	359,795	[103.8%] 516,031,329		

【目 的】

後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合の事務費と常滑市の被保険者の医療費の 1/12 を負担する。

【事業の実施内容（成果）】

- 事務費負担金＝均等割（10％）＋後期高齢者人口割（45％）＋人口割（45％） 15,757,205 円
 療養給付費負担金＝常滑市の被保険者の療養給付費×1/12 519,725,000 円
 療養給付費負担金過年度精算金 16,428,934 円

3款 民生費

3款1項1目		事業名	市社会福祉協議会補助金			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
20,569,000	20,569,000				20,569,000	0	[78.9%] 26,083,000	

【目的】

市社会福祉協議会に対し、補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、様々な社会福祉事業の推進向上を図る。

【事業の実施内容（成果）】

事務局運営費(人件費)、専門職員人件費、地域福祉サービスセンター運営費(人件費)を補助した。また、市老人クラブ連合会・市子ども会連絡協議会・市遺族連合会の支援業務を市社会福祉協議会に委ねており、各種団体運営支援事業費についても補助した。

今年度は職員の人員配置の見直しを行ったため、決算額が前年度に比べて5,514千円の減となった。

3款1項2目		事業名	障害者支援施設費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
456,701,079	449,160,610	336,832,122			112,328,488	7,540,469	[105.0%] 427,925,633	

【目的】

障がい者が施設において入浴、食事、排泄などの介護を受け、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう就労訓練や生活訓練などの訓練を受けるための費用を給付することにより、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容（成果）】

施設入所支援	施設に入所する方に、主に夜間に、入浴や排せつ、食事の介護などを行う。
療養介護	医療と常時介護が必要な方に、医療機関で機能訓練や看護、介護を行う。
生活介護	常時介護が必要な方に対し、日中に施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動の機会の提供を行う。
就労継続支援 (A型・B型)	一般企業での就労が困難な方に、通所により就労や生産活動の機会を提供するとともに、一般就労に向けた支援を行う。
就労移行支援	一般就労への移行に向けて一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
自立生活援助	一人暮らしに必要な理解力や生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により日常生活における課題を把握し必要な支援を行う。
自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力の向上に必要な訓練を行う。
就労定着支援	一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行う。

○利用実績

(単位：人)

施設	H30年度末① 利用者数	H29年度末② 利用者数	差引①-②
施設入所支援(愛厚半田の里、パスピ・98等)	21	22	△1
療養介護(こぼと学園、青い鳥医療センター等)	5	4	1
生活介護(デイセンターおおそ、メビウス等)	79	76	3

就労継続支援A型(とものわ、BFスタッフ)	2	2	0
就労継続支援B型(ワークセンターかじま、ハピネスト、レインボーハウス等)	119	109	10
就労移行支援 (メビコラボ、ウイングル名古屋金山センター等)	7	11	△4
自立生活援助 (とこなめ障がい者自立生活援助事業所)	13	—	13
自立訓練(生活)(レインボーハウス、トレーニングスペース リンク等)	4	5	△1
自立訓練(機能) (名古屋総合リハビリテーションセンター)	1	0	1
就労定着支援 (AWひまわり、就労移行支援事業所マーム等)	4	—	4
合 計	255	229	26

※施設利用日数 平成30年度 55,087日 平成29年度 53,223日

3款1項2目		事業名	障害者居宅介護費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
30,348,375	28,518,296	21,386,118			7,132,178	1,830,079	[98.0%] 29,111,561	

【目的】

重度の障がいにより日常生活において介護が必要な障がい者に、ホームヘルパーが自宅に訪問して食事、排泄、家事などの介護を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容(成果)】

- 身体介護 入浴、食事、トイレ、着替え等
- 家事援助 掃除、洗濯、炊事等
- 通院等介助 病院で診察を受けるための介助等
- 利用事業所 市社会福祉協議会、あかり(常滑市)、らいふ(東浦町)等

○利用実績 (単位：人、時間)

年 度	利用者数	延利用時間数	1人当たり利用時間数
平成30年度	55	6,939	126.2
平成29年度	57	7,630	133.9

3款1項2目		事業名	障害者短期入所費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
8,420,612	8,415,402	6,310,672			2,104,730	5,210	[143.1%] 5,881,806	

【目的】

自宅で介護する人の病気などの理由により、短期間、夜間も含め施設で入浴、排せつ、食事等の介護を行い、障がい者及びその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。

3款 民生費

【事業の実施内容（成果）】

家族支援のためのショートステイのほか、デイセンターおおそ、ワークセンターかじまの利用者の生活訓練のためのショートステイの利用や重度障がい児の親の養育支援として医療型のショートステイの利用を行った。

- ・利用事業所 パスピ・98(阿久比町)、まどか(東浦町)
愛厚半田の里、メビウス(半田市)、武豊福寿園(武豊町)
愛知県コロニーはるひ台学園(春日井市)
みんなの家ふわふわ西尾(西尾市)等

○利用実績 (単位：人、回)

年 度	延利用人数	延利用回数
平成 30 年度	157	900
平成 29 年度	132	624

前年度と比べ利用回数が 276 回増加したことで、決算額が前年度に比べて 2,534 千円増となった。

3款1項2目		事業名	障害者共同生活援助費			担当課	福祉課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
78,954,297	78,948,137	59,204,409			19,743,728	6,160	[114.5%] 68,978,002

【目 的】

主に夜間に共同生活を営む住居において、相談、入浴、排せつ、食事の介護、その他の日常生活上の援助を行い、障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容（成果）】

市内の施設として、「なかいホーム」、「えのきどホーム」、「さくら」、「こころ」、「そよかぜ」、「大地」を市社会福祉協議会が運営している。なお、愛知県の規制緩和制度により、平成 26 年 11 月に「なかいホーム」、平成 27 年 3 月に「そよかぜ」を設置し、平成 28 年 1 月より「大地」を開設した。

前年度と比べ利用延日数が 781 日増加したことで、決算額が前年度に比べ 9,970 千円増となった。

○利用実績 (単位：人)

施 設 名	平成 30 年度末 利用者数	平成 29 年度末 利用者数
なかいホーム(常滑市)	4	4
えのきどホーム(常滑市)	4	4
さくら(常滑市)	4	4
こころ(常滑市)	5	5
そよかぜ(常滑市)	4	4
大地(常滑市)	5	5
やまぼうしの郷ダイナ(半田市)	1	1
やまぼうしの郷ティガ(半田市)	1	1
つどいの家(知多市)	3	3
ひまわりホーム(知多市)	0	1
こだまのいえ知多梅が丘(知多市)	3	0
アンカレッジ(阿久比町)	3	3

喜望峰(阿久比町)	1	1
ありのまま舎(南知多町)	0	1
ケアホーム太陽千鳥寮(南知多町)	1	1
あっとほーむ「さくら」	1	0
なないろの家(東浦町)	1	1
グループホーム豊明(豊明市)	0	1
日向C(名古屋市)	1	1
ケアホームつくし(名古屋市)	1	1
グループホームふわふわ(名古屋市)	1	0
共同生活援助 Share House(名古屋市)	1	0
ハートケアホーム OS(あま市)	1	1
グループホームふわふわ西尾(西尾市)	3	0
合 計	49	43

※施設利用延日数 平成30年度 14,689日 平成29年度 13,908日

3 款 1 項 2 目		事業名	サービス利用計画作成費				担当課	福祉課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
10,585,390	10,088,386	7,565,556			2,522,830	497,004	[113.4%] 8,893,877	

【目 的】

福祉サービスの申請・変更申請についてサービス利用計画を作成する。支給決定時のサービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)の実施について、計画相談支援給付費を支給する。

【事業の実施内容(成果)】

○給付実績

(単位:件)

年 度	平成30年度	平成29年度
サービス等利用計画作成・見直し実施件数	677	552

前年度と比べ計画作成件数が125件増加したことで、決算額が前年度に比べて1,195千円増となった。

3 款 1 項 2 目		事業名	自立支援医療費(更生医療)				担当課	福祉課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
45,153,507	39,061,546	31,113,030			7,948,516	6,091,961	[91.6%] 42,636,029	

【目 的】

身体上の障がい有すると認められる18歳以上の方で障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる場合、その障がいの除去、軽減に必要な医療に係る自立支援医療費の支給を行う。

3 款 民生費

【事業の実施内容（成果）】

○給付実績

(単位：人)

障害の種類	平成 30 年度受給者	平成 29 年度受給者
心臓機能	9	1
じん臓機能	161	162
肢体不自由	0	1
免疫機能	3	3
合計	173	167

3 款 1 項 2 目		事業名	自立支援医療費（育成医療）				担当課	福祉課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
956, 124	931, 405	741, 885			189, 520	24, 719	[98.5%] 945, 894	

【目 的】

児童福祉法第 4 条第 2 項に規定する障がい児（障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、生活の能力を得るために必要な自立支援医療費の支給を行う。

【事業の実施内容（成果）】

○給付実績

(単位：人)

障害の種類	平成 30 年度受給者	平成 29 年度受給者
視覚機能	0	0
聴覚・平衡機能	2	0
音声、言語、そしゃく	16	16
内部機能（心臓）	0	3
内部機能（その他）	2	4
肢体不自由	2	2
合計	22	25

3 款 1 項 2 目		事業名	地域生活支援事業費				担当課	福祉課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
125, 252, 000	114, 307, 335	21, 711, 000		50, 775, 474	41, 820, 861	10, 944, 665	[179.1%] 63, 810, 352	

【目 的】

障がい者が、その有する能力や適正に応じ自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた柔軟な支援を行い障がい者の福祉の向上に資する。

【事業の実施内容（成果）】

1 障害者相談支援事業

障がい者の総合相談窓口として必要な情報の提供や福祉サービスの利用援助などの障がい（児）者に対する相談業務を行う「相談支援センター」を市社会福祉協議会に委託し、事業実施している。

- ・対象：身体・知的・精神障がい
- ・相談日：月曜日～金曜日、午前9時～午後5時
- ・相談場所：とこなめ市民交流センター

○利用実績

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
相談延件数 (件)	4,762	4,495

2 障害者地域活動支援センター事業

障がいの地域生活支援の促進を図るため、障がい者が、仲間同士の交流、創作的活動、生活のための訓練などを行った。

(1) 障害者地域活動支援センター「ほっと」(委託先：市社会福祉協議会)

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
延利用者数 (人)	2,917	3,756

(2) 障害者地域活動支援センター「ひろばわっぱる」(委託先：共生福祉会(武豊町))

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度
延利用者数 (人)	52	23

3 日中一時支援事業費

障がいの日中における活動の場を確保し、障がい者を介護している家族の就労支援や一時的な休息を確保する。市社会福祉協議会の「児童ほっとクラブ」で日中における活動の場を提供し、見守り及び社会に適応するための訓練などを行った。

○利用実績

(単位：人、回)

年 度	利用者数	延利用回数
平成 30 年度	43	2,081
平成 29 年度	41	2,267

4 居室確保支援事業

障がいの介護者が病気、事故等により介護を行えない場合、又は介護者の虐待により緊急の必要がある場合などに、障がい者に緊急一時的な宿泊場所を提供することにより、地域で安心して生活できるよう支援する事業を平成29年10月から開始した。

○利用実績 0件

常滑市が成年後見制度利用促進事業を知多地区5市5町の幹事市として委託契約を行ったことで決算額が前年度に比べ50,497千円増となった。

3 款 1 項 3 目		事業名	老人ホーム入所措置費				担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
64,376,900	48,601,775			12,429,942	36,171,833	15,775,125	53,210,924		

【目 的】

おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所措置する。

【事業の実施内容(成果)】

老人福祉法第11条に基づき措置し、措置に要する費用を支出。また、本人の収入に基づき、一部負担金を徴収した。平成30年度は、介護施設入所等により3名が退所となった。

3款 民生費

○措置状況

(単位：人)

施設名		H29年度末 入所者数	H30年度中		H30年度末 入所者数
			増	減	
養護老人ホームしろやま		17		△3	14
市 外	設楽町宝泉寮（設楽町）	4			4
	養護老人ホーム東海福寿園（東海市）	1			1
	半田養護老人ホームLink（半田市）	1			1
	養護老人ホーム東和荘（東浦町）	1			1
計		24		△3	21

3款1項3目		事業名	在宅高齢者生活支援事業費			担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,865,100	1,988,814	156,000		12,110	1,820,704	1,876,286	[72.9%] 2,726,944	

【目的】

要支援高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう外出支援サービス等の生活支援サービスを実施する。

【事業の実施内容(成果)】

○生活支援サービスの主な実施状況

サービス名	サービス内容	平成30年度			平成29年度		
		年間利用実績数	決算額(円)	年間利用実績数	決算額(円)		
外出支援サービス	移送用車両で居宅と医療機関等との間の送迎を行う	月平均利用者数	9人	1,577,600	月平均利用者数	12人	2,407,200
		延利用回数	928回		延利用回数	1,416回	
軽度生活援助サービス	ホームヘルパーが居宅を訪問し、家事等の日常生活の援助を行う	月平均利用者数	1人	66,150	月平均利用者数	1人	68,850
		延利用回数	49回		延利用回数	51回	
訪問理髪サービス	市内の協力理容店が、居宅を訪問し、調髪等をする	交付者数	14人	64,000	交付者数	17人	117,000
		延利用回数	16回		延利用回数	26回	
家具転倒防止支援	家具等を床、柱、壁などに固定するための器具の取付けを行う	交付者数	0人	0	交付者数	0人	0
寝具乾燥クリーニングサービス	寝具の乾燥クリーニングを行う	利用者数	2人	8,640	利用者数	1人	4,680
生活管理指導短期宿泊事業	養護老人ホームで短期宿泊(ショートステイ)し、生活習慣等の指導や調整を図る	利用者数	1人	26,670	利用者数	0人	0
		延利用日数	7日		延利用日数	0日	

3 款 1 項 3 目		事業名	在宅医療連携システム事業費			担当課	高齢介護課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,614,000	2,613,600				2,613,600	400	[201.7%] 1,296,000	

【目 的】

病気や介護が必要になっても、住み慣れた自宅等で人生の最期まで自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護等の関係者の情報共有を図るため、在宅医療連携システム「トコタンとことこ常滑ネット」を運用し、地域における在宅医療・介護の連携を推進する。

【事業の実施内容（成果）】

事業所からの利用申請により認可をしたパソコン、タブレット、スマートフォンなどの端末から、在宅療養者の医療、介護情報を多職種間で共有し、在宅療養者が安心・安全な療養生活を送れるように支援するツールで、支援機関の間の情報連携を促進した。

平成 29 年 2 月からシステムの運用を開始し、初年度となる平成 29 年度のシステム利用料は 6 か月分の 1,296,000 円で契約したが、平成 30 年度は 1 年分の利用料となり 1,317,600 円増額した。

○利用状況（平成 31 年 3 月末現在）

登録患者数	登録機関	事業所数 (事業所)	利用者数(人)
137 人	医療機関	16	18
	歯科診療所	7	8
	薬局	15	20
	訪問看護	10	46
	居宅介護支援事業所	15	48
	介護保険事業所等	38	73
	合計	101	213

3 款 1 項 3 目		事業名	敬老事業費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
828,000	670,562				670,562	157,438	[126.8%] 528,708	

【目 的】

多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿のお祝いをするため、敬老金の支給と高齢者訪問を実施する。

【事業の実施内容（成果）】

1 敬老金の支給

敬老の日に合わせて数え 99 歳の高齢者 32 名 (H29 は 26 名) に 10,000 円の敬老金を贈り長寿を祝った。

2 高齢者訪問

9 月 13 日に市長、市議会議長、市社会福祉協議会長が、希望された高齢者宅及び施設を訪問して敬老金等を贈り長寿をお祝いした。なお、高齢者訪問を希望されない方は、地区の民生児童委員が訪問し敬老金等を贈った。

○訪問実績 数え 100 歳以上 16 人 (自宅へ 2 名、14 名は施設へ訪問)
数え 99 歳 8 人 (自宅へ 2 名、6 名は施設へ訪問) 計 24 人 (H29 は 23 名)

3款 民生費

3 金婚を祝う会

11月22日市役所大会議室において、金婚を祝う会を開催し、長寿と幸せを祝った。

平成26年度より常滑市老人クラブ連合会から市と市社会福祉協議会の共催とし、事業は市社会福祉協議会に委託し開催した。

- ・対象者 昭和43年1月1日～昭和43年12月31日の間に婚姻されたご夫婦
- ・参加申込者42組、当日参加者35組
(H29は参加申込者25組、当日参加者21組)

4 満百歳長寿お祝いメッセージ

長寿の節目を迎えられた高齢者に対し、長年の苦勞をいたわるとともに、長寿を尊び生きがいを持っていただくために、市長から祝状を交付した。(誕生日の当日までに届くよう郵送)

- ・平成30年度に満百歳の誕生日を迎えられた方：8名(男性2名、女性6名)
(H29は16名 男性3名、女性13名)

今年度は、数え99歳の高齢者の数が増え、敬老金の支給額が増加したこと、金婚を祝う会の参加者数が増え、経費が増加したため、決算額が前年度に比べて142千円の増となった。

3款1項3目		事業名	老人クラブ事業補助金			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,253,000	5,891,571	2,675,000			3,216,571	361,429	[94.3%] 6,245,187	

【目的】

平均寿命の伸長等により高齢者が増加し、余暇時間が増大する中で、高齢者の生きがい活動、友愛活動、社会奉仕活動等を推進し、これらの活動を実施する老人クラブに対して助成する。

【事業の実施内容(成果)】

老人クラブの状況(平成31年4月1日現在)

(単位：数、人)

		平成31年度		平成30年度		前年度比	
地区		クラブ数	会員数	クラブ数	会員数	クラブ数	会員数
三和	矢田	2	107	3	150	△1	△43
	久米	3	150	3	150		
	前山	2	87	2	99		△12
	宮石	5	297	5	311		△14
	小倉	5	227	5	238		△11
大野	大野	6	232	6	254		△22
鬼崎	西之口	3	139	3	154		△15
	蒲池	4	191	4	200		△9
	榎戸	4	212	4	218		△6
	多屋	11	636	11	655		△19
常滑	北条	5	227	5	229		△2
	瀬木	2	112	2	130		△18
	奥条	6	222	6	250		△28
	市場	2	100	2	109		△9
	山方	5	246	4	229	1	17
	保示	4	205	4	201		4

西浦	樽水	3	140	3	140		
	西阿野	3	169	3	187		△18
	熊野	1	89	1	90		△1
	古場	2	102	2	100		2
	桧原	-	-	-	-	-	-
	荻屋	1	24	1	28		△4
小鈴谷	大谷	6	279	6	273		6
	小鈴谷	-	-	1	74	△1	△74
	広目	1	56	1	64		△8
	坂井	1	79	1	94		△15
合計		87	4,328	88	4,627	△1	△299

3款1項3目		事業名	市シルバー人材センター補助金			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
16,090,000	16,090,000				16,090,000	0	[100.0%] 16,090,000	

【目的】

高齢者に多様な就業機会を提供し、高齢者の生きがいと健康増進を図り、活力ある地域社会づくりに貢献している公益社団法人常滑市シルバー人材センターに対し運営費等を助成しその事業の推進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

補助金内訳：職員人件費（局長（嘱託）・職員3名・臨時3名）16,000,000円
運営費（光熱水費）90,000円

シルバー人材センター経常収支決算

(単位：円、%)

	平成30年度	平成29年度	前年度比
収入	97,238,745	99,866,080	97.4
受託事業収益	56,107,445	58,563,484	95.8
独自事業収益	5,826,186	5,743,877	101.4
派遣事業等受託収益	6,288,410	6,422,257	97.9
人材育成事業受託収益	58,682	124,123	47.3
会員会費	676,500	707,500	95.6
雑収益等	91,522	124,839	73.3
連合交付金(国庫)	12,100,000	12,090,000	100.1
市補助金	16,090,000	16,090,000	100.0
支出	96,067,055	97,903,370	98.1
支払配分金	51,054,902	52,626,161	97.0
支払材料費等	6,302,929	6,757,434	93.3
人件費等①	26,386,193	25,217,102	104.6
賃借料等②	12,323,031	13,302,673	92.6

	平成30年度	平成29年度
運営費（①+②）に占める市補助金の割合	41.6%	41.8%
国・市補助金の割合	72.8%	73.2%

3 款 民生費

3 款 1 項 5 目		事業名	子ども医療費			担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
325,453,898	292,306,019	72,197,000		12,362,706	207,746,313	33,147,879	[97.4%] 299,974,516	

【目 的】

子どもの健康を増進し、子育て支援の充実を図るため、0歳から中学3年生までの子どもの入院及び通院に係る医療費を支給し、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

現在、子ども医療費は愛知県が助成する範囲（事業費の1/2）を超えて、常滑市が独自で拡大助成している。

受診種別	県補助分	市単独助成分
通院	未就学児まで	小学生：全額助成 中学生：2/3助成
入院	中学3年生年度末まで	—

平成28年10月診療分より、子ども医療費助成制度を拡大した。
中学生は市内医療機関受診分に限り、現物給付とした。

1 未就学児までの通院医療費（県補助分） (単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
30年度	3,667	109,268,230	29,798
29年度	3,748	114,220,069	30,475

2 中学3年生までの入院医療費（県補助分） (単位：件、円)

区分	年間支給件数 (2月～1月)	年間支給額	1件当たり支給額
30年度	1,030	44,864,092	43,557
29年度	1,019	49,166,118	48,249

3 小学生の通院医療費（市単独助成分） (単位：人、円)

区分	受給者数 (1月末)	年間支給額	1人当たり支給額
30年度	3,442	119,081,908	34,597
29年度	3,372	116,299,287	34,490

4 中学生の通院医療費（市単独助成分） (単位：人、円)

区分	受給者数 (1月末)	医療機関	年間支給額	1人当たり支給額
30年度	1,465	市内	15,351,686	10,479
		市外	2,574,302	1,757
		計	17,925,988	12,236
29年度	1,452	市内	15,030,600	10,351
		市外	2,389,679	1,646
		計	17,420,279	11,997

5 【子ども医療拡大前※】

小学4年～中学3年までの通院医療費3分の2助成（市単独助成分）（単位：件、円）

区分	年間申請件数	年間支給額	1件当たり支給額
30年度	792	1,165,801	1,472
29年度	2,296	2,868,763	1,249

※平成24年10月診療分～平成28年9月診療分

3款1項5目		事業名	障がい者医療費				担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
99,760,000	94,183,141	38,682,000		16,934,312	38,566,829	5,576,859	[99.2%] 94,918,929		

【目的】

障がい者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって障がい者の福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

(単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
30年度	578	94,183,141	162,947
29年度	570	94,918,929	166,524

3款1項5目		事業名	母子・父子家庭医療費				担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
39,804,671	39,804,671	18,816,000		2,247,345	18,741,326	0	[111.6%] 35,670,791		

【目的】

母子・父子家庭の保護者及び児童の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって母子家庭等の福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

年間平均受給者は減少したが、特に入院支給額が前年と比べ2,676千円増加したこともあり、決算額は4,134千円増額となった。

(単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
30年度	833	39,804,671	47,785
29年度	853	35,670,791	41,818

3 款 民生費

3 款 1 項 5 目		事業名	後期高齢者福祉医療費			担当課	保険年金課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
99,775,000	98,701,962	40,912,000		15,413,517	42,376,445	1,073,038	[105.6%] 93,456,055

【目 的】

高齢者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

(単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
30年度	881	98,701,962	112,034
29年度	872	93,456,055	107,174

3 款 1 項 5 目		事業名	精神障がい者医療費			担当課	保険年金課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
44,055,000	42,955,181	8,665,000		4,227,549	30,062,632	1,099,819	[109.1%] 39,362,842

【目 的】

精神障がい者の健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって精神障がい者の福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

平成 28 年 10 月診療分から精神障害者保健福祉手帳（以下、「手帳」という）1 級又は 2 級所持者の通院分を全診療科目対象とし、平成 30 年 4 月診療分から入院分も全診療科目対象へと拡大した。

	県補助分	市単独助成分
通院	手帳 1、2 級所持かつ 自立支援医療指定医療機関への通院	<ul style="list-style-type: none"> ・右記以外の方の自立支援指定医療機関への通院 ・手帳 1、2 級所持者の全診療科目の通院 ・右記の方の医科・調剤以外の通院
入院	手帳 1、2 級所持者の 精神病床 への入院	右記の方の精神以外の診療科目での入院 【平成 30 年 4 月診療分から助成開始】

1 通院（県補助分）

(単位：人、円)

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
30年度	189	14,481,124	76,620
29年度	171	11,399,284	66,662

2 通院（市単独助成分）（単位：人、円）

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり年間 支給額 (円)
30年度	731	13,669,776	18,700
29年度	662	12,551,114	18,959

3 入院（県補助分）（単位：人、円）

区分	年間平均受給者数 (2月～1月)	年間支給額	1人当たり支給額
30年度	213	13,649,101	64,080
29年度	195	15,412,444	79,038

4 【新規】入院（市単独助成分）（単位：件、円）

区分	総支給件数 (4月～1月)	支給額※	1件当たり支給額
30年度	22	1,155,180	52,508

※平成30年度は10か月分。

3 款 1 項 5 目		事業名	未熟児養育医療給付費			担当課	保険年金課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,953,000	3,219,924	1,477,844		636,130	1,105,950	733,076	[100.5%] 3,204,424	

【目 的】

養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容（成果）】

（単位：人、円）

区分	年間受給者数 (4月～3月)	年間支給額	1人当たり支給額
30年度	16	3,219,924	201,245
29年度	10	3,204,424	320,442

3 款 1 項 6 目		事業名	生活困窮者自立支援事業費			担当課	福祉課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,790,000	5,677,440	4,189,350			1,488,090	112,560	[105.2%] 5,399,160	

【目 的】

平成27年4月1日に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業の実施等、必要な支援を行う。

3 款 民生費

【事業の実施内容（成果）】

市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援事業と子どもの学習支援事業を実施した。相談員1名の人件費を含め事業委託している。自立相談支援事業では44件の新規相談があり、関係機関と連携した支援を実施した。また、住居確保給付金を2世帯に支給するとともに市内2か所で子どもの学習支援事業を実施した。

1 自立相談支援事業新規相談件数

(単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
30年度	5	3	2	3	4	2	2	8	2	4	3	6	44
29年度	5	5	6	7	6	2	5	7	1	7	2	3	56

2 住居確保給付金支給状況 (単位: 世帯、円)

	支給世帯数	扶助額
30年度	2	142,000
29年度	1	55,500

3 子どもの学習支援実施状況 (市内2か所) (単位: 人、回)

	参加者数	延参加者数	実施回数
30年度	17 (小学生13、中学生4)	446	95
29年度	15 (小学生10、中学生5)	531	116

3 款 2 項 1 目		事業名	児童手当支給費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,128,373,344	1,100,455,000	933,500,551			166,954,449	27,918,344	[99.9%] 1,101,085,000	

【目 的】

義務教育修了までの児童を養育している人に児童手当を支給し、次代の社会を担う児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 対象者: 0歳~中学校修了前の子どもを養育している人

2 支給額(月額)

3歳未満…15,000円

3歳以上から小学校修了前…10,000円(第3子以降は15,000円)

中学生…10,000円

所得制限対象者…5,000円

3 支給実績

(単位: 人、%)

区分	平成30年度支給人数 (年間延人数)	平成29年度支給人数 (年間延人数)	前年度比
0~3歳未満の児童	16,865	17,645	95.6
3歳~小学校修了前の第1・2子及び 中学校修了前の児童	69,867	69,527	100.5
3歳~小学校修了前の第3子以降	8,102	7,732	104.8
特例給付(所得制限対象者)	5,440	5,032	108.1
合 計	100,274	99,936	100.3

※支払月: 6月(2~5月分)、10月(6~9月分)、2月(10~1月分)

3 款 2 項 1 目		事業名	児童扶養手当支給費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
165,195,000	147,866,640	49,282,490			98,584,150	17,328,360	[94.9%] 155,746,070	

【目 的】

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 受給資格者

ひとり親家庭で18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童を監護している父または母、父母以外で監護・養育している人

2 手当額

	平成30年4月分から		平成30年3月分まで	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
児童1人のとき	月額42,500円	月額42,490~10,030円	月額42,290円	月額42,280~9,980円
児童2人のとき	10,040円加算	10,030~5,020円加算	9,990円加算	9,980~5,000円加算
児童3人以上のとき (1人増すごとに)	6,020円加算	6,010~3,010円加算	5,990円加算	5,980~3,000円加算

※支払月：4月(12~3月分)、8月(4~7月分)、12月(8~11月分)

3 受給者の状況

(単位：人、%)

	平成31年3月末	平成30年3月末	前年度比
受給者数	292	302	96.7
児童数	457	476	96.0

3 款 2 項 1 目		事業名	市遺児手当支給費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
9,900,000	8,475,000				8,475,000	1,425,000	[89.2%] 9,505,000	

【目 的】

ひとり親家庭に対して、県遺児手当に加え市単独制度による市遺児手当を支給し、児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 手当額(月額)

児童一人につき2,500円(支給開始月から5年間)

<参考> 県遺児手当 児童一人につき4,350円(1~3年目)、2,175円(4~5年目)、6年目~対象外

2 支給実績

(単位：人、%)

	平成30年度	平成29年度	前年度比
受給者数(延人数)	549	619	88.7
児童数(延人数)	3,390	3,802	89.2

※支払月：4月(12~3月分)、8月(4~7月分)、12月(8~11月分)

【増減理由】

新規認定の人数より資格喪失(5年経過等)人数が多かったため、前年度決算額に比べ1,030,000円減額した。

3 款 民生費

3 款 2 項 1 目		事業名	児童虐待関連事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,609,215	2,395,592	1,774,000			621,592	1,213,623	[103.7%] 2,310,936	

【目 的】

児童虐待の早期発見及び適切な保護を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 事業の実施内容

こども課内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、専門職員による子どもとその家族及び妊産婦に関する相談全般を行った。

また、要保護児童対策地域協議会において、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関と連携し、虐待に対する実態把握や情報交換、支援方針等について協議した。

※実務者会議：月 1 回、個別ケース会議：16 回

2 児童虐待に関する市対応件数

(単位：件、%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
児童虐待対応件数	45	38	118.4
対応内訳 電話	98	69	142.0
面接	49	49	100.0
訪問	89	55	161.8

3 款 2 項 1 目		事業名	児童発達支援等給付費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
269,242,000	259,611,510	197,962,500			61,649,010	9,630,490	[117.7%] 220,576,538	

【目 的】

障がいのある児童に対して、療育や生活の自立を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 事業の実施内容

障害児通所支援事業所(児童発達支援や放課後等デイサービス等)、障害児相談支援事業所の利用に対して給付した(現物給付)。

2 通所支援(延べ利用日数)

(単位：日、%)

	平成30年度	平成29年度	前年度比
児童発達支援事業	9,586	11,275	85.0
放課後等デイサービス事業	13,280	10,105	131.4
合計	22,866	21,380	107.0

3 相談支援(利用者数)

(単位：人、%)

	平成30年度	平成29年度	前年度比
相談支援事業	302	198	152.5

【増減理由】

報酬改定による単価増等により、各事業所の給付費が増額したため。

3款2項2目		事業名	教育・保育施設等運営費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
643,257,323	576,281,660	304,324,985			271,956,675	66,975,663	[139.0%] 414,613,771	

【目的】

子ども・子育て支援新制度に基づき民間保育施設等に対して財政支援を行う。

【事業の実施内容】

- 1 委託料 57,205,240円 (児童福祉法第24条により民間保育所に対しては委託料として支出)

(単位：円、%)

	平成30年度	平成29年度	前年度比	備考
SAKAI 保育園	57,205,240	62,315,440	91.8	平成25年4月開園 定員50人

- 2 特定教育・保育施設給付費 (1号認定分) 97,771,208円

(単位：円、%)

	平成30年度	平成29年度	前年度比	備考
波の音こども園	26,020,220	37,572,310	69.3	平成24年4月開園 定員(1号認定)45人
風の丘こども園	34,936,620	24,707,220	141.4	平成26年4月開園 定員(1号認定)45人
常滑大和幼稚園	19,330,820	26,374,880	73.3	平成29年度新制度移行 定員(1号認定)150人
こども園あるこ	16,828,460	-	-	平成30年4月開園 定員(1号認定)40人
海の星幼稚園(山口県下関市)	171,528	-	-	平成30年度広域利用
認定こども園つばさ(茨城県稲敷市)	483,560	-	-	平成30年度広域利用
合計	97,771,208	88,654,410	110.3	

- 3 特定教育・保育施設給付費 (2・3号認定分) 234,934,520円

(単位：円、%)

	平成30年度	平成29年度	前年度比	備考
波の音こども園	67,789,230	67,873,110	99.9	平成24年4月開園 定員(2・3号認定)135人
風の丘こども園	87,304,140	79,224,510	110.2	平成26年4月開園 定員(2・3号認定)183人
こども園あるこ	79,841,150	-	-	平成30年4月開園 定員(2・3号認定)191人
合計	234,934,520	147,097,620	159.7	

- 4 特定地域型保育給付費 119,904,530円

(単位：円、%)

	平成30年度	平成29年度	前年度比	備考
さっぽ	15,683,540	27,973,810	56.1	平成27年4月開園 定員15名 小規模保育事業
エスチャイル セントレア 保育園	17,460,520	19,598,440	89.1	平成28年4月開園 定員19名(地域枠5名 従業者枠14名) 事業所内保育事業

3 款 民生費

	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	備考
エスチャイル イオンゆめ みらい保育園常滑	18,724,450	21,512,670	87.0	平成 29 年 4 月開園 定員 19 名（地域枠 5 名 従業者枠 14 名） 事業所内保育事業
大同保育室おひさま （名古屋市）	-	726,400	-	常滑市在住の乳幼児（1 歳児 1 名）が、平成 29 年 4 月～11 月利用 事業所内保育事業
memorytree 飛香台保育園	31,987,110	-	-	平成 30 年 4 月開園 定員 19 名 小規模保育事業
エスチャイル とこなめ駅 前保育園	36,048,910	-	-	平成 30 年 4 月開園 定員 19 名 小規模保育事業所
合 計	119,904,530	69,811,320	171.8	

<参考>

施設型給付費、地域型保育給付費の基本構造（子ども・子育て支援法 27 条、29 条等）

「給付費」＝「公定価格（内閣総理大臣が定める基準により算定した額）」－「利用者負担額」

負担割合（1号2号3号認定子ども）：国1/2・県1/4・市1/4 私的契約児：市10/10

5 民間保育所等運営費補助金（特別保育に対する運営費補助） 54,567,162 円 （単位：円、%）

	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
SAKAI 保育園	2,843,510 ・延長保育・1歳児保育 ・障がい児保育	759,600 ・延長保育・1歳児保育	374.3
波の音こども園	7,951,000 ・延長保育・一時預かり ・地域子育て支援拠点 ・1歳児保育・障がい児保育	14,017,000 ・延長保育・一時預かり ・地域子育て支援拠点 ・1歳児保育・障がい児保育	56.7
風の丘こども園	23,945,962 ・延長保育・一時預かり ・地域子育て支援拠点 ・1歳児保育・障がい児保育	26,727,891 ・延長保育・一時預かり ・地域子育て支援拠点 ・1歳児保育・障がい児保育	89.6
こども園あるこ	9,504,000 ・延長保育・一時預かり ・地域子育て支援拠点 ・1歳児保育・障がい児保育	-	-
さっぼ	3,558,790 ・延長保育・1歳児保育	2,561,800 ・延長保育・1歳児保育	138.9
エスチャイル セントレア 保育園	2,975,000 ・延長保育	2,668,690 ・延長保育	111.5
memorytree 飛香台保育園	2,352,900 ・延長保育・1歳児保育	-	-
エスチャイルとこなめ駅前 保育園	1,436,000 ・延長保育・1歳児保育	-	-
合 計	54,567,162	46,734,981	116.8

6 保育補助者雇上強化事業費補助金（保育補助者の雇上げに対する人件費補助） 11,899,000 円

平成 30 年度	
SAKAI 保育園	2,215,000 円
波の音こども園	1,187,000 円
こども園あるこ	1,859,000 円
エスチャイル セントレア保育園	2,215,000 円
memorytree 飛香台保育園	2,215,000 円
エスチャイルとこなめ駅前保育園	2,208,000 円
合 計	11,899,000 円

平成 30 年度から民間の保育所等の事業者に対し、保育者の負担軽減及び離職防止を目的として、午睡やおやつ準備等、保育士の補助をする者を雇用した場合、その人件費を補助するもの。（平成 30 年度新設）

【増減理由】

認定こども園あるこ、小規模保育事業（memorytree 飛香台保育園、エスチャイルとこなめ駅前保育園）の開園及び公定価格の増加等により、前年度決算額に比べ 161,667,889 円増加した。

3 款 2 項 2 目		事業名	小規模保育事業整備費			担当課	こども課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
20,915,000	20,914,500	13,943,000	1,100,000		5,871,500	500	[45.0%] 46,510,000

※予算現額は、令和元年度への繰越明許分 39,741,000 円を除いた額。

【目 的】

近年需要の高まる低年齢児の保育ニーズに対応し、待機児童 0 の継続を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 エスチャイルとこなめ駅前保育園の整備（定員拡大のため）

(1) 事業者等

設置・運営事業者：株式会社エスチャイル
定 員：16 名→19 名（0 歳児～2 歳児）
変更年月日：平成 30 年 7 月 1 日

(2) 補助金

保育所整備のための建物改築費等について「保育対策総合支援事業費補助金」を利用し、事業者に市補助を交付した。

	国補助金	市負担分	合計（市補助金）
保育対策総合支援事業費補助金	11,000,000 円	5,500,000 円	16,500,000 円

2 常滑大和保育所(仮)の新設

(1) 事業者等

設置・運営事業者：学校法人大和学園
開設予定年月日：令和元年 7 月 1 日
定 員：19 名（0 歳児～2 歳児）

(2) 補助金

園舎建設費等について「保育所等整備交付金」を利用し、事業者に平成 30 年度の出来高分（事業の 10%）の市補助金を交付した。

	国補助金	市負担分	合計（市補助金）
保育所等整備交付金	2,943,000 円	1,471,500 円	4,414,500 円

3款 民生費

【増減理由】

常滑大和保育所(仮)を平成31年4月1日開所で事業を進めていたが、入札不調となり年度内に完了せず、事業費の90%分を繰越したため、前年度決算額に比べ25,595,500円減額した。

3款2項2目		事業名	子育て支援センター事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
15,066,000	12,914,560	8,627,000			4,287,560	2,151,440	[100.8%] 12,812,252	

【目的】

地域全体で子育てに喜びを感じ安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、子育て支援センターを設置して子育ての総合的な支援を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 実施内容

とこなめ市民交流センター内の子育て総合支援センターに「とこひはあとルーム」を開放し、親子のふれあい交流の機会を与え、育児相談や子育てサークル、子育てボランティアの育成支援に努めた。

2 とこひはあとルーム利用実績 (単位：人、%)

	平成30年度	平成29年度	前年度比
保護者	13,672	12,859	106.3
子ども	16,780	15,558	107.9
合計	30,452	28,417	107.2

<参考>地域子育て支援センター

地域子育て支援センターをこども園内等に5か所設置し、育児・健康相談、育児情報誌の発行、子育て支援室の開放を行った。

(単位：人、%)

	平成30年度	平成29年度	前年度比
青海こども園	4,231	4,193	100.9
風の丘こども園	2,427	2,473	98.1
波の音こども園	5,115	7,829	65.3
こども園あるこ	4,141	-	-
小鈴谷保育園	3,932	4,081	96.3

※平成30年6月より、こども園あるこ内に地域子育て支援センターが開設

3款2項2目		事業名	子育て支援コーディネイト事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,174,000	2,899,001	2,065,000			834,001	274,999	[255.5%] 1,134,548	

【目的】

子育て家庭に対しそれぞれのニーズに合わせて情報の提供や相談・援助等を行い、必要な支援の円滑な利用を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 利用者支援事業(事業開始年度：平成28年度)

(1) 基本型：子育て支援コーディネイト事業(子育て総合支援センター)

2 事業の実施内容

(1) 子育て総合支援センターに専任職員として臨時保育士 1 名を配置し、情報提供や相談・援助を実施

- ・ 保育園などの入園情報の提供
- ・ 地域の子育て支援事業等を行う機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり
- ・ 地域の子育て資源の育成

(2) コーディネイト会議

- ・ 毎月第 4 金曜に関係機関と連絡会議を実施

(3) 保育コンシェルジュの配置 (平成 30 年度から)

- ・ 保育園入園等の相談
- ・ 保育サービスの情報提供

3 相談件数

(単位：件、%)

	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
サービス利用	207	180	115.0
発達相談	175	140	125.0
育児相談	136	109	124.8
その他	31	20	155.0
計	549	449	122.3

【増減理由】

保育コンシェルジュ (臨時職員) を配置したことにより、前年度決算額に比べ 1,764,453 円増額した。

3 款 2 項 2 目		事業名	子育て支援員研修開催費			担当課	こども課
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,000,000	998,806	499,000			499,806	1,194	[-%] -

【目 的】

市内在住者が子育て支援員研修を受講しやすい環境の整備を目的とする。

○子育て支援員

- ・ 小規模保育事業 B 型、事業所内保育事業 B 型において保育士以外の従業者として配置できる
- ・ 早朝、延長の時間に保育に変えて配置することができる
- ・ 平成 27 年度から国が新たに設けた認定制度

○子育て支援員研修の修了者は「子育て支援員」として新たに認定できる。

【事業の実施内容 (成果)】

平成 31 年 1 月～2 月に開催した。

○実施内容

委託先 : NPO 法人市民フォーラム 21・NPO センター

開催日時 : 1 月 29 日、2 月 7 日、13 日、18 日、21 日、27 日、28 日 計 6 日 (そのほかに見学実習 2 日)

研修内容 : 基本研修 8 講座 専門研修 12 講座 専門研修 (選択科目) 各 5 講座 見学実習 2 日
保育の原理、子どもの虐待、乳幼児の発達と心理、小児保健、心肺蘇生法等

参加者 : 55 名

修了者 : 基本研修 49 名、地域型保育 45 名、一時預かり事業 39 名

3款 民生費

3款2項2目		事業名	子ども・子育て支援事業計画策定費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,659,000	2,008,800				2,008,800	650,200	[-%] -	

【目的】

子どもの健やかな成長と適切な環境を確保し、子育て支援に関する施策等を計画的・効率的に行うための「第二期常滑市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。

【事業の実施内容（成果）】

1 実施内容

(1) 子ども・子育て支援事業計画作成の基礎資料としてのニーズ調査の実施

①調査対象

- ・市内在住の未就学児童のいる家庭 1,000 名を無作為抽出
- ・市内在住の就学児童のいる家庭 1,000 名を無作為抽出

②調査期間

- ・平成 30 年 12 月 11 日～平成 30 年 12 月 25 日

③調査方法

- ・郵送による配布・回収

(2)回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
就学前児童保護者	1,000 通	635 通	63.5%
就学児童保護者	1,000 通	608 通	60.8%

3款2項3目		事業名	保育園修繕費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
7,783,000	7,717,604				7,717,604	65,396	[53.8%] 14,341,351	

【目的】

老朽化した園舎に必要最低限の修繕を順次行い、園児の安全安心な環境整備を図る。

【事業の実施内容（成果）】

平成 30 年度の主要なもの

- ・小鈴谷保育園揚水ポンプ取替修繕 832,680 円
- ・鬼崎西保育園面格子修繕 691,200 円
- ・鬼崎北保育園トイレつまり修繕 498,960 円
- ・その他 69 件 5,694,764 円

【増減理由】

平成 29 年度は各種工事が急遽必要となり支出が多かったため、前年度決算額に比べ 6,623,747 円減額した。(昇降機巻上機取替工事 (3 園) 5,208,840 円、空調機設置工事 (丸山) 954,720 円 他)

3 款 2 項 3 目		事業名	保育園諸経費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
15,534,400	13,041,048				13,041,048	2,493,352	[84.8%] 15,387,160	

【目的】

公立保育園（11 園）の管理運営に資する。

【事業の実施内容（成果）】

定例的なもの

- ・報償費 14,000 円（入園審査会謝金）
- ・賃金 1,801,275 円（短期臨時職員 2 名分）
- ・旅費 311,110 円
- ・需用費 3,792,526 円（床ワックス、薬用せっけん、山砂等）
- ・役務費 2,627,797 円（郵送料、ピアノ調律等）
- ・使用料及び賃借料 4,056,132 円（園印刷機リース代、下水道使用料等）
- ・負担金補助及び交付金 25,000 円

【増減理由】

平成 29 年度は北給食センター分の園児用食器を臨時購入したため、前年度決算額に比べ 2,346,112 円減額した。

3 款 2 項 3 目		事業名	保育園園舎改修事業費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
237,600,000	232,319,880		202,200,000		30,119,880	5,280,120	[1,145.4%] 20,282,400	

【目的】

老朽化の著しい保育園を順次、大規模改修し、安全で快適な保育環境を確保する。

【事業の実施内容（成果）】

丸山保育園大規模改修工事として、屋上防水工事、外壁改修工事、内装改修工事、給排水管改修工事、トイレ改修工事を実施した。

そのほか鬼崎北保育園／大規模改修工事の設計業務、鬼崎西保育園／屋上及びベランダの防水工事を実施した。

【増減理由】

今年度は、大規模改修工事及び次年度に改修する園の設計業務を実施したため事業費が増額となった。

3 款 2 項 4 目		事業名	児童育成クラブ事業費			担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
57,371,617	50,842,003	11,190,000		35,708,700	3,943,303	6,529,614	[116.7%] 43,551,471	

【目的】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校 1～6 年生を対象に、児童館等で放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。

3款 民生費

【事業の実施内容（成果）】

1 実施日時等

- (1) 平 日：月～金曜日(下校から 18:00 まで、一部 19:00 まで)
 (2) その他：祝日、長期学校休業期間(8:00～18:00、一部 7:30～19:00)

2 保育料：月額 7,650 円(8 月のみ 10,150 円)

※平成 30 年度より、児童用お茶代として徴収していた 150 円/月を保育料に含めて徴収

3 利用実績（利用延べ人数）

(単位：人、%)

施設名	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
三和児童館	3,720	2,930	127.0
大野児童センター	5,639	5,349	105.4
西之口児童館	5,395	5,789	93.2
明和児童館	9,681	7,209	134.3
常滑児童センター	16,036	13,934	115.1
常滑西小学校	12,521	9,704	129.0
西浦北小学校	4,761	3,572	133.3
西浦南児童館	3,967	3,639	109.0
小鈴谷児童館	2,547	2,966	85.9
合 計	64,267	55,092	116.7

【増減理由】

利用者の増加に伴い、臨時職員を増やしたため、前年度決算額に比べ 7,290,532 円増額した。

3款2項4目		事業名	児童育成クラブ運営委託事業費				担当課	こども課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
16,881,000	16,881,000	10,694,000			6,187,000	0	[116.0%] 14,553,000		

【目 的】

民間の事業者に放課後児童育成クラブを委託し、事業の充実を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 実施日時等

- (1) 平 日：月～金曜日(下校から 19:00 まで)
 (2) その他：祝日、長期学校休業期間(7:30～19:00)

2 保育料：月額 7,500～7,650 円(8 月のみ 10,000～10,150 円)

3 委託の状況

(単位：円)

施設名	委託料	受託者	場所	開設時期
にじの丘児童クラブ	5,767,000	医療法人健鷹会	有料老人ホーム内	平成 25 年 6 月
ひこうきぐも児童クラブ	5,347,000	社会福祉法人清心会	風の丘こども園内	平成 26 年 4 月
リトルバード児童クラブ	5,767,000	常滑市社会福祉協議会	民間施設内	平成 27 年 4 月
合 計	16,881,000			

4 利用実績 (利用延べ人数) (単位: 人、%)

施設名	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
にじの丘児童クラブ	6,304	6,467	97.5
ひこうきぐも児童クラブ	5,018	4,789	104.8
リトルバード児童クラブ	4,537	2,574	176.3
合計	15,859	13,830	114.7

【増減理由】

委託料は国県補助金の基準額を基に算定しているが、その基準額が増額改定されたことに伴い委託料も増額したため、前年度決算額に比べ2,328,000円増額した。

3 款 3 項 1 目		事業名	生活保護適正実施推進事業費			担当課	福祉課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,471,000	3,394,754	1,529,000			1,865,754	76,246	[435.6%] 779,324

【目 的】

生活保護の適正な実施を確保するため、診療報酬明細書の点検の充実、扶養義務調査、生活保護関係職員の資質向上のための研修への参加及び生活保護システムの改修等を実施する。

【事業の実施内容 (成果)】

1 医療扶助適正化等事業

専門的な知識を有する者による診療報酬明細書の点検を実施した。

- ・点検枚数 4,962 枚
- ・点検による再審査枚数 17 枚
- ・点検による再審査金額 276,560 円

2 扶養義務調査充実事業

扶養義務調査及び県外扶養義務調査を実施した。

- ・扶養義務調査 発送数 427 件、返信有 159 件 (うち、精神的支援可能 67 件、金銭的支援可能 6 件)
- ・県外扶養義務調査 (実施年月日 平成 31 年 3 月 19 日～20 日)
被保護者の姉宅 (福岡市東区) を訪問し、死亡時の連絡先となることので了承を得た。

3 関係職員等研修・啓発事業

平成 30 年度生活保護担当ケースワーカー全国研修会に参加した。

参加職員数 1 名 参加年月日 平成 30 年 8 月 8 日～8 月 10 日 (3 日間)

4 業務効率化事業

生活保護システムの改修及び基準改定を行った。

- (1) 基準改定 基準額等の変更に伴う基準改定を行った。
- (2) システム改修 生活保護基準見直し (平成 30 年 10 月) に伴う改修を行った。
- (3) システム改修 年次調査項目追加 (平成 31 年 3 月) に伴う改修を行った。

平成 30 年度は、生活保護基準の見直し及び年次調査項目追加に係る生活保護システム改修を実施したため、決算額が前年度に比べて2,615千円増となった。

3 款 民生費

3 款 3 項 2 目		事業名	扶助費			担当課	福祉課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
389,641,707	389,639,625	277,445,000			112,194,625	2,082	[97.2%] 400,956,275	

【目 的】

日本国憲法第 25 条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対して困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。

【事業の実施内容（成果）】

相談、助言、訪問調査、生活指導の充実、関係機関との連携を図り、保護の適正実施に努めた。
平成 30 年度は、医療扶助が前年度と比べ 6.6%減少したこと等により決算額が前年度に比べ 2.8%減少した。

1 最近 5 年間の保護の推移 (各年度末現在) (単位：世帯、人、% (※))

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
被保護世帯数	196	201	201	194	182
被保護者人員	241	258	271	263	244
保護率	4.08	4.38	4.62	4.50	4.22

※ % (パーミル) …人口千人に対する割合

2 生活保護開始・廃止世帯数および事由 (平成 30 年度) (単位：世帯)

保護開始世帯数	28	保護廃止世帯数	30
(事由別内訳)		(事由別内訳)	
世帯主、世帯員の傷病	2	死亡	4
稼働収入の減少、喪失	8	稼働収入の増加、取得	7
年金、仕送りの減少、喪失	1	年金、仕送りの増加	1
現金、預貯金の減少、喪失	9	管外への転出	8
その他 (管外から転入、葬祭扶助単給など)	8	その他 (失踪、親族の引き取り、葬祭扶助単給など)	10

3 生活保護費支出状況 (平成 30 年度) (単位：世帯、人、円、%)

区分	年間延 被保護 世帯数	年間延 被保護 人員数	扶助額			構成比率
			平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比率	
生活扶助	2,050	2,542	125,954,073	135,421,509	93.0	32.85
住宅扶助	1,922	2,429	59,357,944	59,930,265	99.0	15.48
教育扶助	81	149	1,395,561	2,311,247	60.4	0.36
介護扶助	508	543	21,977,174	13,946,022	157.6	5.73
医療扶助	2,001	2,469	171,002,271	183,159,306	93.4	44.60
出産扶助	1	1	421,970	0	-	0.11
生業扶助	21	26	458,562	810,500	56.6	0.12
葬祭扶助	7	7	546,291	1,141,751	47.8	0.14
施設事務費	11	11	1,990,470	3,395,995	58.6	0.52
就労自立給付金	3	3	177,391	337,928	52.5	0.05
進学準備給付金	1	1	100,000	-	-	0.04
合 計	6,606	8,181	383,381,707	400,454,523	95.7	100.00

4 過年度国県負担金等返還金 (平成 29 年度生活扶助費等国庫負担金返還金) 6,257,918 円

4款 衛生費

4款1項1目		事業名	第二次救急医療病院群輪番制病院 運営費負担金			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,008,000	3,007,071				3,007,071	929	[100.2%] 3,000,791	

【目的】

知多地域第二次救急医療病院群輪番制病院運営事業を実施する8病院に対する補助金を知多5市5町で人口割合を負担し、休日や夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保を図る。

【事業の実施内容（成果）】

第二次救急医療体制の確保のため、知多地区の病院群輪番制病院運営事業により急病患者等の診療を実施した。
病院群輪番制加入病院：半田市立半田病院 常滑市民病院 公立西知多総合病院
知多厚生病院 小嶋病院 石川病院 杉石病院 渡辺病院（8病院）

4款1項1目		事業名	在宅当番医制運営事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,666,000	4,665,760				4,665,760	240	[103.4%] 4,510,240	

【目的】

休日における医療（第一次救急医療体制）の確保を図る。

【事業の実施内容（成果）】

常滑市医師団に委託し、市内の診療所が輪番で休日診療を実施した。

参加医療機関数：28診療所 診療時間：午前9時～正午

<実績> (単位：日、人)

	診療日数	合計患者数	1日平均患者数
平成30年度	71日	1,502人	21.2人
平成29年度	69日	1,320人	19.1人

4款1項2目		事業名	予防接種事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
173,331,910	161,974,140	75,000			161,899,140	11,357,770	[98.7%] 164,073,980	

【目的】

伝染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

予防接種について、期限が間近な未接種者への個別通知など、接種勧奨を実施し接種率の維持向上に努めた。
広域予防接種事業を行っていない市外の医療機関で定期予防接種を希望する市民に対して、かかった費用の全部または一部を助成する「定期予防接種費用償還払制度」を実施した。

4 款 衛生費

<予防接種者数>

(単位：延べ接種者人)

内容	年度		平成 30 年度	平成 29 年度	
定期 予 防 接 種	三種混合	百日ぜき・ジフテリア・破傷風	第 1 期初回(3 回接種)	0	0
			第 1 期追加	0	0
	二種混合	ジフテリア・破傷風	第 2 期	519	438
	麻しん風しん混合		第 1 期	523	527
			第 2 期	595	591
	結核 (BCG)			494	507
	日本脳炎	基礎免疫	第 1 期初回(2 回接種)	1,304	1,255
			第 1 期追加	668	667
			追加免疫	786	738
	四種混合	百日ぜき・ジフテリア・破傷風・ポリオ	第 1 期初回(3 回接種)	1,461	1,510
			第 1 期追加	524	569
	急性灰白髄炎 (不活化ポリオ)		初回(3 回接種)	0	3
			追加	3	8
	ヒブ		初回(3 回接種)	1,443	1,504
			追加	509	517
	小児用肺炎球菌		初回(3 回接種)	1,448	1,507
			追加	505	514
	水痘		第 1 回目	522	536
			第 2 回目	496	545
B 型肝炎		3 回接種	1,406	1,522	
子宮頸がん ※平成 25 年 6 月 14 日より接種勧奨差し控え		3 回接種	0	0	
高齢者インフルエンザ		1 回接種/年	7,989	7,786	
高齢者肺炎球菌		1 回接種	1,193	1,384	
任意 予 防 接 種	B 型肝炎			9	
	高齢者肺炎球菌		47	66	
	風しん (成人 MR)		158	84	

<定期予防接種費用償還払制度の実績> (単位：人)

対象者	高齢者	乳幼児
平成 30 年度	24	11
平成 29 年度	22	9

4 款 1 項 2 目		事業名	感染症予防事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,344,000	1,324,800				1,324,800	19,200	[115.9%] 1,142,925	

【目的】

感染症の発生を予防し、そのまん延の防止と公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

65 歳以上の者を対象とした定期結核健康診断を常滑市民病院健康管理センターで実施した。また、検診の受診勧奨のためチラシの各戸配布を行い、結核の早期発見と早期治療の啓発に努めた。

< 定期結核健康診断の受診状況 > (単位：人)

内容 年度	受診者	結核要精検者
平成 30 年度	1,200 (163)	151
平成 29 年度	1,079 (149)	105

※()内は、国保健康保険人間ドックと後期高齢者人間ドックでの実施者再掲

4 款 1 項 2 目		事業名	健康診査事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
72,733,000	60,554,645	1,425,000			59,129,645	12,178,355	[92.0%] 65,831,729	

【目的】

乳幼児健康診査による乳幼児の発育状況の調査、疾病の予防、障がいの早期発見及び保健指導、並びに妊産婦健康診査による妊産婦の病気の早期発見及び早期対応を行い、母性及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

医療機関で実施される妊産婦・乳幼児健康診査の公費負担を実施した。また 3～4 か月児健診・1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診を実施した。産婦健康診査ではメンタルチェックを行い早期から支援が必要な産婦に関して、医療機関との連携に努めた。

< 乳幼児健康診査の状況 > (単位：回、人)

内容 年度	3～4 か月児健診		1 歳 6 か月児健診		3 歳児健診	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
平成 30 年度	24	473 (1)	18	526 (0)	18	609 (0)
平成 29 年度	24	506 (3)	18	541 (1)	18	559 (0)

※()内は、再診再掲

4 款 衛生費

<妊婦・産婦健康診査、乳児健康診査（医療機関委託）の状況> (単位:人)

内容	年度	受診延人員	
		医療機関委託分	償還払い分
妊婦健康診査 (14 回)	平成 30 年度	5,243	259
	平成 29 年度	5,893	299
子宮頸がん検査 (1 回)	平成 30 年度	434	3
	平成 29 年度	479	2
産婦健康診査 (1 回)	平成 30 年度	419	34
	平成 29 年度	443	51
乳児健康診査 (2 回)	平成 30 年度	870	36
	平成 29 年度	923	50

4 款 1 項 2 目		事業名	相談指導事業費			担当課	健康推進課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,082,400	4,770,913	984,000		52,800	3,734,113	311,487	[103.9%] 4,593,672	

【目的】

妊婦、乳幼児に対する教室や相談による保健指導等を通じ、育児不安の軽減や健康の保持増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 集団指導事業

妊娠、出産、育児の仲間づくりを目的とした「パパママセミナー」や、月齢に合わせた離乳食について学ぶ「離乳食講習会」を実施した。

(単位:回、人)

内容 年度	パパママセミナー		離乳食講習会 1歳からの食事と歯の教室		子育てママのための野菜講座	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
平成30年度	18	250	36	389	2	26
平成29年度	18	272	36	325	2	29

2 個別相談事業

赤ちゃん相談や健康診査の機会を利用した個別相談、電話での相談を実施した。また1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に発達相談員による「発達相談」、健診で言葉等の要観察となり、発達検査や指導が必要な児の経過観察児健診として、専門医・発達相談員による「すくすく健診」を実施した。

(単位:回、人)

内容 年度	赤ちゃん相談		発達相談		すくすく健診			
	回数	相談者	回数	相談者	心理相談		診察	
					回数	相談者	回数	相談者
平成30年度	12	344	36	76	19	37(3)	25	76(8)
平成29年度	12	316	35	69	19	37(8)	24	68(2)

※()内は、再診者 再掲

3 訪問指導事業

妊娠の届出により、妊娠、出産、育児に関する母子の健康状態の記録や継続した保健指導のため、母子健康手帳を交付するとともに、出産後は、全出生児を対象とした赤ちゃん訪問や乳幼児健診の事後指導、未受診者など必要なケースに対して訪問指導を行った。

言葉や発達の遅れや子育ての不安等を持つ幼児と保護者への育児支援を目的とした「コアラちびっこ教室」を実施するとともに、こども課が実施する「コアラの会」に保健師が参加し連携して教室を実施した。

(単位：件、人、回)

内容 年度	妊娠の 届出件数	訪 問 指 導			コアラちびっこ教室			
		妊産婦	乳幼児	赤ちゃん 訪問	回数	参加組数 (延)	発達相談	
							回数	相談者
平成30年度	459	631	962	460	46	458	5	10(1)
平成29年度	479	714	1,040	501	45	442	7	14(0)

※ () 内は教室中での面接実施者 再掲

4 款 1 項 2 目		事業名	妊娠・出産・子育てつながる支援 事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,133,000	1,183,247	756,000			427,247	949,753	818,885	

【目 的】

妊娠期から子育て期の母子保健や育児に関する様々な悩み等について、円滑にかつ一人一人に合った対応をするため、保健師や助産師等が専門的な知見から相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する。

【事業の実施内容（成果）】

1 母子保健事業の強化

地区担当保健師による母子健康手帳の交付時の面接から相談及び情報提供、必要な人へは継続的な支援を早期から実施した。母子保健コーディネーターとして保健師を1名配置し、コーディネート会議の開催や関係機関等と連携を図りながら情報の一元化、支援の方向性等の検討をした。妊娠期や母乳等の相談の機会として助産師による「マタニティ・おっぱい相談」を実施し、妊娠中や出産後の不安の軽減に努めた。

<会議・相談等の実績>

(単位：回、件、人)

内 容 年度	コーディネート 会議 回数	検討件数(実)		支援数(延)※		マタニティ おっぱい相談	
		妊婦	乳幼児	訪問件数	電話・面接件数	回数	相談者
平成30年度	12	125	75	333	1,318	49	91
平成29年度	12	111	73	185	615	45	85

※コーディネート会議での検討結果により支援が必要となった人

2 妊娠・出産包括支援事業

家族等からの十分な支援が受けられない産後の母子に対して心身のケアや母乳相談、育児のサポートを行い、産後の母が安心して子育てができるよう支援する「産後ケア事業」を実施した。

<実績>

(単位：人 実人数)

内 容 年度	宿泊型	デイサービス型
平成30年度	2	3
平成29年度	0	2

4 款 衛生費

3 母乳相談等助成事業

医療機関や助産院等で母乳マッサージや授乳の相談をする際の費用の一部助成(上限2,500円)を実施した。

<実績> (単位：件、円)

内容 年度	助成件数	助成金額
平成30年度	70	169,560
平成29年度	59	142,750

4 款 1 項 2 目		事業名	不妊治療費等助成金				担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,400,000	1,913,164	277,000			1,636,164	486,836	[92.3%] 2,073,324	

【目 的】

少子化対策の一環として、妊娠を望んでいる夫婦の不妊治療費等に要する費用を助成し、当該夫婦の経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容（成果）】

一般不妊治療費等に要する費用で、1年度5万円を限度に5年間助成する不妊治療費等助成事業を実施した。

<実績> (単位：件、円)

年 度	交付件数	交付金額
平成30年度	45	1,913,164
平成29年度	55	2,073,324

4 款 1 項 2 目		事業名	歯科保健事業費				担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
12,058,600	11,557,014	1,533,600			10,023,414	501,586	[96.9%] 11,920,857	

【目 的】

う蝕予防・歯周病予防等の歯科健診、教育、相談を実施し、市民の生涯を通じた歯及び口腔の健康増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 幼児歯科健診・歯みがき指導とむし歯予防処置（フッ素塗布）

母子保健事業に合わせて歯科健診や歯みがき指導を実施した。

(単位：人)

年度	1 歳 6 か月児		2 歳児		2 歳 6 か月児		3 歳児	
	受診者	塗布者	受診者	塗布者	受診者	塗布者	受診者	塗布者
平成30年度	527	498	516	468	508	467	608	534
平成29年度	540	502	571	522	514	461	559	470

2 健康教育・相談事業

幼保育園における歯みがき巡回指導、小学2年生を対象とした永久歯のむし歯予防活動事業等を実施した。また、「お母さんのための歯科健診」を集団から個別健診へ変更し、受診しやすい体制づくりに努めた。

(単位：回、人)

事業 年度	お母さんのための 歯科健診		幼・保育園における歯みがき 巡回指導（歯の汚れ調査）	小学2年生における むし歯予防活動（市内9校）
	回数	受診者	市内17園 参加園児数（5歳児歯の染め出し数）	歯みがき指導
平成30年度	—	175	1,582（515）	622
平成29年度	6	56	1,548（525）	608

3 成人歯科保健事業

成人を対象とした歯科保健事業については、健康増進法に基づく歯科総合健診（対象者30・35・40・45・50・55・60・65・70歳）、8020推進事業などライフステージに応じた事業を実施した。

(1) 歯科総合健診

(単位：人、%)

対象 年度		全体	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳
		平成30年度	受診者数	1,240	106	106	144	114	100	138	131
	受診率	18.6	15.8	14.3	17.0	13.5	13.4	20.6	22.5	23.8	27.3
平成29年度	受診者数	1,253	113	127	158	132	111	123	131	161	197
	受診率	19.4	15.1	16.4	18.8	15.2	17.1	20.2	21.7	24.1	28.9

※受診率は、各年度の4月1日現在の人口から算出

(2) 健康教育等

(単位：人)

事業名	対象者	内容・回数等	平成30年度	平成29年度
			参加者等	参加者等
お口いきいき 健やか講座	特定健診受診者で、 HbA1cの値(5.6～ 6.4%)が該当する者	講話・歯みがき指導（2回）	—	1回目 9
			—	2回目 10
8020推進事業	8020該当者	8020表彰、介護予防講座	99	127

※8020推進事業は介護予防事業として実施。

※お口いきいき健やか講座は、平成30年度から糖尿病性腎症予防教室(国保事業)及び健康ポイントラリー(国保事業)へ変更。

4款1項2目		事業名	健康増進事業費			担当課	健康推進課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
676,000	543,914	183,000		48,375	312,539	132,086	[107.5%] 506,047

【目的】

市民一人一人が、地域や家庭の中で心豊かに生活できる生活の質の向上や健康寿命の延伸を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療、糖尿病や心臓病等の生活習慣病の予防など、乳幼児期から高齢期までの健康づくりの推進を図る。

4 款 衛生費

【事業の実施内容（成果）】

健診の周知や健康づくりの啓発のため、市民と接する機会が多い健康づくりリーダーや食生活改善推進員に対して健康意識や知識を高め、口コミによる周知をするために「健康づくりリーダー・食生活改善推進員合同研修会」を実施した。ヘルシークッキング等の栄養や運動の教室の開催、乳幼児を持つ母親や小学生を持つ親など対象とし、各年代に合わせた健康測定や健診の受診勧奨を行う「出張！健康測定・健康相談」を子育て総合支援センターや体育館、店舗で実施した。

健康寿命の延伸を目指し、乳幼児から高齢者まで全ての年代期における健康づくりの10年間の行動計画として策定した「第2期健康日本21とこなめ計画」に基づき、健康課題や健康教育を広報等で周知した。また、計画の中のたばこ対策として市内公共機関や医療機関など市内協力機関にてポスターの掲示、大型店舗や市役所での普及啓発グッズの配布と肺年齢測定などの「禁煙キャンペーン」を開催し、喫煙が健康に与える影響や受動喫煙防止の普及啓発をした。市役所や公共施設の敷地内禁煙を実施した。

その他、健康課題である糖尿病について関係機関と「糖尿病対策ネットワーク会議」を開催し、受診勧奨や啓発について検討し、糖尿病と歯周病との関係についてのリーフレットを作成、配布を行った。

<教室、相談等>

(単位：回、人)

年度	平成30年度		平成29年度	
	回数	参加者	回数	参加者
講座・教室等				
てくてく歩こう！	10 か月間	67	8 か月間	36
ヘルシークッキング	5	91	5	105
健康づくりリーダー・食生活改善推進員合同研修会	1	23	-	-
出張！健康測定・健康相談	3	230	3	228

<講演会>

(単位：人)

講演会	内容	参加者
健康講演会（あいち知多農協と共催）	『今日から始める認知症予防』 健康測定（体組成、骨密度測定、脳年齢） JA 愛知県厚生連 保健師 天野早紀氏	97
三師会講演会	『口腔がんを自分で見つける』 愛知学院歯学部 長尾 徹氏	120

4 款 1 項 2 目		事業名	一般がん検診等事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
22,069,090	21,540,991	383,400			21,157,591	528,099	[126.7%] 17,004,991	

【目的】

健康増進法の下、がんの予防、早期発見、早期治療を目的とした検診を行い、市民の健康維持と増進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 がん検診

胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施した。

全てのがん検診を常滑市民病院の健康管理センターで実施した。子宮頸がん、乳がんの検診は半田市健康管理センター、大腸がん検診は市内の指定医療機関でも実施した。

検診の受診勧奨のため、チラシの各戸配布や母子保健、歯科保健事業において普及啓発、周知に努めた。要精検者には郵送の他、電話で受診勧奨を行った。

(単位：人)

区分	平成30年度		平成29年度	
	受診者	要精検者	受診者	要精検者
胃がん	1,166 (249)	132	1,041 (202)	141
子宮頸がん	1,216	31	1,023	19
乳がん	1,402	60	1,222	66
肺がん	594 (88)	51	465 (60)	24
大腸がん	2,002 (294)	305	1,569 (241)	210
前立腺がん	710 (136)	48	590 (108)	33

※ () 内の数は人間ドックで受診した人数を再掲

2 その他の検診

15歳から39歳以下の市民を対象としたヤング健診や、平成30年度中に40歳になる者を対象に肝炎検査を実施した。ヤング健診、肝炎検査とも、常滑市民病院の健康管理センターで6月から11月までの6か月間実施した。1月には2日間、土曜日・日曜日に検診を実施した。30代の女性を対象に、ヤング検診、子宮がん検診、乳がん検診(乳腺超音波検査)をセットにして、負担金を軽減し、受診者を増やす環境を整えた。

(1) ヤング健診

(単位：人)

年度	受診者	メタボ予備群該当者	メタボ該当者
平成30年度	255 (50)	10	8
平成29年度	267	15	6

※ () 内はセットで受診した人数を再掲

(2) 肝炎検査

(単位：人)

年度	受診者	節目(40歳)	節目外※
平成30年度	264	237	27
平成29年度	214	203	11

※節目外：41歳以上で過去に検査を受けていなかった人を再掲

4款1項2目		事業名	がん検診推進事業費			担当課	健康推進課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,623,000	1,929,909	319,000			1,610,909	693,091	[105.4%] 1,831,457	

【目的】

特定の年齢に達した女性のがん検診の受診促進を図る。

【事業の実施内容(成果)】

国の「がん検診推進事業」に基づき、クーポンの交付と受診勧奨(コールリコール)を実施した。また、未受診者に対して受診勧奨ハガキ等を送付して、個別勧奨を行った。

<がん検診推進事業実績>

(単位：人)

区分	子宮頸がん			乳がん		
	対象者	受診者	要精検者	対象者	受診者	要精検者
平成30年度	296	26	2	409	152	4
平成29年度	283	53	2	404	143	9

子宮頸がん検診 : 20歳の女性

乳がん検診 : 40歳の女性

4 款 衛生費

<受診勧奨ハガキ送付数> (単位：人)

区分	子宮頸がん	乳がん
対象者	296	409
送付者 (1 回目)	287	387
送付者 (2 回目)	262	312

4 款 1 項 3 目		事業名	狂犬病予防事業費				担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,554,000	1,431,192			1,431,192		122,808	[105.9%] 1,351,022		

【目 的】

狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進に努める。

【事業の実施内容(成果)】

4、5 月に市内 24 会場で狂犬病予防の集合注射を行うとともに広報等で、接種を促した。

また、野犬用捕獲機を貸し出し、愛知県動物保護管理センターと連携して野犬の捕獲に努めた。

近年、犬の糞についての苦情が多いため、糞を放置しないよう注意喚起する看板の設置やチラシ配布、町内回覧を行い、飼い主のマナーの向上に努めた。

(単位：匹)

	登録頭数	登録 (内集合注射)	予防注射 (内集合注射)	捕獲犬
平成 30 年度	3,843	233(5)	3,368(562)	56
平成 29 年度	3,875	247(8)	3,419(601)	65

4 款 1 項 3 目		事業名	環境衛生対策費				担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2,240,200	1,863,235				1,863,235	376,965	[102.7%] 1,813,887		

【目 的】

公共の場所で死亡している犬・猫の死体処理、害虫等の駆除により公衆衛生の向上に努める。

【事業の実施内容(成果)】

道路、公園等公共の場所で死亡している犬・猫の死体処理を行った。

○犬猫死体処理件数 (単位：匹)

	犬	猫	計
平成 30 年度	4	354	358
平成 29 年度	9	440	449

4 款 1 項 4 目		事業名	火葬場管理運営費 (火葬場更新事業費は次項目に記載)			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
22,883,000	19,256,722			3,023,300	16,233,422	3,626,278	[79.0%] 24,361,623	

【目的】

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を行うため、施設・設備等の適正な維持管理、運営に努める。

【事業の実施内容（成果）】

市民に快く使用してもらえる施設を目指し、花壇の植栽や樹木の剪定等維持管理を行った。火葬業務委託は3年間の長期継続契約により実施した。

平成30年度は、平成30年5月から令和3年4月までの火葬業務委託を、指名競争入札により事業者を選定したため、前年度に比べ減額となった。

○火葬場利用状況

(単位：件)

年度	火葬件数			犬猫死体処理件数		
	市内	市外	計	市持込	一般持込	計
30	586	8	594	465	440	905
29	555	14	569	449	492	941

4 款 1 項 4 目		事業名	火葬場更新事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
18,900,000	18,900,000		14,100,000		4,800,000	0	[- %] -	

【目的】

現在の常滑市営火葬場は昭和53年度に竣工し、開設から39年経過している。今後も継続して火葬場を使用するために、火葬炉の更新を実施する。

【事業の実施内容（成果）】

火葬炉3基と動物炉1基の制御盤更新、炉の全面積替え、排気ファンの更新を平成30年度から令和2年度の3年間で実施していく。平成30年度は火葬炉3基と動物炉1基の制御盤更新工事を行った。

4 款 1 項 5 目		事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,617,080	5,617,080	3,920,000			1,697,080	0	[161.4%] 3,479,760	

【目的】

強風、大雨等による大量の海岸漂着物等が集積することにより、海水浴等のレクリエーションや漁業等の経済活動に影響が懸念されるため、海岸漂着物等の回収・処分により海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。

4 款 衛生費

【事業の実施内容(成果)】

国の補助金を活用し、次の箇所において流木、廃プラスチック等の海岸漂着物を回収・処分し、海岸における良好な景観及び環境の保全に努めた。

平成 29 年度よりも海岸漂着物の処分量が多かったため、決算額が前年度に比べ増額となった。

箇所名	平成 30 年度			平成 29 年度		
	実施件数 (件)	事業費(円)	処理量 (t)	実施件数 (件)	事業費(円)	処理量 (t)
大野漁港海岸	2	919,080	3.91	3	1,086,480	5.98
鬼崎漁港海岸	3	4,327,560	60.91	2	2,393,280	13.02
常滑海岸(多屋地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸(りんくう地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸(大谷地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸(小鈴谷地区)	0	0	0	0	0	0
常滑海岸(坂井地区)	1	370,440	4.45	0	0	0
合 計	6	5,617,080	69.27	5	3,479,760	19.00

4 款 2 項 1 目		事業名	公害対策事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,420,588	3,665,912	178,343			3,487,569	754,676	[101.6%] 3,609,910	

【目 的】

市民の健康と良好な生活環境を保全する。

【事業の実施内容(成果)】

公害の未然防止のため、水質・大気・騒音等の調査を実施し、生活環境の監視に努めた。また、平成 24 年度に県から権限移譲された自動車騒音常時監視を委託により実施した。

1 環境調査

(1) 水質汚濁状況調査

調査項目	調査場所・地点	調査回数
生活環境の保全に関する項目	河川 9カ所	年 2 回実施
	海域 5カ所	
	湖沼 7カ所	
人の健康の保護に関する項目	河川 9カ所	

(2) 大気汚染状況調査

調査項目	測定場所	測定回数
NO _x (窒素酸化物)	鬼崎北小学校	連続測定
SPM (浮遊粒子状物質)		

(3)騒音調査

調査項目	調査地点	調査回数
環境騒音(道路に面する地域以外)	4 地点	年 1 回実施
環境騒音(道路に面する地域)	1 地点	
自動車騒音	1 地点	

(4)地盤沈下調査

調査項目	調査地点	調査回数	備考
地下水位	1 地点	月 1 回実施	県より受託

2 届出状況

(単位：件)

年度	騒音特定施設	振動特定施設	悪臭関係工場	特定建設作業
30	38	41	20	303
29	17	16	17	285

3 公害苦情申立件数

(単位：件)

年度	種類	大気汚染	水質汚染	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	その他	合計
30		26	10	0	13	3	10	1	63
29		26	12	0	15	3	12	2	70

4款2項1目		事業名	公害対策管理費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,064,412	922,001				922,001	142,411	[97.4%] 946,150	

【目的】

りんくう地区の開発等に起因する交通量増加による自動車排気ガスの影響を把握する。

【事業の実施内容(成果)】

愛知県が一般県道中部国際空港線に設置した大気環境測定所(モニタリングポスト)で自動車排気ガスを測定した。平成17年度に「知多横断道路の建設に伴う大気環境測定局(モニタリングポスト)の維持管理等に関する協定」を愛知県と締結し、市がモニタリングポストの管理をしている。協定で定めた期間は平成26年度末だが、平成27年度以降も交通量の増加が見込まれるため管理を継続している。

○自動車排気ガス状況調査

調査項目	測定場所	測定回数
NOx (窒素酸化物)	森西町4丁目地内	連続測定
SPM (浮遊粒子状物質)		
風向・風速		

4 款 衛生費

4 款 3 項 2 目		事業名	ごみ処理事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
124,821,477	124,821,477				124,821,477	0	[101.6%] 122,873,625	

【目的】

家庭から排出されるもえるごみを適切に収集運搬し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

市内に約 850 カ所あるもえるごみの集積場に排出されたもえるごみを、週 2 回の収集体制で委託により収集した。やきもの散歩道内は道路幅が狭いため、平成 23 年 2 月から別途軽トラックでの収集を行っている。

また、公共施設について、もえるごみは週 2 回、もえないごみ・資源物は月 1 回の収集を実施した。

収集したもえるごみは、クリーンセンター常武に搬入し、適正に焼却処理をした。もえないごみ・資源物は処理業者に搬入し、適正に資源化をした。また、公共施設から刈草・剪定枝が出された場合は、別に収集し資源化をした。

○家庭系ごみ収集量 (公共ごみ含む)

(単位 : t)

	可燃ごみ		不燃ごみ		資源物	計	
	家庭系	公共	家庭系	公共	公共	家庭系	公共
平成 30 年度	9,128	232	196	38	24	9,324	294
平成 29 年度	8,974	109	196	108	24	9,170	241

4 款 3 項 2 目		事業名	資源物等回収事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
106,566,071	105,324,988			8,786,867	96,538,121	1,241,083	[107.4%] 98,028,931	

【目的】

分別収集の徹底により、再資源化の促進やごみの排出量削減を行う。

【事業の実施内容(成果)】

ごみの減量と資源の有効利用を図るため、市内全地区 185 カ所でもえないごみ・資源物及びプラスチック製容器包装の分別収集を行った。また、資源ごみ回収団体及び各地区へ報奨金を支給した。

1 分別収集の実施

平成 18 年 2 月から、プラスチック製容器包装と紙製容器包装の分別収集を開始したことで、常滑市の分別を 4 大区分 17 分別とし、容器包装リサイクル法に定める全品目のリサイクルを実施している。

平成 24 年度までクリーンセンター常武に搬入していたもえないごみ(陶器・ガラス類を除く)を、平成 25 年度からは、市内民間処理事業者に有償で売却し、再資源化に努めた。陶器・ガラス類は、樽水字奥平地内の一般廃棄物最終処分場で埋立処分を行った。平成 30 年度からは、国内の金属類の買取価格が下がったことを受け、処理委託を行った。

また、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の施行により、小型電子機器に含まれる貴金属やレアメタル等の再資源化を行うため、平成 26 年 4 月から、市役所に、平成 27 年 6 月からはさらに 3 か所(青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館)に「小型家電回収ボックス」を設置し、回収を行った。平成 30 年 4 月から紙製容器包装の範囲を拡大し、その他紙類とした。

○資源物収集状況(公共含まず)

(単位：t)

種類 年度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	紙製容器包装/その他紙類	布類	プラ製容器包装
30	368	135	122	8	179	55	407
29	398	147	128	8	142	54	385
種類 年度	アルミ缶	スチール缶	びん	ペットボトル	もえないごみ	回収ボックス	計
30	31	12	224	78	180	0.1	1,799
29	33	14	246	109	178	0.3	1,842

2 資源ごみ回収報奨金及び分別収集地区報奨金の交付

市内の資源ごみ回収団体に対し、4円/kgの報奨金を支給し、ごみの減量及び資源の有効利用並びに市民のごみ問題に対する認識を深めた。平成30年度は、63団体が延389回の資源ごみ回収を実施した。

また、分別収集による資源物売却金の一部を、分別収集地区報奨金として地区に還元している。

○資源回収実績

(単位：t)

	新聞	雑誌	ダンボール	布類	金属類	アルミ缶	スチール缶	紙パック	計
平成30年度	273	141	174	25	6	12	1	8	640
平成29年度	297	143	178	27	14	12	1	8	680

○分別収集地区報奨金

(単位：円)

	前期	後期	計
平成30年度	3,557,385	3,488,356	7,045,741
平成29年度	3,503,141	4,020,725	7,523,866

4款3項2目		事業名	公共施設の環境美化事業費				担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
591,071	554,832				554,832	36,239	[424.5%] 130,709		

【目的】

市内の公園・道路・海岸などの公共施設を養子にみため、市民や企業等が里親となって清掃美化活動を行うことにより、環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民と行政が一体となった公共施設の環境美化活動を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

清掃美化活動を行う市民や企業に、活動に必要な道具類の支給や、ボランティア保険への加入、アダプトサイン(団体名の入った看板)の設置などをし、活動を支援した。平成17年11月から実施しており、平成30年度は7団体の新規登録があった。

平成30年度は、ボランティア用ごみ袋として使用していた青色の旧指定ごみ袋の在庫がなくなったため、ボランティア専用ごみ袋を作成した。そのため決算額が前年度に比べ増額となった。

○年度末登録団体、人数

	平成30年度	平成29年度
登録団体数(登録人数)	110団体(6,014人)	103団体(5,821人)

4 款 衛生費

4 款 3 項 2 目		事業名	不法投棄対策事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,022,904	2,864,203			210,999	2,653,204	158,701	[99.5%] 2,877,617	

【目 的】

不法投棄を防ぐため、不法投棄監視パトロールの実施や廃棄物の撤去を行うとともに、市内集積場の不適正排出物の監視活動に努める。

【事業の実施内容(成果)】

不法投棄監視員 2 名体制で、不法投棄監視パトロールを年間 148 日実施し、不法投棄の早期発見・早期回収により、不法投棄の誘発防止に努めた。

回収した廃棄物は、クリーンセンター常武、一般廃棄物最終処分場へ搬入し、適切な処理を行った。また、リサイクル家電やタイヤなどの処理困難物についても適正に処分を行った。

平成 29 年度から、特に悪質と認められる集積場等に不法投棄監視カメラを設置した。平成 30 年度から、監視カメラの台数を増やし、不法投棄の誘発防止に努めた。

○主な処理困難物等の回収実績

(単位：件)

	平成 30 年度	平成 29 年度
リサイクル家電	22 (テレビ、冷蔵庫等)	40 (テレビ、冷蔵庫等)
処理困難物	37 (タイヤ)	22 (タイヤ)
不法投棄物	2 (建築廃材等)	6 (建築廃材、残土等)

4 款 3 項 2 目		事業名	資源回収ステーション運営費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
42,043,623	41,869,656			33,447,657	8,421,999	173,967	[140.5%] 29,797,200	

【目 的】

地区で月 2 回行っている分別収集に資源物を出すことができない市民に向け、また、クリーンセンター常武に搬入されるごみの減量化を図るため、資源回収ステーションを運営する。

【事業の実施内容(成果)】

平成 30 年度は 262 日(前年度 255 日)開設し、利用者は 84,393 人(前年度 54,159 人、55.8%増)であった。

平成 26 年 12 月から開設日を週 5 日間に増やし、プラスチック製容器包装、金属製粗大ごみ、食用油、鉱物油、バッテリー、平成 28 年 7 月からは木製粗大ごみを回収項目に追加した。平成 30 年 4 月からは刈草・剪定枝も回収項目に追加して、利用者の利便性の向上を図っている。

○資源回収ステーションの概要

- ・開 設 日：毎週 金、土、日、月、火曜日(年末年始は除く)
- ・開設時間：午前 8 時 30 分から午前 11 時 30 分
- ・開設場所：常滑市新開町 6 丁目 1 番地 32
- ・回収品目：①資源物(缶類、びん類、ペットボトル、紙類、布類)、②もえないごみ、③陶器ガラス類、④パソコン・携帯電話、⑤プラスチック製容器包装、⑥家電製品、⑦粗大ごみ(金属製・木製)、⑧食用油、⑨鉱物油(エンジンオイル)、⑩バッテリー、⑪刈草・剪定枝

○収集実績

(単位：t)

種類 年度	新聞	雑誌	ダン ボール	紙 パック	紙製容器 包装/そ の他紙類	布類	プラ製 容器	アルミ 缶	スチール 缶	びん
30	77	71	46	3	55	39	19	10	14	54
29	78	72	38	6	23	31	15	10	2	80
種類 年度	ペット ボトル	もえない・ 金属粗大ごみ	小型 家電	パソコン	食用油	鉱物油	バッテリー	木製 粗大ごみ	刈草・ 剪定枝	計
30	16	106	65	16	0.8	1.4	3	162	500	1,258
29	14	79	44	10	0.8	1.3	3	78	-	585

※上記以外に、もえないごみ(陶器・ガラス類)112 トンを収集。

※食用油と鉱物油については小数点第二位を四捨五入。

○開設日数、平均利用者実績

	開設日数	平均利用者/日
平成 30 年度	262 日	322 人
平成 29 年度	255 日	212 人

【増減理由】

平成 30 年 4 月から、クリーンセンター常武で処理していた地区回収による資源物の受入れを資源回収ステーションで開始したため、前年度決算額に比べ増加した。なお、クリーンセンター常武での処理量が減ったため、常滑武豊衛生組合分担金は減となった。

4 款 3 項 2 目		事業名	生ごみ減量化推進費			担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,482,950	1,482,950			1,482,950		0	[96.8%] 1,532,550	

【目 的】

家庭から出る生ごみを自宅でたい肥化等することにより、家庭ごみの減量を図る。

【事業の実施内容(成果)】

市内の販売店で生ごみ減容機器を購入した市民を対象に、生ごみ減容機器設置報奨金を交付した。また、生ごみのたい肥化に必要なアスパを無料配布した。

平成 28 年 4 月より、電動式生ごみ処理機の報奨金上限額を 25,000 円から 32,000 円に増額し、生ごみのさらなる減量を図った。

1 生ごみ減容機器設置報奨金

コンポスト・EM ぼかし容器：1 基につき購入金額の 3 分の 2 で上限 4,000 円(1 世帯 2 基まで)

キヨーロ：購入金額の 3 分の 2 で上限 10,000 円(1 世帯 1 基まで)

電動式生ごみ処理機：購入金額の 2 分の 1 で上限 32,000 円(1 世帯 1 基まで)

4 款 衛生費

○報奨金実績

	平成 30 年度		平成 29 年度	
	基数(基)	報奨金(円)	基数(基)	報奨金(円)
コンポスト	31	91,700	13	35,900
EM ぼかし容器	17	15,600	21	24,800
キエーロ	8	80,000	1	10,000
電動式生ごみ処理機	10	252,400	14	399,100
計	66	439,700	49	469,800

2 アスパ無料配布実績 (単位：袋)

年度	30	29
袋数	16,050	16,350

4 款 3 項 2 目		事業名	啓発活動費			担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,645,239	1,608,712			1,608,712		36,527	[116.8%] 1,376,784	

【目 的】

市民と市が協働して各種取組みを展開することで、ごみ減量化・資源化の機運を高め、循環型地域社会の形成を推進する。

【事業の実施内容(成果)】

家庭ごみの減量化・資源化の取組を推進した。

平成 30 年度は、毎年、年度末に町内会未加入者に送っている『家庭ごみと資源物の出し方チラシ』の郵送枚数が増えたため、前年度決算額に比べ増となった。

1 1 人 1 日当たり家庭ごみ排出量

計画目標値	H30 実績値 【平均値】	達成率	H29 実績値 【平均値】	対 H29 比
500 g	474 g	105.5%	574 g	-17.4%

2 主な取組項目は以下のとおり。

No.	項目名	内容等
1	ごみ分別チラシの発行と配布	年 1 回、町内会加入者に対しては各戸配布し、未加入者に対しては各家庭に郵送し、全世帯にごみ分別のチラシを配布した。
2	ごみ減量アプリの導入	平成 28 年 12 月からごみ分別アプリ「さんあ〜る」を導入した。アプリの機能は「インフォメーション機能」、「便利帳機能」、「収集日カレンダー機能」、「分別検索機能」がある。平成 30 年度末時点で 3,092 人がダウンロードした。
3	小学校でごみ減量化授業の実施	全 9 小学校の主に 4 年生を対象に、「530 とこなめ」と協力して、ごみ減量化授業を実施。平成 30 年度は 628 人の児童に授業を実施。各世代に渡るごみ減量化・資源化の意識を醸成した。

4 款 3 項 2 目		事業名	指定ごみ袋作成販売費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
33,120,424	33,100,744			33,100,744		19,680	[101.3%] 32,682,920	

【目的】

家庭ごみの有料化により、家庭から排出されるごみの減量化・資源化の促進を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成 24 年 10 月 1 日から、指定ごみ袋の価格にごみ処理手数料を上乗せすることにより、ごみを出す量に応じてごみ処理費用の一部を負担する制度として家庭ごみの有料化を開始した。平成 26 年度からは特小サイズ(10ℓ)のごみ袋の販売を開始した。

○事業費内訳 (単位：円)

	ごみ袋作成費	販売手数料	卸売業務委託	計
平成 30 年度	23,660,424	6,952,000	2,488,320	33,100,744
平成 29 年度	23,365,800	6,828,800	2,488,320	32,682,920

○年度別仕入枚数 (単位：枚)

	大(45ℓ)	中(30ℓ)	小(20ℓ)	特小(10ℓ)	計
平成 30 年度	950,000	950,000	450,000	150,000	2,500,000
平成 29 年度	950,000	1,025,000	450,000	150,000	2,575,000

○年度別売上枚数 (単位：枚)

	大(45ℓ)	中(30ℓ)	小(20ℓ)	特小(10ℓ)	計
平成 30 年度	951,500	959,500	444,500	151,500	2,507,000
平成 29 年度	927,000	969,000	432,500	139,500	2,468,000

4 款 3 項 2 目		事業名	刈草・剪定枝資源化事業費			担当課	生活環境課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
21,468,949	21,382,143	1,000,000		20,382,143		86,806	[511.0%] 4,184,069	

【目的】

毎年大量にもえるごみとして家庭から排出される刈草・剪定枝を資源物として分別収集することで、家庭ごみを減量し、資源化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成 27 年 7 月から事業を開始し、7～12 月の半年間、各地区月 1 回、もえないごみ・資源物の集積場にて分別収集を実施した。平成 30 年 4 月からクリーンセンター常武の有料化に伴い、資源回収ステーションで刈草・剪定枝の受入れを開始した。

○収集量 (単位：t)

	平成 30 年度	平成 29 年度
刈草・剪定枝収集量	563	58

4 款 衛生費

【増減理由】

平成 30 年 4 月から資源回収ステーションで刈草・剪定枝の受入れを開始したため、前年度決算額に比べ増額となった。

4 款 3 項 2 目		事業名	ごみ減量化推進基金積立金			担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
87,001,000	86,785,291			86,785,291		215,709	[101.6%] 85,377,797	

【目 的】

家庭ごみの有料化により徴収したごみ処理手数料をごみの減量化及び資源化に関する施策、広域ごみ処理施設の整備に関する経費に充てるため、ごみ減量化推進基金積立金として積み立てる。

【事業の実施内容(成果)】

平成 30 年 4 月から、家庭ごみの減量と資源化のさらなる促進のため、資源回収ステーションにて刈草・剪定枝の収集を開始した。

○ごみ減量化推進基金積立金 (単位：円)

	積立額①	取崩額②	残高 (①-②)	基金積立総額
平成 30 年度	86,785,291	86,765,000	20,291	199,668,881
平成 29 年度	85,377,797	66,661,574	18,716,223	199,648,590

○取崩額内訳 (単位：円)

	不法投棄 対策事業費	資源回収 ステーション運営費	生ごみ減量化 推進費	啓発活動費	家庭ごみ 有料化事業費
平成 30 年度	—	(※1) 30,237,528	(※2) 1,435,873	1,608,712	33,100,744
平成 29 年度	—	26,892,747	1,464,162	1,376,784	32,682,920
	リユース推進 事業費	刈草・剪定枝 資源化事業費	計		
平成 30 年度	—	20,382,143	86,765,000		
平成 29 年度	60,892	4,184,069	66,661,574		

※1 資源回収ステーション運営費は、資源回収ステーション分資源物売却金 3,210,129 円を差し引いた額を取崩した。

※2 生ごみ減量化推進費は、レジ袋有料化寄附金 47,077 円を差し引いた額を取崩した。

4 款 3 項 2 目		事業名	常滑武豊衛生組合分担金			担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
367,543,000	367,543,000				367,543,000	0	[96.6%] 380,438,000	

【目 的】

武豊町と一部事務組合を構成し、常滑市から排出される一般廃棄物(もえるごみ、粗大ごみ等)を適正に処理する。(分担金の負担割合：均等割 10%、人口割 40%、投入量割 50%)

【事業の実施内容(成果)】

焼却施設と粗大(不燃)ごみ処理施設により、もえるごみ、粗大ごみ等を適正に処理した。

平成 28 年度には事業系ごみ処理手数料を 130 円から 160 円に増額し、分担金算定基礎となる投入量割の内容を改定(家庭系ごみ量と事業系ごみ量の合計から家庭系ごみと事業系ごみの 1/2 量の合計に変更)した。

平成 30 年度から家庭系ごみの処理を有料化し、10 キログラム当たり 100 円をごみ処理手数料として徴収した。

○全体の分担金額

(単位:千円)

	常滑市	武豊町	計
平成 30 年度	367,543 (58.37%)	262,099 (41.63%)	629,642
平成 29 年度	380,438 (57.66%)	279,379 (42.34%)	659,817

4 款 3 項 2 目		事業名	知多南部広域環境組合分担金				担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
34,074,000	34,073,789				34,073,789	211	[139.2%] 24,484,117		

【目的】

平成 22 年 4 月に設立した知多南部広域環境組合の事業等に係る経費を知多南部 2 市 3 町で負担する。
(分担金の負担割合:均等割 10%、人口割 90%)

【事業の実施内容(成果)】

新たなごみ処理施設の建設請負工事、管理運營業務及び設計施工監理等業務による組合予算の増額に伴い増加した。

○全体の分担金額

(単位:千円)

	半田市	常滑市	武豊町	美浜町	南知多町	計
平成 30 年度	65,762 (42.91%)	34,074 (22.23%)	25,787 (16.82%)	14,859 (9.69%)	12,786 (8.34%)	153,268
平成 29 年度	47,474 (42.87%)	24,484 (22.11%)	18,617 (16.81%)	10,806 (9.76%)	9,357 (8.45%)	110,738

4 款 3 項 3 目		事業名	中部知多衛生組合分担金				担当課	生活環境課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
137,466,000	137,466,000				137,466,000	0	[111.3%] 123,519,000		

【目的】

半田市、武豊町と一部事務組合を構成し、し尿、浄化槽汚泥等を適正に処理する。
(分担金の負担割合:投入量割 100%)

【事業の実施内容(成果)】

常滑市内から排出されたし尿、浄化槽汚泥等を適切に処理した。

なお、分担金の負担割合は、平成 25 年度までは、均等割:10%、人口割:40%、投入量割:50%であったが、平成 26 年 4 月から、投入量割:100%に見直しがされている。

4 款 衛生費

○全体の分担金額

(単位：千円)

	常滑市	半田市	武豊町	計
平成 30 年度	128,770 (45.22%)	97,166 (34.12%)	58,853 (20.67%)	284,789
平成 29 年度	123,519 (43.63%)	100,247 (35.41%)	59,320 (20.95%)	283,086

【増減理由】

組合の施設改修整備工事に伴う延命化基本計画作成費及び生活環境影響調査による組合予算の増額に伴い増加した。

4 款 3 項 3 目		事業名	合併処理浄化槽設置費補助金			担当課	生活環境課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
12,757,000	12,757,000	5,566,000			7,191,000	0	[113.9%] 11,196,000

【目 的】

公共下水道整備済区域内外の住民サービスの差を緩和するとともに、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進することで、生活排水処理率を向上させる。

【事業の実施内容(成果)】

浄化槽補助金申請者に対して、補助金を支給した。

平成 30 年度は補助申請件数が合計で 7 件増えたため、前年度決算額と比べて増額となった。

○補助上限額

人槽区分	新規	転換
5 人 槽	199,000 円	332,000 円
6~7 人槽	248,000 円	414,000 円
8~10 人槽	329,000 円	548,000 円

○補助件数及び金額

平成 30 年度	区域外		区域内		計	
新設	48 件	10,221,000 円	5 件	1,044,000 円	53 件	11,265,000 円
転換	4 件	1,492,000 円	0 件	0 円	4 件	1,492,000 円
計	52 件	11,713,000 円	5 件	1,044,000 円	57 件	12,757,000 円

平成 29 年度	区域外		区域内		計	
新設	46 件	9,970,000 円	2 件	398,000 円	48 件	10,368,000 円
転換	1 件	414,000 円	1 件	414,000 円	2 件	828,000 円
計	47 件	10,384,000 円	3 件	812,000 円	50 件	11,196,000 円

6款 農林水産業費

6款1項4目		事業名	畜産クラスター事業補助金			担当課	農業水産課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
351,747,000	351,747,000	351,747,000				0	[133.7%] 263,101,000	

【目的】

畜産に関わる構成員で組織された畜産クラスター協議会が作成する、収益性向上を目的とした畜産クラスター計画に基づき、国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用した施設整備等へ補助金を交付することにより、畜産の生産基盤の強化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

常滑養鶏クラスター協議会の構成員である3戸の養鶏農家を実施した施設整備に対し、補助金を交付した。

・事業概要

クラスター協議会名	取組主体	事業実施場所	施設整備内容	事業費(円)	補助金(円)
常滑養鶏クラスター協議会	養鶏農家A	矢田字北蝮田	成鶏舎 堆肥処理施設	192,300,750	80,373,000
	養鶏農家B	矢田字北蝮田	成鶏舎 堆肥処理施設	260,972,550	111,029,000
	養鶏農家C	矢田字北蝮田	成鶏舎 育成舎 堆肥処理施設	398,844,000	160,345,000

・増減理由

平成30年度は、計画的に進めている施設整備が集中したため、前年度に比べ88,646,000円の増額となった。

6款1項5目		事業名	小倉排水機場維持管理費			担当課	農業水産課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
9,161,769	8,710,196	5,315,000			3,395,196	451,573	[146.5%] 5,945,149	

【目的】

小倉排水機場の適正な維持管理を行い、台風・豪雨等による災害を防止する。

【事業の実施内容(成果)】

小倉排水機場の正常な運用を図るため、維持管理を実施した。

○小倉排水機場の管理 2,655,156円

- ・監視清掃業務委託
- ・機械保守点検業務委託
- ・電気保守点検業務委託 等

○関連施設の管理 1,100,000円

- ・たん水防除幹線排水路の浚渫及び堤体草刈業務委託
- ・たん水防除関連樋門の管理委託

6款 農林水産業費

○排水機場放流口逆流防止弁改良工事等 4,955,040円

- ・小倉排水機場放流口の逆流防止弁のブラケットが電食により欠損し機能しなくなったため、ブラケットを鋳物製で製作し、且つ電食防止機能も持たせた逆止弁として復旧させた。

・増減理由

放流口逆流防止弁改良工事等により、2,765,047円増となった。

6款1項5目		事業名	用排水路整備事業費				担当課	農業水産課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
13,878,000	11,142,693		5,300,000		5,842,693	2,735,307	-	

【目的】

大曾町二丁目地内において、現況用排水路が民地に入り込み、その流末についても土地公図上の水路には位置しておらず、民地を流れ県道に存する雨水管へ流れているため、用排水路の整備を行う。

【事業の実施内容（成果）】

用排水路整備に必要な実施設計及び用地取得を行った。

○役務費 194,400円

- ・土地鑑定 N=5件

○委託料 10,415,658円

- ・用排水路測量設計業務委託
- ・分筆登記嘱託業務委託
- ・用排水路草刈委託

○公有財産購入費 532,635円

- ・水路用地取得 A=171.02㎡

6款1項5目		事業名	県営農業水利施設耐震対策事業費				担当課	農業水産課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,240,000	3,032,640		2,600,000	78,849	353,791	207,360	-	

【目的】

阪神淡路大震災、東日本大震災の発生を受けて耐震基準が見直されたことにより、平成25年度に耐震調査を実施したところ、小倉排水機場の基礎部分と吸水槽が耐震不足と判定された。この部分について地盤改良、補強の対策工事を県営事業として行う。

【事業の実施内容（成果）】

- ・測量及び試験費 実施設計一式 16,848,000円
- ・事業費負担金 16,848,000円×18%=3,032,640円

○全体計画（小倉排水機場耐震対策工事）

- ・事業期間 平成30年度～令和3年度
- ・総事業費 259,000千円（負担率：国50%、県32%、市18%）

6 款 2 項 3 目		事業名	漁港機能保全事業費			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
55,100,000	55,029,240	29,836,000		6,458,188	18,735,052	70,760	[-%] -	

【目的】

漁港施設の老朽化対策のため、現況調査を実施して作成した保全計画に基づき計画的な補修を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

鬼崎漁港の航路に土砂が堆積し、船の通行に支障をきたしているため、浚渫を実施した。

- ・航路浚渫 V=14,600m³

【財源内訳詳細】

国庫補助金	22,490,000円
県補助金	7,346,000円
使用料及び手数料	4,342,388円
漁協等寄付金	2,115,800円
一般財源	18,735,052円
合計	55,029,240円

7 款 商工費

7 款 1 項 2 目		事業名	小規模企業等振興資金等信用保証料補助金			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,333,000	2,093,600				2,093,600	239,400	[106.5%] 1,966,600	

【目 的】

市内の中小企業者・創業者が融資実行を受けた際に支払う信用保証料の負担軽減を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 事業概要

市小規模企業等振興資金等融資信用保証料補助金交付金要綱に基づき、愛知県信用保証協会の信用保証を利用し融資の実行を受けた市内の中小企業者もしくは創業者に対して、信用保証料の一部を助成した。(上限 10 万円) 平成 29 年度から補助率を 30% から 50% とし、創業等支援資金に対する保証料も補助対象とした。

※小規模企業等振興資金については、平成 30 年度から小口資金の融資限度額が 1,250 万円から 2,000 万円に引き上げられた。

2 利用実績

	件数(件)		補助金(円)	
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
小規模企業等振興資金	46	37	1,991,800	1,595,100
創業等支援資金	2	4	101,800	371,500
合 計	48	41	2,093,600	1,966,600

7 款 1 項 2 目		事業名	街路灯撤去費補助金			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,715,500	2,480,400				2,480,400	235,100	[451.2%] 549,700	

【目 的】

老朽化した街路灯を撤去し、安心・安全な商店街づくりを推進する。

【事業の実績内容(成果)】

1 事業概要

市街路灯撤去費補助金交付要綱(平成 29 年 4 月 1 日施行)に基づき、市内商店街・発展会等が管理する街路灯の撤去に対して補助した。

平成 29・30 年度 2 か年の制度で、撤去費の 50% を補助した。1 基あたり上限 50,000 円。

2 利用実績

○平成 29 年度

団体名	基数(基)	事業費(円)	補助金(円)
多屋発展会	2	127,440	63,700
樽水街路灯組合	30	972,000	486,000
合 計	32	1,099,440	549,700

○平成 30 年度

団体名	基数 (基)	事業費 (円)	補助金 (円)
大野町商店街	16	810,000	405,000
多屋発展会	41	2,268,000	1,134,000
常滑商店街振興組合	24	1,479,600	739,800
瀬木大通発展会街路灯組合	2	134,000	67,000
常滑本町街路灯組合	4	228,960	114,400
保示街路灯組合	1	40,500	20,200
合 計	88	4,961,060	2,480,400

※平成 29 年度から 2 か年の制度として実施当初より各団体への周知を行っていたが、初年度の申請は当初見込んだ基数より少なく、2 年目に申請が集中した。

また、多屋発展会から、団体の解散（平成 30 年 6 月 30 日）に伴い当初撤去予定でなかった街路灯についても撤去したいとの要望が出たことにより大幅に補助金額が増加した。

7 款 1 項 3 目		事業名	中国宜興交流推進事業費				担当課	商工観光課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
1,800,000	1,773,461			1,773,461		26,539	[-%] -		

【目 的】

常滑市と宜興市の交流は、1878 年(明治 11 年)に鯉江方寿が宜興から金士恒(きんしこう)氏を招き、成形技法(パンパン製法)を学んだことに始まっており、2016 年(平成 28 年)には、業界同士の友好交流提携が締結された。行政においては 2018 年(平成 30 年)4 月に「友好都市提携に向けた覚書」を交わし、焼き物に限らず、経済・産業・観光などの分野において、相互の発展に寄与することを目的として好時期に友好都市提携を結んでいくことを確認した。そのため、宜興市人民政府窓口の確認や現地視察、友好都市提携の時期等について意見交換するために実施する。

【事業の実施内容(成果)】

- 1 渡航期間 2018 年(平成 30 年)10 月 26～28 日 (3 日間)
- 2 渡航者 副議長、経済建設委員長、環境経済部長、商工観光課長、商工観光課担当、国際交流員 (計 6 名)
- 3 事業費 1,773,461 円
- 4 主な実績・成果等
 - ・県からも現地視察の重要性を説かれており、現地視察を行うことで、宜興市という街が陶都といわれるほど焼き物を大事にしていることを確認。
 - ・宜興市人民政府の担当者との意見交換を実施
 - ・宜興市人民政府幹部との意見交換を通じて、今後の交流規模について相互認識を図れた。
 - ・友好都市提携に向けた、中国国内での手続きについて確認
 - ・連絡を取り合う宜興市人民政府の担当窓口ができた (日本語でのメールのやり取りが可能)

7款 商工費

7款1項3目		事業名	陶業陶芸PR事業費補助金			担当課	商工観光課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,700,000	1,245,000			1,245,000		455,000	[49.8%] 2,499,000	

【目的】

常滑市陶業陶芸振興事業費補助金交付要綱及び常滑市食と器の出逢い事業補助金交付要綱に基づき、陶磁器会館運営委員会や市内事業者が実施する事業を通じて、市の陶業陶芸の振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 陶磁器会館リニューアル事業

(1) 事業概要

陶磁器運営委員会が実施する陶磁器会館1階の什器等リニューアル事業について補助(交付率:50%以内(予算で定める額の範囲内))

補助額:700,000円

(2) 主な成果

什器の入替を実施。什器を低くすることで会館内に自然光を取り入れることができ、商品が手に取って見やすくなった。

施工期間 平成31年2月1日～3月13日

2 食と器の出逢い事業

(1) 事業概要

「常滑焼の器に注いだ地酒による乾杯を推進する条例」の普及をはじめ、常滑焼の食器で観光客をもてなすなど、食と器の力で常滑市の魅力を向上させる事業を平成29年度から実施。市内飲食店や宿泊施設等が飲食を提供する際に用いる常滑焼の購入に対し補助金を交付した。(交付率:50%以内、上限100,000円)

(2) 主な成果 (交付実績)

	件数(件)		補助金(円)	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
飲食店	8	8	445,000	640,000
宿泊施設	1	1	100,000	27,000
合計	9	9	545,000	667,000

※「陶磁器会館リニューアル事業」について、平成29年度は陶磁器会館1階の商品陳列スペースをキッチン及びワークショップスペースとして整備(補助額1,832,000円)したが、平成30年度は商品陳列の什器を入れ替えたのみであったため、事業費が抑えられ補助額が減額となった。

7款1項4目		事業名	教育普及事業費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,399,000	4,684,623			4,684,623		714,377	[122.5%] 3,824,963	

【目的】

常滑焼を中心とした郷土の考古・歴史・民俗等に関する資料の保存と活用を通して、郷土の教育普及や陶業陶芸の振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 主な実績・成果等

(1) 企画展の開催

収蔵品等の企画展示を資料館特別展示室において計6回開催し、常滑焼の歴史や作品についてわかりやすく紹介した。

名 称	開 催 期 間	期間(日)	入場者数(人)
常滑陶芸作家協会展 「土塊の胎動パートⅧ」	平成30年4月1日～22日	19	1,214
「瀧田家の廻船文書」展	平成30年4月28日～6月24日	50	3,684
北海道と東海の黒曜石	平成30年6月30日～9月9日	62	3,640
近代日本を支えた常滑の土管	平成30年9月15日～12月24日	87	5,512
知多半島瓦歴譜	平成31年1月5日～3月10日	56	3,683
常滑陶芸作家協会展 「土塊の胎動パートⅨ」	平成31年3月16日～31日	14	1,100

(2) 書籍の刊行及び紹介・販売

資料館友の会会員と古文書(平野家文書)の解読作業を行い、『史料集』を刊行した。

- ・『古文書解読史料集XIX』(常滑市指定有形文化財「平野家文書」の解読史料集)

平成28年度から隔年で、常滑窯業研究や郷土資料の研究報告、常滑焼に関する活動報告を広く周知するため、『研究紀要』を刊行することとしており、今回は平成29・30年度の成果をまとめ、刊行した。

- ・『とこなめ陶の森研究紀要Ⅱ』

また、開館当初からの刊行物の紹介・販売を行った。

2 前年度からの変更点

(1) 企画展の充実

今年度から企画展のポスター及びリーフレットを外部発注で作成し、写真や文字のデザインなどを豊富に取り入れることにより、わかりやすく、丁寧に伝えることで来館者の満足度の向上に努めた。

(2) 市内小学校への来館促進

常滑焼を含む六古窯が「日本遺産」に認定されたことを契機に、市教育委員会と連携して市内小学校向けに常滑焼の歴史や価値、技法などを施設(とこなめ陶の森・INAX ライブミュージアム)で学習する場の機会を増やし、常滑市や常滑焼の将来を担う人材育成の一環として推進した。

その結果として、とこなめ陶の森に来館した市内小学校が1校から3校に増加した。

3 利用状況(資料館：入館者数)

年度 項目	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
入館者数(人)	20,049	22,333	-2,284	89.8%
開館日数(日)	306	307	-1	99.7%
1日平均入館者数 (人)	66	73	-7	90.4%

7款 商工費

7款1項4目		事業名	展示リニューアル事業費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
9,102,000	7,835,560			7,835,560		1,266,440	[62.0%] 12,632,680	

【目的】

平成28年3月に策定した「常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した計画(平成28～令和2年度)」の主要目標である「とこなめ陶の森の充実」の実現を目的に、資料館の展示リニューアルを図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 展示リニューアル基本設計

平成30年5月に策定した「とこなめ陶の森資料館展示リニューアル基本構想」に基づき、公募型プロポーザル方式で受託者を選定した。本業務では展示リニューアルに配慮した施設及び設備改修を同時に進めることを目的に、「施設・設備改修計画への条件整理」も行った。なお、本展示リニューアルは「市民とともに考える」ことを重視しており、館外アンケートや教職員ヒアリング、常滑焼を考える話し合いの場を設け、その中で出てきた意見を取り入れながら基本設計を策定した。

○公募型プロポーザル結果

受託者	提案書提出者
株式会社丹青社	3事業者

2 展示リニューアル検討

外部の有識者に依頼し、展示リニューアル基本設計業務の受託者とともに施設の望ましい展示内容や展示環境、必要とされる施設・設備等の施設が抱える課題について検討を行い、「とこなめ陶の森資料館展示基本計画・基本設計」を策定した。

展示リニューアル計画に基づき、前年度で国指定重要有形民俗文化財「常滑の陶器の生産用具及び製品」を含む収蔵品約3,000点の整理及びデータ作成が完了したことで、前年度決算額に比べ4,797千円減となった。

7款1項4目		事業名	陶芸研究所費(陶芸研究所施設改修事業費・とこなめ陶の森景観保全事業費を除く)			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
14,347,292	11,873,389			11,873,389		2,473,903	[91.3%] 13,010,106	

【目的】

陶芸研究所は、昭和36年10月に(故)伊奈長三郎氏から寄付を受けた株式の資金により開所し、平安末期から現代の常滑焼の代表作品の展示及び陶業陶芸を志す若者の育成、制作品の展示販売などを行い、陶業陶芸の振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 主な実績・成果等

(1) 企画展の開催

展示室では、古常滑の大甕・大壺などを展示するとともに企画展を計5回開催した。

名 称	開 催 期 間	期間(日)	入場者数(人)
常滑陶芸作家協会展 「土塊の胎動パートⅧ」	平成30年4月1日～22日	19	441
日本遺産認定記念 「中世常滑窯」展	平成30年4月28日～8月26日	104	1,550
研究企画展 「現代の急須～3年後の魅力～」	平成30年12月8日～ 平成31年1月20日	31	330
とこなめ陶の森陶芸研究所 「第35期生修了制作展(2人)」	平成31年3月2日～10日	8	229
常滑陶芸作家協会展 「土塊の胎動パートⅨ」	平成31年3月16日～31日	14	270

(2) 生産物の展示・販売及び書籍の紹介・販売

作品陳列室(茶室)では研修生や技師の作品を展示・販売し、玄関ロビーでは図録等の紹介・販売を行った。

2 前年度からの変更点

(1) 特別企画展の開催

常滑焼や陶芸研究所の魅力や価値を発信し、陶業陶芸の振興を図ることを目的に、特別企画展を開催した。今回は「尾州の茶の湯文化と常滑焼」をテーマに、江戸時代から大正時代の常滑の茶道具を展示し、尾州久田流と常滑との関係を考える特別講演会、常滑焼を取り合わせたお茶会を開催した。なお、特別企画展は2～3年ごとに開催を予定している。

名 称	開 催 日	期間 (日)	会 場	参加者数等(人)
特別企画展 「尾張の茶の湯文化と常滑焼」	平成30年9月1日～12月2日	80	陶芸研究所	1,289
特別講演会「尾州久田流の歴史とこれからの茶道」 講師：尾州久田流家元 下村瑞晃氏	平成30年10月28日	1	資料館	95
お茶会「尾州久田流と常滑焼」 席主：尾州久田流	平成30年10月28日	1	陶芸研究所	濃茶席：80 薄茶席：171

3 利用状況(陶芸研究所：入館者数)

項目	年度			
	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度比
入館者数(人)	4,473	5,226	-753	85.6%
開館日数(日)	306	304	2	100.7%
1日平均入場者数(人)	15	17	-2	88.2%

7 款 1 項 4 目		事業名	とこなめ陶の森景観保全事業費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,296,000	1,296,000			1,296,000		0	[-%] -	

【目 的】

とこなめ陶の森及びとこなめ陶の森小径(常石神社内を含む)の樹木等の維持管理を行うことで景観保全を図る。

7 款 商工費

【事業の実施内容(成果)】

1 概要

とこなめ陶の森小径(常石神社内含む)は、平成 25～27 年度に愛知県の提案型里山林整備事業を活用して整備したが、経年により樹木が繁茂し、自然光が入りにくくなってきたことで木チップが腐食し、滑りやすくなってきている。また、とこなめ陶の森敷地内においても、樹木の繁茂等により、日常的な維持管理では景観保全を図っていくことが困難となってきている。

こうした中、平成 29 年度にとこなめ陶の森及びとこなめ陶の森小径の景観保全に対し、株式会社 LIXIL グループの株式 25,000 株の寄附採納を受けた。株式は寄附者の意向を踏まえ、陶業陶芸振興事業基金として管理しながら、この株式の配当金を活用し、とこなめ陶の森及びとこなめ陶の森小径の景観保全を図るため、小径の木チップ舗装の充填及び樹木剪定等を計画的に行う。

2 主な実績・成果等

とこなめ陶の森小径の木チップ舗装の充填等を実施した。

7 款 1 項 4 目		事業名	研修工房費			担当課	とこなめ陶の森	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
9,500,708	7,545,664			7,545,664		1,955,044	[100.8%] 7,487,145	

【目 的】

陶業陶芸に関する専門知識・技能を習得させ、プロとして熱意を持ってやきものを生業にできる人材を育成し陶業陶芸の振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 主な実績・成果等

研修生事業は、平成 24 年度から研修期間を 2 年間に改め、地元の陶業陶芸に携わる人を講師に招き、1 年生次は、主にやきものの基礎知識及び技術を、2 年生次は、主に応用技術を指導した。

・平成 30 年度は、4 人が入所し、2 人が修了した。

2 研修状況(研修生：平成 30 年度 1 年生 4 人・2 年生 2 人、平成 29 年度 1 年生 3 人・2 年生 4 人)

(1) 窯焼成状況(研修生及び技師)

年 度	平成 30 年度		平成 29 年度		完成個数 前年度比
	焼成回数(回)	完成個数(個)	焼成回数(回)	完成個数(個)	
薪 窯	2	171	3	145	117.9%
ガ ス 窯	22	328	29	219	149.8%
電 気 窯	38	505	25	296	170.6%
合 計	62	1004	57	660	152.1%

(2) 作品制作状況(研修生及び技師)

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
内 容	完成個数(個)		
作 品	1,004	660	152.1%
販 売 数 (研修生用参考作品・破損含む)	297	3,180	9.3%
在 庫 数	3,281	2,574	127.5%

※平成 29 年度は地下収蔵庫の整理を行い、大量に破棄をしたため販売数が多くなった。

(3) 研修生集中講座(1・2年生)

名 称	開 催 日	期間 (日)	会 場	参加者数
INAX ライブミュージアム 見学	平成 30 年 4 月 5 日	1	INAX ライブ ミュージアム	研修生 1 年 4 人
愛知県陶磁美術館鑑賞	平成 30 年 4 月 14 日	1	愛知県陶磁 美術館(瀬戸市)	研修生 1 年 4 人
伊藤雄志氏インターンシッ プ「現場の仕事を学ぶ」	平成 30 年 9 月 29 日、 10 月 6 日	2	伊藤雄志氏工房	研修生 1 年 4 人
斎田月紅氏集中講座 「生花実習と座学」	平成 30 年 6 月 16 日、 11 月 22 日	2	陶芸研究所	研修生 1・2 年 6 人
茶道教室	平成 30 年 6 月 30 日、7 月 7 日、 平成 31 年 2 月 1・9 日	4	陶芸研究所	研修生 1・2 年 6 人
小栗康寛集中講座 「陶磁史講座」	平成 30 年 7 月 31 日、 8 月 1・2・3 日	4	陶芸研究所	研修生 1・2 年 6 人
杉江寿文氏集中講座「陶芸 で生計を立てる為の工夫」	平成 30 年 8 月 8・29 日	2	陶芸研究所	研修生 1・2 年 6 人
谷川省三氏集中講座 「釉薬着色の転回」	平成 30 年 8 月 9 日、 9 月 6 日、10 月 4 日	3	陶芸研究所	研修生 1・2 年 6 人

2 一般用焼成窯等の貸出状況

年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比
使 用 機 材	使用回数(回)	使用回数(回)	
電気窯(12kw)	26	26	100.0%
電気窯(26.5kw)	9	13	69.2%
ガス窯(0.35 m ³)	0	0	—
ガス窯(1.0 m ³)	0	0	—
真空土練機	1	1	100.0%
バフ	0	0	—
施釉ブース	0	0	—
ポットミル	8	15	53.3%
ベルダー	0	0	—
合 計	44	55	80.0%

3 講演会・公開講座

名 称	開 催 日	期間(日)	会 場	参加者数等
研修工房スキルアップ教室 陶磁器釉薬(基礎・応用)講習会 各 10 回 講師：津坂和秀氏	基礎：平成 30 年 4 月 25 日～ 平成 31 年 3 月 6 日 応用：平成 30 年 5 月 16 日～ 12 月 5 日	20	陶芸研究所	基礎：10 人 応用：7 人 (研修生を含む)
ワークショップ 「土から楽しむものづくり」	平成 30 年 4 月 28 日	1	陶芸研究所	46 人
特別講演会「常滑船と瀧田家」 講師：高部淑子氏	平成 30 年 5 月 12 日	1	資料館	50 人
研修工房スキルアップ教室 「急須づくり」全 3 回 講師：鯉江廣氏	平成 30 年 7 月 14・21・28 日	3	陶芸研究所	5 人

7款 商工費

名 称	開 催 日	期間(日)	会 場	参加者数等
特別講演会「先史時代の狩猟具 - 東海地方の石槍文化を中心として -」 講師：白石浩之氏	平成30年7月22日	1	資料館	34人
研修工房スキルアップ教室 「やきもので生活するためのお金のくふう」 講師：永田真一郎氏	平成30年8月26日	1	資料館	8人 (研修生を含む)
とこなめ陶の森オープン工房	平成30年10月13日	1	陶芸研究所	2人
第52回常滑焼まつり協賛 「研修生作品展・販売」	平成30年10月13・14日	2	陶芸研究所	10月13日：52人 10月14日：226人
ワークショップ 「第3回やきものでアクセサリをつくろう！」	平成30年10月14日	1	陶芸研究所	90人
特別講演会「近世から近代における土管の様相 - 常滑を中心に -」 講師：小栗康寛	平成30年12月15日	1	資料館	8人
連動企画「知多半島瓦講座」全3回 講師：梶原義実氏	平成31年2月23日、 3月3・9日	3	資料館	2月23日：27人 3月3日：21人 3月9日：26人

7款1項5目		事業名	中部臨空都市等企業立地推進費			担当課	企業立地推進室	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
724,000	472,855				472,855	251,145	[114.0%] 414,617	

【目 的】

中部臨空都市及び内陸部へ企業の誘致を図る。

【事業の実施内容（成果）】

中部臨空都市において愛知県企業庁と連携し、誘致活動を実施した。

新たに空港島セントレアに1社、空港対岸部りんくう町に4社の合計5社が進出した。

内陸部においては平成30年度に実施した西仲根工業用地の公募について、優先交渉権者である大和機工株式会社との契約を進めた。

また、総務課の実施した旧保健センター及び旧消防本部の売却公募について支援した。

1 中部臨空都市の企業誘致

(1) 分譲状況

平成31年3月31日現在

	開発面積 (ha)	分譲計画面積 (ha)	契約面積 (ha)	契約率 (%)	立地企業数
空港島	107.0	70.3	27.1 (26.9)	38.5 (38.3)	25社 (24社)
空港対岸部	123.0	90.9	65.9 (63.9)	72.5 (70.3)	24社 (20社)
計	230.0	161.2	92.9 ※ (90.9)	57.7 (56.4)	49社 (44社)

※ 端数処理のため、空港島と空港対岸部の面積計は一致しない。

(下段のカッコは平成30年3月31日時点)

(2) 平成 30 年度の契約企業

場所	企業名	事業内容	形態	契約面積	契約年月日
りんくう町	東山(株)	物流センター	購入	7,708.40 m ²	H30.5.28
りんくう町	中部スカイサポート(株)	社員寮	購入	4,968.23 m ²	H30.6.14
セントレア	(株)日産カーレンタルソリューション	レンタカー事業所	賃貸	1,457.68 m ²	H31.1.23
りんくう町	(株)ローソン	コンビニエンスストア	賃貸	3,215.40 m ²	H31.1.30
りんくう町	(有)シーズ富山	子供向け写真館	購入	3,155.42 m ²	H31.3.22
計	5 社				

2 市有地の企業誘致

(1) 平成 30 年度の契約企業等

場所	企業名等	事業内容	形態	契約面積	契約年月日
久米字西仲根	大和機工(株)	建設関係機械及び部分品の製造	購入	14,622.50 m ²	H30.6.21
久米字西仲根	大和機工(株) (緑地分)	建設関係機械及び部分品の製造	購入	1,556.88 m ²	H30.10.25
久米字西仲根	日幸ライト工業(株) (駐車場分)	プラスチック部品製造	購入	921.47 m ²	H30.9.26
新開町 5 丁目 (旧消防庁舎)	半田信用金庫	信用金庫支店	購入	1,156.85 m ²	H30.11.15
新開町 5 丁目 (旧保健センター)	(株)住都建設	集合住宅	購入	4,482.10 m ²	H30.11.21
計	4 社				

7 款 1 項 5 目		事業名	内陸工場用地整備事業費			担当課	企業立地推進室	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※1 12,925,000	11,418,686				11,418,686	1,506,314	[29.1%] 39,198,572	
※2 (33,700,000)	(33,449,320)		(25,000,000)		(8,449,320)	(250,680)		

※1 上段の予算現額は、平成 30 年度の予算額。

※2 下段の()内は、平成 29 年度からの繰越明許分の事業費を示す。

【目的】

内陸の工業用地を整備し、企業を誘致できる工業用地の確保を図る。

7款 商工費

【事業の実施内容（成果）】（※1 平成30年度分）

1 内陸工業用地（西仲根工業用地）の整備

西仲根工業用地の前面道路について大型車が通行できるように道路の拡幅等の道路改良を行った。

・西仲根工業用地道路改良工事	L= 65.6㎡	8,841,960円
・雨水管補強工事	L= 4m	216,000円
・道路用地買収	A= 12.62㎡	44,170円
・設計業務委託	一式	486,000円
・用地買収にかかる分筆測量	一式	78,548円

計 9,666,678円

2 西仲根工業用地売り払い処分事業

西仲根工業用地の落札者である大和機工株式会社に、近接する市有地を売却するための測量等を行った。

・売却用地等測量業務	一式	1,557,608円
・土地価格鑑定評価	一式	194,400円

計 1,752,008円

【事業の実施内容（成果）】（※2 繰越明許費分）

1 内陸工業用地（西仲根工業用地）の整備

平成29年9月・10月の長雨及び台風21号の大雨の影響により、平成30年度に繰り越した西仲根工業用地調整池造成工事について事業を完了した。

・西仲根工業用地調整池造成工事	A=1,021㎡	33,449,320円（残金）
-----------------	----------	-----------------

※ 西仲根工業用地整備の関連工事の減に伴い、27,780千円の減となった。

7款1項5目		事業名	立地促進奨励金			担当課	企業立地推進室	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
430,858,000	430,858,000				430,858,000	0	[198.9%] 216,590,000	

【目的】

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 概要

りんくう町に進出した企業に対して、前年に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額に相当する額を奨励金として交付した。

《対象区域》

指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地

特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑駅北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

《指定地域の年別交付率》

年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
交付率	100%	100%	75%	50%	50%

《特別地域の年別交付率》

年度	初年度～5年度	6年度～10年度
交付率	100%	50%

2 奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、10 社に対し、奨励金を交付した。

○奨励金交付実績

年度	奨励金の計	対象企業数							合計
		指定地域					特別地域		
		初年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	～5 年度	～10 年度	
		100%	100%	75%	50%	50%	100%	50%	
30	430,858,000 円	1 社	5 社	—	3 社	—	1 社	—	10 社
29	216,590,000 円	4 社	—	3 社	—	1 社	1 社	—	9 社
28	82,036,000 円	—	3 社	—	1 社	—	—	—	4 社
27	87,190,000 円	3 社	—	1 社	—	1 社	—	—	5 社
26	15,377,000 円	—	1 社	—	1 社	2 社	—	—	4 社

※特別地域の企業の奨励金額が増加したことに伴い、奨励金額が 214,268 千円の増となった。

7 款 1 項 5 目		事業名	雇用促進奨励金				担当課	企業立地推進室	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
600,000	600,000				600,000	0	[75.0%] 800,000		

【目 的】

雇用促進奨励金の交付により、中部臨空都市空港対岸部における常滑市民の雇用促進を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 概要

中部臨空都市の空港対岸部に立地した企業が、新たに常滑市民を雇用した場合に一人当たり 20 万円を交付した。上限は 1 千万円。

2 奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、1 社に対し、奨励金を交付した。

○奨励金交付実績

年度	対 象 企業数	雇用人数	交付金額	内 訳		備考
				雇用人数	交付金額	
30	1 社	3 人	600,000 円	3 人	600,000 円	
29	3 社	4 人	800,000 円	1 人	200,000 円	
				2 人	400,000 円	
28	1 社	1 人	200,000 円	1 人	200,000 円	
27	2 社	78 人	15,600,000 円	28 人	5,600,000 円	
				50 人	10,000,000 円	上限
26	0 社	-	-	-	-	

他の交付実績は平成 21 年度に 1 社 140 万円 (7 人)

8款 土木費

8款2項3目		事業名	多屋線道路改良事業費			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※1 51,040,385	50,055,192	14,656,500	27,700,000		7,698,692	985,193	[107.4%] 46,615,178	
※2 (15,788,495)	(15,788,495)	(5,300,000)	(10,300,000)		(188,495)			

※1 上段の予算現額は、令和元年度への繰越明許分 16,229,615 円を除いた額。

※2 下段の()内は、平成 29 年度からの繰越明許分の事業費を示す。

【目的】

多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性を図る。

【事業の実施内容(成果)】(※1 平成 30 年度分)

①多屋線道路改良事業費多屋町 46,237,853 円

用地買収契約と物件移転保証契約を締結し、前払金等を支出し残金を令和元年度に繰り越した。

事業用地買収契約 2件 A=291.14 m² 契約金額 13,619,168 円 (内 繰越金額 1,777,868 円)

物件移転補償契約 専用住宅ほか 契約金額 48,848,300 円 (内 繰越金額 14,451,747 円)

②多屋線道路改良事業費単分 3,817,339 円

関連事業用地買収契約を締結した。

関連事業用地買収契約 1件 A=23.56 m² 契約金額 1,069,624 円

用地取得に係る事務費 2,747,715 円

【事業の実施内容(成果)】(※2 繰越明許費分)

①多屋線道路改良事業費多屋町 15,686,383 円

平成 29 年度に締結した事業用地の物件移転を終了し残金を支払い、事業用地 A=238.74 m²を取得した。

事業用地売買代金(残金) 896,152 円

物件移転補償金(残金) 14,790,231 円

②多屋線道路改良事業費単分 102,112 円

平成 29 年度に締結した関連事業用地代金(残金)を支払い、事業用地 A=7.33 m²を取得した。

事業用地売買代金(残金) 102,112 円

8款2項3目		事業名	石瀬線道路改良事業費			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
28,000,000	27,617,760	7,965,000	17,600,000		2,052,760	382,240	[1025.8%] 2,692,217	

【目的】

石瀬線は農免道路三崎西部線と宮山前山線を結ぶ道路である。道路交通の安全性を確保するため、道路改良を行う。

【事業の実施内容(成果)】

道路改良工事を実施し、青海中学校から農免道路三崎西部線を結ぶ歩道が完成した。

- ・道路改良 L=77m (舗装工 A=777 m²、側溝工 L=180m、擁壁工 一式、防護柵工 一式)

8 款 2 項 4 目		事業名	橋梁更新事業費			担当課	土木課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
31,268,000	30,376,200	15,829,400	3,200,000		11,346,800	891,800	[173.3%] 17,526,240	

※ 予算現額は、令和元年度への繰越明許分 10,032,000 円を除いた額。

【目 的】

橋の機能維持のための修繕を行い、通行の安全を図る。また、橋梁点検の結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより橋梁の長寿命化を図る。

【事業の実施内容(成果)】

古場町 2 号橋の橋梁修繕を実施し、橋梁補修詳細設計業務(N=1 橋)を委託した。
また、本町 1 号橋ほか 1 橋の補修工事を令和元年度へ繰り越した。

8 款 5 項 1 目		事業名	都市計画マスタープラン作成事業費			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,200,000	6,166,800				6,166,800	33,200	[-%] -	

【目 的】

都市計画に関する基本的な方針を示した常滑市都市計画マスタープラン(H21.2 策定)の令和 2 年度(2020 年)での改定を図る。

【事業の実施内容(成果)】

平成 30～令和元年度の 2 か年の業務委託。平成 30 年度は「①現行都市マスの実態把握と評価」、「②上位・関連計画の整理」、「③社会情勢の変化の整理」、「④今後のまちづくりの課題の整理」、「⑤全体構想見直し案の検討」について、学識経験者等で構成する策定委員会等で協議してきた。

8 款 5 項 4 目		事業名	知多市大草排水機場改修工事負担金			担当課	下水道課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
104,000	51,632				51,632	52,368	[-%] -	

【目 的】

愛知県が土地改良施設耐震対策事業により大草地区(新川)にある大草排水機場の耐震工事を実施するのにあたり、大野町 2 丁目地内等約 9ha の受益分を負担する。

【事業の実施内容(成果)】

耐震工事のための実施設計を実施した。

8 款 土木費

8 款 5 項 4 目		事業名	排水路整備事業費				担当課	下水道課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
※1 62,041,880	61,141,835		50,400,000		10,741,835	900,045	[104.6%] 58,456,759		
※2 (19,400,000)	(19,393,600)		(17,400,000)		(1,993,600)	(6,400)			

※1 上段の予算現額は、平成 30 年度の予算額。

※2 下段の()内は、平成 29 年度からの繰越明許分の事業費を示す。

【目 的】

排水路施設の改修を実施し、浸水被害の防止を図る。

【事業の実施内容(成果)】(※1 平成 30 年度分)

- ・小倉町排水管布設替え計画を検討するため、調査業務を委託した。 286,200 円
- ・大谷字鴨排水管整備工事 (L=177m) を実施した。
また、掘削影響範囲内にある境界杭の保全業務および水道管の移転補償を行った。 24,676,715 円
- ・新田町排水路整備工事 (L=117m) を実施した。また、実施にあたり積算業務を委託した。 36,178,920 円

【事業の実施内容(成果)】(※2 繰越明許費分)

- ・大谷字鴨排水管整備工事 (L=140m) を実施した。 19,393,600 円

8 款 5 項 4 目		事業名	樋門改修工事費				担当課	下水道課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
9,158,120	8,586,000				8,586,000	572,120	[345.7%] 2,484,000		

【目 的】

老朽化した樋門を計画的に改修し、緊急時の津波、高潮に迅速に対応できるようにする。

【事業の実施内容(成果)】

- ・忠田下水路樋門の開閉装置取替工事を実施した。 5,184,000 円
- ・押切雨水幹線樋門の開閉装置取替工事を実施した。 3,402,000 円

当初予定していた忠田下水路樋門に加え、平成 29 年度に実施した樋門点検整備報告書の結果から押切雨水幹線樋門においても開閉装置の取り換えが必要なことが判明したため、工事請負費が増額となり、前年度決算額に比べ 6,102,000 円の増額となった。

8 款 5 項 5 目		事業名	りんくう海浜緑地施設事業費			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
11,307,163	11,244,582			11,244,582		62,581	[1,042.2%] 1,078,920	

【目的】

平成 31 年度からの指定管理者の管理委託範囲拡大(展望広場を追加)に伴い、収益性を確保し、管理の効率化をするために駐車場料金徴収自動ゲートを設置する。

利用者アンケートでの要望が多数あったため、りんくうビーチトイレ壁面にシャワーを増設する。

スロープの手すり部分が多く箇所で破損しているため、修繕を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

駐車場料金徴収自動ゲートを平成 30 年 6 月 1 日より稼働させ、翌年 3 月 31 日までに 6,754 千円を収入し、管理運営に係る経費 1,766 千円を差し引いた 4,988 千円を、りんくう海浜緑地基金へ積み立てた。

海水浴シーズンに合わせて 2 基のシャワーを増設し、44 箇所ですロープの手すり部分の修繕を行った。

年度により事業内容が異なるため、前年度比で大きく増加となった。

(前年度事業内容：りんくう釣り護岸の転落防止柵修繕 183 箇所 事業費：1,079 千円)

8 款 5 項 7 目		事業名	木造住宅耐震改修費補助金			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
19,900,000	13,862,000	9,465,000			4,397,000	6,038,000	[102.7%] 13,500,000	

【目的】

民間木造住宅耐震診断事業を実施した住宅で、診断結果が判定値 1.0 以下(危険のある住宅)を 1.0 以上(安全な住宅)に改修する住宅に対し、改修費の一部(限度額 100 万円)を補助する。

【事業の実施内容(成果)】

耐震改修の補助申請件数は平成 29 年度が 15 件であったのに対し、平成 30 年度は 14 件だったものの、補助限度額を 90 万円から 100 万円に拡大したことに伴い前年度比 102.7%の決算額となった。

(平成 30 年度の耐震改修実績)

内 容	件数	助成額
1,000,000 円(限度額)	13 件	13,000,000 円
862,000 円	1 件	862,000 円
合 計	14 件	13,862,000 円

8款 土木費

8款5項7目		事業名	ブロック塀等除却費補助金			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,000,000	1,259,000	375,000			884,000	1,741,000	-	

【目的】

民間の老朽化等による危険なブロック塀等を除却する場合に、撤去に要する経費とブロック塀等の延長に1メートルあたり1万円を乗じて得た額のいずれか少ない額の2分の1の費用を15万円を上限に補助するもの。

【事業の実施内容（成果）】

平成30年10月に制度創設。21件の補助金交付申請に対し20～150千円までの合計1,259千円を交付した。
(平成30年度の除却実績)

内 容	件数	総延長	助成額
20,000円～150,000円	21件	306.9m	1,259,000円

8款6項1目		事業名	住宅修繕工事費			担当課	都市計画課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額 (円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
85,100,000	78,021,360		61,400,000	16,621,360		7,078,640	77,880,960	

【目的】

榎戸、多屋、樽水、坂井の各団地にあるRC造の市営住宅を計画的に修繕し、良好な住環境の維持保全を図る。

【事業の実施内容（成果）】

主な内容は表のとおりで、計画的な修繕を行っており、前年度比100.2%の決算額となった。

<業務委託>

業務委託名	請負業者名	契約額
榎戸住宅給水管改修設計業務委託	土居設計事務所	1,782,000円
坂井住宅外壁改修設計業務委託	有限会社江端建築事務所	2,808,000円
樽水住宅給水管改修設計業務委託	土居設計事務所	1,782,000円
合 計		6,372,000円

<工事>

業務委託名	請負業者名	契約額
坂井住宅集排接続及び給排水管改修工事	株式会社サイダ	45,553,320円
榎戸住宅給水管改修工事	株式会社丸秀商会	15,933,240円
市営住宅駐輪場改修工事	株式会社藤井組	9,320,400円
樽水市営住宅A棟水道メーター取替工事	有限会社岩田工業所	734,400円
坂井住宅複合遊具撤去工事	市田建設株式会社	108,000円
合 計		71,649,360円

9款 消防費

9款1項1目		事業名	警防活動費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,917,476	3,910,743				3,910,743	6,733	[401.8%] 973,415	

【目的】

消火のみならず、人命救助や水損防止を考慮した活動を行い、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。

【事業の実施内容（成果）】

1 平成30年度火災状況

- (1) 出火件数：35件の火災が発生し、前年度より6件の増加となった。
- (2) 火災の種別：建物火災が14件発生し、そのうち5件が住宅、他に事業所7件、その他2件から出火した。
車両火災が1件、その他の火災は20件発生した。
- (3) 焼損面積等：建物火災では12棟、約873㎡が焼損した。
- (4) 損害額等：52,978千円で前年度より15,590千円の増加となった。
うち、建物の損害は38,156千円で前年度より2,248千円の増加となった。
建物火災では、5世帯で16人がり災した。前年度より5世帯減少し、り災人数は7人減少した。
- (5) 死傷者等：死者は建物火災で1人、負傷者は建物火災で4人、その他の火災で2人発生した。
- (6) 出火原因：たき火15件、放火2件、放火の疑い3件、それ以外が15件であった。
うち、建物火災の出火原因はたき火1件、放火1件、放火の疑い1件、それ以外が11件であった。

出火件数及び内訳

(単位：件)

平成30年度出火件数 35件		平成29年度出火件数 29件	
建物	14	建物	12
車両	1	車両	4
その他	20	その他	13

うち建物火災件数及び内訳

平成30年度建物火災件数 14件		平成29年度建物火災件数 12件	
住宅	5	住宅	10
事業所	7	事業所	1
その他	2	その他	1

2 消防訓練等

(単位：回、人)

区分 対象	回数	対象人員
幼・保育園	32	4,082
小学校	10	3,898
中学校	5	1,769
官公庁等	23	705
事業所等	156	7,699
福祉施設等	82	2,386
計	308	20,539

9款 消防費

3 施設見学等(体験学習含む) (単位:回、人)

区分 対象	回数	対象人員
高等学校	0	0
中学校	4	22
小学校	8	623
一般	14	347
計	26	992

4 消防水利等(年に1回以上点検実施) (単位:基)

区分 対象	設置数	
	消火栓	防火水槽
三和	175	28
大野	29	5
鬼崎	265	35
常滑	440	49
西浦	195	30
小鈴谷	144	17
計	1,248	164

常滑地区(鯉江本町、セントレア)に消火栓2基を新たに設置した。

5 資機材の整備

(1)ガンタイプノズル

ミスト放水により少ない水量で効率的に消火し、隊員の安全確保と市民の生命、身体及び財産保護に寄与する資機材を2本整備した。

(2)熱画像直視装置

隠れ火を探索し再燃の危険性を排除し、温度表示による効果的な注水とフラッシュオーバーなどの危険予知により隊員の安全確保と市民の財産保護に寄与する資機材を整備した。

(3)マット型空気ジャッキ

資機材の経年劣化に伴い、マット型空気ジャッキ一式を更新整備した。

上記の資機材の整備により決算額が前年度に比べ約2,937千円増となった。

9款1項1目		事業名	救急活動費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,400,446	2,347,544				2,347,544	52,902	[109.2%] 2,149,369	

【目的】

救急車の要請により、傷病者を医療機関に適切に搬送し最適な医療を提供することで、重篤化の防止と救命率の向上を図る。また、救急講習を開催し、救急車が到着するまでの間に必要な手当を実施することにより、社会復帰率を高める。

【事業の実施内容（成果）】

救急出動や応急手当講習等の活動をするための必要経費

1 救急出動状況

(単位：件)

年度	区分											計
	火災	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	
平成30年度	5	3	180	31	23	435	9	6	1,939	161	12	2,804
平成29年度	3	6	191	27	13	418	9	11	1,826	151	11	2,666

2 訓練指導等実施状況

(1) 上級救命講習…広範囲な応急手当の知識と技術に関する講習会

8時間講習

(単位：回、人)

対象	回数		対象人員		備考
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
事業所	9	0	48	0	中部国際空港職員
各種団体	1	2	13	36	消防団

(2) 普通救命講習…基本的な応急手当の知識と技術に関する講習会

3時間・4時間講習

(単位：回、人)

対象	回数		対象人員		備考
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
官公庁	11	18	80	134	市役所、中空検疫、保育園等
事業所	42	33	292	284	空港関連事業所等
各種団体等	3	4	24	52	消防団、法人等
一般	8	11	37	35	広報による一般公募
計	64	66	433	505	

(3) 一般応急手当講習…市民等からの要請に基づく内容及び時間により実施する講習会

1～2時間程度の講習

(単位：回、人)

対象	回数		対象人員		備考
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
小学校	10	12	315	640	職員及びPTA、児童
中学校	12	9	749	472	職員及び生徒
官公庁	7	3	202	49	常滑警察署等
事業所	38	24	662	445	
各種団体	11	3	434	105	一般市民、区会
一般	3	5	90	101	救命入門コース
計	81	56	2,452	1,812	

9 款 消防費

9 款 1 項 1 目		事業名	救助活動費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,637,400	2,554,095				2,554,095	83,305	[101.6%] 2,513,957	

【目 的】

空港等、市域の環境変化により多様化する各種事案に対し適切に対応する。

【事業の実施内容（成果）】

1 平成 30 年度救助出動状況

(1) 救助件数：39 件発生し、前年度より 3 件の減少となった。

(2) 救助の種別（区分）

区 分	火 災	交 通 事 故	よ る 建 物 等 に よ る 事 故	酸 欠 事 故	ガ ス 及 び	水 難 事 故	よ る 機 械 に よ る 事 故	事 の 他 の 事 故	計
出動件数	9	14	9	0	2	1	4		39

(3) 救助人員：39 件の救助事案中 19 人救出した。

2 資機材の整備

潜水用訓練人形

潜水用訓練人形を使用し、実災害に近い環境で訓練を行うことで技術の向上に繋がり、海や池で発生する様々な事案に備える訓練用資機材一式を整備した。

9 款 1 項 1 目		事業名	情報管理事業費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
440,000	435,480				435,480	4,520	[82.6%] 527,507	

【目 的】

知多広域消防指令センターからの 119 番指令を円滑に処理し、市内災害時の通信業務を的確にする。

【事業の実施内容（成果）】

平成 24 年度から知多地域 5 市 5 町 6 消防本部にて知多広域消防指令センターを開設し、知多地域における通信指令業務を統合、緊急通報の 119 番受信及び指令業務を行っている。本市消防本部に設置されている情報管理室は知多広域消防指令センターのバックアップ設備として市内の各種災害時における無線統制、情報収集等の通信業務を行っている。

平成 26 年度に知多広域消防指令センターによる消防救急デジタル無線の整備が完了し、本市消防本部の車載型無線機、携帯用無線もデジタル化され平成 27 年 4 月 1 日から運用を開始した。

大規模災害発生時、緊急消防援助隊において通信手段を確保するため、衛星型携帯電話を 1 台レンタルし、平成 27 年 9 月 1 日から運用を開始した。

平成 30 年度は、電子住宅地図ソフト 1 枚と常滑市の住宅地図 1 冊を購入した。

9 款 1 項 1 目		事業名	火災予防活動費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
427,662	400,459			31,600	368,859	27,203	[98.3%] 407,443	

【目 的】

火災の発生を未然に防ぐこと及び発生した際の被害を軽減することにより、安全なまちづくりを図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 住宅用火災警報器の設置促進広報

火災の早期発見、逃げ遅れによる死者の減少を目的とした住宅用火災警報器の設置は普及が進んでいるが、まだ未設置の住宅があるため、防災訓練、イベント等で奏功事例を紹介し設置促進の広報を行った。また、全住宅の設置義務化から10年以上経過したため、既設の住宅用火災警報器の維持管理についても広報した。

2 防火査察等実施状況

防火対象物等の消防用設備等の維持管理状況、防火管理状況を確認する防火査察を実施し、関係者に結果を通知して不備事項を是正するよう指導した。

3 少年消防クラブ、婦人防火クラブの活動

少年消防クラブは県消防学校一日入校や火災予防及び住宅用火災警報器の街頭広報、年末夜回り等を行い防火防災の知識を身に付けるとともに、地域の火災防止に努めた。

婦人防火クラブは明るい安全な地域と家庭を築くことを目的として活動しており、少年消防クラブと共に消防出初式に参加したり年末夜回りを行い火災予防を呼びかけた。また、クラブ員研修会を開催し防火・防災知識の習得に努めた。

4 煙火消費許可の事務処理及び立入検査の実施

県からの権限移譲により、煙火消費許可申請の事務処理、液化石油ガス設備工事届受理等の事務処理及び立入検査を実施した。花火大会や結婚式における演出効果用煙火の実施など計4件の許可処理をし、事前現地調査及び当日の立入検査を実施した。液化石油ガス設備の工事届等については3件受理し、立入検査を実施した。

9 款 1 項 1 目		事業名	県消防学校研修費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,440,141	1,410,661				1,410,661	29,480	[55.7%] 2,532,400	

【目 的】

職員の資質の向上を図り災害活動に備えるため、消防に関する知識及び技術を修得させる。

【事業の実施内容(成果)】

次の課程の研修に15人を派遣した。

9 款 消防費

平成 30 年度研修概要

(単位：日・人)

区 分	研 修 名	述べ日数	人数
県消防学校研修	初任科第 106 期	165	1
	初任科第 107 期	175	1
	警防科第 67 期	16	1
	危険物科第 54 期	5	1
	救急科第 119 期	52	1
	救急科第 121 期	52	1
	救助科第 45 期	29	1
	中級幹部科第 67 期	7	1
	はしご自動車等運用科第 28 期	3	1
	地震防災科第 13 期	2	1
	指揮隊科第 7 期	5	1
	外傷・災害対応講習 A コース第 22 期	1	1
	外傷・災害対応講習 A コース第 23 期	1	1
	外傷・災害対応講習 B コース第 24 期	1	1
	受託研修	14	1

- ・初 任 科：初任教育を修了し、消防署に配属後、直ちに警防隊員として活動できる。
- ・警 防 科：災害活動における各級指揮者として、警防業務に係る専門知識と技術の向上を図り、困難を伴う消防活動において、災害の態様に応じて隊員の安全確保に配慮しつつ、適切・効果的な消防戦術を指揮できる。
- ・危 険 物 科：危険物施設の許認可、規制等に係る専門知識を習得し、これらの知識を適切に活用して、必要な行政事務を的確に処理できる。
- ・救 急 科：救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的スキルを習得し、救急隊員として活動できる。
- ・救 助 科：救助活動に係る最新の専門知識及び専門的で高度な技能、技術を習得し、救助隊員として活動できる。
- ・中級幹部科：中級幹部として、消防行政の動向を理解しており、迅速かつ的確な意思決定により、上司の補佐及び部下の指揮監督を行い、組織を管理運営できる。
- ・はしご自動車等運用科：はしご自動車等の運用を迅速、的確に実施できる。
- ・地震防災科：南海トラフ地震の発生メカニズムや被害予測への理解を深めるとともに、減災に向けた地域の防災力の担い手に対する研修や指導、防災教育ができる。
- ・指 揮 隊 科：指揮隊員として、現場指揮本部を運営するために必要な災害情報の収集、整理要領及び部隊指揮に関する知識、技術を習得し、指揮隊長（官）の補佐ができる。
- ・外傷・災害対応講習：隊長として各種災害による負傷者の外傷処置及び指揮・命令系統、各組織との連携について理解し、災害現場において適切な指揮及び業務の遂行ができる。
- ・受 託 研 修：消防学校教官としての専門知識、技術の向上を図る。消防学校と各消防本部と情報共有、連携を充実させる。初任科における消防活動、救助訓練、訓練礼式及び体育の教育指導

平成 30 年度は、前年度より研修派遣人員が 6 人減となったため、決算額が前年度決算額に比べ約 1,121 千円減となった。

9 款 1 項 1 目		事業名	救急教育研修費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
820,383	738,658				738,658	81,725	[30.7%] 2,408,370	

【目 的】

救急高度化に伴い、救急救命士研修を実施し救急隊員の知識と技術を向上させるとともに、プレホスピタルケアを充実させ救命率の向上を図る。

【事業の実施内容（成果）】

平成 31 年 3 月現在 救急救命士総数 30 人のうち運用救命士 22 人

薬剤投与認定救命士 19 人

気管挿管認定救命士 3 人

1 救急救命士養成研修

平成 30 年度は救急救命士養成研修は実施していない。

2 県救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育

愛知県内において、救急救命士資格取得者が包括的指示で除細動を実施する場合は、救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育試験に合格しなければならない。平成 30 年度は、3 人受験し、全員合格した。

3 薬剤投与プロトコール運用教育

平成 30 年度は該当者なし。

4 救急救命士再教育

平成 21 年度から運用救急救命士の再教育（2 年間で 128 時間）の中で県が実施する再教育として年間 16 時間研修を受ける。平成 30 年度は、運用救急救命士 19 人が受講した。

5 知多地区メディカルコントロール協議会負担金

平成 23 年度から知多地区メディカルコントロール協議会が発足し、平成 24 年度から気管挿管及び薬剤投与プロトコール運用試験を実施している。平成 30 年度は、救急救命士教育として救命発表会及び症例検討会を各 1 回実施した。

6 愛知県処置範囲拡大救急救命士追加講習

心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与を行うことのできる救急救命士の養成教育を 2 人が受講した。

7 処置範囲拡大プロトコール運用試験

平成 30 年度は該当者なし。

平成 30 年度は、前年度より救急救命士要請研修、薬剤投与プロトコール運用教育及び処置範囲拡大プロトコール運用試験の派遣及び受講がなかったため、決算額が前年度決算額に比べ約 1,669 千円減となった。

9 款 消防費

9 款 1 項 1 目		事業名	消防職員諸研修費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
461,761	427,482				427,482	34,279	[86.6%] 493,352	

【目 的】

情報交換と研修への参加により、知識と技能を修得させ、消防職員の資質の向上を図る。

【事業の実施内容（成果）】

1 知多地域消防長会研修視察

知多地域 6 消防本部（知多中部広域事務組合消防本部・常滑市消防本部・知多市消防本部・東海市消防本部・大府市消防本部・知多南部消防組合消防本部）消防長が参加する予定だったが、平成 30 年 7 月豪雨の被害状況等に配慮し中止となった。

- ・視察日 8 月 2 日～8 月 3 日（2 日間）
- ・視察先 九州北部豪雨被災地
熊本地震被災地

2 知多西地区消防警察協議会行政視察

知多西 4 市（常滑市・知多市・東海市・大府市）の消防幹部（消防長及び消防団正副団長）が行政視察を実施した。消防長が参加した。

- ・視察日 7 月 6 日～7 月 7 日（2 日間）
- ・視察地 初田製作所（大阪府枚方市）
神戸市危機管理センター（兵庫県神戸市）

3 資格取得研修

潜水士 2 人、特殊小型船舶操縦士 1 人、小型移動式クレーン運転技能講習 3 人、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 1 人、特定化学物質等作業主任者 3 人、予防技術検定 1 人

4 各種講習等

正・副安全運転管理者講習会各 1 人、全国消防長会東海支部研修会 1 人、救急コメディカル 1 人、危険物取扱者保安講習 1 人、ロープ高所作業特別教育 3 人

9 款 1 項 2 目		事業名	消防団活動費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
15,241,467	13,107,505			3,600	13,103,905	2,133,962	[96.1%] 13,644,628	

【目 的】

市の消防機関である消防団員が、他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤消防団員として「自らの地域は自ら守る」という郷土愛護の精神に基づき活動することで、市民の安心・安全と財産を守る。

【事業の実施内容（成果）】

市の厳しい行財政状況を踏まえて、平成 20 年 6 月に「行財政改革アクションプログラム推進手法」を策定し、50 の重点取組項目を定め、その一つに「消防団のあり方について」が掲げられた。現状を踏まえて検討を重ね、平成 22 年 2 月に「常滑市消防団等再編計画」が策定され、継続的に検討を重ねている。

消防団は 1 本部、4 分団（中学校区）、9 班（小学校区）で構成され、実員は 162 人で定員 200 人に対する充足率は 81.0%である。（平成 31 年 3 月 31 日現在）

平成 18 年度に初の女性消防団員が入団以来、平成 30 年度は 3 人の女性団員で研修会、予防啓蒙活動等を行った。

消防団車両・団車庫等の設備は、今後計画的に車両の廃車、車庫の用途変更等を実施する。

消防団車庫は、基幹車庫 9 か所、消防団車両 12 車両（救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車 1 車両、消防ポンプ自動車 9 車両、小型動力ポンプ付積載車 2 車両）（平成 31 年 3 月 31 日現在）

毎年実施される県消防操法大会・市消防団消防操法大会に必要な消防ホース 6 本購入、火災時消火用の消防ホース 9 本及びコミュニティ助成金を活用して消防ホース 30 本を購入し、各班に配備した。

○あいち消防団の日イベント

愛知県は、消防団員加入促進を図るため、平成 24 年 11 月 19 日に策定された「大規模災害時における消防団活動指針」において、「あいち消防団の日」制定要綱に基づき、毎年 1 月 20 日の「あいち消防団の日」を中心として、県内で一斉に PR 活動を展開している。

常滑市においても、1 月 6 日日曜日にイオンモール常滑で消防団加入促進イベントを開催し、常滑市消防団と市のマスコットであるトコタンが PR 活動を実施した。

また、あいち消防団 PR 大使である「OS☆U」も参加して、イベントに華を添えていただいた。

○がんばれ常滑市消防団応援の店事業制度

消防団における被雇用者（サラリーマン）団員の増加に伴い、地域にとって最も身近な防火防災の担い手である消防団員の確保が厳しい状況である。

「がんばれ常滑市消防団応援の店事業実施要綱」を平成 27 年 3 月 30 日に制定し、6 月から市内の飲食店などを「消防団応援の店」に登録し、消防団員向けに割引サービスなどをしてもらい制度を始めた。登録店は応援の店である専用ステッカーを掲示。消防団員には名刺サイズの利用証を配付した。

消防団応援の店登録件数 31 件（平成 31 年 3 月 31 日現在）

平成 30 年度消防団活動状況

(単位：回、人)

区分	回数	出動延べ人員
出動別		
火災消火・風水害活動	45	747
警戒活動（祭礼・盆踊り、ボタ焼き等）	84	791
訓練・演習・講習会等	209	2,530
防火啓発事業（火災予防運動）	1	39
ポンプ点検活動	237	1,132
消防式典・大会	4	374
各種会議等	28	235
合計	608	5,848

9 款 消防費

9 款 1 項 2 目		事業名	消防団員研修費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
70,000	56,580				56,580	13,420	[78.5%] 72,040	

【目 的】

消防団の情報交換及び視察により知識を得る。

【事業の実施内容 (成果)】

1 知多西地区消防警察協議会行政視察

知多西4市(常滑市・知多市・東海市・大府市)の消防幹部(消防長及び消防団正副団長)が行政視察を実施した。消防団長1人、副団長1人の計2人が参加した。

- ・視察日 7月6日～7月7日(2日間)
- ・視察地 初田製作所(大阪府枚方市)
神戸市危機管理センター(兵庫県神戸市)

2 県消防学校消防団員教育指揮幹部科研修

(1) 指揮幹部科分団指揮課程

- ・目 的 分団の指揮者として、消防団の管理運営及び活性化に資する広い知識を習得し、各種災害発生時における分団の管理運営及び効果的な現場活動の在り方を深く理解する消防団員を養成する。
- ・研修日 9月29日～9月30日(2日間)
- ・派遣者 鬼崎分団分団長、南陵分団団員1人

(2) 指揮幹部科現場指揮課程

- ・目 的 災害時における現場指揮及び安全管理の知識と技術を習得する。また、大規模災害時における現場指揮者として、火災防御、水火災活動、救急救命、避難誘導及び情報収集・伝達に係る的確な現場指揮及び安全管理に関する知識と技術を習得し、自主防災組織等に対して防災指導を行うことができる消防団員を育成する。
- ・研修日 12月2日～12月2日(2日間)
- ・派遣者 南陵分団副分団長1人

9 款 1 項 2 目		事業名	消防団員被服費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
913,113	398,458				398,458	514,655	[45.8%] 870,939	

【目 的】

消防団員の被服は、火災消火・風水害活動、訓練等で活動するうえで必要不可欠なものである。また、ヘルメット、防火長靴、安全靴等は公務災害を防止するための必需品であり、装備品の充実を図り、安全を確保する。

【事業の実施概要 (成果)】

新入団員6人に、消防活動に必要な活動服一式、アポロキャップ、ヘルメット、安全靴等を貸与した。

9 款 1 項 2 目		事業名	消防団員退職報償関係費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,370,000	2,227,236				2,227,236	4,142,764	[46.7%] 4,768,096	

【目的】

多年、職務に携わり退職した消防団員の労苦に報いる。

【事業の実施内容（成果）】

退職報償金は長期にわたって地域防災に従事した消防団員に対し、その労苦に対して感謝の気持ちを表す意味で、市から支給される。退職した消防団員に支給する退職報償金の額は、「常滑市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」で定められている。

3 月に開催した観閲式において、参加した退職団員の記念写真を撮影し記念品として 1 人に贈った。

平成 30 年度実績 退職消防団員数 13 人（うち 5 年未満 5 人） 平均勤務年数 約 7 年

勤務年数 階級	退職消防団員数		
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満
副団長			
分団長		@318,000 円×1 人 318,000 円	
副分団長		@303,000 円×1 人 303,000 円	@388,000 円×1 人 388,000 円
部長・班長		@283,000 円×1 人 283,000 円	
団員	@200,000 円×2 人 400,000 円	@264,000 円×2 人 528,000 円	

退団者が前年度より 10 人減となったため、決算額が約 2,540 千円減となった。

9 款 1 項 2 目		事業名	災害支援隊事業費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
39,000	38,340				38,340	660	[89.6%] 42,768	

【目的】

大規模災害発生時には市の消防力に不足が生じる懸念がある。こうしたことから、消防吏員退職者、看護師経験者で組織する「消防本部災害支援隊」と元消防団員等で組織する「消防団災害支援隊」を結成し、消防本部及び消防団を後方支援する。

【事業の実施内容（成果）】

平成 30 年度は 12 人加入があり、ジャンパーとヘルメットを貸与した。
補充用のジャンパー 10 着とヘルメット 10 個を購入した。

平成 30 年度（平成 31 年 3 月 31 日現在）155 人

消防本部災害支援隊 30 人（消防職員 0B24 人、看護師経験者 6 人）

消防団災害支援隊 125 人

9 款 消防費

活動状況

- ・地区防災訓練に災害支援隊の方が多数参加し活動した。
- ・12月16日(日)に平成30年度消防災害支援隊連絡会を開催し、隊長以下22人が参加した。
防災訓練参加結果報告、意見交換及び搬送法訓練を実施した。

9 款 1 項 3 目		事業名	救出用資機材購入費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
497,000	496,800				496,800	200	[100.0%] 496,800	

【目 的】

大規模災害時において、被害を最小限に食い止められるよう地域の自主防災組織の活動体制を整備し、地域ぐるみの防災活動を効果的に展開できるよう資機材の整備をする。

【事業の実施内容（成果）】

災害発生時、自主防災班等が現在28区にある防災用小型動力ポンプを使用する際、持ち運びを容易にするため小型動力ポンプ及び付属品等を台車へ積載し、迅速な消火活動等を行なうことができるように配備した。

- ・防災用小型動力ポンプ台車2台
配備場所 防災用小型動力ポンプ台車・・・矢田区、坂井区

9 款 1 項 3 目		事業名	自動体外式除細動器 (AED) 維持管理費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,107,000	2,302,560				2,302,560	804,440	[360.7%] 638,280	

【目 的】

公共施設に設置してある自動体外式除細動器 (AED) の維持管理を行い、有事の際に使用できるようにする。

【事業の実施内容（成果）】

平成29年度から、公共施設に設置されている自動体外式除細動器 (AED) で更新が必要なものについてリース契約で更新している。平成29年度は21器、平成30年度は15器を追加で更新した。

また、公共施設の敷地内に屋外ボックスを設置し24時間365日、市民が自動体外式除細動器 (AED) を使用できる環境を整えた。

平成30年度は、15器を追加で更新し計36器分のリース料となったため、決算額が前年度に比べ約1,664千円の増となった。

9 款 1 項 3 目		事業名	消防本部空港出張所用地購入費				担当課	消防本部
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
19,215,000	19,214,072				19,214,072	928	[98.8%] 19,453,331	

【目 的】

平成17年2月中部国際空港開港にあわせて、空港島内の企業庁敷地に消防署空港出張所を開所し、空港島内の消防救急業務を円滑にする。

【事業の実施内容（成果）】

平成 23 年度に県企業庁と締結した土地譲渡契約書に基づき、無償貸与期間の満了した消防署空港出張所の土地譲渡代金を平成 28 年度から 10 年間に分けて支払う。

平成 30 年度は 19,214,072 円（賦払金額 17,300,000 円、利息 1,914,072 円）を愛知県企業庁に支払った。

概要

所在地：常滑市セントレア三丁目 8 番 18（消防署空港出張所）

面積：994.27 m²

割賦期間：平成 28 年度から平成 37 年度まで（10 年間）

譲渡単価：174,000 円/m²

利息：1.383%

全体計画

平成 28 年度	17,302,980 円	令和 3 年度	18,496,295 円
平成 29 年度	19,453,331 円	令和 4 年度	18,257,036 円
平成 30 年度	19,214,072 円	令和 5 年度	18,017,777 円
令和元年度	18,974,813 円	令和 6 年度	17,778,518 円
令和 2 年度	18,735,554 円	令和 7 年度	17,539,259 円
計	183,769,635 円（土地代金：173,002,980 円、利息：10,766,655 円）		

9 款 1 項 3 目		事業名	各種災害対応資機材整備事業費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2,454,624	2,454,624				2,454,624	0	[341.3%] 719,280		

【目的】

大規模災害時、市域内で発生する各種災害等に、迅速に対応する各種資機材を整備する。

【事業の実施内容（成果）】

資機材の経年劣化に伴い、ドライスーツ一式を 4 式、低水位排水用水中ポンプ 1 台更新整備した。また、火災現場で使用し在庫が不足した泡消火薬液を購入した。

平成 30 年度は、泡消火薬液を購入したため、決算額が前年度に比べ約 1,735 千円増となった。

9 款 1 項 3 目		事業名	高度救命処置用資器材購入費				担当課	消防本部	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
356,080	340,200				340,200	15,880	[70.5%] 482,544		

【目的】

急速に高度化が進む救急業務に対応するために必要な資機材を整備する。

【事業の実施内容（成果）】

愛知県下での救急活動は、県が策定する各種プロトコールにより実施されている。その中で、愛知県救急隊心肺蘇生法プロトコールには、連続的呼気終末期二酸化炭素（ETCO2）モニターの装着が義務付けられている。常滑市が所有する救急車 4 台のうち空港出張所配備の救急 2 号車のみ未整備であったため購入した。

9款 消防費

9款1項3目		事業名	火の見やぐら取壊し事業費			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,620,000	1,620,000				1,620,000	0	[-%] -	

【目的】

老朽化に伴う倒壊や部品落下の危険性がある火の見やぐらを撤去する。

【事業の実施内容（成果）】

大野区、樽水区及び坂井区の火の見やぐらは、鉄骨の錆び等の老朽化が激しいため取壊し工事を行なった。

9款1項3目		事業名	消火栓維持管理負担金			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
11,251,000	10,987,200				10,987,200	263,800	[78.0%] 14,080,588	

【目的】

各種災害に備える。

【事業の実施内容（成果）】

消火栓修理負担金として市内久米字後田地内始め12か所の消火栓を修理した。

平成30年度は、前年度より消火栓修理が4か所少なかったため、決算額が前年度決算額に比べ約3,093千円減となった。

9款1項3目		事業名	消火栓新設改良工事負担金			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,000,000	2,570,400				2,570,400	1,429,600	[154.5%] 1,663,200	

【目的】

火災を始め各種災害から市民の生命、身体及び財産を保護する。

【事業の実施内容（成果）】

配水管敷設替事業排水管改良工事及び敷設替工事として市内4か所の消火栓を工事した。

9款1項3目		事業名	各区消火栓用器具整備事業助成金			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
550,000	257,040				257,040	292,960	[132.2%] 194,400	

【目的】

火災等有事の際に付近住民によっていち早く初期消火ができるような体制を整える。

【事業の実施内容（成果）】

「常滑市消火栓用器具整備事業助成金交付要綱」に基づき、10 区（坂井、小鈴谷、樽水、市場、北条、多屋、榎戸、大野南、前山、久米）に対し事業費の2分の1を助成した。

- ・対象物品(各区での管理)… 器具格納箱、消火栓用ホース、管鎗、ハンドル

9 款 1 項 3 目		事業名	知多広域消防通信指令事務協議会 負担金			担当課	消防本部	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
41,585,000	40,355,000				40,355,000	1,230,000	[116.5%] 34,652,000	

【目 的】

平成 24 年 4 月に知多地域 5 市 5 町による知多広域消防通信指令業務協議会を設置した。そして、半田市内に「知多広域消防指令センター」を開設し知多地域における通信指令業務を統合した。今後、複雑多様化すると予想される災害需要に広域的に対応し、住民の期待と信頼に応えられるよう消防サービスの充実を図る。

【事業の実施内容（成果）】

平成 24 年 4 月に運用開始した知多広域消防指令センターに係る運営費（整備費、維持管理費、デジタル無線整備、消防指令システム保守点検業務委託）を引き続き負担した。

平成 25 年度から消防救急デジタル無線整備事業負担金と知多広域消防指令センター整備事業費負担金と事業を統合し、「知多広域消防通信指令事務協議会負担金」の事業名として運用している。

消防救急デジタル無線整備事業の概要

- 平成 23 年度 基本設計（伝搬調査含む）を実施
- 平成 24 年度 実施設計を実施
- 平成 26 年度 消防救急デジタル無線構築工事完了
- 平成 27 年度 デジタル運用開始
- 平成 28 年度 アナログ無線撤去
- 平成 29 年度 住宅地図データ更新（3年に1回）及び常滑基地局鉄塔補修
- 平成 30 年度 消防システムの部品更新及び移動局無線の再免許申請を実施

平成 30 年度は、消防システムの部品更新及び移動局無線の再免許申請を行ったため、決算額が前年度に比べ約 5,703 千円増となった。

10 款 教育費

10 款 1 項 3 目		事業名	教育振興研究委託料			担当課	学校教育課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,855,000	6,719,200	130,000		501,249	6,087,951	135,800	[100.7%] 6,671,700	

【目 的】

学校教育の充実、教職員の資質・能力向上を目的とし、各種研究事業や県教育委員会からの研究委託事業を市校長会に委託する。

【事業の実施内容（成果）】

市、県からの研究委託事業を実施した。主なものは次のとおり

区分	委託事業名	金額 (円)	委託事業内容・成果※ () 内は実施校
市	各部研究会	604,700	市内小中学校の全職員が 29 のいずれかの部会に所属し、各部の目標にむけて研究した。(13 小中学校)
	現職教育研修	1,471,500	教職員としての資質向上のため、学習指導法や指導技術の研修に努め、各学校で年間研究テーマを設定し、教科等グループを研究母体として研究推進に努めた。(13 小中学校)
	情報教育研究	50,000	情報端末の活用に関わる研修会やネットモラルに関わる授業研究を行い、情報教育を推進した。(鬼崎北小学校)
	生徒進路指導	1,630,000	4 中学校が、生徒の適切な進路選択指導の充実と効果的な指導実践の充実を図った。(4 中学校)
	夢をかたちに！ 『ものづくり』 事業	500,000	児童生徒から工作や理科研究などの作品を募集し、常滑市創意工夫展として作品展を開催した。また、ロケットの研究をしている工学博士や自動車会社の社員を招いての「中学校わくわく理科教室」を行い、児童生徒の想像力を育成すると共に理科や科学技術への興味関心を高める取り組みを行った。 ※常滑出身である石田退三記念財団より寄附金 (500,000 円) を受けて実施した。(鬼崎南小学校)
県	キャリアスクールプロジェクト	130,000	中学生を対象に、近隣の店舗等で職場体験を行い、地域から学ぶキャリア教育を推進した。(4 中学校)

10 款 1 項 3 目		事業名	児童・生徒国際交流事業費補助金			担当課	学校教育課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
803,000	743,871				743,871	59,129	[67.6%] 1,100,000	

【目 的】

市内の児童生徒に国際交流を体験する機会を与えるため、「常滑市内児童生徒国際交流推進協議会 (TSIE)」の受入事業及び派遣事業を助成する。

【事業の実施内容（成果）】

- 1 派遣事業：三和小学校…マウントウェイバリー小学校（オーストラリア）
大野小学校…セクション7小学校（マレーシア）
鬼崎北小学校…トーマスアルバエジソン小学校（メキシコ）
常滑東小学校…プラサーンミット校（タイ）
- 2 受入事業：鬼崎南小学校…プラサーンミット校（タイ）
常滑西小学校…ラジャムダ小学校（マレーシア）
西浦北小学校…マウントウェイバリー小学校（オーストラリア）
小鈴谷小学校…トーマスアルバエジソン小学校（メキシコ）

平成30年度に補助金の算定根拠を見直し、平成29年度まで補助金の対象であった引率教職員旅費と日当を別の予算項目に計上したため、前年度決算額より減額となった。

10款1項3目		事業名	外国人講師招致事業費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
8,490,000	7,987,850				7,987,850	502,150	[99.9%] 7,993,850		

【目的】

小学校では国際理解の促進、中学校では英語の聞く、話す力の向上を図るため実施する。

【事業の実施内容（成果）】

小中学校において、英語授業の補助を行う外国語指導助手（ALT: Assistant Language Teacher）を全小中学校に配置した（6名）。年間の実施時間は、小学校で1・2年生は1クラス1時間、3・4年生は2時間、5・6年生は17時間実施した。中学校では、1・2年生は1クラス10時間、3年生は9時間、英語の授業の中に取り入れて実施した。

10款1項3目		事業名	適応指導教室事業費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
4,767,000	4,602,248				4,602,248	164,752	[98.3%] 4,680,301		

【目的】

不登校及び不登校傾向の児童生徒に対し、集団生活への適応と自立ができるよう指導、相談し学校復帰を図る。

【事業の実施内容（成果）】

中央公民館内の適応指導教室に指導員2名と補助員1名を配置して、不登校あるいは不登校傾向の児童・生徒に対し、集団生活への適応と自立を促し、学校復帰を図った。また、児童生徒の指導には、ボランティア(ヨガ・絵手紙・手芸・運動等)の方々にもご協力いただいた。

10款 教育費

10款1項3目		事業名	スクールカウンセラー派遣事業費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2,820,000	2,820,000				2,820,000	0	[100.0%] 2,820,000		

【目的】

発達障害や不登校あるいは不登校傾向の児童生徒とその保護者を対象にカウンセリングを行い、生徒が悩み等を気軽に相談でき、ストレスを和らげ心にゆとりを持てるような活動を行う。

【事業の実施内容（成果）】

臨床心理士1名を適応指導教室に配置し、発達障害や不登校あるいは不登校傾向の児童生徒とその保護者を対象としたカウンセリングや、教職員の相談・研修を実施した。また、市内4中学校と鬼崎南・常滑西・常滑東小学校にそれぞれ1名の臨床心理士が県から派遣されており、同様にカウンセリングを行った。

10款1項3目		事業名	学校生活支援員配置事業費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
18,759,000	18,441,600				18,441,600	317,400	[104.4%] 17,667,850		

【目的】

小・中学校の通常の学級及び特別支援学級在籍の児童生徒で、通常の指導・支援に加えさらに個別の対応を必要とする児童生徒に対し、学校生活や学習を支援する。

【事業の実施内容（成果）】

全小学校に1名以上、全中学校に2名以上の配置とし、個別の対応を必要とする児童生徒に対し、学校生活や学習上の支援をした。対象児童は情緒を安定させ、学級の他の児童も比較的落ち着いて学習や生活ができるようになるなど成果が出た。なお、配置校と配置人数は以下のとおり。

○小学校

学校名	人数(名)
三和小学校	2
大野小学校	3
鬼崎北小学校	3
鬼崎南小学校	4
常滑西小学校	4
常滑東小学校	6
西浦北小学校	1
西浦南小学校	1
小鈴谷小学校	2

○中学校

学校名	人数(名)
青海中学校	2
鬼崎中学校	2
常滑中学校	4
南陵中学校	2

平成30年度から新たに3名（常滑東小に2名、常滑中に1名）を増員し、勤務時間数を1,445時間増加したことで平成29年度の決算額に比べて増額となった。

10款1項3目		事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,838,000	2,829,502	800,000			2,029,502	8,498	[179.1%] 1,580,102	

【目的】

児童生徒の問題行動の状況や背景には、心の問題とともに、児童生徒がおかれている環境が複雑に絡み合っているため、児童生徒の置かれた様々な環境へ働きかけ、関係機関と連携して児童生徒を支援する。

【事業の実施内容（成果）】

精神保健福祉士の資格を有するスクールソーシャルワーカーを1名配置し、関係機関とのネットワークを活用し問題を抱える児童生徒を支援した。

平成30年度は活動実績に合わせて事業費を拡充したため増額となった。

10款1項3目		事業名	教育相談員配置事業費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,860,000	3,821,600				3,821,600	38,400	[101.2%] 3,777,200	

【目的】

幼稚園、保育園、こども園や小中学校を巡回して、就学前や就学後の特別支援教育に関して、保護者や教諭に対して助言や指導をする。

【事業の実施内容（成果）】

特別支援教育士1名を配置し、通常の学級や特別支援学級における特別支援教育に関する指導助言を、保護者や教諭に行った。また、適切な就学指導のために、各園を巡回して、園児の観察と情報収集および保護者面談による就学指導を実施した。

10款1項3目		事業名	地域未来塾事業費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,644,000	408,267	272,000			136,267	1,235,733	[92.2%] 442,849	

【目的】

文部科学省補助事業を活用し、中学生を対象とした「地域未来塾」を地域の公民館に開き、教員を希望する大学生・地域住民等が質問に答えたり学習を見守ったりするなどの学習支援を行う。

10款 教育費

【事業の実施内容（成果）】

- 対象者：市内中学生（全4中学校区）
- 場所：青海公民館、市民交流センター、中央公民館、南陵公民館
- 時期：夏休み期間、テスト週間、冬休み期間の午後（13:30～16:30）計15～18回開催
- 教科：国語、数学、英語、社会、理科
- 学習支援員：10名（大学生3名、元教員2名、地域住民5名）
- 地域コーディネーター：行政職員1名

○参加申込者数

	夏休み（名）	テスト週間（名）	冬休み（名）
青海公民館	12	10	9
市民交流センター	19	14	11
中央公民館	9	15	9
南陵公民館	14	13	7

10款1項3目		事業名	郷土学習推進事業費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	[-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
700,000	552,960			552,960		147,040		-	

【目的】

第5次総合計画の重点プロジェクト、「結婚・出産・子育て支援と教育環境づくり」の、主な施策として「郷土の賢人の功績を称える学習の実施」があげられており、児童が常滑市から数多く輩出された偉人たちの功績を学ぶ中で、郷土を誇りに思う気持ちを育み、地元に貢献する人材育成を目指す。

【事業の実施内容（成果）】

小学校での郷土学習で使用するため、平成23年度に発行された鈴溪読本から、盛田命祺、溝口幹、盛田善平、石田退三、盛田昭夫の5人の偉人を抜粋して、鈴溪読本（簡易版）（B5、全56ページ）を4,000部作成した。

○児童への配布部数 ※数は令和元年度を基準とした

年度	配布対象	配布部数（冊）
令和元年度	4～6年生	1,768
令和2年度	4年生	615
令和3年度		609
令和4年度		586
計		3,578

10款2項1目		事業名	小学校校用備品購入費				担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	[41.3%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
4,028,000	3,865,150				3,865,150	162,850	9,358,257		

【目的】

小学校の校用備品を購入する。

【事業の実施内容（成果）】

クラスが増えたことで必要となった備品及び老朽化した備品の取替えのため学生机・椅子を253セット(単価9,330円※税抜)を購入した。また、学校の配当予算では、事務机や配膳台等で各学校に必要な備品を購入した。

平成29年度は、鬼崎南小学校でロッカーを購入したが、平成30年度は購入しなかったため、事業費が減額となった。

○学生机・椅子253セットの設置校と設置数の内訳

学校名	学生机・椅子(セット)	金額 (@9,330円×セット数)
三和小学校	20	186,600
大野小学校	36	335,880
鬼崎北小学校	29	270,570
鬼崎南小学校	60	559,800
常滑西小学校	53	494,490
常滑東小学校	10	93,300
西浦北小学校	15	139,950
西浦南小学校	10	93,300
小鈴谷小学校	20	186,600
計	253	2,360,490 (税込2,549,329)

○学校配当予算で購入した備品内訳

学校名	備品名	数量	金額(円)
三和小学校	芝刈機	1	205,200
	指導用黒板・白板	1	28,188
大野小学校	草刈機	1	38,880
	職印 (常滑市立大野小学校長之印)	1	12,096
	イージーアップテント	1	28,500
鬼崎北小学校	イス台車	1	57,400
	ワイヤレスアンプ	1	115,699
鬼崎南小学校	ブックトラック	1	51,840
	片袖机	1	30,160
常滑西小学校	配膳台	1	49,140
	アームチェア	1	46,440
	ソファ	1	74,420
西浦北小学校	パルスオキシメーター	1	31,212
	湯沸かし器	1	45,360
西浦南小学校	2つ折担架	1	22,800
	保健室用薬品戸棚	1	97,600
小鈴谷小学校	スチールロッカー (3人用)	1	43,178
計			978,113

10款 教育費

10款2項1目		事業名	小学校パソコン借上料			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
69,083,000	68,357,556				68,357,556	725,444	[100.3%] 68,153,652	

【目的】

情報通信技術を活用して子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向で分かりやすい授業を実施するため、タブレットPCや電子黒板、教職員の負担軽減のための校務システムを導入（職員室用、保健室用、図書室用）する。

【事業の実施内容（成果）】

○小学校8校(西浦北小以外)分（継続）

リース品名	設置場所	台数(台)	リース期間
職員用パソコン	職員室用	257	平成25年9月1日～令和1年8月31日
	保健室用		
	図書室用		
児童用パソコン	普通教室用	77	平成26年9月1日～令和2年8月31日
児童用タブレットパソコン	パソコン教室用	328	
電子黒板	各教室用	36	

※電子黒板は、クラスが増加したことで新たに設置したものも含む（上のリース期間とは異なる）

○西浦北小学校分（継続）

リース品名	設置場所	台数(台)	リース期間
職員用パソコン	職員室用	29	平成28年9月1日～令和4年8月31日
	保健室用		
	図書室用		
児童用パソコン	普通教室用	6	平成28年9月1日～令和4年8月31日
児童用タブレットパソコン	パソコン教室用	41	
電子黒板	各教室用	3	

10款2項1目		事業名	小学校校舎工事費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
87,500,000	82,863,419	4,422,000	23,900,000		54,541,419	4,636,581	[87.7%] 94,483,368	

※予算現額は令和元年度への繰越明許分51,650,000円を除いた額。

【目的】

小学校の校舎の維持管理を行う。

【事業の実施内容（成果）】

各種工事及び工事に係る設計業務委託、監理業務委託を実施した。

鬼崎南小学校／消防設備改修工事、三和小学校及び鬼崎北小学校／放送設備取替工事、大野小学校／外壁等改修工事、ブロック塀撤去工事、常滑西小学校／キュービクル更新工事、コンクリート塀改修工事 など

【増減理由】

前年度より小学校校舎に係る改修工事が減ったため事業費が減額となった。

10款2項1目		事業名	小学校体育施設工事費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
※1 5,950,000	4,881,600		1,300,000		3,581,600	1,068,400	[15.6%] 31,363,416	
※2 (120,000,000)	(116,979,120)	(38,016,000)	(75,600,000)		(3,363,120)			

※1 上段の予算現額は、平成30年度の予算額。

※2 下段の()内は、平成29年度からの繰越明許分の事業費を示す。

【目的】

小学校の体育施設の維持管理を行う。

【事業の実施内容(成果)】(※1 平成30年度分)

各種工事及び工事に係る設計業務委託、監理業務委託を実施した。

常滑東小学校/屋内運動場大規模改造工事設計業務委託、常滑西小学校/防球ネット新設工事、小鈴谷小学校/屋内運動場放送設備取替工事 など

【増減理由】

前年度より小学校体育施設に係る改修工事が減ったため事業費が減額となった。

【事業の実施内容(成果)】(※2 繰越明許費分)

常滑西小学校大規模改造工事として屋内運動場の屋上防水工事、外壁塗装工事、サッシ改修工事、トイレ改造工事、監理業務委託を実施した。

10款2項1目		事業名	小学校大規模改造設計費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
5,000,000	4,860,000		3,600,000		1,260,000	140,000	[- %] -	

【目的】

老朽化の著しい小学校を順次、大規模改造し、安全で快適な学習環境を確保する。

【事業の実施内容(成果)】

鬼崎北小学校の大規模改造工事に係る設計業務委託を実施した。

10 款 教育費

10 款 2 項 1 目		事業名	鬼崎北小学校校舎賃借料				担当課	学校教育課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
5,159,000	5,158,080				5,158,080	920	[100.0%] 5,158,080		

【目 的】

平成 24 年度に鬼崎北小学校の児童数増による教室数の不足が見込まれたため、第 1 期工事として 3 教室増築した。第 2 期工事として、平成 27 年度に 2 教室増築する予定であったが、再度推移予測をしたところ平成 29 年度をピークにその後は減少する予測であったため、軽量鉄骨校舎 (2 教室) を増築し対応する。

【事業の実施内容 (成果)】

平成 27 年度に軽量鉄骨校舎 2 教室を 10 年間の賃貸借契約にて建設した。事業費 51,580,800 円を令和 7 年度まで、毎月 429,840 円 (5,158,080 円/年) 支払った。

10 款 2 項 1 目		事業名	常滑東小学校校舎賃借料				担当課	学校教育課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
47,304,000	47,304,000				47,304,000	0	[-%] -		

【目 的】

飛香台地区の児童数増加が著しく、教室不足が見込まれたため、軽量鉄骨校舎 (14 教室、昇降口、配膳室) を増築し対応する。

【事業の実施内容 (成果)】

平成 29 年度に軽量鉄骨校舎 (14 教室、昇降口、配膳室) を 10 年間の賃貸借契約にて建設した。事業費 480,480,000 円を令和 9 年度まで、毎月 3,942,000 円 (47,304,000 円/年) 支払う。

10 款 2 項 1 目		事業名	小学校空調設備整備費				担当課	施設マネジメント課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
6,600,000	5,998,310				5,998,310	601,690	[- %] -		

※予算現額は令和元年度への繰越明許分 429,600,000 円を除いた額

【目 的】

昨今の異常気象による熱中症対策及び学習環境向上のため、小学校の普通教室に空調設備を新設する。

【事業の実施内容 (成果)】

小学校の空調設備工事に係る実施設計業務委託を実施した。

10款2項1目		事業名	【繰越明許】 小学校アスベスト対策事業費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,250,000	3,283,200	1,094,000	2,100,000		89,200	966,800	3,304,800	

【目的】

アスベストの吸引による健康被害防止のため、敷地内のアスベスト含有吹付材の除去を行う。

【事業の実施内容（成果）】

三和小学校放送室のアスベスト除去工事を行った。（以上で、小中学校の吹付アスベスト除去は完了）

10款2項2目		事業名	小学校学校図書充実費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
4,690,000	4,673,601				4,673,601	16,399	5,814,315	

【目的】

学校図書館図書標準を満たすために、学校図書を購入し充実を図る。

【事業の実施内容（成果）】

新学習指導要領では新聞を教材として活用することが位置づけられており、学校図書館に新聞を配備した。各学校での配当予算に加え、学校図書館図書標準を下回る3校(鬼崎北小、鬼崎南小、常滑西小)では、本部予算として図書を購入した。

平成29年度は、知多信用金庫より寄附金があったため平成30年度は減額となった。

10款2項2目		事業名	小学校要・準要保護児童援助費			担当課	学校教育課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
14,672,000	13,774,880	18,000			13,756,880	897,120	14,368,880	

【目的】

学校教育法第19条「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされている。経済的な理由によって就学が困難な小学校の児童の保護者に対して、義務教育の円滑な実施の手助けとなるように必要な援助を行う。

また、国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」の一部改正に準じ、準要保護に該当する次年度入学予定者の保護者に対し、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行う。

【事業の実施内容（成果）】

援助対象者に対して、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費の援助を行った。また、新たに小学校に入学する児童の保護者に対し、新入学学用品費を入学前に支給した。

10 款 教育費

10 款 3 項 1 目		事業名	中学校校用備品購入費			担当課	学校教育課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
6,267,000	4,436,532	2,932,200			1,504,332	1,830,468	[215.3%] 2,060,496	

【目 的】

中学校の校用備品を購入する。

【事業の実施内容（成果）】

クラスが増えたことで必要となった備品及び老朽化した備品の取替えのため机椅子135セット(単価9,330円※税抜)を購入した。学校の配当では、配膳台や身長計等学校に必要な備品を購入した。平成30年度は、南陵中学校でロッカーを購入したため、平成29年度に比べて事業費が増額となった。

学校配当予算で購入した備品は以下のとおり。

○学生机・椅子135セットの設置校と設置数の内訳

学校名	学生机・椅子 (セット)	金額 (@9,330円×セット数)
青海中学校	26	242,580
鬼崎中学校	56	522,480
常滑中学校	39	363,870
南陵中学校	14	130,620
計	135	1,259,550 (税込1,360,314)

○学校配当予算で購入した備品内訳

学校名	備品名	数量	金額(円)
青海中学校	デジタルハンドル身長計	1	57,834
鬼崎中学校	配膳台	1	49,140

10 款 3 項 1 目		事業名	中学校パソコン借上料			担当課	学校教育課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
28,547,000	28,546,992				28,546,992	8	[100.0%] 28,546,992	

【目 的】

情報通信技術を活用して子ども同士が教え合い学び合うなど、双方向で分かりやすい授業を実施するため、タブレット PC や電子黒板、教職員の負担軽減のための校務システムを導入（職員室用、保健室用、図書室用）する。

【事業の実施内容（成果）】

○中学校4校分（継続）

リース品名	設置場所	台数(台)	リース期間
職員用パソコン	職員室用 保健室用 図書室用	157	平成28年9月1日～令和4年8月31日

リース品名	設置場所	台数(台)	リース期間
生徒用パソコン	普通教室用 パソコン教室用	212	平成28年9月1日～令和4年8月31日
生徒用タブレットパソコン	パソコン教室用	84	
電子黒板	各教室用	20	

10款3項1目		事業名	中学校校舎工事費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
43,185,780	42,773,197		34,500,000		8,273,197	412,583	[90.6%] 47,206,800	

※予算現額は令和元年度への繰越明許分22,880,000円を除いた額

【目的】

中学校の校舎の維持管理を行う。

【事業の実施内容（成果）】

各種工事及び工事に係る設計業務委託、監理業務委託を実施した。

青海中学校／広域避難所進入路整備工事、常滑中学校／避難階段新設工事、青海中学校、常滑中学校及び南陵中学校／保健室シャワー設置工事 など

10款3項1目		事業名	中学校体育施設工事費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
23,132,220	17,758,000		12,700,000		5,058,000	5,374,220	[269.9%] 6,580,008	

【目的】

中学校の体育施設の維持管理を行う。

【事業の実施内容（成果）】

各種工事及び工事に係る設計業務委託、監理業務委託を実施した。

常滑中学校／屋外プール大規模改修工事設計業務委託、南陵中学校／屋内運動場サッシ等改修工事 など

【増減理由】

前年度より中学校体育施設に係る改修工事が増えたため事業費が増額となった。

10款3項1目		事業名	中学校空調設備整備費			担当課	施設マネジメント課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,500,000	3,127,690				3,127,690	372,310	[-%] -	

※予算現額は令和元年度への繰越明許分233,460,000円を除いた額

【目的】

昨今の異常気象による熱中症対策及び学習環境向上のため、中学校の普通教室に空調設備を新設する。

10款 教育費

【事業の実施内容（成果）】

中学校の空調設備工事に係る実施設計業務委託を実施した。

10款3項1目		事業名	【繰越明許】 中学校大規模改造工事費				担当課	施設マネジメント課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [-%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
334,000,000	318,222,000	101,391,000	213,800,000		3,031,000	15,778,000	-	

【目的】

老朽化の著しい中学校を順次、大規模改造し、安全で快適な教育環境を確保する。

【事業の実施内容（成果）】

鬼崎中学校（北館）大規模改造工事として、屋上防水工事、外壁塗装工事、天井・内装補修工事、給排水管改修工事を実施した。

10款3項2目		事業名	中学校要・準要保護生徒援助費				担当課	学校教育課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [84.4%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
14,327,000	12,433,370	20,000			12,413,370	1,893,630	14,727,990	

【目的】

学校教育法第19条「経済的理由により就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされている。経済的な理由によって就学が困難な中学校の生徒の保護者に対して、義務教育の円滑な実施の手助けとなるように必要な援助を行う。また、国の「要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱」の一部改正に準じ、準要保護に該当する次年度入学予定者の保護者に対し、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行う。

【事業の実施内容（成果）】

援助対象者に対して、新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、学校給食費の援助を行った。また、新たに中学校に入学する生徒の保護者に対し、新入学学用品費を入学前に支給した。

10款5項1目		事業名	新成人祝賀費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円) [101.5%]	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
277,000	272,062				272,062	4,938	268,094	

【目的】

新成人の前途を祝福するとともに、責任ある社会の一員としての自覚を持ってもらうため記念式典を挙げる。

【事業の実施内容（成果）】

常滑市成人式(式典及び記念行事)を行った。

記念行事は、各中学校区からの選出者16人で構成された成人式実行委員会で企画立案して実施した。

- ・日 時 平成31年1月13日(日) 午前11時～午後1時
- ・場 所 市民文化会館
- ・対象者 平成10年4月2日～平成11年4月1日の間に生まれた人
- ・対象者数及び出席者数

年度	対象者数	出席者数	出席率
平成30年度(平成31年成人式)	651人	453人	69.6%
平成29年度(平成30年成人式)	605人	423人	69.9%

※対象者数は、各年度12月1日現在で住民票のある者の数

※出席者数は、市外在住者も含む。出席率は、出席者数÷対象者数×100で算出

10款5項2目		事業名	青少年健全育成推進事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
2,317,000	2,279,385				2,279,385	37,615	[98.6%] 2,311,651	

【目的】

関係機関、団体と連携しながら、青少年体験活動支援センター事業を実施し、ボランティアや体験活動の機会を提供することにより、青少年の健全育成を図る。また、子どもたち自身が体験教室の企画、運営に関わる事業を実施し、子どもたちの主体性を伸ばす。

【事業の実施内容(成果)】

1 青少年体験活動支援センター事業

生涯学習指導員が中心となって、学校と連携を図り、青少年の活動の場や指導者の紹介を中心としたコーディネート業務、センターで企画する事業を展開した。

(1) 団体等登録数

ボランティア・体験活動の指導者や活動の場を提供してくれる団体等の登録数
個人45件、団体10件、計55件

(2) センター事業

青少年の関心・興味のある体験やボランティア体験の機会を提供し、自主的・主体的な活動につながるよう支援した。

①わくわく体験教室

- ・回 数：7講座10回
- ・対 象：小学生・中学生～20歳くらいまで
- ・会 場：公民館など
- ・内 容：家族で農園体験、おもしろ科学実験など
- ・参加人数：延べ594人

②夏休みボランティア体験スクール

- ・期 間：平成30年7月23日(月)～8月25日(土)
- ・対 象：中学生・高校生
- ・会 場：福祉施設など22か所
- ・参加人数：延べ276人

③ベルマーク運動への参加

- ・回収方法：3公民館、小中学校(南陵中を除く)、社会福祉協議会・市役所(学校教育課)に回収箱を設置
- ・送付点数：73,976点(1回)全額をベルマーク預金

10 款 教育費

(3) 講師派遣等・活動場所紹介

①講師派遣等

学校や団体からの問い合わせに対し、支援センター登録の指導者(講師・団体・事業所)等を紹介(2件、5人の講師を紹介)

②活動場所紹介

各課室等が把握している事業、イベント及び日常業務の中で、構成員(ボランティアなど)として参加可能な情報を収集し、年間5回(5月・7月・9月・11月・2月)、学校や公民館の掲示板を通じ、募集・実施(42回 215人参加)

③職場体験

司書・保育士体験を募集・実施(5回 30人参加)

2 マルトモ探検隊

・実施日：平成30年12月16日(日)、平成31年1月12日(土) (放送は2月～3月)

・内容：子どもたちが自ら企画、準備し、レポートを実施

企画会議を開催し、見学(やきもの散歩道、FLIGHT OF DREAMS)と取材(苺のおうち、TOKONAME STORE)を行った。

・参加人数：大野小1人、鬼崎南小3人、常滑東小1人 小鈴谷小1人 計6人

10 款 5 項 3 目		事業名	図書館管理運営費				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
75,889,080	75,888,894				75,888,894	186	[100.1%] 75,794,320		

【目的】

平成21年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営と図書館事業の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、図書館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

開館日数、利用者数及び貸出冊数(分館含む)

	開館 日数 (日)	利用 者数 (人)	貸 出 冊 数 (冊)					計
			一般書	児童書	雑誌	紙芝居	CD・レコード	
30年度	285	61,665	151,176	149,893	20,419	3,561	6,950	331,999
29年度	284	62,461	154,697	151,139	19,954	3,194	7,152	336,136
前年度比	100.4%	98.7%	97.7%	99.2%	102.3%	111.5%	97.2%	98.8%

10 款 5 項 3 目		事業名	図書館耐震診断費				担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	市債	その他	一般財源				
2,646,000	2,646,000				2,646,000	0	[- %] -		

【目的】

常滑市立図書館の今後の方針を検討するにあたり、図書館本館の耐震性の現状を正確に把握するため、耐震診断を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

図書館本館の外観劣化調査、構造確認調査、コンクリートコア採取を行い、耐震診断を実施した。

10款5項4目		事業名	公民館事業費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,011,220	832,454			53,500	778,954	178,766	[91.6%] 908,969

【目的】

多様な生涯教育の機会を提供するため、各公民館の地域住民を対象に、地域に密着した各種講座学級を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

1 公民館講座教室等事業

内 容	回 数	延べ人数
【家庭教育学級】 幼児期の特性を学び、家庭や親のあり方の学習をする。 ①発達障がいって？特性とかかわり方を学ぼう ②癒しのボトルアクアリウム製作 ③発酵パワーで野菜を美味しく食べよう ④子育てを楽しもう！～子どもと育つ～ ⑤子どもの根っこを育てたい～親にできること～ ⑥防犯講話と簡単にできる護身術	① 1回 ② 1回 ③ 1回 ④ 1回 ⑤ 1回 ⑥ 1回	① 25人 ② 30人 ③ 17人 ④ 10人 ⑤ 27人 ⑥ 21人
【家庭教育セミナー】 小中学生のよりよい成長のために親のあり方の学習をする。 ①快腸・快便で腸いきいき生活 ②ココロとカラダを笑顔にするヨガ ③みんな違ってみんな楽「脳タイプで考える暮らしの整え方」 ④子育てのコーチング ～子どもに「やる気」を起こさせる“わざ”～	① 1回 ② 1回 ③ 1回 ④ 1回	① 18人 ② 30人 ③ 53人 ④ 54人
【ヤングカルチャースクール】 ①もっと正しく美しく！美姿勢&美ウォーキング教室 ②レジンチャームとアクセサリー作り教室	① 2回 ② 2回	① 25人 ② 15人
【文化教室】 ①たのしいぬか漬教室 ②“おもしろ”てん刻教室 ③初心者のための剪定教室 ④ほっこり！創作和菓子教室	① 1回 ② 2回 ③ 2回 ④ 2回	① 41人 ② 32人 ③ 52人 ④ 35人
【子ども文化教室】 ①ニガテもたのしく！わいわいたいそう教室 ②英会話 ③陶芸 ④今こそやってみよう！こども将棋教室	① 2回 ② 4回 ③ 4回 ④ 2回	① 107人 ② 96人 ③ 75人 ④ 25人
【市民講座】 ①知多半島から里地里山を考える ②国際理解講座 ブラジルと中国ってどんな国？	① 3回 ② 2回	① 70人 ② 42人
【シニアスクール】 ①やさしい緑と庭 ②バランスボールエクササイズ ③懐かしの唱歌・昭和歌謡をみんなで楽しもう！ ④そば打ち教室	① 2回 ② 2回 ③ 1回 ④ 1回	① 39人 ② 56人 ③ 27人 ④ 13人

10款 教育費

内 容	回 数	延べ人数
⑤大人のやさしいバレトレ de 体幹チェック	⑤ 2回	⑤ 41人
⑥セカンドライフを楽しむおしゃれ講座	⑥ 1回	⑥ 38人
【幼児期家庭教育講座】 えほんであそぼ！	12回	保護者 108人 子ども 126人 ボランティア 64人

2 生きがい工房まなとこ事業

内 容	回 数	延べ人数
【文化体験講座】		
①ギター入門1	① 3回	① 21人
②お琴入門	② 3回	② 18人
③ギター入門2	③ 3回	③ 13人
【自然体験講座】		
①春の野草を採取して食べる	① 1回	① 18人
②冬の星座観察ふたご座流星群	② 1回	② 15人
③桧原公園の野鳥	③ 1回	③ 22人
【生きがい工房セミナー】		
①スナップ写真の魅力講座	① 1回	① 13人
②もう一つの音楽の楽しみ方講座	② 1回	② 15人
③山の恵 鹿角アクセサリ講座	③ 1回	③ 17人
【市民大学講座】 熱田さん “2000年のロマンが息づく宮町”	2回	40人

3 協賛公開講座

内 容	回 数	延べ人数
染色事始め講座	1回	9人
ゆかたの着付け&おさらい教室	2回	35人
スポーツ吹矢公開体験教室	2回	22人
料理体験講座	1回	5人
オランダザンスフォークアート入門講座	1回	9人
太極拳入門講座	3回	20人
癒しの気功入門講座	3回	32人
パソコン教室	2回	16人

4 公民館まつり事業

公民館活動1年間の成果発表と地域の皆さんの交流の場として公民館まつりを開催した。

内 容	開催日	延べ人数・団体数
第33回南陵公民館まつり テーマ：みんなで咲かそう 南陵の花	平成31年3月3日(日)	参加団体 31団体 実行委員 33人 参加延べ人数 1,484人

10款5項4目		事業名	公民館管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
68,579,746	68,482,789				68,482,789	96,957	[102.6%] 66,738,671	

【目的】

平成21年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、公民館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

公民館名	利用件数 (件)			利用人数 (人)			登録団体数		
	30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比
青海公民館	3,316	3,577	92.7%	43,018	48,935	87.9%	80	82	97.6%
中央公民館	3,114	3,269	95.3%	53,169	62,934	84.5%	88	89	98.9%
南陵公民館	2,594	2,741	94.6%	39,396	39,953	98.6%	44	44	100.0%
計	9,024	9,587	94.1%	135,583	151,822	89.3%	212	215	98.6%

10款5項4目		事業名	公民館施設長寿命化事業費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
41,972,634	40,932,000		30,600,000		10,332,000	1,040,634	[- %] -	

【目的】

公民館の長寿命化を図るため、修繕を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

屋上防水の劣化が著しく、雨漏りが生じていた青海公民館の防水工事を実施した。

10款5項5目		事業名	美術展開催費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
646,873	559,485			130,500	428,985	87,388	[92.2%] 606,787	

【目的】

市民が日頃の美術制作活動の成果を発表する場を提供し、作品を鑑賞することによって、美術への関心を高める。毎年5月に市美術協会(運営委員)と共に実施する。

【事業の実施内容(成果)】

市美術協会との共催により、第63回市美術展を開催した。

- ・会 期：平成30年5月18日(金)～20日(日) 午前9時～午後5時(最終日は午後3時まで)
- ・会 場：市民文化会館
- ・参加資格：市内在住・在勤・在学又は市内で制作活動をしている人(中学生以下は除く)で、絵画、彫刻、工芸、写真、書芸の5部門

10 款 教育費

・ 出品状況及び入場者数

	30 年度	29 年度	前年度比
出品者数	216 人	232 人	93.1%
出品点数	237 点	260 点	91.2%
入場者数	1,325 人	1,379 人	96.1%

10 款 5 項 5 目		事業名	文化振興事務費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
128,127	120,001			1,000	119,001	8,126	[102.7%] 116,849	

【目 的】

文化の日を記念し、日ごろの生涯学習活動及び文化活動の成果を展覧及び発表する団体を支援することにより、常滑市の文化の振興及び向上を図る。

【事業の実施内容(成果)】

文化の日記念「文化振興事業」として、8 団体 13 事業の支援を行った。

- ・ 実施期間 平成 30 年 10 月 1 日(月)～11 月 30 日(金)
- ・ 延べ入場者数 6,073 人
- ・ 支援内容 施設使用料の減免、賞状交付

10 款 5 項 6 目		事業名	文化会館管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
78,912,400	78,728,000				78,728,000	184,400	[121.0%] 65,051,000	

【目 的】

平成 18 年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営と文化会館事業の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、文化会館業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

施設の利用状況 (開館日数：30 年度 306 日、29 年度 306 日)

施設名	利用件数 (件)			利用人数 (人)		
	30 年度	29 年度	前年度比	30 年度	29 年度	前年度比
ホール	159	155	102.6%	47,672	45,306	105.2%
リハーサル室	244	240	101.7%	4,711	4,392	107.3%
第 1 練習室	76	49	155.1%	732	582	125.8%
第 2 練習室	90	67	134.3%	969	671	144.4%
第 3 練習室	74	53	139.6%	1,161	844	137.6%
第 1 展示室	91	101	90.1%	-	-	-
第 2 展示室	78	90	86.7%	-	-	-
あなたのギャラリー	167	164	101.8%	-	-	-
計	979	919	106.5%	55,245	51,795	106.7%

市民文化会館中央監視装置の更新工事 (13,716,000 円) を行ったため、事業費が増額となった。

10款5項7目		事業名	文化財調査保護事業費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
392,000	357,098				357,098	34,902	[56.1%] 637,032

【目的】

市民の文化財に対する理解と文化的向上に資するため、市の区域内に存する文化財のうち重要なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じる。

【事業の実施内容(成果)】

1 文化財調査収集

市指定有形文化財に新たに陶彫「裸婦像」を指定した。

常滑市内文化財指定状況一覧(平成31年3月31日現在)

種別	指定区分	国	県	市	合計
有形文化財	建造物			2	2
	絵画	国宝1・重文1	1	7	10
	彫刻		3	9	12
	工芸品			77	77
	書跡				
	典籍			1	1
	古文書			5	5
	考古資料			3	3
	歴史資料				
無形文化財				10	10
民俗文化財	有形	重民1		15	16
	無形		2	10	12
記念物	史跡		1	6	7
	名勝				
	天然記念物		3	5	8
保存技術					
合計		3	10	150	163

重文…重要文化財 重民…重要有形民俗文化財

2 第53回常滑市文化財防火訓練

文化財を火災その他の災害から守るための文化財防火訓練を実施した。奥条区長による通報訓練、消防署、消防団による火災防御を行った。また、近隣住民を対象に消火器の取り扱いなど初期消火訓練を実施した。

- ・日時：平成31年1月20日(日) 午前10時～11時
- ・場所：常石車山車蔵(奥条区)
- ・文化財：市指定有形民俗文化財 山車「常石車」
- ・主催：市教育委員会、市消防本部、市消防団
- ・参加者：奥条区関係者始め地区住民及び来賓 約60人

3 指定天然記念物施肥管理委託

樹木保護のため、防風林(市指定天然記念物)の雑木伐採作業を行った。

4 指定文化財維持管理

登窯の囲い外壁修繕、登窯の手すり修繕を実施した。

10 款 教育費

10 款 6 項 2 目		事業名	スポーツ大会・教室開催費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
1,381,000	1,301,227			877,100	424,127	79,773	[93.5%] 1,392,157

【目的】

市民の健康づくりを推進するため、スポーツ教室を開催する。
各種スポーツに親しむことができるようにするため、スポーツ大会を開催する。

【事業の実施内容(成果)】

市民各層に適したスポーツ教室を開催し、積極的に市民の健康づくりを図った。
(平成 30 年度参加実績)

教室名	教室数(日)	参加者数	延人数
エアロビクス教室	4回(24日)	342人	1,441人
ノルディックウォーキング教室	2回(2日)	34人	34人
出前教室	5回(5日)	340人	340人
市民スポーツフェア	1回(1日)	188人	188人
合計			2,003人

ママさんバレーボール、ソフトボール、歩こまいとこなめ等6大会を実施し1,313人が参加した。
(平成 30 年度参加実績)

大会名	会場	対象	参加者数
ママさんバレーボール大会 (年2回)	市体育館	市内在住又は 在勤者で既婚者 及び40歳以上の女性	春24チーム 186人 秋23チーム 176人
父母ソフトボール中央大会	常滑競技場	市内在住又は 在勤の既婚者	8チーム 194人
壮年ソフトボール大会	常滑球場	市内在住又は 在勤者で40歳 以上の既婚者	7チーム 123人
タスポニー大会	市体育館	市内在住又は 在勤者	17チーム 34人
スポレック大会	市体育館	市内在住又は 在勤者	16チーム 32人
歩こまいとこなめ	市内一円	市民他	568人

10 款 6 項 2 目		事業名	前田杯卓球大会開催費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
196,000	106,612			48,000	58,612	89,388	[59.1%] 180,400

【目的】

常滑市出身で、教育界に多大な功績を残された故前田充明先生より寄贈された「前田杯」を冠とし、常滑市の社会体育振興の礎としての伝統的な大会を開催する。

【事業の実施内容(成果)】

第53回前田杯争奪知多地方中学校卓球大会
開催日：平成30年6月3日(日)
場所：市体育館
郡内25校から男子22校(24チーム)、女子23校(24チーム)355人の参加があった

10款6項2目		事業名	市町村対抗駅伝大会参加関係費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
309,000	262,157				262,157	46,843	[99.9%] 262,478	

【目的】

愛知万博のメモリアルイベント。愛知県内各市町村の交流、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を図る。

【事業の実施内容(成果)】

愛知万博メモリアル第13回愛知県市町村対抗駅伝競走大会

開催日：平成30年12月1日(土)

場 所：愛・地球博記念公園(モリコロパーク)

大会は、県内全54市町村が参加した。常滑市代表チームは、市の部で38市中36位であった。

10款6項2目		事業名	中学校部活動指導員派遣費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
1,600,000	946,000	77,000			869,000	654,000	[89.2%] 1,060,000	

【目的】

少子化にともなう教職員の減少や高齢化などによる中学校部活動の指導者不足を補い、生徒が充実した活動ができるよう、地域の指導者を中学校へ派遣する。

【事業の実施内容(成果)】

地域の指導者(16名)を4中学校(15部活動)へ派遣した。

(平成30年度派遣実績)

学校名	種 目
青海中学校	サッカー、ソフトテニス、バレーボール
鬼崎中学校	柔道、ソフトボール、サッカー
常滑中学校	ソフトボール、卓球、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール
南陵中学校	サッカー、吹奏楽、剣道、ソフトテニス

10款6項3目		事業名	市体育館管理費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
70,531,000	70,442,162			20,050,650	50,391,512	88,838	[107.9%] 65,276,663	

【目的】

平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営をはじめ体育事業(大会・教室等)の参加者受付等幅広い業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、体育館業務を実施する。

10 款 教育費

【事業の実施内容(成果)】

平成 26 年度からは常滑公園の敷地全体も指定管理範囲に含めた。

利用者数

(単位：人)

	メインアリーナ	サブアリーナ	トレーニング	会議室他	合計
30 年度	64,224	21,312	66,523	10,329	162,388
29 年度	62,475	21,721	62,959	9,722	156,877
前年度比	1,749	△409	3,564	607	5,511

10 款 6 項 3 目		事業名	柔剣道場管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
3,167,282	3,158,642				3,158,642	8,640	[130.1%] 2,427,792	

【目 的】

地域に密着した社会体育施設として、スポーツ・レクリエーション活動に有効活用してもらうため施設の充実を図る。

【事業の実施内容(成果)】

柔剣道場、南陵武道場の消防用設備の法定点検を始め、利用者が安全快適に使用できるよう施設の維持管理に努めた。

利用者数

(単位：人)

	市柔剣道場	南陵武道場
30 年度	7,913	7,879
29 年度	10,117	7,647
前年度比	△2,204	232

10 款 6 項 3 目		事業名	温水プール管理費			担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額 A (円)	決算額 B (円)	財 源 内 訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	市債	その他	一般財源			
54,782,000	54,720,000				54,720,000	62,000	[121.6%] 45,000,000	

【目 的】

平成 18 年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営・体育事業等の業務を委託することで、民間の能力を活用し、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら温水プール業務を実施する。

【事業の実施内容(成果)】

利用者数

(単位：人)

	男	女	合 計
30 年度	32,666	33,561	66,227
29 年度	32,947	38,317	71,264
前年度比	△281	△4,756	△5,037

平成 30 年度はプール塗装改修及び小学校プール授業受入れに伴うプールフロア（水深調節台）を設置した。

10款6項3目		事業名	学校開放体育施設管理運営費			担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
3,181,000	2,937,616			2,937,616		243,384	[81.3%] 3,611,686

【目的】

地域のスポーツ活動の拠点づくりを行う。

【事業の実施内容(成果)】

地域住民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、事業の一部を体育協会振興部の4支部に委託し、小中学校体育施設13校の開放を積極的かつ地域に密着した事業として実施した。

夜間照明も含め92,906人の利用があった。

(平成30年度利用実績)

学校名	日数(日)	人数(人)
三和小学校	148	1,264
大野小学校	243	2,291
鬼崎北小学校	191	1,727
鬼崎南小学校	245	3,026
常滑西小学校	114	1,667
常滑東小学校	283	8,601
西浦北小学校	283	5,771
西浦南小学校	62	596
小鈴谷小学校	178	1,658
青海中学校	316	14,557
鬼崎中学校	279	5,641
常滑中学校	242	8,469
南陵中学校	189	3,028
計		58,296
青海中学校運動場・テニス	201	14,061
鬼崎中学校運動場・テニス	164	6,425
常滑西小学校運動場	126	11,054
南陵中学校運動場	96	3,070
計		34,610

10款6項4目		事業名	学校給食調理場管理運営費			担当課	学校給食共同調理場
予算現額A (円)	決算額B (円)	財源内訳 (円)				不用額 A-B (円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
388,490,680	376,409,460			248,168,036	128,241,424	12,081,220	[105.4%] 357,198,150

【目的】

調理場、学校、栄養教諭及び栄養職員とのつながりを強化し、児童・生徒に栄養のバランスのとれた安全、安心な給食の提供を図る。

【事業の実施内容(成果)】

1 年間延べ1,366,546食を小学校・中学校・幼稚園・こども園・保育園・共同調理場に給食を実施した。

10款 教育費

2 牛乳アレルギーを持つ児童・生徒(15名)にお茶を提供した。

3 食育の推進

- ・【食育月間】6月20日(水)「愛知を食べる学校給食の日」小鈴谷小学校訪問給食、市長を始め14名参加
- ・【愛知を味わう学校給食の日】10月16日(火)児童とともに会話と会食
常滑西小学校訪問給食 市長を始め15名参加
- ・【学校給食週間】1月28日(月)「身体にイイよ！発酵食品～とこめちゃんと一緒に菌はかせになろう！～」をテーマに、愛知のいろいろな郷土料理を知り味わうことで、特産物や料理に親しみをを持たせる取り組みを実施した。三和小学校訪問給食 市長を始め15名参加
- ・【夏休み親子料理教室】8月1日(水)、2日(木)中央公民館料理室
「パワーアップ朝ごはん」をテーマに、食に関心を持ってもらうとともに家庭の食生活向上のため、小学生とその親を対象に親子料理教室を開催した。親子34組73名が参加した。

4 給食対象人数及び食数

年 度	平成30年度			平成29年度		
	対象人員 (人)	日数(日)	年間給食数 (食)	対象人員 (人)	日数(日)	年間給食数 (食)
三 和小学校	224	186	40,728	212	188	39,341
大 野小学校	274	185	49,744	272	186	50,036
鬼崎北小学校	496	187	90,748	505	187	92,035
鬼崎南小学校	838	187	154,221	828	188	153,446
常滑西小学校	661	185	121,162	680	186	123,747
常滑東小学校	883	186	160,948	758	187	139,461
西浦北小学校	207	187	38,086	213	188	39,946
西浦南小学校	153	186	28,068	152	187	27,830
小鈴谷小学校	192	182	34,348	206	185	36,869
適応指導教室	—	—	—	—	—	—
小学校 計	3,928	—	718,053	3,826	—	702,711
青 海中学校	242	189	44,314	255	189	45,563
鬼 崎中学校	605	187	107,920	558	186	99,671
常 滑中学校	551	187	98,500	559	186	98,975
南 陵中学校	323	187	58,045	325	186	58,061
適応指導教室	3	18	102	7	20	128
中学校 計	1,724	—	308,881	1,704	—	302,398
幼稚園・保育園	対象人員 (人)	日数(日)	年間給食数 (食)	対象人員 (人)	日数(日)	年間給食数 (食)
常滑幼稚園	142	202	26,325	163	199	29,331
青海こども園(幼稚園)	77	220	15,198	72	217	14,189
保育園(11園)	1,277	220	286,395	1,467	221	331,808
共同調理場(2場)	67	190	11,694	76	192	11,612
幼・保他 計	1,563	—	339,612	1,778	—	386,940
合 計	7,215	—	1,366,546	7,308	—	1,392,049

5 小・中学校1食あたりの給食費の内容

(単位：円)

年 度	平成30年度				平成29年度			
	区分	主食	牛乳	副食	計	主食	牛乳	副食
小学校	50	48	132	230	53	48	129	230
中学校	53	48	159	260	57	48	155	260

6 主食等の種類

平成30年度

主食						牛乳	副食
パン		米飯		めん類			
種類	回数	種類	回数	種類	回数		
サトイッチロールパン	2	白飯	75	ソフト麺	10	毎日 200ml	汁物・煮物・揚げ物・和物等、折々のデザート
スライスパン(標準)	3	麦ご飯	24	中華めん	3		
クロールパン	3	わかめご飯	9	白玉うどん	2		
米粉パン	3	発芽玄米ご飯	23	きしめん	3		
レーズンロールパン	1	その他ご飯	19				
ミルクロールパン	3						
その他パン	11						
小計	26	小計	150	小計	18		
合計					194		

平成29年度

主食						牛乳	副食
パン		米飯		めん類			
種類	回数	種類	回数	種類	回数		
サトイッチロールパン	1	白飯	79	ソフト麺	9	毎日 200ml	汁物・煮物・揚げ物・和物等、折々のデザート
スライスパン(標準)	4	麦ご飯	22	中華めん	3		
クロールパン	2	わかめご飯	9	白玉うどん	3		
米粉パン	3	発芽玄米ご飯	21	きしめん	3		
レーズンロールパン	2	その他ご飯	18				
ミルクロールパン	2						
その他パン	12						
小計	26	小計	149	小計	18		
合計					193		

4 普通建設事業

【普通建設事業一覧表の見方】

(左ページ)

中事業名を記載しています。なお、中事業のうち一部を普通建設事業としている場合は、下段に細節名をカッコ書きで記載しています。

所属	款	項	目	事業名 (中事業名)	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
〇〇課	〇	〇	〇	〇〇××事業	XXX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX	XX, XXX, XXX		XX, XXX, XXX

事業名に対する決算額を記載しています。

決算額に対する財源内訳を記載しています。

(右ページ)

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名

事業の目的・全体計画等を記載しています。

事業の実施内容及び請負金額等を記載しています。

事業実施内容に係る施工者名を記載しています。

平成30年度普通建設事業一覧表

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
総務課	2	1	2	印刷機器購入費	1,350,000				1,350,000
総務課	2	1	5	土地建物管理諸経費 (工事請負費のみ)	599,616				599,616
安全協働課	2	1	5	車両購入費	3,937,720				3,937,720
安全協働課	2	1	10	防犯カメラ設置 管理費 (工事請負費のみ)	597,240				597,240
安全協働課	2	1	11	全国瞬時警報 システム整備費	2,657,664		900,000		1,757,664
安全協働課	2	1	11	防災行政無線同報系 システム整備事業費	47,609,800	12,500,000	28,800,000		6,309,800
安全協働課	2	1	11	【繰越明許費】 防災行政無線同報系 システム整備事業費	69,446,000	16,600,000	51,700,000		1,146,000
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎建設事業 設計費	162,623,160		40,800,000		121,823,160

(単位:円)

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
市庁舎内で使用している印刷機が平成30年12月に故障したため、新たに全自動2色印刷機を購入した。	全自動2色印刷機 (RISOGRAPH MF935) 購入費1,350,000円	知多BMセンター
普通財産の土地・建物を良好な状態に維持し、適切な運用管理を行った。	市営駐車場看板取替工事 (30-1) 請負金額 85,320円 コンクリート柵撤去工事 (30-2) 請負金額 190,296円 市営駐車場整備工事 (30-3) 請負金額 324,000円	田中組 関徳組 大宗建設
公用車の適正な維持管理及び運用を行っていくため、購入年度の古い車両を更新し、必要車両を購入した。	公用車購入 (バン1台、ワンボックス車1台) 車両購入費 3,056,396円 事務費 166,220円 公用車購入 (バン1台) 車両購入費 641,304円 事務費 73,800円	山崎自動車 スミエ
自転車盗防止等、犯罪抑止力の向上のため、榎戸駅駐輪場・トイレに防犯カメラ設置工事を行った。	防犯カメラ2台設置 工事請負費 597,240円	タデック
全国瞬時警報システム (Jアラート) について、機器を更新した。	改修業務委託 546,048円 ライセンス等調達委託 275,616円 機器備品購入 1,836,000円	日本電気 西日本電信電話 三愛通信設備
国の社会資本整備総合交付金(交付率1/2)を活用して、同報系防災行政無線の設置工事を実施した。(2か年工事の2年目)	無線設置工事 45,169,160円 監理業務委託 2,440,640円	三愛通信設備 東海システム設計
国の社会資本整備総合交付金(交付率1/2)を活用して、同報系防災行政無線の設置工事を実施した。(2か年工事の2年目)	無線設置工事 68,449,000円 監理業務委託 997,000円	三愛通信設備 東海システム設計
新庁舎建設工事に係る基本設計、実施設計及び地盤調査業務、測量業務、その他各種申請業務を実施した。	常滑市新庁舎建設基本・実施設計業務委託 160,238,520円 常滑市新庁舎建設工事施工候補者選考プロポーザルにかかるVE提案審査技術支援業務委託 1,890,000円 常滑市新庁舎建設に伴うテレビ電波受信障害事前調査 494,640円	日建設計 梓設計 マスプロ電工

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	市債	その他	
施設マネジメント課	2	1	13	新庁舎環境整備検討事業費	13,947,120				13,947,120
土木課	2	7	1	交通安全施設整備事業費	8,495,280				8,495,280
こども課	3	2	2	小規模保育事業整備費	20,914,500	13,943,000	1,100,000		5,871,500
こども課	3	2	3	保育園諸経費 (工事請負費のみ)	359,640				359,640
施設マネジメント課	3	2	3	保育園園舎改修事業費	232,319,880		202,200,000		30,119,880
こども課	3	2	4	児童育成クラブ事業費 (工事請負費のみ)	138,391	92,000			46,391

(単位:円)

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
新庁舎建設事業におけるオフィス環境整備に係る現状調査業務、文書管理等支援業務、設計・購入支援業務、移転支援業務、その他の業務支援を実施した。	常滑市新庁舎建設オフィス環境整備業務委託 13,947,120円	コクヨマーケティング
安全かつ円滑な交通の確保のため、各種交通安全施設の整備を図る。	区画線設置工事(H30-1)1-22坂井線ほか 区画線L=4220m 請負金額 3,375,000円 道路反射鏡設置工事(H30-1)市道1043号線ほか カーブミラー設置N=10ヶ所 請負金額 2,613,600円 区画線設置工事(H30-2)1-01海岸線ほか 区画線L=3040m 請負金額 1,841,400円 交通安全施設設置工事 市道2808号線 カラー舗装等 一式 請負金額 478,440円 防護柵設置工事 市道1842号線 ガードパイプL=4.3m 請負金額 186,840円	東陽工業 東亜ライン 東亜ライン 日道工業 東陽工業
民間の小規模保育事業所の定員拡大のための施設整備及び創設事業に対して補助金を支出した。 エスチャイルとこなめ駅前保育園 変更開設日 平成30年7月1日 定員 16名→19名(0～2歳児) 設置者 株式会社エスチャイル 常滑大和保育所(仮) 開設予定日 令和元年7月1日 定員 19名(0～2歳児) 設置者 学校法人大和学園	エスチャイルとこなめ駅前保育園 補助金 16,500,000円 常滑大和保育所(仮) 補助金 4,414,500円 (平成30年度分全体事業費の10%)	
常石保育園の保育士用駐車場の路盤整備を実施した。	常石保育園駐車場路盤工事 147㎡ 請負金額 359,640円	市田建設
安全で快適な保育環境を確保するため、丸山保育園の大規模改修工事を実施した。 鬼崎北保育園の大規模改修工事を行うための設計業務を実施した。 台風の影響で、鬼崎西保育園屋上の防水シートが剥がれたため、緊急で工事を行った。	丸山保育園大規模改修工事 請負金額 215,720,280円 監理業務委託 5,616,000円 鬼崎北保育園大規模改修工事 設計業務委託 3,780,000円 鬼崎西保育園屋上防水工事 請負金額 5,281,200円 鬼崎西保育園ベランダ防水工事 請負金額 1,922,400円	市田建設 野田建築設計事務所 土居設計事務所 高坂工業 高坂工業
放課後児童育成クラブ利用者の帰宅時の安全を確保するため、外灯取付工事を実施した。	小鈴谷児童館児童育成クラブ 外灯取付工事 工事請負費 59,476円 大野児童センター児童育成クラブ 外灯取付工事 工事請負費 78,915円	佐野電機商会 佐野電機商会

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	市債	その他	
こども課	3	2	5	児童遊園等管理費 （工事請負費のみ）	893,160				893,160
生活環境課	4	1	4	火葬場修繕費 （工事請負費のみ）	3,305,880				3,305,880
生活環境課	4	1	4	火葬場更新事業費	18,900,000		14,100,000		4,800,000
生活環境課	4	3	3	合併処理浄化槽 設置費補助金	12,757,000	5,566,000			7,191,000
農業水産課	6	1	2	愛知用水二期事業 負担金	89,779,904				89,779,904
農業水産課	6	1	4	畜産クラスター 事業補助金	351,747,000	351,747,000			0

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
<p>大谷児童遊園のトイレ改修工事を実施した。</p> <p>(1)撤去工事 ・和式トイレ1器、男子用トイレ1式</p> <p>(2)改修工事 ・水洗トイレ(洋式トイレ1器、小便器2器)を設置 ・電灯の設置 ・外壁の洗浄と養生</p>	<p>大谷児童遊園のトイレ改修工事実施 工事請負費 893,160円</p>	市田建設
<p>常滑市営火葬場キュービクル内機器改修工事 火葬場の屋上に設置されているキュービクル内の 開閉器、高圧変圧器などの入替工事</p> <p>常滑市営火葬場白灯油地下タンクFRPライニング 工事 地下タンクに腐食の恐れが高いため、タンク内面 を保護するためFRPコーティングを行った。</p>	<p>常滑市営火葬場キュービクル内機器改 修工事 請負金額 1,458,000円 ・高圧負荷開閉器 ・高圧遮断器 ・高圧変圧器 ・高圧進相コンデンサーなど</p> <p>常滑市営火葬場白灯油地下タンクFRPラ イニング工事 請負金額 1,847,880円 ・地下タンク内部清掃・中和 ・下地処理 ・FRPライニング材料費 ・施工費 ・ピンホール検査 ・消防申請書類作成費 ・灯油仮設費</p>	<p>三和電気工事</p> <p>日本クリーナーサー ビス</p>
<p>常滑市営火葬場は昭和53年度に竣工し、開設から 40年経過している。一般的に火葬炉の制御盤の対 応年数は10年から15年だが、竣工以来更新してい ない。 制御盤は火葬炉の燃焼と排気ガスの自動運転制御 を行う電気設備であり、火葬場を継続して使用す るために必要な設備であるため、更新工事を行っ た。</p>	<p>・制御盤更新工事(4基) ・制御盤入替工事に伴う電気工事 ・産業廃棄物処理 請負金額 18,900,000円</p>	三和電気工事
<p>下水道の整備予定時期が当面先の区域における生 活排水対策として、トイレの汚水だけでなく、台 所やお風呂等の雑排水も処理することのできる合 併処理浄化槽の設置を促進するため、設置者に対 して補助金を支給した。</p>	<p>合併処理浄化槽設置者に対して補助金 の支給 補助金 12,757,000円</p>	各事業所
<p>平成16年度に完了した愛知用水二期事業に対する 地元負担金。 償還期間：平成17年度～令和3年度 市償還額計：1,408,044,686円 毎年償還額：89,779,904円</p>	<p>建設負担金償還金地元負担金 86,741,233円 末端支線水路整備事業地元負担金 3,038,671円 債務負担設定額の残額 257,496,188円</p>	愛知用水土地改良区
<p>地域の畜産の収益性向上を目的とした施設整備に 対して補助金を交付する。</p>	<p>畜産クラスター事業 事業費 852,117,300円 補助金 351,747,000円 (事業費の1/2以内で国の指示した額) <内訳> 養鶏農家A 事業費 192,300,750円 交付額 80,373,000円 養鶏農家B 事業費 260,972,550円 交付額 111,029,000円 養鶏農家C 事業費 398,844,000円 交付額 160,345,000円</p>	

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
農業水産課	6	1	5	幹線農道改良事業費	6,038,280	2,997,000			3,041,280
農業水産課	6	1	5	小倉排水機場維持 管理費 (工事請負費のみ)	4,352,400	3,699,000			653,400
農業水産課	6	1	5	用排水路整備事業費	11,142,693		5,300,000		5,842,693
農業水産課	6	1	5	県営土地改良事業等 資金元利補給補助金	60,873,197				60,873,197
農業水産課	6	1	5	県営農道保全対策 事業費	56,749,950		50,800,000	242,900	5,707,050
農業水産課	6	1	5	県営農業水利施設 耐震対策事業費	3,032,640		2,600,000	78,849	353,791

(単位:円)

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
幹線農道の舗装破損個所を単県補助事業を活用し、計画的に修繕する。(工事費補助率50%)	農道特殊改良その1工事 (金山字石田地内) L=145.0m A=493.0m ² 2,998,080円 農道特殊改良その2工事 (字鳥根地内) L=77.0m A=523.6m ² 2,997,000円 積算システム使用業務費 43,200円	コイデ建設 ライフ 愛知県土地改良事業 団体連合会
小倉排水機場放流口の逆流防止弁のブラケットが電食により欠損し、機能しなくなったため、ブラケットを鋳物製で製作し、且つ電食防止機能も持たせた逆止弁として復旧させた。	排水機場放流口逆流防止弁復旧工事 4,352,400円	昱耕機
大曾町二丁目地内において、用排水路整備を行う。平成30年度は用排水路整備に必要な実施設計及び用地取得を実施した。	鑑定評価手数料 194,400円 用排水路測量設計業務委託 6,642,000円 分筆登記嘱託業務委託 3,644,058円 用排水路草刈委託 129,600円 公有財産購入費 532,635円	桜木不動産コンサル タント 名北総合技研 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 山仁造園
県営土地改良事業の地元負担金をあいち知多農業協同組合等から借入している。その元利償還金のうち、市の負担分(80%)について覚書に基づき償還補助する。(平成元年8月12日付覚書)	あいち知多農業協同組合 40,828,578円 管理工区 20,044,619円 債務負担設定額の残額 197,312,128円	常滑土地改良区
農業基盤総合整備事業で整備した幹線農道及び広域農道について、交通量の増加や車両の大型化に伴って路面の破損が著しくなっているため、現状の交通量に適合した路面に改修する。 1. 常滑知多地区 事業期間：平成23年度～令和元年度 総事業費：949,000千円 (負担率 国50% 県25% 市25%) 事業対象路線：総パ常滑地区の幹線1号・2号 総延長 L=9.2km 2. 常滑2期地区 事業期間：平成29年度～令和4年度 総事業費：1,287,000千円 (負担率 国50% 県25% 市25%) 事業対象路線：広域農道・幹線農道 総延長 L=10.2km	県営事業負担金 56,749,950円 (226,999,800円×25%) <事業内容> 1. 常滑・知多地区 農道工事費 L=212.6m 66,999,960円 2. 常滑2期地区 農道工事費 L=989.0m 159,999,840円 合計 226,999,800円	愛知県
小倉排水機場の基礎部、吸水槽が耐震性を満たしていないため、県営にて対策工事を行う。平成30年度は対策工に必要な実施設計を実施した。(負担率 国50% 県32% 市18%)	県営事業負担金 3,032,640円 (16,848,000円×18%) <事業内容> 実施設計 一式 16,848,000円	愛知県

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	6	2	3	漁港機能保全事業費	55,029,240	29,836,000		6,458,188	18,735,052
とこなめ 陶の森	7	1	4	陶芸研究所施設改修 事業費	1,836,000			1,836,000	0
とこなめ 陶の森	7	1	4	とこなめ陶の森景観 保全事業費	1,296,000			1,296,000	0
企業立地 推進室	7	1	5	内陸工場用地整備 事業費 (手数料を除く)	11,224,286				11,224,286
企業立地 推進室	7	1	5	【繰越明許費】 内陸工場用地整備 事業費	33,449,320		25,000,000		8,449,320
商工観光課	7	1	7	観光施設等維持 管理費 (施設除却費を除 く)	2,515,709			623,827	1,891,882

(単位:円)

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
漁港施設の老朽化対策のため現況調査を実施して作成した保全計画に基づき計画的な補修を実施した。	航路浚渫工事 航路浚渫 V=14,600m ³ 請負金額 55,029,240円	小島組
築57年(昭和36年10月竣工)となり、経年劣化が目立つ陶芸研究所について、長期的な施設運営及び近代建築として貴重な本館の建築当時の意匠の維持を目的として、必要な施設改修を実施した。	陶芸研究所外壁等改修工事(北面) 請負金額 1,836,000円	谷川組
とこなめ陶の森及びとこなめ陶の森小径(常石神社内を含む)の樹木等の維持管理を行うことにより景観保全を図る。	小径改修工事(木チップ舗装の充填等) 請負金額 1,296,000円	市田建設
久米字西仲根地内に工業用地を確保するため、調整池、排水路及び進入道路の整備を実施した。 事業期間 平成29年度～平成30年度 調整池 A=1,021m ² 排水路 L=146m 道路改良 L=65.6m	西仲根工業用地道路改良工事 道路改良工 L=65.6m W=9m 側溝工 L=63.5m 舗装工 A=560m ² 区画線工 一式 請負金額 8,841,960円 雨水管補強工事 雨水管補強工事 L=4m 請負金額 216,000円 西仲根工業用地整備に伴う道路改良設計業務委託 設計業務 一式 請負金額 486,000円 登記事務委託 請負金額 78,548円 請負金額 934,794円 請負金額 622,814円 土地売買代金 畑 12.62m ² 売買契約金額 44,170円	ライフ ライフ 新日 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会
久米字西仲根地内に工業用地を確保するため、調整池、排水路及び進入道路の整備を実施した。 事業期間 平成29年度～平成30年度 調整池 A=1,021m ² 排水路 L=146m 道路改良 L=65.6m	西仲根工業用地調整池造成工事(残金) 調整池工事 一式 請負金額 49,549,320円のうち 残金 33,449,320円	田中組
台風21・24号で破損した観光施設の修繕工事	大野海水浴場ビーチハウス修繕工事 請負金額 1,220,400円 土管坂休憩所 屋根・サッシ・外壁 修繕工事 請負金額 1,295,309円	大宗建設 太平洋設計事務所

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	2	道路補修費	129,763,051				129,763,051
土木課	8	2	2	空港アクセス通路 管理費 (工事請負費のみ)	2,878,200				2,878,200

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
<p>交通の安全と円滑化を図るため、道路管理者として必要な修繕・補修を行った。</p>	<p>需用費(施設修繕料) 道路修繕 354件 100,501,920円 側溝工事(H30-1) 市道2311号線 施工延長 L=67m 舗装工 1式 側溝工 64m 暗渠排水工 1m 請負金額 4,266,000円 舗装工事 市道1114号線 施工延長 L=26m 舗装工 A=90㎡ 請負金額 799,200円 舗装工事(H30-1) 市道1870号線 施工延長 L=163m 舗装工 A=326㎡ 請負金額 2,700,000円 舗装工事(H30-2) 市道1866号線 施工延長 L=92m 舗装工 A=377㎡ 地盤改良 A=377㎡ 請負金額 7,198,200円 舗装工事(H30-3) 市道1485号線 施工延長 L=161m 舗装工 A=846㎡ 請負金額 4,128,840円 道路改良工事(H30-1) 市道2473号線 施工延長 L=40m 舗装工 86㎡ 特殊ブロック工 7㎡ 側溝工 8m 防護柵工 19m 標識工 2基 請負金額 3,111,480円 舗装工事(H30-4) 市道1480号線 施工延長 L=25m 舗装工 A=130㎡ 請負金額 2,241,000円 道路照明灯補修工事(H30-1) 市道2518号線ほか 道路照明灯 N=9箇所 請負金額 4,052,160円 原材料費 購入金額 764,251円</p>	<p>田中組ほか 浅田組 石三組 浅田組 東海エコン 浅田組 浅田組 ライフ 青木電気工業 サイダほか</p>
<p>空港アクセス通路を適正に管理するため、必要な修繕を行った。</p>	<p>階段手すり補修工事 空港連絡通路 階段手すり補修一式 請負金額 480,600円 雨漏り修繕工事 空港連絡通路 雨漏り修繕一式 請負金額 280,800円 軒天ボード張替え工事 空港連絡通路 軒天ボード張替一式 請負金額 199,800円 電気設備修繕工事 空港連絡通路 電気設備修繕一式 請負金額 487,080円 照明灯更新工事 空港連絡通路 照明灯更新 一式 請負金額 1,429,920円</p>	<p>七番組 七番組 七番組 七番組 中部国際空港施設サービス</p>

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	2	空港物流ゾーン 管理費 (工事請負費のみ)	834,451				834,451
土木課	8	2	3	多屋線道路改良 事業費 多屋町	46,237,853	14,656,500	27,700,000		3,881,353
土木課	8	2	3	多屋線道路改良 事業費 単独分	3,817,339				3,817,339
土木課	8	2	3	石瀬線道路改良事業 費 金山字北平井	27,617,760	7,965,000	17,600,000		2,052,760
土木課	8	2	3	狭あい道路改良 事業費	3,192,480	1,518,000			1,674,480

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
平成25年4月に愛知県企業庁から移管された空港島内の総合物流地区内の道路の付属施設、管理用門扉の適切な維持管理を図った。	セントレア物流地区ゲート監視カメラ設置工事 監視カメラ設置 一式 請負金額 834,451円	星和デンキ
多屋地区の東西を結ぶ主要路線である市道多屋線の整備を行い、道路交通の安全と周辺地域の利便性を図る。多屋線道路改良事業に係る補助対象分	土地売買代金 宅地169.50㎡ 7,695,300円 土地売買代金 宅地121.64㎡ 契約金額5,923,868円のうち 前払金 4,146,000円 物件等移転補償金 679,553円 物件等移転補償金 契約金額48,168,747円のうち 前払金 33,717,000円	
多屋線道路改良事業の補助対象分以外の単独事業分	事務費 県内旅費 5,040円 契約用印紙代 11,000円 書籍代 3,780円 物件再調査及び積算業務委託一式 請負金額 1,058,400円 不動産鑑定及び土地評価業務委託一式 請負金額 75,600円 不動産鑑定及び土地評価業務委託一式 請負金額 32,400円 境界仮杭設置業務 一式 請負金額 71,280円 分筆登記事務 一式 請負金額 157,960円 登記事務委託 一式 請負金額 48,438円 登記測量業務委託 一式 請負金額 256,489円 所有権移転登記事務 一式 請負金額 31,028円 防草シート設置工事 市道多屋線 防草シート設置 一式 請負金額 499,500円 防草シート設置工事 市道多屋線 防草シート設置 一式 請負金額 496,800円 土地売買代金 宅地23.56㎡ 1,069,624円	名北総合技研 総合鑑定調査 総合鑑定調査 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 井上事務所 浦崎詔雄事務所 東海エコ 東海エコ
石瀬線の道路交通の安全性を確保するため、道路改良を行った。	道路工事(H30-1) 市道石瀬線 施工延長 L=77m 舗装工 A=777㎡ 側溝工 L=180m 擁壁工 一式 防護柵工 一式 請負金額 27,617,760円	大宗建設
建築基準法第42条第2項道路のセットバック部分の土地の寄附を受け、市が寄附を受けた部分の道路整備を行った。	道路整備工事(H30-1) 市道3527号線 施工延長 L=59m 舗装工 A=128㎡ 構造物取り壊し工一式 請負金額 3,192,480円	ライフ

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
土木課	8	2	3	一般国道247号公共補償費	10,243,827			10,243,827	0
土木課	8	2	3	道路用地取得費	400,000				400,000
土木課	8	2	3	道路ストック総点検事業費	21,645,360	3,183,000	16,200,000		2,262,360
土木課	8	2	3	【繰越明許費】 多屋線道路改良 事業費 多屋町	15,686,383	5,300,000	10,300,000		86,383
土木課	8	2	3	【繰越明許費】 多屋線道路改良 事業費 単独分	102,112				102,112
土木課	8	2	4	橋梁更新事業費	11,242,920	5,082,000	3,200,000		2,960,920
土木課	8	3	1	県営急傾斜地崩壊 対策事業費	4,176,144		4,100,000		76,144
土木課	8	3	1	河川修繕費	2,676,240				2,676,240
下水道課	8	5	4	知多市大草排水機場 改修工事負担金	51,632				51,632

(単位:円)

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
愛知県が施工する一般国道247号バイパス工事により、分断される市道7118号線の機能補償のため、実施される市道付替工事の用地の一部を先行して取得した。	需用費(消耗品) 契約用印紙代 5,000円 登記事務委託 一式 請負金額 380,592円 登記事務委託 一式 請負金額 21,664円 登記事務委託 一式 請負金額 20,401円 土地売買代金 畑406.19㎡、山林203.51㎡ 契約金額 9,816,170円	愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会 愛知県公共嘱託登記 司法書士協会
市道の新設・改良工事に必要な道路用地の取得及び諸費用並びに代替地提供に伴う諸経費	調査測量業務 表題登記 一式 請負金額 400,000円	愛知県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会
平成26年度に実施した道路ストック総点検の不良個所について補修を実施した。	舗装修繕工事(H30-1)1-05宮山前山線 施工延長 L=219m 舗装工 A=1184㎡ 区画線工 L=415m 請負金額 9,322,560円 舗装修繕工事(H30-2)1-18古社青池線 施工延長 L=392m 舗装工 A=1895㎡ 区画線工 L=1134m 請負金額 12,322,800円	大宗建設 田中組
多屋地区の東西を結ぶ主要路線である市道多屋線の整備を行い、道路交通の安全と周辺地域の利便性を図る。多屋線道路改良事業に係る補助対象分	土地売買代金 宅地238.74㎡ 残金 896,152円 物件移転補償金 専用住宅ほか 残金 14,790,231円	
多屋線道路改良事業の補助対象分以外の単独事業分	土地売買代金 宅地7.33㎡ 残金 102,112円	
橋の修繕を行い、通行の安全を図った。橋梁点検の結果を基に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕を実施することにより橋梁の長寿命化を図った。	橋梁補修工事(H30-1)本町1号橋ほか1橋 橋梁補修 N=2橋 請負金額 16,632,000円のうち 前払金 6,600,000円 橋梁補修工事(H30-2)古場町2号橋 橋梁補修 N=1橋 請負金額 3,400,920円 橋梁補修詳細設計業務委託(H30-1) 請負金額 1,242,000円	田中組 中野建材 藤コンサル
急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命と財産を守るため崩壊対策工事を行った。	急傾斜地崩壊対策事業負担金 4,176,144円	愛知県
集中豪雨による災害を未然に防止するため老朽化した施設の維持管理を行った。	護岸工事(H30-1) 施工延長 L=54m 護岸工 一式 請負金額 2,676,240円	ライフ
愛知県が土地改良施設耐震対策事業により大草地区(新川)にある大草排水機場の耐震工事を実施するのにあたり、大野町2丁目地内等約9haの受益分を負担する。 負担率 国50% 県32% 市18% (うち常滑市3.2% 知多市96.8%)	県営事業負担金 51,632円 <事業内容> 実施設計業務 N=1式 8,964,000円	知多市長

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
下水道課	8	5	4	排水路整備事業費	61,141,835		50,400,000		10,741,835
下水道課	8	5	4	樋門改修工事費	8,586,000				8,586,000
下水道課	8	5	4	【繰越明許費】 排水路整備事業費	19,393,600		17,400,000		1,993,600
都市計画課	8	5	5	公園改修費	8,848,357				8,848,357

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
都市計画課	8	5	5	りんくう海浜緑地 施設事業費	11,244,582			11,244,582	0
都市計画課	8	5	6	緑化整備事業費 (工事請負費のみ)	150,000			150,000	
都市計画課	8	5	7	木造住宅耐震改修費 補助金	13,862,000	9,465,000			4,397,000
都市計画課	8	5	7	空家住宅除却事業	3,652,560	1,296,000			2,356,560
都市計画課	8	6	1	住宅修繕工事費	77,913,360		61,400,000	16,513,360	
消防本部	9	1	1	警防活動費 (うち備品購入費の一部)	2,363,148				2,363,148
消防本部	9	1	3	資機材搬送車購入費	14,403,177	7,517,000	5,400,000		1,486,177

(単位:円)

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
<p>令和元年度からの指定管理者の管理委託範囲拡大(展望広場を追加)に伴い、収益性を確保し、管理の効率化をするために駐車場料金徴収自動ゲートを設置した。</p> <p>利用者アンケートでの要望が多数あったため、りんくうビーチのトイレ壁面にシャワーを増設した。</p> <p>スロープの手すり部分が多く箇所破損しているため、修繕を実施した。</p>	<p>自動ゲート料金精算システム設置工事 請負金額 9,720,000円</p> <p>中電引込及びポール配電盤工事 請負金額 148,662円</p> <p>りんくうビーチ シャワー場増設工事 請負金額 449,280円</p> <p>りんくう海浜緑地スロープ手すり修繕 請負金額 926,640円</p>	<p>アマノ</p> <p>安原電気</p> <p>丸秀商会</p> <p>ショウワ建設</p>
<p>公共施設に植樹し緑豊かなまちづくりに努める。</p>	<p>緑の募金植樹工事 (常滑市消防本部 レッドロビン80本) 請負金額 150,000円</p>	<p>徳松造園</p>
<p>木造住宅における耐震改修費の一部を補助し、耐震化の促進を図る。(上限100万円)</p>	<p>補助金交付件数14件 (1,000千円×13件+862千円×1件)</p>	
<p>跡地が地域活性化のために供されるものについては、社会資本総合整備事業の「空き家再生等推進事業」により事業費の一部(2/5)を交付金として受けることができる。大曾公園に隣接している市営三ツ池住宅については、公園利用者のための駐車場として跡地活用が図れることから、交付金を活用して除却を図る。</p>	<p>三ツ池空家住宅除却工事 2棟除却 請負金額 3,652,560円</p>	<p>田中組</p>
<p>榎戸、多屋、樽水、坂井の各団地にあるRC造の市営住宅を計画的に修繕し、良好な住環境の維持保全を図る。</p> <p>鉄筋コンクリート住宅</p> <ul style="list-style-type: none"> ・榎戸住宅 A、B、C棟 3棟(56戸) ・多屋住宅 A、B、C棟 3棟(72戸) ・樽水住宅 A、B、C棟 3棟(74戸) ・坂井住宅 RC1、RC2棟 2棟(80戸) <p>計 11棟(282戸)</p>	<p>榎戸住宅給水管改修設計業務委託一式 請負金額 1,782,000円</p> <p>坂井住宅外壁改修設計業務委託一式 請負金額 2,808,000円</p> <p>樽水住宅給水管改修設計業務委託一式 請負金額 1,782,000円</p> <p>坂井住宅集排接続及び給排水管改修工事一式 請負金額 45,553,320円</p> <p>榎戸住宅給水管改修工事一式 請負金額 15,933,240円</p> <p>市営住宅駐輪場改修工事一式 請負金額 9,320,400円</p> <p>市営住宅A棟水道メーター取替工事一式 請負金額 734,400円</p>	<p>土居設計事務所</p> <p>江端建築事務所</p> <p>土居設計事務所</p> <p>サイダ</p> <p>丸秀商会</p> <p>藤井組</p> <p>岩田工業所</p>
<p>救助事案で使用した際に破損したマット型空気ジャッキを購入した。</p>	<p>マット型空気ジャッキ一式 購入金額 2,363,148円</p>	<p>赤尾</p>
<p>消防本部に配備している資機材搬送車は、平成15年12月に購入。15年経過し、老朽化のため更新した。</p> <p>緊急消防援助隊の後方支援登録車両のため、要請時には迅速に対応する。</p> <p>消防車両更新計画に基づき整備していく。</p>	<p>資機材搬送車 1台 購入金額 14,342,397円</p> <p>事務費 60,780円</p>	<p>山崎自動車</p>

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	市債	その他	
消防本部	9	1	3	消防本部空港出張所 用地購入費	19,214,072				19,214,072
消防本部	9	1	3	消防団車庫等改修 工事費	8,758,800				8,758,800
消防本部	9	1	3	防災格納庫整備事業	1,527,120				1,527,120
消防本部	9	1	3	知多広域消防通信指 令事務協議会負担金 (うち消防救急デジタ ル無線整備事業)	16,957,000				16,957,000
施設マネジメ ント課	10	2	1	小学校校舎工事費	82,863,419	4,422,000	23,900,000		54,541,419

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
<p>平成23年度に愛知県企業庁と締結した土地譲渡契約書に基づき、無償貸与期間の満了した消防署空港出張所の土地譲渡代金を支払う。</p> <p>土地譲渡金 183,769,635円 (土地代金173,002,980円、利息10,766,655円) 面積 994.27㎡ 譲渡単位 174,000円/㎡ 利息 1.383%</p>	<p>第3回割賦払金額 19,214,072円</p>	<p>愛知県公営企業管理者 企業庁長</p>
<p>南陵分団3班(西阿野・樽水)基幹車庫兼詰所は、平成5年に建築し、老朽化が著しく、外壁破損や雨漏り等が激しいため、現状では車庫等として継続使用が困難である。消防団車庫修繕計画に基づき、改修工事を行った。</p>	<p>南陵分団3班消防団車庫外壁等改修工事 設計委託料 496,800円</p> <p>工事請負金額 8,262,000円</p>	<p>土居設計事務所 杉江木材</p>
<p>矢田区防災格納庫は、旧消防団車庫(9分団3班)を使用していたが、老朽化が激しいため、車庫を取壊し新たに防災格納庫を設置した。</p>	<p>旧消防団車庫(矢田区)取壊し工事 工事請負金額 1,527,120円</p>	<p>コイデ建設</p>
<p>知多地域6消防本部が共同整備する消防救急デジタル無線整備事業等について、災害活動時における効率的な無線運用を図るための負担金。(知多広域消防通信指令事務協議会規約第15条第3項)</p>	<p>負担金 16,957,000円</p>	<p>知多中部広域事務組合管理者 半田市長</p>
<p>鬼崎南小学校の老朽化した消防設備を改修した。常滑西小学校の老朽化した消防設備の改修工事を行うため、設計業務を実施した。</p> <p>老朽化した三和小学校及び鬼崎北小学校の放送設備の更新を行った。 また、小鈴谷小学校の放送設備の更新を行うための設計業務を実施した。</p> <p>大野小学校南館の北面外壁のコンクリート片が爆裂により落下していたため、全面的に改修した。</p> <p>老朽化した常滑西小学校のキュービクルを更新した。</p> <p>小学校の校地内にあるブロック塀及びコンクリート塀のうち、建築基準法の基準を満たしていない塀及びひび割れ等があり危険な塀を撤去し、フェンスを新設した。</p> <p>老朽化したサッシが落下した事故を受け、北面など落下の危険がある個所のサッシを改修した。</p> <p>昨今の異常気象による熱中症対策及び児童生徒の快適な学習環境確保のため、普通教室にエアコンを新設する。工事に先立ち、空調方式等を決めるための基本設計を実施した。</p>	<p>鬼崎南小学校消防設備改修工事 工事請負 5,184,000円 常滑西小学校消防設備改修工事 設計業務委託 486,000円</p> <p>三和小学校始め2校放送設備取替工事 工事請負 7,128,000円 小鈴谷小学校始2校放送設備取替工事 設計業務委託 378,000円</p> <p>大野小学校外壁等改修工事 設計業務委託 1,674,000円 工事請負 18,889,200円 監理業務委託 756,000円</p> <p>常滑西小学校キュービクル更新工事 設計業務委託 864,000円 工事請負 12,420,000円</p> <p>常滑西小学校コンクリート塀改修工事 設計業務委託 1,620,000円 工事請負 28,998,000円 大野小学校ブロック塀撤去工事 工事請負 2,095,200円 常滑西小学校東門(北)門扉改修工事 工事請負 81,216円</p> <p>鬼崎南小学校サッシ改修工事 設計業務委託 1,296,000円</p> <p>小・中学校エアコン設備工事 基本設計業務委託 993,803円</p>	<p>中央防災 伊藤設計</p> <p>タデック 野田建築設計事務所</p> <p>伊藤設計 大宗建設 伊藤設計</p> <p>野田建築設計事務所 日本空調システム</p> <p>川原中池設計事務所 マルタケ コイデ建設</p> <p>マルタケ</p> <p>土居設計事務所</p> <p>伊藤設計</p>

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
施設マネジメント課	10	2	1	小学校体育施設 工事費	4,881,600		1,300,000		3,581,600
施設マネジメント課	10	2	1	小学校大規模改造 設計費	4,860,000		3,600,000		1,260,000
施設マネジメント課	10	2	1	小学校空調設備 整備費	5,998,310				5,998,310
施設マネジメント課	10	2	1	【繰越明許費】 小学校体育施設 工事費	116,979,120	38,016,000	75,600,000		3,363,120
施設マネジメント課	10	2	1	【繰越明許費】 小学校アスベスト 対策事業費	3,283,200	1,094,000	2,100,000		89,200
施設マネジメント課	10	3	1	中学校校舎工事費	42,773,197		34,500,000		8,273,197

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
<p>常滑東小学校屋内運動場の大規模改造工事を行うための設計業務を実施した。</p> <p>常滑西小学校のプール補修を行った。</p> <p>常滑西小学校東側道路にボールが飛び出さないよう防球ネットを設置した。</p> <p>老朽化した小鈴谷小学校屋内運動場の放送設備を取替えた。</p>	<p>常滑東小学校屋内運動場大規模改造工事 設計業務委託 1,782,000円</p> <p>常滑西小学校プール補修工事 工事請負 626,400円</p> <p>常滑西小学校防球ネット新設工事 工事請負 1,198,800円</p> <p>小鈴谷小学校屋内運動場放送設備取替工事 工事請負 1,274,400円</p>	<p>野田建築設計事務所</p> <p>田中組</p> <p>杉江木材</p> <p>アプロ通信</p>
<p>鬼崎北小学校大規模改造工事を行うための設計業務を実施した。</p>	<p>鬼崎北小学校大規模改造工事 設計業務委託 4,860,000円</p>	<p>伊藤設計</p>
<p>普通教室にエアコンを新設するための設計業務を実施した。</p>	<p>小中学校空調設備整備工事 実施設計業務委託 5,998,310円</p>	<p>伊藤設計</p>
<p>安全で快適な学習環境を確保するため、常滑西小学校屋内運動場の大規模改造工事を実施した。</p>	<p>常滑西小学校屋内運動場大規模改造工事 工事請負 112,767,120円 監理業務委託 4,212,000円</p>	<p>マルタケ 伊藤設計</p>
<p>三和小学校放送室のアスベスト除去工事を実施した。</p>	<p>三和小学校アスベスト除去工事 設計業務委託 648,000円 工事請負 2,311,200円 監理業務委託 324,000円</p>	<p>土居設計事務所 杉江木材 土居設計事務所</p>
<p>発災時、大型車両がグラウンドへ進入できない学校について、進入路の整備を行った。 また、常滑中学校については、進入路整備工事を行うための設計業務を実施した。</p> <p>緊急時の避難経路として常滑中学校の校地西側に階段を新設した。</p> <p>アトピー疾患などを持つ生徒に対応するため、青海中学校、常滑中学校、南陵中学校の3校の保健室に温水シャワーを設置した。</p> <p>老朽化した常滑中学校の放送設備を取替えるため、設計業務を実施した。</p> <p>台風の影響で、青海中学校特別教室棟の外壁パネルが剥がれたため、緊急で落下の恐れがあるパネルの撤去を行った。 早急にパネル部分の改修工事を行うために、設計業務を実施した。</p> <p>昨今の異常気象による熱中症対策及び児童生徒の快適な学習環境確保のため、普通教室にエアコンを新設する。工事に先立ち、空調方式等を決めるための基本設計を実施した。</p>	<p>青海中学校広域避難所進入路整備工事 工事請負 14,580,000円 常滑中学校広域避難所進入路等整備 設計測量業務委託 2,916,000円</p> <p>常滑中学校避難階段新設工事 工事請負 17,743,320円</p> <p>青海中学校始3校保健室温水シャワー整備工事 設計業務委託 399,600円 工事請負 4,071,600円</p> <p>小鈴谷小学校始め2校放送設備取替工事 (常滑中学校) 設計業務委託 378,000円</p> <p>青海中学校特別教室棟外壁撤去工事 工事請負 1,086,480円</p> <p>青海中学校特別教室棟外壁改修工事 設計業務委託 1,080,000円</p> <p>小・中学校エアコン設備工事 基本設計業務委託 518,197円</p>	<p>ショウワ建設 名北総合技研</p> <p>市田建設</p> <p>野田建築設計事務所 テクア</p> <p>野田建築設計事務所</p> <p>水野組</p> <p>川原中池設計事務所</p> <p>伊藤設計</p>

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
施設マネジメント課	10	3	1	中学校体育施設 工事費	17,758,000		12,700,000		5,058,000
施設マネジメント課	10	3	1	中学校空調設備 整備費	3,127,690				3,127,690
施設マネジメント課	10	3	1	【繰越明許費】 中学校大規模改造 工事費	318,222,000	101,391,000	213,800,000		3,031,000
生涯学習スポーツ課	10	5	4	公民館施設長寿命化 事業費	40,932,000		30,600,000		10,332,000
生涯学習スポーツ課	10	5	6	文化会館修繕費	13,716,000				13,716,000
生涯学習スポーツ課	10	6	3	市体育館修繕費	2,829,600				2,829,600
学校給食共同調理場	10	6	4	学校給食調理場 管理諸経費	1,404,000				1,404,000
学校給食共同調理場	10	6	4	調理施設整備費	14,071,320				14,071,320

(単位:円)

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
<p>老朽化のため開閉に支障が出ている南陵中学校屋内運動場のサッシを改修した。</p> <p>来年度、老朽化している常滑中学校屋外プールの改修工事を行うために、設計業務を実施した。</p>	<p>南陵中学校屋内運動場サッシ等改修工事 設計業務委託 972,000円 工事請負 13,986,000円</p> <p>常滑中学校屋外プール大規模改造工事 設計業務委託 2,800,000円</p>	<p>江端建築事務所 藤井組</p> <p>江端建築事務所</p>
<p>普通教室にエアコンを新設するための設計業務を実施した。</p>	<p>小中学校空調設備整備工事 実施設計業務委託 3,127,690円</p>	<p>伊藤設計</p>
<p>安全で快適な学習環境を確保するため、鬼崎中学校北館の大規模改造工事を実施した。</p>	<p>鬼崎中学校北館大規模改造工事 工事請負 308,988,000円 監理業務委託 6,264,000円 付帯工事 2,970,000円</p>	<p>東海エコ 土居設計事務所 東海エコ</p>
<p>公民館施設の修繕及び更新を実施し、公民館の長寿命化を図った。</p>	<p>青海公民館防水工事 設計業務委託 1,836,000円 工事請負 37,800,000円 監理業務委託 1,296,000円</p>	<p>江端建築事務所 水野組 江端建築事務所</p>
<p>文化会館の機能を維持するため、中央監視装置の更新を行った。</p>	<p>市民文化会館中央監視装置更新工事 請負金額 13,716,000円</p>	<p>ジョンソンコントロールズ</p>
<p>市体育館清掃用ゴンドラの操作盤更新及び巻取り機の修繕を行った。</p> <p>市体育館外装タイル剥離部分の修繕を行った。</p> <p>市体育館幼児体育室空調機器の更新を行った。</p>	<p>操作盤更新及び巻取り機修繕工事 請負金額 1,242,000円</p> <p>外装タイル剥離修繕工事 請負金額 939,600円</p> <p>幼児体育室空調機器更新工事 請負金額 648,000円</p>	<p>日本空調システム</p> <p>大宗建設</p> <p>日本空調システム</p>
<p>滅菌庫に隙間があり、夜間に害虫が侵入するため買換えた。</p>	<p>包丁滅菌庫 負担金額1,404,000円</p>	<p>中西製作所</p>
<p>南学校給食共同調理場のボイラーが平成30年3月6日に破損したため取替工事を行った。</p> <p>南学校給食共同調理場に設置されているボイラー用重油地下タンクについて、経年による劣化が進んでいることから、タンク内面を保護するためのFRPコーティングを施し、老朽化による重油の漏洩を防ぐ工事を行った。</p> <p>北学校給食共同調理場において使用しているフライヤーの濾過機のフィルターが生産中止となり、使用できなくなったため、濾過器一式を取替える工事を行った。</p> <p>エアコン本体の故障により、運転不可能になり、取替え工事を行った。</p> <p>エアコン本体の故障により、運転不可能になり、取替え工事を行った。</p>	<p>ボイラー取替工事 請負金額4,698,000円</p> <p>ボイラー用重油地下タンク ライニング工事 請負金額5,670,000円</p> <p>フライヤー濾過機取替工事 請負金額1,911,600円</p> <p>北学校給食共同調理場の調理室エアコン請負金額644,760円</p> <p>南学校給食共同調理場の下処理室エアコン 請負金額1,146,960円</p>	<p>中西製作所</p> <p>スギオ</p> <p>中西製作所</p> <p>三和電気工事</p> <p>青木電気工業</p>

所属	款	項	目	事業名（中事業名）	決算額	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
総務課	13	1	1	常滑地区ニュータウン内公共用地取得費	388,835,280				388,835,280
合 計					2,901,034,769	637,885,500	1,035,100,000	48,687,533	1,179,361,736

(単位:円)

事業の概要	H30事業実施内容	施工者名
常滑地区ニュータウン内公共用地取得に伴う債務負担 (H18～R20)	常滑西地区公益的施設用地第1次引受け分土地代金 (債務負担償還金第25回・第26回) 及び第2次引受け分土地代金 (債務負担償還金第19回・第20回) 金額388,835,280円 債務負担設定額残額5,355,714,096円	都市再生機構

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計
農業集落家庭排水処理施設特別会計
下水道特別会計
常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

1 概況

国民健康保険は、各職域の健康保険等に加入できない市民を対象に、疾病・負傷・出産・死亡に関して、医療その他の保険給付を行い、健康の確保と生活の安定を図るための制度である。

平成30年度末の国民健康保険の被保険者数は、11,456人（前年度比4.6%減）で、世帯数は6,992世帯（前年度比2.5%減）となり、被用者保険の対象拡大や後期高齢者医療制度への移行が多いため、被保険者数が減少している。特に退職被保険者については、退職被保険者医療制度の終了により、年間平均で74人（前年度比70.2%減）となっている。

平成30年度から制度改正により、県が運営主体となったため、保険給付費の支出に必要な額をすべて県から保険給付費等交付金（普通交付金）として市に交付され、市は県が所得水準や医療費水準から割り当てた国民健康保険事業費納付金を支払うこととなった。

歳入においては、国民健康保険税では被保険者数の減少により、前年度より98,844千円（前年度比7.6%減）の減となったが、徴収率は現年度分で97.2%（前年度比0.6%増）と上昇している。そのため現年度から過年度への移行が減少し、過年度分の調定額は36,731千円（前年度比20.1%減）の減少となっている。また、国庫支出金は県が収入し、市としては県支出金として収入するため、県支出金が前年度より3,035,371千円（前年度比215.0%増）の増となった。

歳出においては、被保険者数の減少により、保険給付費は176,591千円（前年度比5.2%減）の減となった。

今年度は収支の状況から、国民健康保険安定運営のため基金へ200,000千円の積立を行うことができた。

この他、継続的に生活習慣病の予防に取り組み、40歳から74歳の人を対象に特定健康診査及び特定保健指導を行った。特定健康診査の受診者は4,536人（前年度比17人増）で、対象者が後期高齢者医療に移行し減少したにもかかわらず増加し、受診率も49.8%と前年度を1.5%上回った。健診項目については、市内医療機関の受診者にも眼底検査を実施できるようにし、内容の充実を図った。一方、特定保健指導の受診者は前年度からの継続者が79人（前年度比6人増）で総数299人（前年度比126人増）となった。対象者に対し、特定健康診査の当日に特定保健指導を実施するなど、利便性の向上を図った。また、人間ドックについては、募集人数を増やし、受診者は273人（前年度比49人増）となった。また、令和元年度から5年度までの5か年を計画期間とした第2期データヘルス計画を策定した。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
30	5,319,554,866	84.3	5,195,716,704	88.2	123,838,162
29	6,312,114,210	99.9	5,894,114,507	99.6	417,999,703

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,177,435,000	1,328,469,772	1,196,438,617	7,336,542	124,694,613
2 県支出金	3,501,516,000	3,307,602,587	3,307,602,587	0	0
3 財産収入	168,000	244,800	244,800	0	0
4 繰入金	383,102,000	371,657,661	371,657,661	0	0
5 繰越金	417,999,000	417,999,703	417,999,703	0	0
6 諸収入	21,731,000	27,268,933	25,611,498	2,800	1,654,635
歳入合計	5,501,951,000	5,453,243,456	5,319,554,866	7,339,342	126,349,248

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	92,055,062	88,522,118	0	3,532,944
2 保険給付費	3,478,712,000	3,238,031,486	0	240,680,514
3 国民健康保険事業費納付 金	1,530,858,000	1,530,854,659	0	3,341
4 保健事業費	57,470,217	56,193,323	0	1,276,894
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	82,471,200	82,115,118	0	356,082
7 予備費	60,383,521	0	0	60,383,521
8 基金積立金	200,000,000	200,000,000	0	0
歳出合計	5,501,951,000	5,195,716,704	0	306,234,296

5 基金の状況

(単位：円)

	29年度末現在高 A	30年度積立額 B	30年度取崩額 C	30年度末現在高 A+B-C
国民健康保険事業安定化基金	612,000,000	200,000,000	0	812,000,000

6 不納欠損額の内訳

(1) 国民健康保険税

事由 (地方税法の条文別)	人数 人	件数 件	不納欠損額 円
第15条の7第4項(執行停止後3年経過)	36	264	3,574,842
第15条の7第5項(即時欠損)	13	30	576,500
第18条第1項(5年時効)	68	321	3,185,200
合計	117	615	7,336,542

(2) 諸収入(不当利得)

事由	人数 人	不納欠損額 円
5年時効	1	2,800
合計	1	2,800

7 繰入金の内訳

(単位：円)

一般会計	保険基盤安定 A	265,310,544	
	その他	職員給与等 B	84,777,118
		出産育児一時金 C	8,367,999
		財政安定化支援 D	13,202,000
		小計 E (B+C+D)	106,347,117
合計 (A+E)	371,657,661		

8 加入状況 (各年度末)

区分	人口	世帯数	被保険者数	加入世帯数	加入率	
					被保険者	世帯
	人	世帯	人	世帯	%	%
30年度	59,135	24,589	11,456	6,992	19.4	28.4
29年度	58,960	24,136	12,009	7,174	20.4	29.7

9 被保険者の内訳 (単位：人 年間平均)

区分	一般被保険者	退職被保険者等			合計
		本人	被扶養者	小計	
30年度	11,763 (3,650)	65 (59)	9 (7)	74 (66)	11,837 (3,716)
29年度	12,115 (3,672)	195 (184)	53 (39)	248 (223)	12,363 (3,895)

※()は国保被保険者のうち介護保険第2号被保険者数

※年間平均は3月～2月の平均

10 国民健康保険税調定額及び収納額

区分		国民健康保険税				
		調定額	1人当たり額	前年度比	収納額	収納率
		千円	円	%	千円	%
30年度		1,328,470	112,230	95.0	1,196,439	90.1
現年	医療分	830,353	70,149	96.5	807,903	97.3
	支援金分	263,062	22,224	98.1	255,917	97.3
	介護分	88,780	23,891	94.8	85,656	96.5
	小計	1,182,195	99,873	96.7	1,149,476	97.2
滞納 繰越	医療分	102,181			32,431	31.7
	支援金分	28,401			9,532	33.6
	介護分	15,693			5,000	31.9
	小計	146,275	361,173	186.7	46,963	32.1
29年度		1,460,275	118,117	97.4	1,295,283	88.7
現年	医療分	899,039	72,720	100.2	869,584	96.7
	支援金分	280,094	22,656	100.3	271,034	96.8
	介護分	98,136	25,195	101.9	93,591	95.4
	小計	1,277,269	103,314	100.1	1,234,209	96.6
滞納 繰越	医療分	127,785			42,116	33.0
	支援金分	35,452			12,427	35.1
	介護分	19,769			6,531	33.0
	小計	183,006	193,452	73.9	61,074	33.4

※滞納繰越欄の1人当たり額は1納税義務者当たりで計算

1.1 療養諸費

(1) 一般被保険者分

区分	療養諸費費用額			1人当たり 額	前年度比	件数	1人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
30年度	3,872,615	30,466	3,903,081	331,810	99.5	144,467	12.3
29年度	4,006,905	34,958	4,041,863	333,625	106.1	148,573	12.3

(2) 退職者被保険者等分

区分	療養諸費費用額			1人当たり 額	前年度比	件数	1人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
30年度	26,626	247	26,873	363,149	79.5	1,010	13.6
29年度	112,573	667	113,240	456,613	129.0	3,312	13.4

(3) (1)と(2)の計

区分	療養諸費費用額			1人当たり 額	前年度比	件数	受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
30年度	3,899,241	30,713	3,929,954	332,006	98.8	145,477	12.3
29年度	4,119,478	35,625	4,155,103	336,092	106.4	151,885	12.3

※(1)～(3)の受診回数・件数/被保険者数(年間平均)

1.2 高額療養費及び高額介護合算療養費

(1) 一般被保険者分

区分	高額療養費 支給額	1人当たり 支給額	前年度比	件数	1件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
30年度	330,583	28,104	101.9	6,506	50,812	246	5
29年度	334,132	27,580	112.8	6,519	51,255	235	8

(2) 退職被保険者等分

区分	高額療養費 支給額	1人当たり 支給額	前年度比	件数	1件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
30年度	3,157	42,662	87.4	64	49,328	0	0
29年度	12,112	48,839	134.9	154	78,649	0	0

(3) (1)と(2)の計

区分	高額療養費 支給額	1人当り 支給額	前年度比	件数	1件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
30年度	333,740	28,195	100.7	6,570	50,798	246	5
29年度	346,244	28,006	112.6	6,673	51,887	235	8

13 出産育児一時金及び葬祭費

区 分	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支給額	件 数	支給額
	件	千円	件	千円
30年度	30	12,552	67	3,350
29年度	46	19,288	74	3,700

14 特定健康診査等事業費

区 分	事業名	対象年齢	対象者	受診者	受診率	決算額
		歳	人	人	%	円
30年度	特定健康診査	40～74	9,101	4,536	49.8	40,406,264
	特定保健指導	40～74	556	299		4,501,815
	人間ドック	40～74	9,101	273	3.0	3,829,402
29年度	特定健康診査	40～74	9,347	4,519	48.3	38,639,112
	特定保健指導	40～74	555	173		2,355,727
	人間ドック	40～74	9,347	224	2.4	3,140,259

※人間ドックは特定健康診査も兼ねているため、費用の一部、受診者数を特定健康診査にも計上

※特定保健指導 30年度：対象者、受診者数は、29年度からの継続者79人を含む

29年度：対象者、受診者数は、28年度からの継続者73人を含む

後期高齢者医療特別会計

1 概況

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人及び65歳以上で一定の障害を持った人が、国民健康保険等の医療保険から加入する制度である。

運営主体は、愛知県下の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合で、主に保険料の賦課業務、医療給付業務、被保険者の資格管理業務等を行っている。市町村は窓口業務、保険料の徴収業務、保険証の送付等を実施している。

平成30年度末の被保険者数は、8,216人（前年度比2.2%増）となり年々増加しているが、2年毎の保険料率の改定により、均等割額と所得割率が減少となったことから、保険料は前年度から2,767千円（前年比0.5%増）の増加にとどまった。

保険料収納対策では、新規加入者へは口座振替による納付を促すとともに、督促状発送直後に、電話催告を行い、早期の未納者対策を実施した。また定期的に臨戸訪問を行い、滞納者への接触を図った。過年度滞納者には債務承認書や分納誓約書で時効を中断させ、定期的な折衝で分納を促し、確実な納付に繋げた。収納率は過去最高の99.97%（普通徴収99.90%、滞納繰越98.20%）となった。

2 決算の状況

(単位:円)

年度	歳入	前年度比%	歳出	前年度比%	差引額
30	713,645,457	98.0	711,794,257	98.0	1,851,200
29	727,964,448	106.3	726,287,923	109.2	1,676,525

3 歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	560,900,000	556,622,770	556,504,470	300	118,000
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	2,646,000	2,538,000	2,538,000	0	0
4 繰入金	153,421,000	152,643,462	152,643,462	0	0
5 繰越金	1,676,000	1,676,525	1,676,525	0	0
6 諸収入	770,000	283,000	283,000	0	0
歳入合計	719,414,000	713,763,757	713,645,457	300	118,000

※収入未済額には還付未済額 69,800円を含む。

4 歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	28,165,000	27,278,445	0	886,555
2 後期高齢者医療広域連合納付金	688,824,000	684,269,112	0	4,554,888
3 諸支出金	749,000	246,700	0	502,300
4 予備費	1,676,000	0	0	1,676,000
歳出合計	719,414,000	711,794,257	0	7,619,743

5 繰入金の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度比
1 基盤安定繰入金	127,904,000	127,903,017	99.1
2 事務費繰入金	25,517,000	24,740,445	100.1
人件費	15,175,000	14,945,922	105.6
一般事務費	9,127,000	8,894,283	91.2
徴収費	1,215,000	900,240	111.1
合計	153,421,000	152,643,462	99.3

6 保険料の収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	収納率%	不納欠損額	未納額
特別徴収	381,383,500	381,383,500	100.0	0	0
普通徴収	174,900,300	174,718,300	99.90	0	182,000
滞納繰越分	338,970	332,870	98.20	300	5,800
計	556,622,770	556,434,670	99.97	300	187,800

※収納額には還付未済額は含まない。

7 滞納処分

(単位：人、円)

内容	対象者数	金額	換価金額
預金差押	5	114,952	114,952
計	5	114,952	114,952

8 不納欠損状況

(単位：人、円)

理由	該当者数	金額
時効成立	1	300
計	1	300

9 年間の給付動向

(単位：人、円)

区分	年度末 被保険者数	年間平均 被保険者数	医療給付費	1人当たり給付額
30年度	8,216	8,115	6,385,484,824	786,874
29年度	8,038	7,964	6,151,498,772	772,413

※1 愛知県高齢者医療広域連合の資料より作成

※2 医療給付費には、葬祭費を含む。

介護保険事業特別会計

1 概況

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、介護保険法に基づき、常滑市が保険者となり介護保険事業を特別会計で実施している。

第1号被保険者（65歳以上）の状況について、平成30年度末現在、被保険者数は15,081人（前年度比0.5%増）であり、要介護・要支援認定者数は2,518人（前年度比2.8%増）、第1号被保険者の認定割合は16.7%（前年度比0.4%増）であった。また、保険給付費総額は、前年度より101,336千円（前年度比2.6%増）増加し、利用者一人当たり給付額は月額145,089円（前年度比3.9%増）であった。

第7期介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）では、保険料を全国平均5,869円・県平均5,526円に対し基準額で月額5,400円とした。平成30年度は、その初年度であり、給付費は事業計画における見込額4,237,540千円に対して、決算は4,031,732千円で205,808千円の差であり、想定していたより給付費の伸びは少なかった。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
30	4,507,176,747	103.3	4,360,879,304	102.2	146,297,443
29	4,363,739,069	105.8	4,268,511,805	106.9	95,227,264

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,004,813,000	1,026,378,150	1,016,572,190	1,752,970	8,052,990
2 使用料及び手数料	90,000	80,000	80,000	0	0
3 国庫支出金	1,039,929,000	1,019,168,366	1,019,168,366	0	0
4 支払基金交付金	1,177,453,000	1,112,777,000	1,112,777,000	0	0
5 県支出金	642,941,000	617,646,075	617,646,075	0	0
6 財産収入	30,000	29,656	29,656	0	0
7 繰入金	678,344,000	645,469,126	645,469,126	0	0
8 繰越金	95,227,000	95,227,264	95,227,264	0	0
9 諸収入	232,000	207,070	207,070	0	0
歳入合計	4,639,059,000	4,516,982,707	4,507,176,747	1,752,970	8,052,990

※収入未済額には還付未済額326,010円を含む。

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	114,982,000	109,093,457	0	5,888,543
2 保険給付費	4,239,875,000	4,031,731,796	0	208,143,204
3 地域支援事業費	205,929,596	180,761,946	0	25,167,650
4 基金積立金	30,000	29,656	0	344
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	39,765,000	39,262,449	0	502,551
7 予備費	38,476,404	0	0	38,476,404
歳出合計	4,639,059,000	4,360,879,304	0	278,179,696

5 基金の状況

(単位：円)

	29年度末現在高 A	30年度積立額 B	30年度取崩額 C	30年度末現在高 A+B-C
介護給付費準備基金	296,579,166	29,656	0	296,608,822

6 保険料の収納状況

※収納額には還付未済額は含まない。

	平成30年度		平成29年度	
	収納額(円)	収納率(%)	収納額(円)	収納率(%)
特別徴収額	964,318,750	100.0	876,652,110	100.0
普通徴収額	49,657,880	94.0	45,603,810	92.5
滞納繰越分	2,269,550	30.4	1,847,780	24.8
計	1,016,246,180	99.2	924,103,700	99.0
未納額	8,379,000	—	9,282,090	—
不納欠損額	1,752,970	—	1,981,310	—

7 保険給付費の給付状況

※予防給付サービスは同系サービスに加算

サービス名	平成30年度		平成29年度		給付額 前年度比 (%)	
	件数 (件)	給付額(円)	件数 (件)	給付額(円)		
在宅サービス	訪問介護(ホームヘルプ)	3,451	224,494,475	4,153	252,972,419	88.7
	訪問入浴介護	287	16,287,156	310	18,098,283	90.0
	訪問看護	2,467	90,192,900	2,294	79,230,021	113.8
	訪問リハビリテーション	517	15,168,004	512	15,309,195	99.1
	居宅療養管理指導	6,134	38,776,325	5,691	34,197,298	113.4
	通所介護(デイサービス)	7,491	579,958,647	8,643	611,141,064	94.9
	通所リハビリテーション(デイケア)	3,527	189,758,186	3,679	203,147,381	93.4
	短期入所生活介護(ショートステイ)	1,900	179,012,608	1,961	174,436,624	102.6
	短期入所療養介護(ショートステイ)	378	27,571,388	368	24,561,369	112.3
	福祉用具貸与	11,658	129,625,925	11,365	130,059,184	99.7
	福祉用具購入費	226	7,936,673	181	5,725,369	138.6
	住宅改修費	219	19,640,300	222	21,550,759	91.1
	特定施設入居者生活介護	1,513	280,698,699	1,167	214,713,090	130.7
	介護予防支援・居宅介護支援	16,944	198,300,476	17,979	202,929,067	97.7
地域密着型	地域密着型通所介護	1,805	144,019,655	1,845	136,853,092	105.2
	認知症対応型通所介護	429	53,700,780	449	52,366,153	102.5
	小規模多機能型居宅介護	410	67,778,329	190	23,338,061	290.4
	認知症対応型共同生活介護	859	209,202,159	841	206,582,925	101.3
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	352	101,278,003	355	93,523,753	108.3
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	2,478	623,767,210	2,516	612,938,094	101.8
	介護老人保健施設	2,377	624,440,114	2,340	604,402,008	103.3
	介護療養型医療施設	54	14,170,514	72	22,999,386	61.6
	介護医療院	7	3,309,301			
特定入所者介護サービス費	3,309	112,576,296	3,272	110,691,904	101.7	
高額介護サービス費	6,744	73,351,710	6,591	66,360,554	110.5	
高額医療合算介護サービス費	167	4,506,613	360	10,004,674	45.0	
審査支払手数料	64,943	2,209,350	66,543	2,264,428	97.6	
合計	—	4,031,731,796	—	3,930,396,155	102.6	

8 地域支援事業費

要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するために地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）を実施する。介護予防・日常生活支援総合事業は介護予防・生活支援サービスと一般介護予防事業からなる事業で、平成29年度から開始した。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人（サービス事業対象者）に対して、多様な生活支援ニーズに応えるため、従来の介護保険における介護予防サービスの訪問介護や通所介護と同様のサービスに加えて、常滑市の実情にあったサービスを提供している。

○ 給付状況

サービス名	平成30年度		平成29年度		給付額 前年度比 (%)
	件数(件)	給付額 (円)	件数(件)	給付額 (円)	
訪問型サービス	910	10,709,562	488	5,897,676	181.6
通所型サービス	2,793	68,708,009	1,107	27,920,085	246.1
高額介護予防サービス費相当事業費	52	68,161	25	33,341	204.4
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	0	0	1	4,160	—
介護予防ケアマネジメント費	1,934	8,789,354	822	3,800,379	231.3
審査支払手数料	5,615	191,017	2,404	81,779	233.6
合計	—	88,466,103	—	37,737,420	234.4

② 一般介護予防事業

65歳以上の全高齢者を対象とし、日常生活における動作の向上や社会活動への参加、生きがいづくりの要素を取り入れ、高齢者の健康と暮らしの向上を目指す。住民主体で介護予防に取り組むことができる人材育成や高齢者の居場所と出番づくりも含めた地域の支え合い体制づくりを行った。

高齢介護課、健康推進課、高齢者相談支援センター（地域包括支援センター）と共同で一般介護予防事業（地域づくり）の活動を実施した。

ア 介護予防普及啓発事業

介護予防教室、講演会等を実施

実施主体	開催	延参加者数	内容等
高齢介護課、健康推進課 北・中部高齢者相談支援センター 南部高齢者相談支援センター	278回	7,488人	運動、口腔、栄養、認知症予防等の教室を地域の組織団体、地域サロン、企業などを対象に実施した。

イ 認知症サポーター養成講座

認知症を理解し、認知症の人や家族を見守る認知症サポーター養成講座を実施した。受講者には、認知症サポーターの証となるオレンジリングを配布。平成30年度は404人を養成した。

受講対象者	実施回数(回)	受講者数(人)	実施主体
常滑市職員	2	40	高齢介護課
中学校、郵便局、消防職員、 地縁組織団体、企業等	8	202	北・中部高齢者相談支援センター
	7	162	南部高齢者相談支援センター
合計	17	404	

ウ 地域介護予防活動支援事業

地域に新たな介護予防のための高齢者の通いの場の立ち上げ支援を行い、住民主体で介護予防に取り組むことができる人材を育成している。高齢介護課と高齢者相談支援センターの共催事業

事業名	実施地域数	ボランティア活動参加者数	内容等
地域介護予防教室 ボランティア養成講座	4	8人	常滑市内の地域での高齢者教室のボランティア希望者に説明会と教室見学会を開催し、新規運動教室の立ち上げを実施。4会場×4回

立ち上げ支援実施後、地域の高齢者が参加できるボランティア主体の教室を支援している。

平成30年度ボランティア主体の教室は、34か所、790回実施、延べ11,741人の参加があった。

事業名	開催頻度	教室数	実施回数	H30年度新規教室	延参加者数	内容等
運動教室	月2～4回	34教室	790回	4教室	11,741人	高齢者が参加できる地域での運動教室をボランティア講師により自主教室として継続開催。地域により、認知症予防プログラムも実施している。

エ 一般介護予防事業評価事業

この事業は研究者支援のモデル事業として実施。社会福祉協議会が実施しているスマイルポイントカードにQRコードを貼付けし、タブレットで読み取り、参加者の情報を把握する。介護保険被保険者情報と結びつけて、社会参加をしている参加者と非参加者の介護予防効果を経年的に評価することが目的。

平成29年10月からQRコード読取り事業を15か所で開始した。平成30年度は、地域のサロンの一般参加者とボランティア活動者も対象者として、46か所で読み取りを行った。

QRコード読取り実施件数

対象事業	活動対象者	QRコード読取り件数(件)	
		平成30年度 (46か所)	平成29年度(半年) (15か所)
一般介護予防自主運動教室 地域サロン	参加者	6,633	1,610
	ボランティア	1,471	150
	合計	8,104	1,760

オ 地域リハビリテーション活動支援事業

平成30年度は、地域自主運動教室で活躍するボランティアの養成と健康づくりリーダーのスキルアップを目的に講座や教室を開催した。

講師を常滑市民病院リハビリ専門職員（理学療法士・言語療法士）に依頼して開催。

実施教室	回数(回)	参加者数(人)	新規リーダー登録者数(人)
地域自主教室ボランティア養成講座	2	11	4
健康づくりリーダー スキルアップ教室	1	16	-

カ 介護予防把握事業

平成 28 年度に実施した「健康とくらしの調査」アンケートの回答から、「食」に関する課題が多い地域(樽水区)を対象に事業を実施した。南部高齢者相談支援センターが中心となって、管理栄養士と共同で、「食」を切り口とした閉じこもり支援必要者にアンケートと訪問を行った。同時に、閉じこもり支援必要者を新たに把握することができた。

事業名	対象者(樽水地区 65 歳以上限定)	人数(人)
訪問栄養相談事業	対象者全体	145
	健康アンケート送付	137
	アンケート回収	118
	特に問題なし	43
	低栄養または低栄養の恐れあり	46
	フレイルまたはプレフレイル	58
	介護サービスの利用を開始	7

低栄養、フレイルの項目は、人数に重複あり

※フレイルとは、「虚弱」を差し、正しく介入すれば介護を予防できる状態の介護前段階のこと。

(2) 包括的支援事業

①介護予防・生活支援体制整備事業

ア 常滑市社会福祉協議会委託事業

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による多様な介護予防・生活支援サービスの提供を構築するため、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的として実施した。平成 30 年度は第 1 層生活支援コーディネーター 1 名、第 2 層生活支援コーディネーター 4 名を各生活圏域毎に配置し、住民主体の地域課題解決に向けた検討会等を開催した。

イ 日本老年学的評価研究機構研究者支援チーム委託事業

「健康とくらしの調査」アンケートの回答に基づき、研究者支援チームに地域の特性や課題から地域づくりに関する講演会や講座、各小学校地域の安心生活検討会や運営推進会議での助言や事業評価を委託した。

平成 30 年度 介護予防・生活支援体制整備事業 活動概要

事業名	開催場所、開催日など	開催数(回)	延参加者数(人)	目的・内容
市民公開講座	とこなめ 市民交流センター 平成 30 年 8 月 29 日(水)	1	113	認知症の人を地域で支えていくまちづくりについて考える市民向け講演会を開催した。 「若年性認知症を知る講演会」 講師：おれんじドア も～やっこなごや 山田真由美氏
	イオンモール常滑 (イオンシネマ) 平成 31 年 1 月 22 日(火)	1	101	社会参加やボランティア活動が介護予防に繋がることを常滑市高齢者のアンケートのデータに基づき講演した。 「幸せってなあに」～高齢になっても幸せに暮らせる「まち」とは～ 講師：千葉大学教授 近藤克則氏 講師：日本福祉大学 中村廣隆氏

安心生活 検討会	29年度開始地域(2年目) ①三和小学校区 ②瀬木・奥条区 ③西浦南小学校区 各4回開催	12	①110 ②134 ③96	地域で共に暮らす認知症の方を支援していくため何が出来るかを住民主体でグループワークを行い地域の支え合いを強化していく。 ・今地域で何が起きているのか、事例を通して考える。 ・認知症を理解しよう(認知症サポーター養成講座受講者の普及を目指す) ・多くの住民へ広めるため、イベントの開催を企画した。
	30年度開始地域(1年目) ④大野小学校区 ⑤鬼崎南小学校区 ⑥西浦北小学校区 各4回開催	12	④132 ⑤143 ⑥95	自分たちの地域の活動の現状を擬態的に確認し、「地域のつながり」を共有するために、グループ検討会を開催し、具体的なイベント開催の企画を行った。
研究者支援による地域支援事業(瀬木みんなの居場所)	瀬木・奥条区 瀬木会館・ゆうサロン (12~3月/各1回)	4	80	旧豊田屋(みんなの縁側)の現状の課題(情報共有)の検討会を平成30年12月より月1回開催し、新たに課題解決型の居場所を再構築するため、瀬木区住民有志による意見交換会を開催し新たな地域の居場所を検討した。
介護予防・生活支援体制整備事業運営推進会議	常滑市役所	3	62	介護予防・生活支援体制整備事業の進捗状況の報告と事業推進を委託先の研究支援チームの支援により、事業評価および今後の事業展開等の方向性の共通認識を図った。

②在宅医療・介護連携推進事業

事業名	事業内容	開催・参加者
リレーションシップ協議会	医療・介護関係者の知識の向上、情報を共有化、グループワーク等実施し、医療と介護の切れ目のない継続的な連携を図った。	年2回(6月、12月) 参加者延べ150名
市民公開講座	在宅医療(在宅看取り)について地域住民への普及啓発を行った。	12月9日(日) 参加者316名
多職種研修会	医療・介護関係者の知識の向上を図った。	年5回(5月、6月、9月、11月、12月)

③高齢者相談支援事業

(単位:件)

相談内容	相談・支援	介護予防・ケアマネジメント	合計
年間件数	3,799	2,916	6,715

(単位：件)

相談・支援内容	行方不明	生活相談	介護者	病気医療	介護保険(在宅)	介護保険(施設)	福祉サービス	保健医療サービス	認知症	精神	
年間件数	20	1,094	350	387	1,200	202	27	92	336	86	
相談・支援内容	成年後見	詐欺	虐待	介護保険(認定・制度)	住宅改修	福祉用具	配食	苦情	介護予防生活支援	その他	合計
年間件数	121	3	64	560	207	190	13	25	74	399	5,450

※重複あり

④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネ部会	年 4 回開催	延参加者数	85 人
デイ部会	大規模・通常規模	年 3 回開催	延参加者数 46 人
	地域密着	年 4 回開催	延参加者数 23 人
	デイケア	年 3 回開催	延参加者数 36 人
ヘルパー部会	年 4 回開催	延参加者数	24 人
事例検討会	年 4 回開催	延参加者数	132 人
現任介護職員研修	年 12 回開催	延参加者数	231 人
介護支援専門員研修	年 5 回開催	延参加者数	96 人

⑤地域カフェの開催 (平成30年度 7か所開催)

名称	内容	開催日時	開催場所	備考
地域カフェ らくねこ	認知症に関する悩みなどを専門職(精神保健福祉士・認知症看護認定看護師・介護士・主任ケアマネ・社会福祉士)が相談を受ける。	毎月第2金曜日 14時～15時30分	キッチン& カフェ楽猫	12回開催 延相談11件 (H31.3に終了)
地域カフェ あかり	認知症予防や認知症の心配な方が運動やゲーム・おしゃべりで脳の活性化を図る。	毎月第2水曜日 13時30分～ 15時30分	街かどサロン きらり	12回開催 延参加者274名 延相談1件
地域カフェ 常滑屋	認知症の方の介護をしている家族の憩いの場	毎月第3火曜日 14時～15時30分	常滑屋	12回開催 延相談5件
地域カフェ まえやま	認知症予防、認知症の心配な方が楽しく運動やゲーム、おしゃべりで脳の活性化を図る。	毎月第3日曜日 14時～15時30分	デイサービス 「おいなあと こなめ」	11回開催 (10月秋祭りでお休み) 延参加者96名 延相談20件
地域カフェ よろまい せいかい	認知症予防、認知症の心配な方が楽しく運動やゲーム、おしゃべりで脳の活性化を図る。	毎月第2木曜日 10時～11時45分	青海市民 センター (公民館)	12回開催 延参加者328名 延相談0件
地域カフェ よろまい なんりょう	認知症予防、認知症の心配な方が楽しく運動やゲーム、おしゃべりで脳の活性化を図る。	毎月第3金曜日 10時～11時45分	南陵市民 センター (公民館)	12回開催 延参加者579名 延相談0件
地域カフェ オニカフェ	認知症の方、ご家族、地域住民など誰もが気楽に参加し、心身ともにリラックスし、仲間作りや認知症についての情報共有を図る。	毎月第4水曜日 13時30分～15時	とこなめ 市民交流 センター	12回開催 延参加者277名 延相談2件

⑥認知症高齢者等徘徊搜索模擬訓練

実施主体	開催日	地区	参加人数(人)
北・中部高齢者相談支援センター	平成31年3月27日(水)	鬼崎	45
南部高齢者相談支援センター	平成30年5月20日(日)	樽水・西阿野	67

⑦地域ケア会議・個別ケア会議

実施主体	地域ケア会議(回)	個別ケア会議(回)
北・中部高齢者相談支援センター	2	12
南部高齢者相談支援センター	1	12

(3) 任意事業

①認知症介護家族交流会

認知症の方を介護している家族等を対象に、知識の取得、仲間づくり、悩みを相談し、家族の交流の場として開催した。

開催日	場所	対象者	アドバイザー	参加者
毎月第3木曜日 10:00~12:00	中央公民館 学習室2	認知症の方を介護している家族	認知症の人と家族の会 愛知県支部スタッフ	延べ108名

※年2回の研修会を含む

②その他の事業

サービス名	サービス内容	利用実績数			
			H30年度	H29年度	増減
家族介護用品支給事業	紙おむつ、尿取りパッド等の介護用品をクーポン券で支給する。	月平均利用者数	26人	24人	2
配食サービス	平日の夕食を自宅に配食するとともに、利用者の安否確認を行う。	月平均利用者数	14人	16人	△2
		延配食数	2,820食	3,145食	△325
緊急通報サービス	緊急通報ボタン、センサーにより通報が入り、警備員が安否確認を行う。	月平均利用者数	80人	80人	—
		延利用者数	962人	962人	—
徘徊高齢者家族支援サービス	認知症の人に専用端末機を身に着けさせ、徘徊場所を特定して家族に通報する。	月平均利用者数	4人	4人	—
		延利用者数	51人	48人	3
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の説明、利用の相談・申し立ての支援等を行う。	延相談件数	250件	209件	41
		実相談人数	52人	58人	△6
高齢者サポーターの友愛訪問	高齢者サポーターが、地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者宅を訪問し、話し相手になる。	高齢者サポーター	42人	42人	—

農業集落家庭排水処理施設特別会計

1 概況

昭和55年度に宮石地区の建設工事を開始し、昭和61年4月1日に供用を開始した。その後、坂井地区、広目地区、矢田地区、小鈴谷地区、前山地区、久米地区と順次工事を進め、平成16年度に桧原地区の建設工事を完了し、平成17年4月1日にすべての地区が供用を開始された。現在は8地区の加入促進と維持管理に努めており、宮石地区においては、令和2年度に公共下水道区域への接続を予定している。

平成30年度は、通常の維持管理のほかに処理場の更新化を進めるため、坂井地区の機械設備更新工事と宮石地区を除く7地区の機能保全計画を縦横断的に同期化・平準化する最適整備構想策定業務を委託した。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
30	204,373,879	99.5	175,655,803	96.9	28,718,076
29	205,499,560	105.9	181,195,016	102.2	24,304,544

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	944,000	354,000	354,000	0	0
2 使用料及び手数料	49,343,000	49,237,513	49,107,515	7,980	122,018
3 国庫支出金	13,000,000	12,999,860	12,999,860	0	0
4 県支出金	1,400,000	1,399,960	1,399,960	0	0
5 繰入金	111,508,000	111,508,000	111,508,000	0	0
6 繰越金	24,304,000	24,304,544	24,304,544	0	0
7 諸収入	1,000	0	0	0	0
8 市債	4,800,000	4,700,000	4,700,000	0	0
歳入合計	205,300,000	204,503,877	204,373,879	7,980	122,018

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	15,027,300	14,372,556	0	654,744
2 事業費	79,689,760	73,463,703	0	6,226,057
3 公債費	87,829,000	87,819,544	0	9,456
4 予備費	22,753,940	0	0	22,753,940
歳出合計	205,300,000	175,655,803	0	29,644,197

5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	区分 29年度末 現在高 A	30年度 借入額 B		30年度 償還元金 C	30年度末 現在高 A+B-C
			うち29年度繰越 額		
財政融資資金	443,267,346	3,500,000	0	46,049,842	400,717,504
地方公共団体 金融機構	218,755,210	0	0	23,790,914	194,964,296
市中銀行等	2,125,000	1,200,000	0	1,125,000	2,200,000
合計	664,147,556	4,700,000	0	70,965,756	597,881,800

6 平成30年度の歳入について

1款 負担金及び分担金

新規加入金3件分(矢田1件、久米1件、前山1件)、354,000円を収入した。

2款 使用料及び手数料

農業集落排水使用料現年度分48,645,113円、滞納繰越分91,402円、技術者登録手数料371,000円を収入した。

5款 繰入金

一般会計から111,508,000円(基準内80,710,000円、基準外30,798,000円)を繰入した。

6款 繰越金

平成29年度からの繰越金24,304,544円を収入した。

8款 市債

集落排水事業債として坂井地区の集落排水施設更新化事業の充当分3,500,000円、また公営企業会計適用債として1,200,000円を借り入れた。資金区分等は次のとおりである。

【平成30年度借入分】

(千円、%)

区分	借入額	内 訳			
		財政融資		市中銀行	
		額	利率等	額	利率等
集落排水事業債	3,500	3,500	0.002 (5年利率見直し)		
公営企業会計適用債	1,200			1,200	0.295 (5年利率見直し)
合計	4,700	3,500	0.002 (5年利率見直し)	1,200	0.295 (5年利率見直し)

7 平成30年度の歳出について

1款 総務費

1項 総務管理費

一般管理費14,372,556円は人件費1人分及び一般管理事務費である。

区 分	金 額 (円)	備 考
人件費(1人分)	7,220,366	給料、諸手当等、共済費、職員互助会負担金含む
旅費	0	
需用費	0	消耗品費、印刷製本費
役務費	37,690	下水道事業賠償責任保険料
委託料	2,419,200	集落排水使用料賦課徴収事務委託料
使用料及び賃借料	1,576,000	電算機利用料
負担金補助及び交付金	1,228,000	地方公営企業法適用移行事業負担金
公課費	1,891,300	消費税及び地方消費税
合 計	14,372,556	

2款 事業費

1項 事業費

ア 加入促進と維持管理に努め、農村生活の環境改善や用排水の水質保全を図った。維持管理費の総額は53,694,021円であり、内訳は次のとおりである。

農業集落家庭排水処理施設特別会計

	矢田	久米	前山	宮石	桧原	小鈴谷	広目	坂井	合計		
維持管理費(円)A	12,074,693	5,839,342	8,557,522	6,992,797	5,739,461	5,441,446	2,696,547	6,352,213	53,694,021		
(前年度)	10,998,808	7,333,476	9,503,066	6,982,569	7,717,522	5,852,809	2,784,002	6,093,649	57,265,901		
使用料〔調定額〕(円)B	12,144,319	5,154,694	9,409,726	5,467,458	3,248,493	5,211,043	1,371,421	6,735,699	48,742,853		
(前年度)	12,085,020	5,040,058	9,443,270	5,540,514	3,114,728	5,255,771	1,402,668	6,772,875	48,654,904		
市債負担額(円) A-B=C	△ 69,626	684,648	△ 852,204	1,525,339	2,490,968	230,403	1,325,126	△ 383,486	4,951,168		
一戸当たりの市債 負担額(円)C/E	△ 141	2,794	△ 2,303	5,315	17,542	1,002	18,405	△ 1,291	2,316		
現況戸数(戸)D	562	365	411	287	207	262	72	297	2,463		
接続戸数(戸)E	495	245	370	287	142	230	72	297	2,138		
接続率E/D	88.1%	67.1%	90.0%	100.0%	68.6%	87.8%	100.0%	100.0%	86.8%		
使用開始年月日	H6.10.1	H16.4.1	H9.10.1	S61.4.1	H17.4.1	H6.10.1	S63.4.1	S63.4.1			
事業採択年度	H1	H10	H4	S55	H11	H2	S60	S59			
事業 内容	事業費(千円)	1,688,076	1,328,538	1,246,301	517,368	841,815	1,298,741	173,502	528,184	※ 処理 量は 日最 大汚 水量	
	受益面積(ha)	47.0	52.0	67.0	17.3	44.0	23.0	7.0	22.0		
	計画人口(人)	2,460	2,050	1,600	940	920	1,180	350	1,150		
	管路延長(m)	17,292	9,519	9,014	6,567	7,808	9,133	2,536	6,689		
	処 理	敷地(m ²)	2,204	1,785	1,921	2,886	2,721	977	1,011		2,152
		建物(m ²)	226	176	124	109	200	129	37		53
	処理方式	JARUS-Ⅲ	JARUS-XIVp	JARUS-Ⅲ	接触曝気法	JARUS-XIVp	JARUS-Ⅲ	JARUS-I	JARUS-Ⅲ		
	場 処理量(m ³ /日)※	812	677	528	311	304	389	116	380		

維持管理費の施設別の内訳一覧

	矢田	久米	前山	宮石	桧原	小鈴谷	広目	坂井	合計
需用費	5,094,216	1,947,803	3,685,298	1,528,298	1,817,571	1,953,284	654,668	1,524,388	18,205,526
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	3,448,221	1,861,403	2,419,538	1,203,650	1,817,571	1,953,284	654,668	1,492,852	14,851,187
施設修繕費	1,645,995	86,400	1,265,760	324,648	0	0	0	31,536	3,354,339
役務費	270,329	157,655	206,894	56,291	237,030	231,746	50,143	54,981	1,265,069
通信運搬費	237,956	120,359	174,232	28,578	203,174	199,781	28,789	28,536	1,021,405
手数料	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	21,000	26,000	203,000
保険料	6,373	11,296	6,662	1,713	7,856	5,965	354	445	40,664
委託費	6,710,148	3,733,884	4,665,330	5,408,208	3,684,860	3,256,416	1,991,736	4,772,844	34,223,426
工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12,074,693	5,839,342	8,557,522	6,992,797	5,739,461	5,441,446	2,696,547	6,352,213	53,694,021

イ 施設整備費は、集落排水施設更新化事業費として、坂井地区の機械設備更新工事及び、宮石地区を除く7地区で最適整備構想の策定を行った。(事業費：19,769,682円)

3款 公債費

平成30年度は、次のとおり元金及び利子を償還した。

借入先	区分	金額(円)
財政融資資金	元金	46,049,842
	利子	12,055,614
地方公共団体金融機構	元金	23,790,914
	利子	4,791,520
市中銀行等	元金	1,125,000
	利子	6,654
合計	元金	70,965,756
	利子	16,853,788

下水道事業特別会計

1 概況

常滑市下水道事業は平成5年度の事業認可を経て、全体計画区域1,200haのうち97haでスタートし、平成13年4月に供用開始した。平成17年2月には中部国際空港が開港し、空港から発生する汚水についても常滑浄化センターで処理を行っている。

平成31年3月31日現在、事業計画面積1,241ha、整備面積1,108.4ha（市街地652.4ha、空港関連456ha）となっている。

平成30年度の事業としては、公共下水道の汚水施設、雨水ポンプ場などの雨水施設の維持管理のほか、常滑浄化センターの包括委託事業の実施、また公共下水道の面整備を進め、神明町6丁目、榎戸町1丁目、2丁目、3丁目、本郷町2丁目、山方町4丁目、5丁目、樽水町1丁目、2丁目、3丁目で汚水支線管渠を整備した。さらに、日本下水道事業団に常滑浄化センターの流入ポンプ棟及び水処理施設の建設工事を委託した。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
30	2,857,829,649	107.0	2,797,919,436	109.4	59,910,213
29	2,670,833,459	103.5	2,557,576,329	104.7	113,257,130

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 分担金及び負担金	26,302,000	26,151,300	23,837,700	61,600	2,252,000
2 使用料及び手数料	462,405,000	455,073,302	453,931,316	35,796	1,106,190
3 国庫支出金	719,780,000	719,780,000	468,480,000	0	251,300,000
4 財産収入	124,000	147,484	147,484	0	0
5 繰入金	1,238,008,000	1,238,008,000	1,238,008,000	0	0
6 繰越金	113,257,000	113,257,130	113,257,130	0	0
7 諸収入	1,232,000	4,168,019	4,168,019	0	0
8 市債	868,400,000	758,800,000	556,000,000	0	202,800,000
歳入合計	3,429,508,000	3,315,385,235	2,857,829,649	97,396	457,458,190

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 下水道総務費	555,916,930	528,865,776	0	27,051,154
2 下水道建設費	1,730,258,000	1,141,745,059	478,000,000	110,512,941
3 公債費	1,136,199,000	1,127,308,601	0	8,890,399
4 予備費	7,134,070	0	0	7,134,070
歳出合計	3,429,508,000	2,797,919,436	478,000,000	153,588,564

5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	29年度末 現在高 A	30年度 借入額 B	30年度 償還元金 C		30年度末 現在高 A+B-C
			うち29年度繰越 額		
財政融資資金	11,097,590,022	545,000,000	112,000,000	537,512,647	11,105,077,375
地方公共団体 金融機構	4,306,453,872	0	0	290,696,015	4,015,757,857
市中銀行等	572,966,480	11,000,000	0	107,808,940	476,157,540
合計	15,977,010,374	556,000,000	112,000,000	936,017,602	15,596,992,772

6 基金の状況【下水道事業基金】

(単位：円)

29年度末現在高 A	30年度積立額 B	30年度取崩額 C	30年度末現在高 D=A+B-C	一般会計運用金 E	30末実現在高 D-E
1,241,325,673	147,484	76,000,000	1,165,473,157	0	1,165,473,157

7 平成30年度の歳入について

1款 分担金及び負担金

下水道事業受益者負担金現年度分23,562,500円及び滞納繰越分275,200円を収入した。

2款 使用料及び手数料

公共下水道使用料現年度分452,653,376円、滞納繰越分1,126,940円及び、指定工事店責任技術者登録手数料151,000円、合計453,931,316円を収入した。

3款 国庫支出金

社会資本整備総合交付金現年度分468,480,000円を収入した。

4款 財産収入

下水道事業基金利子収入として139,884円、下水道事業基金運用収入として7,600円があった。

下水道事業基金運用収入とは、平成15年度～17年度において下水道事業基金の一部(39億円)を一般会計に運用したことによる利子相当分で、元金の償還については3年据置10年均等払である。なお、平成23年度から財産収入分は基金へ積み立てることとしている。

5款 繰入金

下水道事業基金から一般会計に運用した元金のうち30年度償還分76,000,000円を取り崩して基金繰入金として収入した。また、一般会計から1,162,008,000円(基準内1,147,046,000円、基準外14,962,000円)繰入した。

6款 繰越金

平成29年度からの繰越金113,257,130円を収入した。

7款 諸収入

消費税等還付金2,799,374円、大型ゼロックスコピー代750円、地方公営企業法適用移行事業負担金1,228,000円、日本下水道事業団返還金130,000円、浄化センター施設整備工事上下水道使用料9,895円の合計4,168,019円を雑入として収入した。

8款 市債

下水道事業債 556,000,000 円の内訳については、建設改良充当分として 545,000,000 円（うち平成 29 年度からの繰越分 112,000,000 円）、公営企業会計適用債として 11,000,000 円を借り入れた。資金区分等は次のとおりである。

【平成 30 年度借入分】

(千円、%)

区分	借入額	内 訳				
		財政融資		市中銀行		
		額	利率等	額	利率等	
下水道	平成 29 年度繰越分	112,000	112,000	0.01(5 年利率見直し)	—	—
	国庫補助事業分	285,100	433,000	0.002(起債前貸し)	—	—
	単独事業分	147,900				
公営企業会計適用債	11,000				11,000	0.295(5 年利率見直し)
合計	556,000	545,000	—		11,000	—

8 平成 30 年度の歳出について

1 款 下水道総務費

1 項 総務管理費

ア 一般管理費…内訳は人件費 4 人分、一般管理事務費、下水道協会負担金である。うち一般管理事務費において、地方公営企業法適用移行事業 (8,348,400 円)、地方公営企業会計システム構築 (5,157,000 円)、ストックマネジメント計画策定事業 (7,776,000 円) 等を委託した。

イ 下水道事業基金費…平成 23 年度から基金利子収入及び基金運用収入については基金へ積むこととしており、本年度は 147,484 円を積み立てた。

ウ 諸費…平成 29 年度に収入した社会資本整備交付金のうち、鉄くず売却益等による超過交付分を過年度収入払戻金 1,313,446 円返還した。

【総務管理費の内訳】

項 目	金 額 (円)	備 考
人件費 (4 人)	16,957,232	給料、諸手当等、共済費、互助会含む
報償費	2,749,650	受益者負担金前納報奨金
旅費	23,960	研修、会議他
需用費	643,761	
消耗品費	426,337	事務用消耗品等
印刷製本費	217,424	調達物品等
役務費	165,509	郵送料、口座振替手数料
委託料	32,296,320	地方公営企業法適用移行事業他
使用料及び賃借料	1,901,766	電算機利用料、負担金システム賃借料他
負担金補助及び交付金	246,030	研修負担金、協会費、水洗便所改造資金利子補給等
積立金	147,484	下水道事業基金利子収入、基金運用収入
償還金利子及び割引料	1,313,446	
合 計	56,445,158	

下水道事業特別会計

2項 下水道維持費

- ア 下水道処理施設維持費…常滑浄化センターの管理費として、人件費3人分13,609,106円、光熱水費、設備保守点検委託料、汚泥運搬処理委託料などの維持管理費として119,604,831円、修繕費として好気槽攪拌機修繕工事11,916,000円、流入ポンプ(No.1)修繕工事11,124,000円、遠心脱水機汚泥供給ポンプ修繕工事12,960,000円等、合計で101,740,860円、常滑浄化センター包括委託事業費として134,589,600円となった。
- イ 汚水施設維持費…汚水管渠維持管理費で下水道台帳作成業務委託、宮石地区のテレビカメラ調査業務委託などを含め29,074,824円、汚水ポンプ施設維持管理費で真空ステーション及びマンホールポンプの維持管理などで21,529,185円となった。
- ウ 雨水施設維持費…雨水管渠維持管理費で3,338,388円、雨水ポンプ施設維持管理費で18,874,325円となった。
- エ 空港関連汚水施設維持費…空港関連ポンプ施設維持管理費で25,955,499円、常滑浄化センター等包括委託事業費として、空港島汚水中継ポンプ場維持管理包括業務委託4,104,000円となった。

【下水道及び下水道施設の状況】

	処理施設 維持費 (円)	使用料 (円)	供用戸数		接続戸数		加入率 (%)	供用面積 (ha)
			戸数	人口	戸数	人口		
平成30年度	369,544,397	453,780,316	12,275	29,482	7,294	19,267	65.4	1,108.4
平成29年度	363,022,636	435,876,739	11,920	28,750	7,109	18,826	65.5	1,095.9

※加入率=接続人口/供用人口×100

区 分		平成30年度	平成29年度
管渠延長 (km)	汚水管	223.0	221.6
	雨水管	57.6	56.3
総処理水量	(立米)	3,128,996	2,985,586
有収水量	(立米)	2,967,118	2,853,579
雨水ポンプ場数及び 排水能力	(立米/秒)	4箇所 17.6	4箇所 17.6
汚水中継ポンプ場数 及び送水能力	(立米/秒)	2箇所 0.2	2箇所 0.2

【下水道維持費の内訳】

(単位：円)

項 目	終末処理場	汚水施設	雨水施設	空港関連	合 計
人件費 (3人)	13,609,106	0	0	0	13,609,106
旅費	5,040	0	0	0	5,040
需用費	159,601,180	15,219,474	10,516,645	22,998,860	208,336,159
消耗品費	262,282	0	179,828	330,264	772,374
燃料費	167,103	0	155,520	0	322,623
光熱水費	57,370,461	3,687,666	4,058,777	3,811,556	68,928,460
器具修繕料	60,474	0	0	0	60,474
施設修繕料	101,740,860	11,531,808	6,122,520	18,857,040	138,252,228
役務費	266,468	749,421	381,209	649,213	2,046,311
委託料	195,824,894	34,635,114	11,314,859	6,411,426	248,186,293

使用料及び賃借料	179,389	0	0	0	179,389
工事請負費	0	0	0	0	0
備品購入費	58,320	0	0	0	58,320
合 計	369,544,397	50,604,009	22,212,713	30,059,499	472,420,618

2款 下水道建設費

1項 下水道建設費

下水道建設費は建設改良に要する経費であり、国庫補助対象事業、起債対象単独事業（市単独事業分）、純単独事業に区分される。

ア 人件費（4人分）を支出している。（18,029,108円）

イ 汚水管路整備事業…支線整備として面整備12.5haの工事、整備事業に伴う水道管及びガス管移転補償等を行った。また、農業集落排水宮石地区を公共下水道区域に編入するための幹線整備を行った。（事業費：323,892,011円）

ウ 雨水管路整備事業…汚水支線と併せて整備した。（事業費：54,405,239円）

エ 空港関連汚水管路整備事業費…空港島に建設予定の愛知県国際展示場への汚水管路にマンホールポンプを整備した。（事業費：39,937,284円）

オ 常滑浄化センター整備事業費…常滑浄化センターの汚水処理量増加に備え、流入ポンプ棟建築工事及び水処理施設増設工事を日本下水道事業団に委託した。（事業費：424,208,848円）、（事業費（繰越明許）：249,000,000円）

カ 汚水施設整備事業…公共枅の設置工事等を行った。（事業費：30,016,286円）

キ 共同汚泥処理事業…常滑浄化センターで発生する汚泥を愛知県が管理する衣浦西部流域下水道と共同処理を行うため、汚泥処理施設の技術的援助について負担金を支出した。（事業費：2,256,283円）

【整備状況】

項 目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
整備面積(ha)	27	30	9	9.7	6.4	5.2	5.9	10.3	9.4	12.5
累計整備面積(ha)	971	1,001	1,010	1,019.7	1,026.1	1,031.3	1,047.2	1,057.5	1,095.9	1,108.4
進捗状況(%)	80.5	83.0	83.7	84.6	85.1	83.1	84.4	85.2	88.3	89.3

※全体計画面積は1,855h（～H25:1,820ha）、進捗状況は事業計画面積1,241ha（～H25:1,206ha）に対するもの

※H27累計整備面積には、事業計画変更に伴う10haを含む。

※H29累計整備面積には、空港島（国際展示場用地29ha）を含む。

下水道事業特別会計

【下水道建設費の内訳】

(単位:円)

項目	執行金額	国庫補助 対象事業	起債対象 市単独事業	純単独事業	
人件費(4人)	18,029,108	0	0	18,029,108	
賃金	2,045,250	0	0	2,045,250	
旅費	98,400	0	0	98,400	
需用費(消耗品・印刷製本費)	1,289,840	0	0	1,289,840	
委託料	708,392,011	688,960,000	11,143,760	8,288,251	
使用料及び賃借料	1,005,696	0	0	1,005,696	
工事請負費	337,912,530	196,400,000	136,330,723	5,181,807	
原材料費	1,468,800	0	1,468,800	0	
負担金補助及び交付金	2,256,283	0	2,256,283	0	
補償補填及び賠償金	69,247,141	21,309,000	4,562,000	43,376,141	
人件費を除いた合計	1,123,715,951	906,669,000	155,761,566	61,285,385	
合計の内訳	污水管路整備事業費	323,892,011	200,269,000	69,899,731	53,723,280
	雨水管路整備事業費	54,405,239	0	51,426,789	2,978,450
	空港関連污水管路整備事業費	39,937,284	34,400,000	5,087,084	450,200
	污水施設整備費	30,016,286	0	27,091,679	2,924,607
	共同汚泥処理事業	2,256,283	0	2,256,283	0
	常滑浄化センター	424,208,848	423,000,000	0	1,208,848
	常滑浄化センター(繰越明許)	249,000,000	249,000,000	0	0
財源内訳	国費	464,980,000	464,980,000	0	0
	起債	545,000,000	397,100,000	147,900,000	0
	一般財源	89,898,251	20,751,300	7,861,566	61,285,385
	その他(受益者負担金等)	23,837,700	23,837,700	0	0
翌年度繰越事業費	476,000,000	476,000,000	0	0	

3款 公債費

1項 公債費

下水道整備事業の財源として借り入れた地方債に対する元金及び利子の償還を行った。

【平成30年度元利償還金(資本費)の内訳】

(単位:円)

借入先	区分	管渠		ポンプ場	処理場	空港	資本費 平準化債	公営企業 会計適用債	合計
		污水	雨水						
財政融	元金	237,351,381	62,018,309	16,405,244	143,899,111	77,838,602	0	0	537,512,647
資資金	利子	47,459,255	11,698,756	561,061	36,500,693	27,405,276	274,700	0	123,899,741
地方公共団体 金融機構	元金	221,504,221	15,672,921	1,981,026	48,639,141	2,898,706	0	0	290,696,015
	利子	49,107,697	2,967,695	591,306	10,760,811	1,256,786	0	0	64,684,295
市中銀行等	元金	6,380,000	300,000	0	0	0	101,128,940	0	107,808,940
	利子	298,194	16,774	0	0	0	2,353,366	38,629	2,706,963
合計	元金	465,235,602	77,991,230	18,386,270	192,538,252	80,737,308	101,128,940	0	936,017,602
	利子	96,865,146	14,683,225	1,152,367	47,261,504	28,662,062	2,628,066	38,629	191,290,999

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

1 概況

常滑駅周辺土地区画整理事業は、名鉄常滑駅周辺約5.4haの区域において、公共施設の整備、改善とともに、土地利用の再編、宅地の利用増進を図ることを目的に実施している。

平成15年7月25日に事業認可を受け事業着手し、平成16年度から常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計を設け、令和3年度完了を目指して事業を進めている。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
30	204,477,456	114.3	183,430,932	136.5	21,046,524
29	178,889,132	91.7	134,352,726	71.2	44,536,406

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国庫支出金	35,407,000	35,407,000	33,607,000	0	1,800,000
2 県支出金	7,768,000	7,768,000	7,768,000	0	0
3 財産収入	15,000	166,050	166,050	0	0
4 繰入金	70,000,000	70,000,000	70,000,000	0	0
5 繰越金	44,535,520	44,536,406	44,536,406	0	0
6 諸収入	2,000,000	2,000,000	0	0	2,000,000
7 市債	69,900,000	56,200,000	48,400,000	0	7,800,000
歳入合計	229,625,520	216,077,456	204,477,456	0	11,600,000

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土地区画整理費	174,704,520	133,378,460	20,100,000	21,226,060
2 公債費	52,150,000	50,052,472	0	2,097,528
3 予備費	2,771,000	0	0	2,771,000
歳出合計	229,625,520	183,430,932	20,100,000	26,094,588

5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	区分 29年度末 現在高 A	30年度 借入額 B		30年度 償還元金 C	30年度末 現在高 A+B-C
			うち29年度繰越額		
財政融資資金	233,834,933	19,800,000	19,800,000	15,799,087	237,835,846
地方公共団体 金融機構	10,000,000	13,600,000	13,600,000	0	23,600,000
市中銀行等	330,021,000	15,000,000	12,200,000	13,794,000	331,227,000
愛知県	88,321,708	0	0	17,454,866	70,866,842
合計	662,177,641	48,400,000	45,600,000	47,047,953	663,529,688

6 平成30年度事業内容

(1) 歳入

1 款 国庫支出金

社会資本整備総合交付金 33,607,000 円を収入した。

2 款 県負担金

土地区画整理区域内の県管理の都市計画道路（榎戸大高線（県道大府常滑線））の整備に関する県の負担金 7,768,000 円を収入した。

3 款 財産収入

減価買収地の一部を駐車場用地として貸付したことにより土地貸付料として 166,050 円収入した。

4 款 繰入金

当事業を行うため一般会計より 70,000,000 円を繰入した。

5 款 繰越金

平成29年度からの繰越金 44,536,406 円を収入した。

7 款 市債

財政融資資金から 19,800,000 円（平成29年度繰越分）、地方公共団体金融機構から 13,600,000 円（平成29年度繰越分）、市中銀行等から 2,800,000 円（当年度分）と 12,200,000 円（平成29年度繰越分）の合計 48,400,000 円を借入した。

(2) 歳出

1 款 土地区画整理費

ア 人件費

職員2名分の人件費として 13,654,715 円を支出した。

イ 事務費

旅費、消耗品費、賠償責任保険料等として 205,171 円を支出した。

ウ 補償補填及び賠償金

電柱等の移転補償として、579,900 円を支出した。また、平成29年度に契約を締結した水道管等の移転補償のうち、平成30年度に繰越した 33,085,780 円を支出し、合計 33,665,680 円を支出した。平成30年度に契約を締結した水道移転補償のうち、3,853,000 円を令和元年度に繰越した。

エ 委託料

草刈業務等として 911,520 円を支出した。平成30年度に契約を締結した工事実施設計業務のうち、2,214,000 円を令和元年度に繰越した。

オ 工事請負費

道路築造工事、整地工事等として 12,696,520 円を支出した。また、平成29年度に契約を締結した道路築造工事のうち、平成30年度に繰越した 72,235,800 円を支出し、合計 84,932,320 円を支出した。平成30年度に契約を締結した道路築造工事のうち、8,324,000 円を令和元年度に繰越した。

2 款 市債償還

平成30年度は元金 47,047,953 円及び利子 3,004,519 円の合計 50,052,472 円を償還した。

定額運用基金の状況

物 品 調 達 基 金

平成 30 年 度

物 品 調 達 基 金 運 用 状 況 調 書

1 基金の概要

基金の総額	3,000,000 円
目的	調達物品購入のため
物品購入総額	13,768,978 円
基金回転率	4.58 回

2 基金の運用状況

(1) 普通預金

収	前年度繰越額	7,757,309 円
	本年度振替収入額	17,074,794 円
	前年度未収金	0 円
	預金利子収入額	49 円
入	一般会計繰入額	0 円
	計	24,832,152 円
支	本年度購入支払額	12,749,731 円
	前年度未払金	1,037,000 円
	預金利子繰出金(一般会計)	49 円
	前年度運用収益繰出金(一般会計)	4,440,844 円
出	計	18,227,624 円

翌年度繰越額	6,604,528 円
--------	-------------

(2) 物 品

前 年 度 繰 越 額	720,535 円
本 年 度 購 入 額	13,768,978 円
計	14,489,513 円
払 出 原 価	13,671,658 円
翌 年 度 繰 越 額	817,855 円

(3) 翌年度繰越額

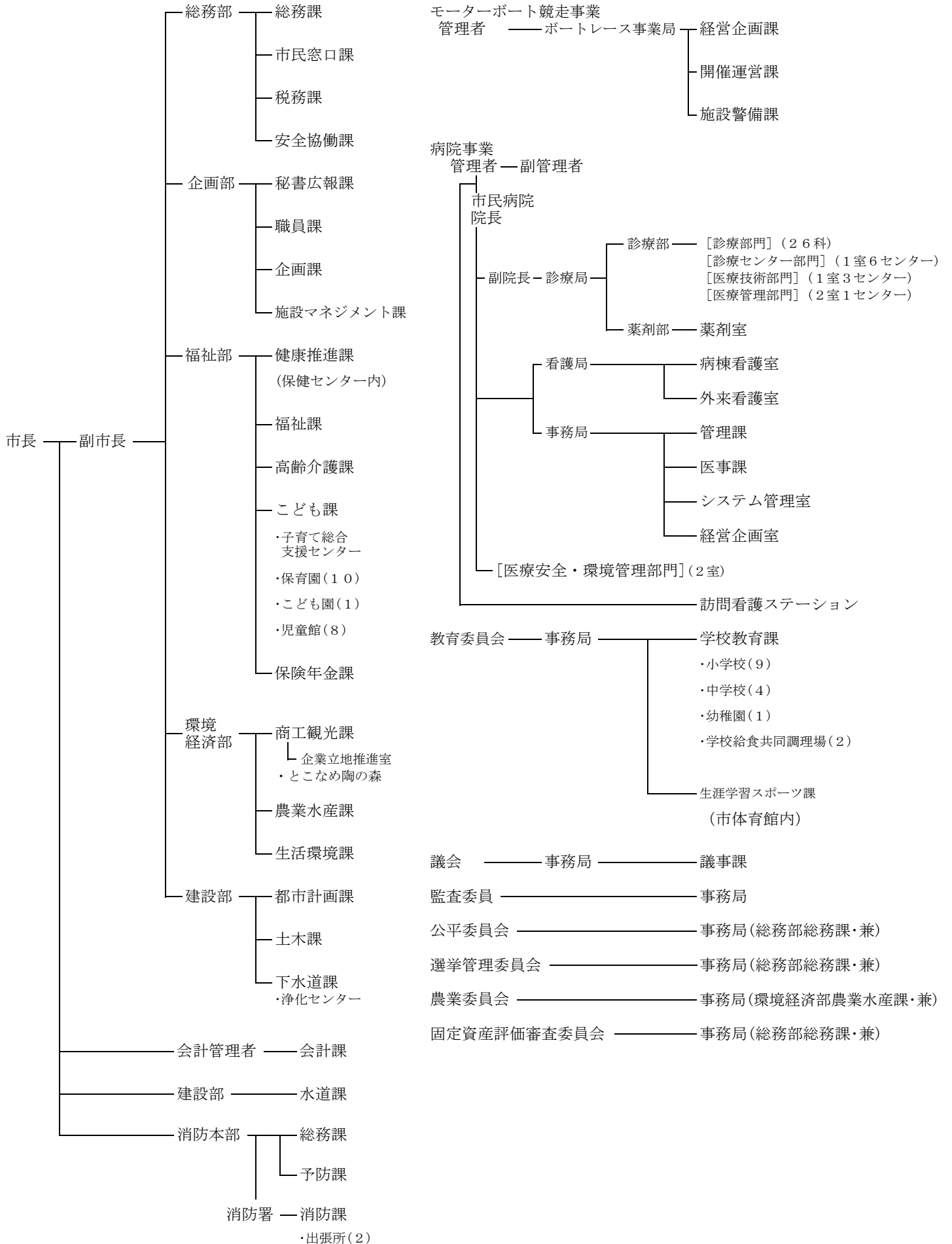
預 金	6,604,528 円
物 品	817,855 円
振 替 収 入 未 収 金	0 円
減 耗 補 填 金 未 収 金	0 円
計 (A)	7,422,383 円
購 入 代 金 未 払 金	1,019,247 円
計 (B)	1,019,247 円
合 計 (A) - (B)	6,403,136 円
基 金 の 総 額	3,000,000 円
本 年 度 運 用 収 益 未 払 金	3,403,136 円

*運用収益未払金 3,403,136 円については、平成 31 年 4 月 26 日に一般会計へ繰出

参 考 資 料

常 滑 市 行 政 機 構 図
職 員 数 の 状 況
平 成 30 年 度 補 助 金 等 一 覧 表
過 去 10 年 の 一 般 会 計 決 算 状 況
平 成 30 年 度 県 内 37 市 普 通 会 計 決 算 の 状 況
長 期 債 務 残 高 の 推 移

1 常滑市行政機構図（平成30年4月1日）



2 職員数の状況

部 課 名		平29.4 現 在	平30.4 現 在 (A)	平31.4 現 在 (B)	比 較 (B)-(A)
総務部	総務課	16 (1)	17 (1)	17 (2)	
	市民窓口課	11 (2)	11 (1)	11	
	税務課	26	26	26	
	安全協働課	13 (5)	13 (3)	14 (3)	1
	小 計	66 (8)	67 (5)	68 (5)	1
企画部	秘書広報課	5	5	5	
	職員課	8 (1)	8 (1)	7 (1)	△ 1
	企画課	11	12	12 (1)	
	施設マネジメント課 ※1	—	6	6	
	小 計	24 (1)	31 (1)	30 (2)	△ 1
福祉部	健康推進課	16 (1)	16 (1)	16 (1)	
	福祉課	13	11	13	2
	高齢介護課	10 (1)	11	10 (1)	△ 1
	こども課	12 (2)	14 (2)	14 (4)	
	子育て総合支援センター	2 (1)	3 (1)	3 (1)	
	保育園(10)・こども園(1)※2	111 (6)	105 (6)	107 (6)	2
	児童館 (8)	3 (1)	4 (1)	6 (1)	2
	保険年金課	13 (1)	12 (1)	11 (1)	△ 1
	小 計	180 (13)	176 (12)	180 (15)	4
環境経済部	商工観光課・企業立地推進室	8 (1)	8 (1)	10	2
	とこなめ陶の森	6 (2)	6 (1)	7	1
	農業水産課	11 (3)	10 (2)	10 (1)	
	生活環境課	12 (1)	11	11 (1)	
	小 計	37 (7)	35 (4)	38 (2)	3
建設部	都市計画課	14 (3)	13 (2)	13 (2)	
	土木課	13 (3)	14 (4)	17 (7)	3
	下水道課	12 (2)	12 (2)	13 (1)	1
	浄化センター	3 (2)	3 (2)	2 (2)	△ 1
	水道課	15 (1)	14 (1)	13 (1)	△ 1
	小 計	57 (11)	56 (11)	58 (13)	2

()内は再任用職員数(人数を含む)

部 課 名		平29.4 現 在	平30.4 現 在 (A)	平31.4 現 在 (B)	比 較 (B)-(A)	
会計課		5	5	5		
消防本部	総務課	9 (1)	9 (1)	8	△ 1	
	予防課	7	7	7		
	消防課	75 (3)	77 (4)	78 (3)	1	
	小 計	91 (4)	93 (5)	93 (3)		
モーターボート 競走事業	ポートレース事業局	経営企画課	7 (1)	8 (1)	7 (1)	△ 1
	開催運営課	11 (7)	12 (6)	8 (2)	△ 4	
	施設警備課	11 (2)	13 (2)	12 (2)	△ 1	
	小 計	29 (10)	33 (9)	27 (5)	△ 6	
病院事業	市民病院	診療局 ※3	162	178 (2)	185 (3)	7
		看護局	206 (3)	208 (2)	209 (2)	1
		事務局	21	22	25	3
		小 計	389 (3)	408 (4)	419 (5)	11
	訪問看護ステーション ※4	—	3	5	2	
教育委員会事務局	学校教育課	11	10 (1)	10 (1)		
	幼稚園	10	10	10 (1)		
	小学校 (9)・中学校 (4)	3 (1)	1	1 (1)		
	学校給食共同調理場(2)	17 (5)	18 (8)	16 (8)	△ 2	
	生涯学習スポーツ課	10 (3)	9 (1)	8 (1)	△ 1	
	小 計	51 (9)	48 (10)	45 (12)	△ 3	
議会事務局		5	5	5		
監査委員事務局		2	2	2		
合 計		936 (66)	962 (61)	975 (62)	13	

※1 平成30年度新設

※2 平成30年度から、鬼崎南保育園の民営化に伴い1園減

※3 医療安全管理室及び感染症対策室含む

※4 平成30年2月1日開設

3 平成30年度補助金等一覧表

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
1	1	1	1	運	政務活動費	680,172		
							創造未来	186,522
							翔政会	269,610
							新風クラブ	108,000
							公明党議員団	87,700
							日本共産党議員団	28,340
2	2	1	5	事	地区公会堂等補助金	1,198,730		
							蒲池区	138,960
							熊野区	74,520
							西之口区	86,868
							保示区	270,000
							西之口区	331,166
							久米区	65,016
							檜原区	140,400
							北条区	91,800
3	2	1	8	事	まちづくり事業費補助金	1,500,000		
							とこなめ庭めぐり実行委員会 「庭とこ」	190,000
							矢田コミュニティ	240,000
							とこなめ地域ねこの会	230,000
							大野コミュニティ	120,000
							常滑地区祭礼委員会	220,000
							常滑商工会議所青年部	200,000
							明るい社会づくり運動 知多地区推進協議会常滑地域 常滑青年会議所	60,000
								240,000

※補助区分は、「運」…運営費に対する補助、「事」…事業費に対する補助を表す

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
地方自治法第100条第14項の規定及び市条例に基づき、議会の議員の調査研究に資するために必要な経費の一部を会派に対し交付する。 交付額：月額(所属議員数×9,000円)×12月分	680,172	680,172	100.0%	議事課
調査研究費 186,452円、資料作成費 70円	186,522	186,522		
調査研究費 259,050円、資料作成費 10,560円	269,610	269,610		
研修費 33,370円、広報費 74,630円	108,000	108,000		
調査研究費 50,860円、研修費 36,840円	87,700	87,700		
資料作成費 17,840円、資料購入費 10,500円	28,340	28,340		
地区が管理する公会堂の修繕等に補助金を交付することにより、地区住民の健全な自治活動の推進に寄与し、福祉の増進を図る。				
蒲池コミュニティセンターの修繕 交付率33.3%				
熊野公会堂トイレ修繕事業 交付率33.3%				
西之口公民館トイレ修繕工事 交付率33.3%				
保示会館トイレ改修工事 交付率33.3%				
西之口公民館南側サッシ部分及び1階軒裏修繕工事 交付率50.0%				
久米公民館戸箱修繕工事 交付率50.0%				
檜原公会堂瓦等修繕工事 交付率50.0%				
北条駅前会所庇修繕工事 交付率50.0%				
住民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することで、活気あるまちづくりの推進及び地域振興の向上を図る。				安全協働課
とこなめ庭めぐり 交付率28.2%				
矢田地域活性化プロジェクト「紡ぐ」 矢田川クラフト「土手ミチ」 常滑地域ねこ活動 交付率26.4% 交付率23.0%				
まちづくり事業 交付率22.1%				
山車曳き廻し事業 交付率19.8%				
タイルアート事業 交付率43.0%				
緑のまちづくり、青少年の育成事業 交付率19.7%				
青少年事業並びにまちづくり事業 交付率34.3%				

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
4	2	1	8	運	国際交流協会運営費 補助金	400,000	常滑国際交流協会	400,000
5	2	1	8	事	男女共同参画推進事業費 補助金	50,000	男女共同参画ネットとこなめ	50,000
6	2	1	10	運	市防犯協会補助金	500,000	市防犯協会	500,000
7	2	1	10	事	防犯灯設置費補助金	1,165,576	防犯灯設置区	1,165,576
8	2	1	10	運	暴力追放常滑市民会議 補助金	97,000	暴力追放常滑市民会議	97,000
9	2	1	12	運	区交付金	1,260,000	28区	1,260,000
10	2	1	12	事	コミュニティ助成金	2,500,000		
							瀬木区	2,500,000
11	2	7	1	運	市交通安全推進協議会 補助金	2,140,000	市交通安全推進協議会	2,140,000
12	2	7	1	運	県交通安全協会常滑支部 補助金	851,000	常滑交通安全協会	851,000
13	2	7	1	運	市子どもを守る会補助金	1,000,000	市子どもを守る会	1,000,000
14	3	1	1	運	市社会福祉協議会補助金	20,569,000	市社会福祉協議会	20,569,000
15	3	1	1	運	西知多保護区保護司会 常滑支部補助金	565,000	西知多保護区保護司会 常滑支部	565,000
16	3	1	1	運	市民生委員協議会補助金	1,196,000	市民生児童委員協議会	1,196,000
17	3	1	1	運	市更生保護女性会補助金	57,000	市更生保護女性会	57,000
18	3	1	1	運	市BBS会補助金	57,000	市BBS会	57,000
19	3	1	1	運	市遺族連合会補助金	214,800	市遺族連合会	214,800
20	3	1	3	運	老人クラブ事業補助金	5,891,571	市老人クラブ	5,891,571
21	3	1	3	運	市シルバー人材センター 補助金	16,090,000	公益社団法人 市シルバー人材センター	16,090,000

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
常滑国際交流協会の管理運営に対し、補助金交付により協会の業務を円滑に遂行する。	1,796,502	1,796,502	22.3%	安全協働課
男女共同参画社会の形成の促進活動を行う市内の団体の事業に補助金を交付することにより、男女共同参画社会の実現を目指す。 交付率47.6%				安全協働課
自主防犯活動の推進及び地域環境の浄化	580,102	508,490	98.3%	安全協働課
各区が設置、LED化した防犯灯について、補助を行うもの。				安全協働課
暴力排除意識の高揚と浸透及び各種暴力団排除活動の推進	1,013,560	939,604	10.3%	安全協働課
末端行政のとりまとめ				安全協働課
コミュニティ活動を促進するため、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業へ申請を行い、市の会計を通じてコミュニティに助成する。				安全協働課
山車台輪改修 交付率100%				
交通安全活動の推進	2,668,100	2,223,099	96.3%	安全協働課
交通安全活動の推進	6,799,016	6,571,885	12.9%	安全協働課
交通安全活動の推進	1,180,000	1,028,538	97.2%	安全協働課
社会福祉事業の推進を図るため、運営に係る人件費等を助成する。	527,920,909	507,182,137	4.1%	福祉課
地域の更生保護事業活動の推進と社会を明るくする運動の実施	1,320,000	1,293,617	43.7%	福祉課
民生委員・児童委員による地域福祉の推進を図る。	4,161,425	3,376,546	35.4%	福祉課
更生保護女性による更生保護事業活動の助成を図る。	243,556	229,450	24.8%	福祉課
青年有志による少年の非行防止と犯罪予防活動に対して助成を図る。	282,732	246,337	23.1%	福祉課
英霊の慰霊のため、各地区で慰霊祭行事の推進を図る。	2,554,985	2,487,903	8.6%	福祉課
老人クラブ連合会及び各地区老人クラブ活動を通じ老人福祉の向上を図る活動を助成する。	10,039,645	10,039,645	58.7%	福祉課
市内の高齢者の生きがいと健康増進を目的として、就業機会を提供している公益社団法人市シルバー人材センターに事業運営を助成する。	97,238,745	96,067,055	16.7%	福祉課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
22	3	2	1	運	子ども会活動費補助金	835,710		
							矢田仲よし子ども会始め17団体	580,560
							子ども会連絡協議会	255,150
23	3	2	2	事	民間保育所運営費補助金	54,567,162		
							特定非営利活動法人プレママクラブ SAKAI保育園	2,843,510
							社会福祉法人知多学園 波の音こども園	7,951,000
							社会福祉法人清心会 風の丘こども園	23,945,962
							社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	9,504,000
							社会福祉法人知多学園 さっぼ	3,558,790
							株式会社nexus memorytree飛香台保育園	2,352,900
							株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保 育園	1,436,000
							株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保 育園	2,975,000
							24	3
特定非営利活動法人プレママ クラブ SAKAI保育園	2,215,000							
社会福祉法人知多学園 波の音こども園	1,187,000							
社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	1,859,000							
株式会社nexus memorytree飛香台保育園	2,215,000							
株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保 育園	2,208,000							
株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保 育園	2,215,000							
25	3	2	2	事	民間保育所等補助金	20,914,500		
							株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保 育園	16,500,000
							学校法人大和学園 常滑大和保育所（仮）	4,414,500

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況（団体運営費補助のみ）			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
児童の健全育成を図るため、各子ども会と子ども会連絡協議会に助成する。				こども課
保護者や育成者のもと、子どもの健全育成を図るため、地域行事への参加、レクリエーションの実施、資源回収などを行っている。	10,199,262	6,358,833	9.1%	
各子ども会の代表から組織され、子ども会活動の活発化を図るため、子ども会相互の連絡調整、指導者の養成、子ども会運営のために必要な研究会・講習会の開催等を行っている。	894,162	524,108	48.7%	
特別保育事業に対する補助				こども課
延長保育事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、1歳児保育事業、障がい児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
延長保育事業、1歳児保育事業				
保育士の仕事を補助する者の雇用に対する補助				こども課
多様化する保育ニーズに対応するため、民間事業者の実施する保育所の整備に対し、補助金を交付する。				こども課
定員拡大に伴う保育所整備のための建物改築費等に対する補助				
園舎等建設費に対する補助				

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
26	3	2	4	運	児童館母親クラブ補助金	424,000	大野小学校区子育て支援の会 始め4クラブ	424,000
27	4	1	1	事	じん肺対策協議会補助金	390,000	常滑市じん肺対策協議会	390,000
28	4	1	2	事	母乳相談等助成金	169,560	乳房マッサージ等の個別指導 を受けた5か月未満の児を持つ母	169,560
29	4	1	2	事	不妊治療費等助成金	1,913,164	不妊治療を行っている夫婦	1,913,164
30	4	1	3	事	食品衛生協会補助金	60,000	愛知県食品衛生協会知多支部	60,000
31	4	3	3	事	合併処理浄化槽設置費 補助金	12,757,000	浄化槽設置補助金申請者	12,757,000
32	5	1	1	事	常滑市労働団体事業費 補助金	300,000	愛知県労働者福祉協議会 知多支部	300,000
33	5	1	1	事	常滑市パートタイム労働 者福祉対策事業費補助金	719,100	一般財団法人知多地区勤労者 福祉サービスセンター	719,100
34	6	1	2	事	愛知用水揚水機電気料 補助金	2,745,000	常滑土地改良区(19揚水機場) その他(10揚水機場) 計 29揚水機場	2,745,000
35	6	1	2	事	農地利用集積円滑化事業 費補助金	4,488,000	あいち知多農業協同組合	4,488,000
36	6	1	2	事	機構集積協力金	580,500	対象農地所有者6件	580,500
37	6	1	3	事	多面的機能支払交付金	47,426,200	矢田地域保全隊始め12組織	47,426,200
38	6	1	3	事	農業経営基盤強化資金 利子補給金	546,430	対象農家4件	546,430
39	6	1	3	事	集落営農推進活動費 補助金	900,000	矢田生産組合始め24件	900,000
40	6	1	3	事	経営体育成支援事業 補助金	5,866,000	個人農家1件	5,866,000
41	6	1	3	事	新規就農総合支援事業 (青年就農給付金)補助金	4,500,000	新規就農者4名	4,500,000

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況 (団体運営費補助のみ)			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額 /支出額)	
児童館と連携をとりながら、親と子の交流活動及び児童の健全育成のための活動を行う母親クラブの運営に対する補助	439,172	439,013	96.6%	こども課
じん肺対策の予防や作業環境測定の実施等を行い、健康管理や職場環境の整備と知識を周知徹底し、健診の指導及び患者の救援をするための補助 交付率100%				健康推進課
育児不安の軽減と母子の健康保持を図るための助成 (上限 2,500円) 交付率100%				健康推進課
妊娠を望んでいる夫婦の経済的負担軽減のための助成 (上限 50,000円) 交付率100%				健康推進課
食中毒防止等の食品衛生活動の推進を図るため。				生活環境課
公共下水道整備済区域外の住民サービスの差を緩和するとともに、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替を推進することで、生活排水処理率を向上させるため。				生活環境課
常滑市の労働者の福祉、福利厚生及び経済的、文化的地位の向上と発展を図る。 交付率：事業費の3分の1以内 (上限300,000円)				商工観光課
中小企業者の負担軽減及びパートタイム労働者への加入促進を図る。 交付率：パートタイム労働者1人につき1ヵ月300円 パートタイム労働者会員 (会費納入) 数2,397人×月額300円=719,100円				商工観光課
愛知用水施設で維持管理に要する費用の農業者負担軽減を図るため、揚水機電気料の一部を補助する。				農業水産課
農用地を公共用地の代替用地として確保するため、あいち知多農業協同組合との協定に基づき、事業に要する経費の一部を補助する。				農業水産課
担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構へ農地を貸し付けた農業者等に対し、機構集積協力金を交付する。				農業水産課
地域の農業者と非農業者が一体となって農環境の保全と資源向上のために活動する組織に対して交付金を交付する。				農業水産課
認定農業者の資金融資に対して利子補給を行う。				農業水産課
「集落の農地・農業は自らの行動により守る」との理念に基づき、市内24集落が行う農業生産活動等に対して補助する。				農業水産課
地域の中心的経営体の育成・確保を推進するため、農業用機械・施設の導入を補助する。				農業水産課
45歳未満の新規就農者に対し、就農直後 (就農から5年以内) の所得を確保するため、給付金を支給する。				農業水産課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
42	6	1	4	事	畜産振興事業補助金	914,008		
							畜産農家（乳用牛）6件	90,538
							畜産農家（乳用牛）5件	18,990
							知多養鶏農業協同組合始め5 件	786,480
							家畜農家（乳用牛、肉用牛） 2件	18,000
43	6	1	4	事	畜産クラスター事業 補助金	351,747,000	常滑養鶏クラスター協議会	351,747,000
44	6	1	5	運	土地改良区人件費補助金	18,680,719	常滑土地改良区	18,680,719
45	6	1	5	事	県営土地改良事業等資金 元利補給補助金	60,873,197	常滑土地改良区	60,873,197
46	6	2	2	事	栽培漁業推進事業費 補助金	500,000	鬼崎漁業協同組合	500,000
47	6	2	2	事	漁村活性化総合対策事業 費補助金	4,792,000	鬼崎漁業協同組合	4,792,000
48	7	1	2	事	小規模企業等振興資金等 信用保証料補助金	2,093,600	市内中小企業48社	2,093,600
49	7	1	2	事	街路灯設置事業費等補助 金	1,438,500	大野町商店街	133,500
							常滑商店街振興組合	663,000
							西浦商店街発展会	513,000
							大谷発展会	45,000
							坂井発展会	84,000
50	7	1	2	事	街路灯撤去費補助金	2,480,400	大野町商店街	405,000
							多屋発展会	1,134,000
							常滑商店街振興組合	739,800
							瀬木大通発展会街路灯組合	67,000
							常滑本町街路灯組合	114,400
							保示街路灯組合	20,200

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況 (団体運営費補助のみ)			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
家畜伝染病の未然防止、優良家畜の生産増進、鶏卵価格安定基金の加入促進を促し、経営安定と畜産振興を図るため、畜産事業者等に対して補助する。				農業水産課
異常産を引き起こす牛アカバネ病等の予防注射の費用の一部を補助する。				
家畜伝染病予防法第5条の規定により県が隔年で実施するヨーネ病の検査費用の一部を補助する。				
鶏卵生産者安定対策事業（国事業）に係る生産者積立金の一部を補助する。				
死亡牛に実施するBSE検査の一部を補助する。				
畜産クラスター計画に基づく施設整備を補助する。				農業水産課
土地改良事業の推進と土地改良施設の維持管理を図るため、常滑土地改良区の人件費を補助する。 (土地改良区との覚書 平成元年8月12日付)	18,680,719	24,302,109	76.9%	農業水産課
県営土地改良事業の地元負担金のうち、市が負担する償還分を補助する。 (土地改良区との覚書 平成元年8月12日付)				農業水産課
水産資源の維持管理、漁家の経営安定化を図り、アサリ稚貝の放流事業を継続的に支援するため、事業を実施した鬼崎漁業協同組合に交付する。				農業水産課
海苔養殖業の効率的な就労を図るために海苔脱水機3基を更新する工事費等に対して、事業主体の鬼崎漁業協同組合に交付する。				農業水産課
中小企業者の負担軽減を図り、その健全なる育成に寄与する。 交付率：保証料の50%（上限100,000円）				商工観光課
商業団体が設置及び維持管理する街路灯の電灯料等に対し負担を軽減する。				商工観光課
設置料交付率：補助対象経費（国、県からの補助金は除く）の30%以内で条件が県が定めた額とする。				
修繕料交付率：修繕に要する経費（国、県からの補助金は除く）の50%以内で1基あたりの上限は5,000円とする。				
電灯料交付率：4月1日から翌3月31日までの電灯料（国、県からの補助金を除く）を補助する。				
老朽化した街路灯を撤去し、安心・安全な商店街づくりを推進する。 交付率：撤去費の50%（上限を1基あたり50,000円）				商工観光課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
51	7	1	2	事	常滑商工会議所事業費補助金	5,279,000	常滑商工会議所	5,279,000
52	7	1	2	事	中小企業人材採用支援補助金	99,900	市内中小企業3社	99,900
53	7	1	3	事	陶器の日PR事業費補助金	100,000	日本陶磁器卸商業協同組合連 合会	100,000
54	7	1	3	事	陶業陶芸PR事業費補助金	1,245,000	常滑市陶磁器会館運営委員会	700,000
							市内事業者9件（飲食店・宿 泊施設等）	545,000
55	7	1	5	事	常滑市空港対岸部企業立 地促進奨励金	430,858,000	中部臨空都市空港対岸部企業 10社	430,858,000
56	7	1	5	事	常滑市空港対岸部雇用促 進奨励金	600,000	中部臨空都市空港対岸部企業 1社	600,000
57	7	1	7	事	常滑市観光協会事業費補 助金	6,600,000	常滑市観光協会	6,600,000
58	8	5	1	事	やきもの散歩道地区景観 保全助成金	4,000,000	やきもの散歩道地区景観保全 助成金交付申請者	4,000,000
59	8	5	6	事	緑の街並み推進事業費補 助金	4,998,000	緑の街並み推進事業費補助金 申請者	4,998,000
60	8	5	7	事	木造住宅耐震改修費補 助金	13,862,000	木造住宅耐震改修費補助金申 請者	13,862,000

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況 (団体運営費補助のみ)			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
市内の小規模事業所等の振興と安定に寄与する。 交付率：事業費の3分の1以内 (予算で定める額の範囲内(定額))				商工観光課
知多地域学生就職情報センターへの登録料に対し、補助金を交付する。 登録料：①70,000円/年 (情報誌+インターネット情報サイトへの掲載) ②100,000円/年 (①+合同説明会の出展参加) 交付率：対象経費の3分の1以内 (100円未満の端数は切り捨て)				商工観光課
日本陶磁器卸商業協同組合連合会が実施する事業(陶磁器産業の振興及び活性化を図るための展示会事業、見本市事業及び宣伝事業)に対して、本市の陶業陶芸の振興を目的に補助金を交付し、産業振興に寄与する。 交付率：50% (予算で定める額の範囲内)				商工観光課
陶磁器会館運営委員会が実施する陶磁器会館リニューアル事業(1階の什器等をリニューアル)に対して、補助金を交付する。 交付率：50%(予算で定める額の範囲内)				商工観光課
「常滑焼の器に注いだ地酒による乾杯を推進する条例」の普及をはじめ、食と器の力で常滑市の魅力を向上させるため、市内飲食店や宿泊施設等が飲食を提供する際に用いる常滑焼の購入に対し補助金を交付する。 交付率：50%(上限100,000円、予算で定める額の範囲内)				商工観光課
中部臨空都市空港対岸部の企業誘致推進及び雇用拡大を図るため、進出企業に奨励金を交付する。				企業立地推進室
中部臨空都市空港対岸部における常滑市民の雇用拡大を図るため、進出企業に奨励金を交付する。				企業立地推進室
常滑市の観光振興の向上を図る。 交付率：予算で定める額の範囲内				商工観光課
やきもの散歩道における良好な景観の形成に寄与する行為に対して助成金を交付し、景観保全を図る。 ・重要工作物の保全(交付率95%・上限200万円) 1件 2,000,000円 ・戸建自己用住宅の外観保全(交付率50%・上限50万円) 3件 1,500,000円 ・店舗・作業所等の外観保全(交付率50%・上限50万円) 1件 500,000円				都市計画課
あいち森と緑づくり税を活用して、愛知県が行う「あいち森と緑づくり事業」のうち、緑の街並み推進事業を活用して、民有地の建物や敷地の緑化に対する費用の一部を補助する。(交付率50%・上限500万円) 4件 4,998,000円				都市計画課
民間木造住宅耐震診断事業を実施し、診断結果が1.0以下と判定された住宅を1.0以上に改修する住宅に対し改修費の一部を補助することで、耐震化促進を図る。 (交付率：80%・上限100万円) 1,000,000円×13件+862,000円×1件 =13,862,000円				都市計画課

No.	款	項	目	補助 区分	補助金等名称	交付総額	交付先	交付額
61	8	5	7	事	ブロック塀等除却費補助金	1,259,000	ブロック塀等除却費補助金申請者	1,259,000
62	10	1	2	事	私立幼稚園就園奨励費補助金	8,721,600	学校法人つばさ学園 つばさ幼稚園始め5園	8,721,600
63	10	1	3	事	体育等奨励費補助金	2,730,318	各中学校	2,730,318
64	10	1	3	事	児童・生徒国際交流事業費補助金	743,871	常滑市内児童生徒国際交流推進協議会	743,871
65	10	2	2	事	大曾地区児童通学費補助金	255,095	常滑西小学校	255,095
66	10	5	2	運	小中学校PTA連絡協議会補助金	54,000	常滑市小中学校PTA連絡協議会	54,000
67	10	5	2	運	青少年団体活動費補助金	70,000	常滑市ボーイスカウト連絡協議会	70,000
68	10	5	2	運	青少年団体活動費補助金	30,000	ガールスカウト常滑連絡会	30,000
69	10	5	5	運	文化協会補助金	1,035,000	常滑市文化協会	1,035,000
70	10	6	1	運	市体育協会補助金	3,272,000	常滑市体育協会	3,272,000
合 計						1,159,316,383		

(単位：円)

目的及び使途	交付団体等の決算状況 (団体運営費補助のみ)			所属
	収入額	支出額	交付率(%) (交付総額/支出額)	
ブロック塀等を除却する場合にその一部を補助することで耐震対策を図る。 補助件数 21件 (補助額20,000円～150,000円) 計 1,259,000円				都市計画課
私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに、公立と私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図るため、保育料等の減免を行う園設置者に対する補助				こども課
市内中学校の体育大会への参加に際し、参加費等を補助する。				学校教育課
児童生徒国際交流事業の推進を図るため、交流事業費の一部を助成する。				学校教育課
大曾地区から常滑西小学校へ通学する児童のバス定期代の2分の1を補助する。				学校教育課
PTA活動の推進により、社会教育の振興及び発展を図る。 研修会等の運営のための補助	874,392	844,770	6.4%	生涯学習 スポーツ課
青少年教育の振興及び発展を図る。 奉仕活動、講習会、研修会等の運営のための補助	446,089	437,629	16.0%	生涯学習 スポーツ課
青少年教育の振興及び発展を図る。 奉仕活動、講習会、研修会等の運営のための補助	583,763	583,549	5.1%	生涯学習 スポーツ課
芸術・文化の振興及び発展を図る。 団体の自主的な活動を助長し、芸術・文化の普及振興を行う事業等の運営のための補助	3,478,234	3,339,119	31.0%	生涯学習 スポーツ課
体育の普及並びに発展に努め、市民の体力向上とスポーツの推進を図る。 各競技部・振興部及びスポーツ少年団で開催する市民への大会・教室等を運営するための補助	18,281,786	16,015,945	20.4%	生涯学習 スポーツ課

4 過去10年の一般会計決算状況

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比	決算額	対前年 度比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	11,493,824	△ 5.2	11,267,444	△ 2.0	11,170,544	△ 0.9	11,001,441	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	222,070	△ 6.6	222,578	0.2	208,984	△ 6.1	205,138	△ 1.8
3 利 子 割 交 付 金	29,787	△ 13.0	28,890	△ 3.0	24,758	△ 14.3	20,740	△ 16.2
4 配 当 割 交 付 金	12,476	△ 22.4	15,645	25.4	17,225	10.1	19,151	11.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,154	13.3	5,222	△ 15.1	4,120	△ 21.1	4,513	9.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	578,842	6.6	577,847	△ 0.2	616,461	6.7	635,610	3.1
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,255	△ 42.1	73,572	△ 13.7	61,309	△ 16.7	84,276	37.5
8 地 方 特 例 交 付 金	107,425	23.2	108,351	0.9	131,917	21.7	42,038	△ 68.1
9 地 方 交 付 税	63,180	1.4	156,474	147.7	335,136	114.2	439,700	31.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,696	5.4	8,285	△ 4.7	8,258	△ 0.3	8,667	5.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	189,169	△ 3.8	178,667	△ 5.6	201,465	12.8	210,295	4.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	229,733	△ 1.9	227,142	△ 1.1	226,773	△ 0.2	295,338	30.2
13 国 庫 支 出 金	1,805,058	75.8	1,508,067	△ 16.5	1,576,204	4.5	1,528,775	△ 3.0
14 県 支 出 金	1,040,193	31.3	1,118,997	7.6	1,365,084	22.0	1,097,461	△ 19.6
15 財 産 収 入	343,407	97.7	198,050	△ 42.3	123,801	△ 37.5	379,728	206.7
16 寄 附 金	11,567	221.8	27,227	135.4	26,575	△ 2.4	35,906	35.1
17 繰 入 金	895,638	148.8	511,975	△ 42.8	343,264	△ 33.0	165,554	△ 51.8
18 繰 越 金	320,113	2.0	262,677	△ 17.9	412,041	56.9	341,662	△ 17.1
19 諸 収 入	1,495,857	31.5	1,451,910	△ 2.9	1,460,805	0.6	1,446,837	△ 1.0
20 市 債	1,684,896	19.2	2,125,710	26.2	2,912,324	37.0	2,220,481	△ 23.8
歳 入 合 計	20,623,340	9.0	20,074,730	△ 2.7	21,227,048	5.7	20,183,311	△ 4.9
1 人 件 費	5,047,868	△ 3.7	4,646,648	△ 7.9	4,542,273	△ 2.2	3,770,755	△ 17.0
2 物 件 費	2,821,941	4.1	2,881,007	2.1	3,001,086	4.2	3,155,813	5.2
3 維 持 補 修 費	118,981	△ 3.8	105,518	△ 11.3	122,104	15.7	128,315	5.1
4 扶 助 費	1,788,433	8.8	2,478,647	38.6	2,680,207	8.1	2,655,100	△ 0.9
5 補 助 費 等	3,742,524	52.1	2,856,244	△ 23.7	2,924,411	2.4	3,022,252	3.3
6 普 通 建 設 事 業 費	2,640,068	24.4	2,073,926	△ 21.4	3,036,834	46.4	2,077,482	△ 31.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	53,161	皆増		皆減				
8 公 債 費	1,788,331	7.1	1,853,346	3.6	1,978,976	6.8	2,004,409	1.3
9 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	511,690	1.3	414,143	△ 19.1	386,976	△ 6.6	477,022	23.3
10 積 立 金	3,855	△ 98.5	184,693	4691.0	63,401	△ 65.7	130,472	105.8
11 繰 出 金	1,543,811	△ 3.3	1,668,517	8.1	1,799,118	7.8	1,919,353	6.7
12 前 年 度 繰 上 充 当 金								
歳 出 合 計	20,060,663	9.5	19,162,689	△ 4.5	20,535,386	7.2	19,340,973	△ 5.8
歳入歳出差引額	562,677		912,041		691,662		842,338	

平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
11,089,250	0.8	11,491,675	3.6	11,357,425	△ 1.2	11,761,687	3.6	12,394,158	5.4	12,350,950	△ 0.3
203,905	△ 0.6	225,113	10.4	259,090	15.1	286,350	10.5	290,946	1.6	290,705	△ 0.1
20,115	△ 3.0	19,787	△ 1.6	16,821	△ 15.0	8,397	△ 50.1	15,416	83.6	16,027	4.0
33,291	73.8	62,197	86.8	53,036	△ 14.7	39,622	△ 25.3	52,676	32.9	45,693	△ 13.3
72,009	1495.6	40,328	△ 44.0	54,923	36.2	20,497	△ 62.7	50,917	148.4	34,739	△ 31.8
630,192	△ 0.9	751,794	19.3	1,190,201	58.3	1,040,993	△ 12.5	1,075,913	3.4	1,103,123	2.5
75,347	△ 10.6	39,305	△ 47.8	70,056	78.2	83,341	19.0	103,550	24.2	112,876	9.0
51,475	22.4	57,278	11.3	62,908	9.8	66,345	5.5	62,305	△ 6.1	76,185	22.3
415,568	△ 5.5	306,245	△ 26.3	227,820	△ 25.6	442,169	94.1	360,654	△ 18.4	104,433	△ 71.0
8,738	0.8	8,763	0.3	10,522	20.1	11,124	5.7	11,295	1.5	10,694	△ 5.3
267,509	27.2	243,583	△ 8.9	21,689	△ 91.1	23,253	7.2	22,922	△ 1.4	20,677	△ 9.8
338,567	14.6	322,866	△ 4.6	592,912	83.6	549,033	△ 7.4	561,523	2.3	532,007	△ 5.3
1,991,162	30.2	2,081,285	4.5	1,968,357	△ 5.4	2,105,043	6.9	2,333,270	10.8	2,193,082	△ 6.0
1,507,035	37.3	1,483,845	△ 1.5	1,329,453	△ 10.4	1,403,586	5.6	1,825,655	30.1	1,600,170	△ 12.4
257,735	△ 32.1	268,856	4.3	285,058	6.0	219,361	△ 23.0	344,006	56.8	911,639	165.0
23,319	△ 35.1	18,078	△ 22.5	22,557	24.8	42,410	88.0	27,708	△ 34.7	42,674	54.0
90,202	△ 45.5	473,776	425.2	719,399	51.8	161,142	△ 77.6	351,451	118.1	1,242,518	253.5
392,418	14.9	377,086	△ 3.9	377,793	0.2	458,077	21.3	389,268	△ 15.0	435,533	11.9
1,544,091	6.7	1,228,739	△ 20.4	1,173,456	△ 4.5	1,039,775	△ 11.4	1,148,381	10.4	1,243,203	8.3
1,998,269	△ 10.0	1,480,959	△ 25.9	1,658,983	12.0	1,707,479	2.9	1,800,151	5.4	1,615,225	△ 10.3
21,010,197	4.1	20,981,558	△ 0.1	21,452,459	2.2	21,469,684	0.1	23,222,165	8.2	23,982,153	3.3
3,253,295	△ 13.7	3,295,657	1.3	3,661,764	11.1	3,315,206	△ 9.5	3,203,001	△ 3.4	3,213,318	0.3
3,313,744	5.0	3,452,324	4.2	3,372,504	△ 2.3	3,423,902	1.5	3,522,383	2.9	3,664,656	4.0
139,092	8.4	139,891	0.6	131,686	△ 5.9	133,753	1.6	128,963	△ 3.6	129,387	0.3
2,787,266	5.0	2,870,040	3.0	3,212,747	11.9	3,371,529	4.9	3,588,090	6.4	3,773,415	5.2
2,951,715	△ 2.3	3,117,811	5.6	3,290,463	5.5	2,894,407	△ 12.0	2,810,989	△ 2.9	2,748,670	△ 2.2
2,876,420	38.5	2,921,323	1.6	2,533,491	△ 13.3	2,584,472	2.0	3,367,532	30.3	2,901,035	△ 13.9
								97,062	皆増	22,530	△ 76.8
2,032,958	1.4	2,077,160	2.2	2,053,199	△ 1.2	2,058,697	0.3	2,156,005	4.7	2,058,741	△ 4.5
354,423	△ 25.7	367,084	3.6	205,957	△ 43.9	485,322	135.6	428,375	△ 11.7	434,117	1.3
663,442	408.5	181,272	△ 72.7	190,048	4.8	193,870	2.0	594,652	206.7	1,567,774	163.6
1,900,756	△ 1.0	1,781,204	△ 6.3	1,982,523	11.3	2,219,258	11.9	2,439,580	9.9	2,513,286	3.0
20,273,111	4.8	20,203,766	△ 0.3	20,634,382	2.1	20,680,416	0.2	22,336,632	8.0	23,026,929	3.1
737,086		777,792		818,077		789,268		885,533		955,224	

5 平成30年度県内37市普通会計決算の状況

(1) 総括

区分 市名	市類型	平27国調	平27国調	人 口 密 度	標 準 財 政 規 模	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支
		人	面 km ²	人/km ²	ア	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)
豊橋市	中核市	374,765	261.86	1,431	72,233,006	130,755,946	127,557,619	3,198,327	379,613	2,818,714
岡崎市	中核市	381,051	387.20	984	75,061,749	127,072,963	121,332,885	5,740,078	1,232,358	4,507,720
一宮市	施行時特例市	380,868	113.82	3,346	72,083,407	117,945,410	115,202,350	2,743,060	131,398	2,611,662
瀬戸市	Ⅲ-2	129,046	111.40	1,158	23,892,395	38,889,503	37,194,510	1,694,993	197,866	1,497,127
半田市	Ⅲ-2	116,908	47.42	2,465	24,719,857	39,051,647	37,133,860	1,917,787	406,306	1,511,481
春日井市	施行時特例市	306,508	92.78	3,304	57,761,848	98,007,733	95,855,707	2,152,026	367,093	1,784,933
豊川市	Ⅳ-2	182,436	161.14	1,132	38,767,362	65,755,239	62,705,093	3,050,146	180,279	2,869,867
津島市	Ⅱ-2	63,431	25.09	2,528	12,637,407	20,634,609	19,646,937	987,672	2,463	985,209
碧南市	Ⅱ-2	71,346	36.68	1,945	17,222,386	30,139,280	27,982,634	2,156,646	455,276	1,701,370
刈谷市	Ⅲ-2	149,765	50.39	2,972	35,045,130	64,101,087	58,975,775	5,125,312	1,076,741	4,048,571
豊田市	中核市	422,542	918.32	460	105,294,972	191,595,669	178,004,460	13,591,209	7,750,169	5,841,040
安城市	Ⅳ-2	184,140	86.05	2,140	41,441,753	73,747,526	66,363,892	7,383,634	3,666,263	3,717,371
西尾市	Ⅳ-2	167,990	161.22	1,042	36,343,969	56,663,707	53,907,421	2,756,286	112,447	2,643,839
蒲郡市	Ⅱ-2	81,100	56.92	1,425	17,191,746	30,615,349	28,255,695	2,359,654	451,191	1,908,463
犬山市	Ⅱ-2	74,308	74.90	992	14,784,712	25,711,005	24,351,478	1,359,527	306,956	1,052,571
常滑市	Ⅱ-2	56,547	55.89	1,012	13,509,652	24,116,630	23,140,360	976,270	35,760	940,510
江南市	Ⅱ-2	98,359	30.20	3,257	18,364,701	29,910,822	27,894,505	2,016,317	1,093,363	922,954
小牧市	Ⅲ-2	149,462	62.81	2,380	33,866,276	58,447,235	56,036,123	2,411,112	652,982	1,758,130
稲沢市	Ⅲ-2	136,867	79.35	1,725	28,810,894	49,831,146	47,046,149	2,784,997	232,781	2,552,216
新城市	Ⅰ-0	47,133	499.23	94	14,333,750	26,102,463	25,154,265	948,198	97,537	850,661
東海市	Ⅲ-2	111,944	43.43	2,578	29,020,899	47,058,125	43,788,822	3,269,303	1,456,862	1,812,441
大府市	Ⅱ-2	89,157	33.66	2,649	17,746,188	33,131,101	31,334,947	1,796,154	790,736	1,005,418
知多市	Ⅱ-2	84,617	45.90	1,844	17,146,578	27,697,673	26,614,993	1,082,680	2,928	1,079,752
知立市	Ⅱ-2	70,501	16.31	4,323	13,257,212	23,018,033	22,193,097	824,936	9,218	815,718
尾張旭市	Ⅱ-3	80,787	21.03	3,842	14,935,454	25,941,052	25,355,286	585,766	19,541	566,225
高浜市	Ⅰ-2	46,236	13.11	3,527	9,179,357	17,883,002	16,993,991	889,011	80,868	808,143
岩倉市	Ⅰ-2	47,562	10.47	4,543	9,399,959	15,802,121	14,777,067	1,025,054	267,126	757,928
豊明市	Ⅱ-2	69,127	23.22	2,977	13,688,356	22,593,649	21,198,144	1,395,505	158,909	1,236,596
日進市	Ⅱ-3	87,977	34.91	2,520	16,696,170	25,211,377	23,998,170	1,213,207	122,421	1,090,786
田原市	Ⅱ-0	62,364	191.12	326	17,435,683	31,274,077	29,021,556	2,252,521	907,707	1,344,814
愛西市	Ⅱ-1	63,088	66.70	946	15,134,502	22,175,853	21,478,429	697,424	35,379	662,045
清須市	Ⅱ-2	67,327	17.35	3,881	15,939,494	26,599,009	25,385,021	1,213,988	454,268	759,720
北名古屋市	Ⅱ-2	84,133	18.37	4,580	17,089,325	28,736,071	27,786,137	949,934	3,401	946,533
弥富市	Ⅰ-2	43,269	49.00	883	10,355,624	16,824,297	16,148,466	675,831	218,804	457,027
みよし市	Ⅱ-2	61,810	32.19	1,920	14,640,048	27,366,211	24,460,096	2,906,115	622,588	2,283,527
あま市	Ⅱ-2	86,898	27.49	3,161	17,900,187	31,074,441	30,152,479	921,962	184,521	737,441
長久手市	Ⅱ-3	57,598	21.55	2,673	11,737,769	19,375,095	18,713,385	661,710	130,542	531,168
平均		129,432	107.53	2,242	27,423,507	47,050,166	44,679,508	2,370,658	656,612	1,714,046

※ 名古屋市は除く。 ※ 令和元年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

単年度収支	積立金	繰上額	積立崩	実質単年度	実質	積立	地方債	財政力	経常
F	G	H	I	J (F+G+H-I)	E/A %	金高	高	指数	支率
								(3年平均)	%
△ 1,223,559	1,746	0	1,182,000	△ 2,403,813	3.9	7,869,291	97,335,931	0.99	87.3
△ 224,855	433,584	0	4,003,942	△ 3,795,213	6.0	29,289,029	60,561,806	1.02	86.5
113,517	2,404,840	0	2,400,000	118,357	3.6	7,702,486	107,579,954	0.84	90.4
△ 42,535	2,276	0	0	△ 40,259	6.3	8,190,404	22,598,113	0.88	89.4
605,927	6,688	0	0	612,615	6.1	8,557,508	12,859,097	0.98	86.9
△ 362,429	1,090,000	0	0	727,571	3.1	12,012,505	79,765,833	0.98	92.5
△ 436,393	1,678,254	13,880	870,736	385,005	7.4	18,225,962	42,979,257	0.88	89.5
61,883	117,060	0	0	178,943	7.8	1,314,112	16,239,701	0.77	92.5
△ 127,710	340,800	0	0	213,090	9.9	6,850,827	9,369,160	1.25	86.4
438,030	10,475	0	0	448,505	11.6	24,104,548	9,620,477	1.32	74.2
805,288	2,575,805	123,298	1,975,805	1,528,586	5.5	83,075,280	50,865,822	1.49	70.4
178,395	1,785,571	0	1,278,989	684,977	9.0	24,383,013	18,839,385	1.27	77.1
389,468	5,282	0	0	394,750	7.3	8,104,483	30,790,481	0.97	82.0
177,213	9,100	0	0	186,313	11.1	7,816,169	25,292,271	0.88	90.1
203,605	833,769	0	745,277	292,097	7.1	4,139,098	19,361,286	0.92	92.9
81,896	0	0	1,080,000	△ 998,104	7.0	4,033,063	22,354,125	0.97	93.5
△ 28,932	476,353	0	1,795,710	△ 1,348,289	5.0	2,487,540	24,444,144	0.82	86.5
△ 932,613	4,751	0	0	△ 927,862	5.2	21,010,584	9,922,495	1.21	82.5
409,564	1,377	0	0	410,941	8.9	12,505,689	42,127,982	0.91	88.9
353,141	3,672	0	452,272	△ 95,459	5.9	6,312,373	27,922,725	0.58	90.9
△ 349,555	303,155	0	1,226,877	△ 1,273,277	6.2	10,122,407	23,438,781	1.26	84.4
93,613	10,957	0	835,231	△ 730,661	5.7	8,426,673	8,517,958	1.14	83.5
△ 136,278	1,102	0	494,301	△ 629,477	6.3	5,723,218	15,598,783	0.97	91.8
91,744	16,546	0	0	108,290	6.2	3,518,085	16,901,167	0.99	91.2
△ 103,475	336,202	0	380,000	△ 147,273	3.8	3,849,103	18,808,293	0.93	88.9
139,442	326,292	0	0	465,734	8.8	2,952,837	8,018,771	1.03	85.7
71,139	2,897	0	50,000	24,036	8.1	2,786,372	11,659,578	0.83	88.1
8,088	1,076,219	0	861,849	222,458	9.0	5,081,096	13,819,341	0.91	87.1
289,270	76,512	0	0	365,782	6.5	4,170,088	10,288,586	1.05	83.3
829,461	8,452	0	0	837,913	7.7	14,445,238	17,270,442	1.09	78.0
△ 48,197	430,120	0	696,168	△ 314,245	4.4	16,941,256	19,362,963	0.63	87.2
△ 50,364	669,725	0	41,672	577,689	4.8	6,356,615	18,132,290	0.89	86.0
323,101	506,495	0	0	829,596	5.5	3,826,363	30,350,864	0.94	93.2
31,266	481	0	58,667	△ 26,920	4.4	1,998,357	11,526,166	0.99	89.7
79,002	1,189,142	0	691,473	576,671	15.6	18,088,912	6,745,954	1.50	74.2
38,141	1,046,921	0	1,303,944	△ 218,882	4.1	6,400,820	19,600,631	0.75	90.6
46,691	204,633	0	11,909	239,415	4.5	4,356,365	10,169,079	1.08	87.1
48,432	486,142	3,708	606,401	△ 68,119	6.7	11,271,021	26,784,857	1.00	86.5

(2) 歳入

区分 市名	歳入合計	地方税	地方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株式等譲 渡所得割 交付金	地方消費 税交付金	ゴルフ場 利用税金 交付金	自動車 取得付 税金	地方特例 交付金	地方 交付税	交通安全 対策特別 交付金
豊橋市	130,755,946	65,381,174	1,365,591	118,587	337,782	255,961	7,045,944	0	708,491	333,897	903,181	72,040
岡崎市	127,072,963	70,480,482	912,191	138,111	393,563	298,724	7,058,020	89,939	525,947	380,680	519,694	60,989
一宮市	117,945,410	50,378,182	962,182	108,831	310,092	235,261	6,835,397	0	555,348	348,262	9,868,420	63,803
瀬戸市	38,889,503	18,556,431	305,856	38,858	110,614	83,612	2,314,351	35,406	176,428	125,947	2,643,022	17,693
半田市	39,051,647	23,541,390	322,139	39,713	113,154	85,840	2,252,089	26,403	168,992	110,471	276,361	18,776
春日井市	98,007,733	51,702,834	700,691	100,075	285,070	216,067	5,539,943	42,811	401,003	299,181	1,414,914	53,914
豊川市	65,755,239	29,258,985	603,574	54,143	154,286	117,098	3,416,942	77,294	348,325	194,144	5,226,041	36,019
津島市	20,634,609	8,715,093	167,086	17,467	49,740	37,650	1,193,532	0	96,503	44,203	2,252,817	9,249
碧南市	30,139,280	18,326,721	242,541	25,205	71,805	54,433	1,400,881	0	112,347	63,031	35,410	10,699
刈谷市	64,101,087	37,679,116	394,675	62,523	178,241	135,495	3,290,614	0	227,724	127,463	31,389	25,644
豊田市	191,595,669	116,680,140	1,195,481	165,365	471,257	357,791	8,629,343	361,837	688,793	369,152	3,964,414	60,468
安城市	73,747,526	40,392,711	506,116	70,829	201,771	152,957	3,732,653	0	291,821	177,763	34,154	30,626
西尾市	56,663,707	31,701,896	608,425	57,247	163,074	123,602	3,201,394	31,653	351,586	141,484	2,919,795	26,087
蒲郡市	30,615,349	13,794,970	256,531	23,170	66,023	50,100	1,498,561	1,838	127,362	60,322	1,547,345	11,679
犬山市	25,711,005	11,768,438	232,472	21,684	61,762	46,782	1,378,394	19,619	134,184	61,721	1,365,265	9,555
常滑市	24,116,630	12,350,950	290,705	16,027	45,693	34,739	1,103,123	0	112,876	76,185	104,433	10,694
江南市	29,910,822	12,734,909	252,290	29,391	83,752	63,555	1,697,580	0	145,744	93,918	2,910,244	15,192
小牧市	58,447,235	33,115,724	406,167	49,315	140,480	106,489	3,160,798	8,955	229,952	128,017	75,635	24,062
稲沢市	49,831,146	21,819,455	482,043	41,214	117,394	88,956	2,602,468	0	278,515	110,893	3,603,652	18,952
新城市	26,102,463	7,241,744	252,886	12,267	34,888	26,271	882,309	67,386	146,156	30,807	5,827,959	7,962
東海市	47,058,125	28,734,949	372,926	38,541	109,851	83,446	2,166,437	0	145,883	136,713	29,592	17,190
大府市	33,131,101	18,820,007	211,714	33,964	96,840	73,652	1,751,333	0	122,090	100,878	58,162	13,289
知多市	27,697,673	15,105,507	312,845	26,404	75,166	56,826	1,404,529	0	134,925	83,717	514,248	10,267
知立市	23,018,033	12,733,712	147,690	27,045	77,069	58,492	1,234,587	0	85,663	65,182	189,782	10,394
尾張旭市	25,941,052	12,459,850	174,129	28,175	80,240	60,759	1,403,661	19,101	100,428	90,908	1,020,113	12,235
高浜市	17,883,002	9,206,922	106,786	15,660	44,661	33,996	865,487	0	57,504	59,917	186,271	6,671
岩倉市	15,802,121	6,881,403	117,535	14,678	41,832	31,759	839,854	0	67,842	38,220	1,405,877	7,286
豊明市	22,593,649	10,746,011	165,297	23,518	66,969	50,685	1,249,878	0	95,315	60,898	1,073,955	11,274
日進市	25,211,377	15,502,790	214,988	36,806	104,900	79,666	1,558,576	1,748	124,049	105,887	39,830	12,078
田原市	31,274,077	17,679,236	444,195	19,515	55,590	42,121	1,226,814	13,372	239,340	42,441	2,061,163	10,818
愛西市	22,175,853	7,706,682	285,476	16,878	48,087	36,462	1,071,339	0	165,104	47,946	5,408,844	9,582
清須市	26,599,009	12,336,254	176,413	20,835	59,396	45,152	1,250,080	0	101,755	78,171	2,130,231	11,545
北名古屋	28,736,071	13,653,588	193,773	26,392	75,231	57,165	1,530,037	0	111,777	98,045	1,640,291	13,721
弥富市	16,824,297	8,352,956	349,461	13,119	37,390	28,386	847,655	14,108	108,591	37,030	583,470	7,516
みよし市	27,366,211	16,614,722	155,121	25,370	72,322	54,960	1,239,816	16,580	89,278	65,149	17,464	8,260
あま市	31,074,441	10,993,209	227,265	24,256	69,115	52,437	1,474,655	0	131,320	94,786	4,420,189	14,019
長久手市	19,375,095	11,437,056	123,294	24,023	68,492	52,088	1,076,167	0	71,117	68,684	21,749	9,124
平均	47,050,166	24,448,276	384,826	43,384	123,611	93,769	2,443,925	22,380	210,272	123,030	1,792,578	20,794

※名古屋市は除く。 ※令和元年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

分担金及び負担金	使用料	手数料	国支出	庫金	国交付金	有供金	県支出金	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	地方債
1,115,985	1,996,251	760,619	18,620,000		4,022		9,466,392	425,099	208,098	1,221,606	2,124,576	8,252,568	10,038,082
1,252,351	2,369,078	633,743	15,827,068		0		7,049,705	752,822	80,502	6,944,683	2,253,488	4,273,883	4,777,300
565,519	2,201,502	854,152	16,828,258		0		8,066,995	329,185	79,937	2,864,623	2,582,416	2,729,445	11,177,600
270,153	628,529	122,180	4,777,897		0		2,662,605	199,466	11,183	537,003	1,716,318	1,266,351	2,289,600
231,551	912,408	184,928	4,860,413		0		2,566,527	279,132	17,433	20,494	1,098,541	1,461,692	463,200
501,112	1,691,917	777,656	13,891,563	145,132			6,157,826	397,488	173,143	437,389	2,377,272	3,724,332	6,976,400
502,325	1,062,580	388,167	8,144,561	15,921			4,017,162	136,489	67,971	1,426,762	3,634,226	3,936,024	2,936,200
476,235	212,121	39,256	2,850,443	0			1,512,277	19,052	79,997	28,322	927,744	441,622	1,464,200
225,529	484,256	102,444	3,083,950	0			1,422,743	141,514	741,672	33,318	1,858,325	865,856	836,600
217,598	1,640,806	82,175	5,391,208	0			2,672,147	144,713	13,425	2,193,296	5,649,607	2,166,528	1,776,700
494,977	2,471,087	788,354	17,313,872	0			8,917,912	564,112	26,981	5,308,647	8,658,903	9,841,683	4,265,100
219,394	1,399,937	383,341	8,220,438	0			3,744,153	868,081	36,397	2,832,695	4,886,383	2,431,006	3,134,300
344,813	945,629	324,100	5,194,453	0			3,416,868	140,500	237,029	117,488	2,291,989	2,354,295	1,970,300
297,568	592,293	161,870	3,288,725	0			1,654,874	190,341	421,752	337,802	1,809,641	2,411,382	2,011,200
89,156	532,462	273,972	2,566,212	0			1,472,479	240,986	615,588	1,295,255	969,778	811,302	1,743,939
92,122	399,238	137,175	2,587,170	0			1,267,130	914,571	42,674	1,242,518	480,069	1,144,913	1,663,625
59,442	594,961	142,130	3,328,543	0			1,725,355	18,039	7,612	1,808,986	1,053,238	968,041	2,177,900
33,345	938,886	133,226	6,478,373	49,914			2,801,330	139,009	396,781	3,614,036	3,329,603	2,069,438	1,017,700
464,161	685,554	259,288	5,398,700	0			2,865,330	2,120,288	4,396	1,180,144	2,306,252	941,791	4,441,700
474,796	248,588	104,891	1,549,351	0			1,312,196	94,375	16,753	1,021,395	919,310	1,121,773	4,708,400
249,922	783,684	288,621	5,648,334	0			2,049,924	81,851	13,496	1,774,099	1,393,932	1,139,484	1,799,250
73,432	666,548	133,082	3,967,940	0			1,773,801	87,227	483,832	1,604,310	1,038,646	1,037,554	982,800
152,212	624,289	346,752	2,922,521	0			1,568,250	321,700	44,199	926,628	494,034	1,074,054	1,498,600
102,167	350,592	123,683	3,149,207	0			1,470,019	189,225	48,601	261,238	735,948	659,437	1,298,300
75,204	459,148	53,160	3,191,215	0			1,500,896	430,348	7,422	641,991	778,084	756,385	2,597,600
13,181	317,512	49,310	2,304,651	0			1,242,764	32,945	63,040	206,126	673,302	378,896	2,017,400
46,139	203,038	40,015	1,954,064	0			926,036	20,183	72,319	930,941	695,885	515,315	951,900
131,982	374,534	32,640	2,652,139	0			1,342,373	124,340	253,959	882,452	1,397,992	568,938	1,288,500
157,609	491,492	140,366	2,759,847	0			1,534,807	31,664	45,856	131,454	1,093,762	909,202	134,000
19,158	646,751	176,450	2,341,770	0			2,252,792	147,114	103,507	231,100	603,659	1,458,071	1,459,100
304,000	196,844	102,672	2,243,318	0			1,437,037	175,689	5,326	851,653	843,098	466,016	753,800
169,931	463,365	155,578	3,208,266	0			1,300,060	74,349	55,050	1,240,902	1,079,321	676,255	1,966,100
176,807	620,545	257,503	2,980,143	0			1,637,050	26,080	77,066	756,055	644,538	860,564	3,299,700
27,054	280,086	73,105	1,485,622	0			1,012,052	13,312	35,540	319,206	469,067	187,771	2,541,800
96,277	407,519	86,365	2,082,588	0			986,568	115,610	28,429	1,983,488	2,341,595	669,730	209,000
65,762	383,434	169,273	3,562,454	0			1,931,928	18,714	17,214	2,332,689	814,272	810,550	3,466,900
110,317	468,823	84,832	2,072,821	0			1,055,025	9,159	103,485	299,892	544,453	746,794	927,700
267,548	803,954	242,353	5,371,030	5,811			2,697,119	270,670	128,045	1,347,046	1,799,169	1,787,269	2,623,311

(3) 歳出(目的別)

区分 市名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
豊橋市	127,557,619	642,397	8,612,396	50,841,461	14,234,370	223,293	3,084,167	4,177,546
岡崎市	121,332,885	686,319	11,938,695	44,803,057	14,829,722	114,511	1,540,194	2,628,369
一宮市	115,202,350	594,221	10,078,212	52,442,385	8,979,801	172,168	1,771,623	2,257,474
瀬戸市	37,194,510	318,902	5,355,924	15,814,084	3,578,348	50,748	124,598	1,041,662
半田市	37,133,860	273,772	3,389,337	14,615,576	3,051,738	195,081	220,914	611,079
春日井市	95,855,707	474,229	9,318,970	40,475,929	11,091,230	236,046	977,158	2,118,963
豊川市	62,705,093	428,025	8,094,432	25,761,185	6,765,030	102,491	743,165	1,430,622
津島市	19,646,937	252,467	2,064,586	8,013,680	3,055,516	15,008	433,466	253,809
碧南市	27,982,634	274,627	3,946,185	9,596,934	3,498,919	88,115	424,025	466,240
刈谷市	58,975,775	393,072	7,916,895	17,424,422	4,843,428	129,536	726,249	1,399,440
豊田市	178,004,460	853,622	20,624,290	52,788,058	14,295,458	456,688	2,843,511	4,512,846
安城市	66,363,892	407,823	6,874,758	23,804,609	5,684,948	250,759	860,351	1,286,082
西尾市	53,907,421	387,585	6,016,123	19,395,215	7,049,079	46,414	1,673,427	1,155,122
蒲郡市	28,255,695	251,997	3,473,033	11,414,221	2,407,320	85,831	323,383	632,299
犬山市	24,351,478	252,414	3,825,641	8,810,235	2,115,569	5,454	241,138	732,895
常滑市	23,140,360	183,292	3,419,291	7,323,349	2,389,659	40,315	1,004,254	883,465
江南市	27,894,505	282,808	2,801,564	11,863,017	2,565,746	231,350	210,855	357,241
小牧市	56,036,123	360,833	5,220,877	21,036,459	8,242,960	164,510	360,611	1,432,047
稲沢市	47,046,149	319,695	5,113,625	17,048,680	4,619,829	260,556	776,170	961,797
新城市	25,154,265	259,756	4,978,853	6,307,499	4,148,978	85,094	1,129,496	1,049,444
東海市	43,788,822	299,139	4,128,558	15,748,224	5,473,634	289,892	563,208	493,041
大府市	31,334,947	258,975	3,704,063	13,107,071	2,577,162	458,673	449,862	503,634
知多市	26,614,993	266,994	3,439,318	10,521,015	4,135,202	50,176	267,477	327,324
知立市	22,193,097	243,835	2,278,203	8,234,868	1,958,584	5,248	81,197	385,920
尾張旭市	25,355,286	258,650	3,408,666	9,484,808	1,985,488	88,112	161,199	274,451
高浜市	16,993,991	149,043	1,857,382	6,379,663	1,937,039	619	131,737	205,796
岩倉市	14,777,067	187,363	1,886,022	5,927,936	1,284,313	6,909	135,126	333,822
豊明市	21,198,144	231,171	3,479,632	8,814,022	1,661,110	114,638	117,821	303,196
日進市	23,998,170	251,910	2,703,575	10,560,140	1,985,775	152,851	149,055	212,640
田原市	29,021,556	227,557	3,331,942	8,407,585	2,750,274	25,125	2,586,063	732,855
愛西市	21,478,429	212,946	3,577,657	8,351,120	1,567,700	4,262	1,201,268	107,361
清須市	25,385,021	238,609	2,952,183	9,526,893	2,634,054	199,502	279,953	275,746
北名古屋市	27,786,137	256,652	3,396,121	11,068,038	2,856,735	10,209	213,299	311,168
弥富市	16,148,466	172,576	3,438,247	5,894,271	1,068,123	28	989,594	331,377
みよし市	24,460,096	230,412	5,136,215	6,834,074	2,350,742	10,122	670,017	202,684
あま市	30,152,479	265,902	4,204,523	11,813,854	3,551,331	91	385,032	371,536
長久手市	18,713,385	192,654	2,560,685	7,498,118	1,234,760	30,541	144,792	115,673
平均	44,679,508	320,061	5,095,856	16,695,993	4,552,964	118,945	756,634	942,613

※ 名古屋市は除く。 ※ 令和元年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	前年度繰上 充用金
15,217,225	4,519,740	16,417,654	183,049	9,404,321	0	0
20,663,548	3,760,545	14,124,901	87,681	6,155,343	0	0
12,660,807	4,186,784	12,976,821	0	9,080,929	1,125	0
2,650,208	1,311,526	4,729,437	0	2,219,073	0	0
6,113,426	1,212,697	4,965,936	24,099	2,460,205	0	0
9,558,420	3,133,139	10,563,842	0	7,907,781	0	0
5,155,589	2,649,349	6,443,579	0	5,131,626	0	0
1,432,800	857,817	1,774,125	0	1,493,663	0	0
3,812,420	1,106,282	3,514,559	15,850	1,238,478	0	0
11,537,184	1,573,015	11,933,379	0	1,099,155	0	0
31,235,641	7,531,630	30,172,762	365,533	12,295,903	28,518	0
11,672,806	2,009,490	10,586,593	0	2,925,673	0	0
5,061,044	2,334,063	7,294,209	0	3,494,762	378	0
2,139,450	1,134,751	3,142,668	26,130	3,224,612	0	0
2,047,079	971,395	3,139,292	50,822	2,159,544	0	0
2,236,672	899,941	2,239,963	22,530	2,108,794	388,835	0
2,795,578	1,046,911	3,315,575	20,705	2,403,155	0	0
7,495,522	1,681,009	7,708,939	7,533	2,324,823	0	0
7,665,838	2,045,600	4,078,840	0	4,155,519	0	0
1,650,861	1,605,772	1,502,297	95,929	2,340,286	0	0
8,204,722	1,221,145	5,256,149	42,884	2,054,120	14,106	0
4,198,186	1,040,268	4,067,503	0	969,550	0	0
2,210,071	1,073,090	2,815,663	14,912	1,493,751	0	0
4,587,164	738,125	2,002,315	0	1,677,638	0	0
3,069,993	782,201	4,106,215	0	1,735,503	0	0
1,265,028	516,519	3,761,703	5,492	783,970	0	0
1,589,782	536,774	1,714,086	0	1,174,934	0	0
2,027,746	860,670	2,317,372	1,373	1,269,393	0	0
2,427,692	913,551	3,411,554	0	1,229,427	0	0
3,416,460	1,510,714	3,478,618	0	2,554,363	0	0
941,301	957,920	2,400,130	0	2,156,764	0	0
3,094,373	851,419	3,568,748	0	1,763,541	0	0
2,628,270	990,678	3,338,777	0	2,716,190	0	0
971,407	770,551	1,370,288	0	1,142,004	0	0
3,655,605	845,933	3,419,587	0	1,104,705	0	0
2,455,803	1,056,077	3,934,726	0	2,113,604	0	0
1,891,404	820,539	3,593,965	0	530,772	99,482	0
5,714,517	1,650,206	5,815,751	26,068	2,975,510	14,390	0

(4) 歳出(性質別)

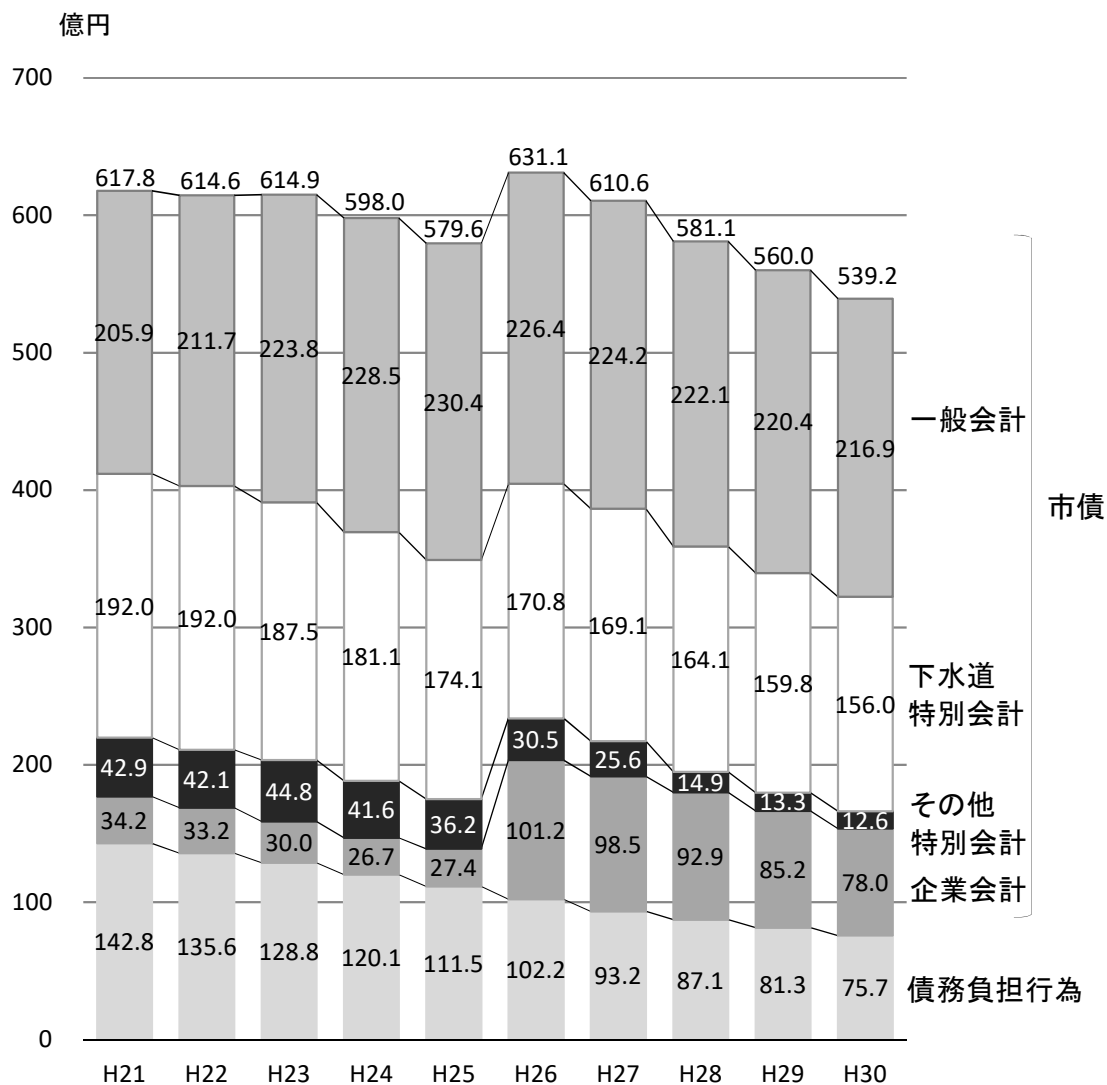
区分 市名	歳出合計	人件費		物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費
		うち職員給							
豊橋市	127,557,619	20,213,877	13,299,466	17,286,164	122,656	33,237,893	15,408,857	19,953,201	183,049
岡崎市	121,332,885	20,270,197	14,307,904	21,026,508	933,400	27,963,246	10,843,178	19,784,927	87,681
一宮市	115,202,350	17,208,867	12,684,161	16,515,242	797,083	31,375,944	10,549,982	13,954,090	0
瀬戸市	37,194,510	5,759,266	4,099,587	6,190,488	542,980	9,173,638	3,879,475	3,526,814	0
半田市	37,133,860	5,309,020	3,657,096	6,459,278	590,886	8,709,677	4,797,593	4,083,439	24,099
春日井市	95,855,707	14,007,235	9,883,403	14,153,925	2,114,179	25,246,734	8,993,179	10,651,491	0
豊川市	62,705,093	10,024,373	6,767,093	8,887,526	1,083,825	14,847,712	6,843,636	7,845,702	0
津島市	19,646,937	3,477,139	2,413,930	2,886,979	186,761	4,849,236	2,964,583	1,269,819	0
碧南市	27,982,634	3,677,739	2,559,390	5,673,890	470,924	5,773,208	3,947,737	2,450,919	15,850
刈谷市	58,975,775	7,599,272	5,496,464	12,969,596	739,025	10,210,192	5,667,796	11,469,767	0
豊田市	178,004,460	29,337,285	18,407,525	30,300,946	1,285,857	29,346,173	16,460,900	38,386,677	365,533
安城市	66,363,892	8,713,124	6,027,036	11,284,118	1,247,824	13,597,700	5,950,861	14,137,741	0
西尾市	53,907,421	9,634,178	6,765,240	10,226,344	860,371	11,213,800	3,608,160	6,484,585	0
蒲郡市	28,255,695	5,310,623	3,475,345	4,682,362	202,114	5,897,462	3,475,489	2,706,259	26,130
犬山市	24,351,478	3,876,938	2,735,755	4,870,923	71,940	4,811,779	1,200,224	2,363,723	50,822
常滑市	23,140,360	3,178,966	2,202,852	3,341,729	129,387	4,033,970	2,288,847	3,069,343	22,530
江南市	27,894,505	4,640,852	3,173,162	4,489,199	201,035	6,605,872	1,743,472	3,087,632	20,705
小牧市	56,036,123	7,313,527	5,279,779	10,549,547	1,075,798	11,108,425	8,457,041	6,602,088	7,533
稲沢市	47,046,149	7,011,092	4,888,415	7,363,879	898,689	10,091,551	4,147,985	5,745,567	0
新城市	25,154,265	4,980,860	3,432,323	4,344,563	165,491	2,752,047	3,493,887	5,182,633	95,929
東海市	43,788,822	7,215,041	4,980,957	8,183,779	1,095,287	8,921,794	5,102,564	6,086,994	42,884
大府市	31,334,947	4,920,792	3,558,352	6,347,587	417,726	6,723,346	2,893,754	5,640,270	0
知多市	26,614,993	5,598,481	3,718,725	5,635,091	311,251	5,665,939	4,012,253	1,747,525	14,912
知立市	22,193,097	3,661,378	2,382,009	3,990,407	192,131	4,664,437	2,368,538	3,237,945	0
尾張旭市	25,355,286	4,466,074	2,982,346	4,294,596	133,523	4,762,156	2,185,018	4,478,050	0
高浜市	16,993,991	1,738,154	1,166,278	2,945,253	192,373	3,723,846	1,773,286	3,588,123	5,492
岩倉市	14,777,067	2,805,105	1,897,057	2,162,586	234,319	3,545,288	1,098,245	1,158,295	0
豊明市	21,198,144	3,202,013	2,140,505	3,584,029	184,992	4,929,771	2,243,925	1,661,894	1,373
日進市	23,998,170	3,981,604	2,754,679	5,921,084	242,381	4,873,830	2,506,342	1,708,588	0
田原市	29,021,556	5,910,354	4,021,034	4,900,474	565,901	3,857,803	3,294,152	5,248,596	0
愛西市	21,478,429	3,519,622	2,407,752	3,525,219	69,563	4,938,808	1,412,134	1,675,110	0
清須市	25,385,021	3,413,559	2,299,994	5,035,175	100,106	4,936,122	2,370,564	3,614,791	0
北名古屋	27,786,137	3,949,517	2,760,621	6,131,374	47,673	5,600,051	3,055,764	2,507,685	0
弥富市	16,148,466	2,506,780	1,719,375	2,249,310	256,723	2,991,516	2,026,980	3,192,065	0
みよし市	24,460,096	3,418,074	2,318,931	5,109,892	76,951	3,088,264	3,425,256	3,911,827	0
あま市	30,152,479	3,712,351	2,555,444	5,121,554	214,189	6,667,055	3,677,086	4,044,127	0
長久手市	18,713,385	3,571,758	2,259,537	3,841,541	390,272	3,761,277	2,504,860	2,233,135	0
平均	44,679,508	7,003,651	4,796,744	7,634,653	498,529	9,581,015	4,612,800	6,445,715	26,068

※名古屋市は除く。 ※令和元年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(単位:千円)

失業対策 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金 貸付金	繰出金	前年度繰上 充用金
0	9,404,321	539,075	2,848,593	8,359,933	0
0	6,155,343	2,720,162	1,538,314	10,009,929	0
0	9,080,929	2,484,031	1,259,690	11,976,492	0
0	2,219,073	876,887	91,000	4,934,889	0
0	2,460,205	306,631	1,466,470	2,926,562	0
0	7,907,781	1,783,395	2,044,810	8,952,978	0
0	5,131,626	2,838,977	899,115	4,302,601	0
0	1,493,663	196,977	311,640	2,010,140	0
0	1,238,478	840,331	536,060	3,357,498	0
0	1,099,155	4,391,469	1,528,110	3,301,393	0
0	12,295,903	6,255,224	1,464,051	12,505,911	0
0	2,925,673	1,847,421	377,757	6,281,673	0
0	3,494,762	495,773	1,546,654	6,342,794	0
0	3,224,612	726,572	310,000	1,694,072	0
0	2,159,544	1,567,024	163,400	3,215,161	0
0	2,108,794	1,567,774	434,117	2,964,903	0
0	2,403,155	735,350	231,000	3,736,233	0
0	2,324,823	1,611,455	545,000	6,440,886	0
0	4,155,519	2,178,225	1,448,785	4,004,857	0
0	2,340,286	18,722	721,919	1,057,928	0
0	2,054,120	758,217	103,030	4,225,112	0
0	969,550	452,793	295,721	2,673,408	0
0	1,493,751	384,378	153,000	1,598,412	0
0	1,677,638	108,535	120,000	2,172,088	0
0	1,735,503	641,503	318,530	2,340,333	0
0	783,970	347,409	90,491	1,805,594	0
0	1,174,934	528,387	150,500	1,919,408	0
0	1,269,393	1,277,738	84,990	2,758,026	0
0	1,229,427	295,353	120,000	3,119,561	0
0	2,554,363	408,616	173,800	2,107,497	0
0	2,156,764	1,397,410	44,000	2,739,799	0
0	1,763,541	1,071,298	107,000	2,972,865	0
0	2,716,190	630,193	153,000	2,994,690	0
0	1,142,004	34,492	40,000	1,708,596	0
0	1,104,705	2,722,147	58,000	1,544,980	0
0	2,113,604	1,047,728	88,000	3,466,785	0
0	530,772	387,423	50,000	1,442,347	0
0	2,975,510	1,256,084	592,339	4,053,144	0

6 長期債務残高の推移



(単位：億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	205.9	211.7	223.8	228.5	230.4	226.4	224.2	222.1	220.4	216.9
下水道特別会計	192.0	192.0	187.5	181.1	174.1	170.8	169.1	164.1	159.8	156.0
その他特別会計	42.9	42.1	44.8	41.6	36.2	30.5	25.6	14.9	13.3	12.6
企業会計	34.2	33.2	30.0	26.7	27.4	101.2	98.5	92.9	85.2	78.0
債務負担行為	142.8	135.6	128.8	120.1	111.5	102.2	93.2	87.1	81.3	75.7
計	617.8	614.6	614.9	598.0	579.6	631.1	610.6	581.1	560.0	539.2